

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成17年度都道府県・指定都市別)

北海道

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	ノーマライゼーション研究センター運営事業費補助金(保健福祉部障害者保健福祉課)	昭和63年度	9,256	ノーマライゼーション理念の普及と障害者などの福祉の向上を図るため、北海道社会福祉協議会が設置する「北海道ノーマライゼーション研究センター」に対して助成する。 (主な事業) ・ 調査研究 ・ ホームページやセミナー開催を通じた情報収集提供等
生活支援	障害者スポーツ振興費(保健福祉部障害者保健福祉課)	昭和38年度	68,756	障害者スポーツ大会開催経費への助成及び全国大会への選手派遣経費への助成
	障害者相談員設置費(保健福祉部障害者保健福祉課)	昭和42年度	20,302	障害者への相談体制充実のため、市町村に相談員を配置するとともに、相談員配置を行う団体へ助成する。 (1)身体障害者相談員設置費(市町村:421人) (2)知的障害者相談員設置費(市町村:210人) (3)盲人相談員設置費補助金 (4)ろうあ者相談員設置費補助金
	介護手当支給事業費(保健福祉部障害者保健福祉課)	昭和49年度	1,026	在宅の寝たきり重度心身障害者及び特定疾患患者(51年度開始を介護する家族に介護手当を支給する。
	腎臓機能障害者通院交通費補助金(保健福祉部障害者保健福祉課)	昭和55年度	56,068	人工透析療法を受けている腎臓機能障害者の通院交通費に対して助成する。
	障害者共同生活支援事業費補助金(保健福祉部障害者保健福祉課)	昭和59年度	3,222	生活の場を提供し、日常生活の安定を確保する生活寮の運営に対し助成する。
	中途視覚障害者社会適応促進事業費(保健福祉部障害者保健福祉課)	平成2年度	3,146	(1)中途視覚障害者に対する理解と地域の協力を得るための研修会を実施する。 (2)在宅の中途視覚障害者に対する自立と社会参加を促進するため、短期入所及び訪問指導訓練事業に対して助成する。
	精神障害者共同同居運営費補助金(保健福祉部疾病対策課)	平成4年度	33,666	生活の場を提供し、日常生活の安定を確保する共同住居の運営に対し助成する。
	精神障害者社会復帰支援推進事業費補助金(保健福祉部疾病対策課)	平成5年度	21,799	精神障害者の社会復帰を促進するため、市町村が実施する地域の実態に即した社会復帰支援対策に要する経費に対して助成する。
	北海道障害者会議開催費(保健福祉部障害者保健福祉課)	平成8年度	1,186	本道における障害者施策の充実を図るため、障害者から直接意見・提言等を聴取し、既存の障害者施策の改善や新たな施策の展開に反映する。
	外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業費補助金(保健福祉部地域福祉課)	平成9年度	26,280	国民年金制度上、無年金とならざるを得なかった外国人の方々の地域での自立生活を支援するため、給付金を支給する市町村に対し補助することにより、外国人無年金者の福祉の向上を図る。
障害者保健福祉行政振興対策費(保健福祉部障害者保健福祉課)	平成17年度	21,666	身体障害者手帳及び療育手帳の形態を見直し、これを発行するとともに、手帳の台帳管理システムの導入する。	

	重度障害者医療的ケア等支援事業 (保健福祉部障害者保健福祉課)	平成17年度	26,471	在宅の重症心身障害者の社会参加基盤の整備のため、訪問看護の手法を活用して居宅以外の社会的活動を行う場所で医療的ケアを行う市町村に対し助成する。
	障害者地域移行促進特別対策事業費 (保健福祉部障害者保健福祉課)	平成17年度	77,548	入所施設利用者の地域生活移行を促進するための基盤整備に要する経費 (1)地域生活体験事業 在宅の重度身体障害者や養護学校等在校生対象の地域生活体験事業を行う社会福祉法人等への助成 (2)身体障害者入所施設自活訓練加算モデル事業 身体障害者施設利用者の自活訓練事業を行う社会福祉法人への助成 (3)入所施設に係る地域展開モデル事業(構造改革特区事業) 構造改革特区事業による入所施設の日額単位利用事業を円滑に実施するためコーディネーターを配置する社会福祉法人への助成 (4)サテライト型入所施設整備事業(構造改革特区事業) 構造改革特区事業によるサテライト型入所施設を整備する社会福祉法人への助成
	発達障害支援体制整備事業費 (保健福祉部障害者保健福祉課)	平成17年度	17,834	発達障害者支援センターと同様の機能を有する地域センターを道内2箇所に設置する。(職員2名、うち1名非常勤)
	障害者総合相談支援拠点整備事業費 (保健福祉部障害者保健福祉課)	平成17年度	157,668	障害の種類や程度を問わない相談支援実施及び市町村の相談支援体制の立ち上げ支援のため道内14箇所にコーディネーターを配置する。(各センター2名体制)
	子ども発達支援事業費 (保健福祉部障害者保健福祉課)	平成17年度	137,411	障害等により特別な支援を必要とする児童及びその家族に対して、より身近な地域で適切な支援を行うための一貫した体制を整備する。 (1)市町村発達支援体制整備事業 ・市町村が児童デイサービスセンター等を指定して行う発達支援に係る各種の事業に要する経費への助成 ・市町村が発達支援に要する専門的支援を確保するのに要する経費への助成及び道立施設職員による専門的支援 (2)広域支援体制整備事業 ・圏域内関係者による支援体制検討及び市町村関係職員の研修 ・当事者、家族及び地域住民への研修
生活環境	すべての人にやさしいまちづくり推進事業費 (保健福祉部地域福祉課)	平成3年度	74,063	高齢者、障害者、妊産婦をはじめ、すべての人々が道立施設を安全かつ円滑に利用できるような施設・設備の改善を図る。
	交通エコロジー・モビリティ財団助成費 (企画振興部交通企画室交通企画課)	平成9年度	50	高齢者や障害者をはじめとする利用者の安全かつ円滑な利用に配慮した交通を実現するための事業の補助・助成を行っている交通エコロジー・モビリティ財団へ賛助会員として負担金を支出する。
教育・育成	特殊教育センター費 (教育庁小中・特殊教育課)	昭和62年度	53,966	心身障害児の教育に関する総合的研究、特殊教育関係教職員の研修、対象児の適正な教育的診断、教育相談、就学指導等を行い特殊教育の振興を図る。
	理療研修センター費 (教育庁小中・特殊教育課)	平成6年度	12,534	高等盲学校附属の理療研修センターにおいて、理療科教育充実のための研究・情報収集事業及び視覚障害を持つ理療業従事者の資質向上を図るための研修事業等を行う。
	就学相談支援事業費 (教育庁小中・特殊教育課)	平成15年度	3,306	障害や発達の遅れのある乳幼児・児童生徒の適切な就学を図るため、市町村担当者研修会の開催や特殊学校教員による助言・情報提供などにより、市町村教育委員会の就学相談・就学指導事務を支援する。

	養護学校医療的ケア体制整備事業 (教育庁小中・特殊教育課)	平成17年度	1,685	養護学校に在籍している、いわゆる「医療的ケア」を必要とする児童生徒について、学校職員である看護師や教員が安全に医療的ケアを実施できる体制を整備するため、連絡協議会を設置するとともに、研修会を実施する。
雇用・就業	障害者雇用促進費補助金 (経済部雇用対策課)	昭和48年度	3,640	障害者の雇用の促進と安定を図るため、協会の行う障害者の雇用啓発事業等に対して助成する。
	精神障害者地域共同作業所運営費補助金 (保健福祉部疾病対策課)	昭和55年度	196,743	在宅の精神障害者に対して通所により生活訓練・作業訓練等を行う共同作業所に関し、市町村が運営に要する経費及び福祉団体等に対し市町村が助成する経費に対し助成する。
	障害者地域共同作業所運営費補助金 (保健福祉部障害者保健福祉課)	昭和55年度	351,228	在宅の身体障害者及び知的障害者に対して通所により生活訓練・作業訓練等を行う共同作業所に関し、市町村が運営に要する経費及び福祉団体等に対し市町村が助成する経費に対し助成する。
	障害者自立支援事業費 (保健福祉部障害者保健福祉課)	昭和56年度	10,488	障害者の社会適応及び社会自立促進の一環として、障害者への職場情報の提供や相談、通勤介助、及び職業安定所との連携等、障害者の社会自立に係る支援を行うことを目的とする。
	障害者地域生活支援拠点施設事業費補助金 (保健福祉部障害者保健福祉課)	平成2年度	18,440	生活支援ワーカーと同様の事業を行う社会福祉法人への助成(代替職員賃金)
	障害者雇用支援センター事業費 (経済部雇用対策課)	平成7年度	4,536	障害者の職業的自立を促進する障害者雇用支援センターの円滑かつ効果的な運営を図るため、センターに対して補助を行う。
	障害者就労支援特別対策事業費 (保健福祉部障害者保健福祉課)	平成17年度	3,776	就業・生活支援センター事業受託までの間、既存の生活支援ワーカー事業を行う社会福祉法人が地域で生活する障害者への就労支援機能を確保する経費への助成を行い、地域の就労支援拠点を整備する。
保健・医療	重度心身障害者医療給付事業費補助金 (保健福祉部子ども未来づくり推進室)	昭和48年度	5,746,144	重度心身障害者の健康保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して、助成する。
	心身障害者(児)歯科診療事業費補助金 (保健福祉部地域保健課)	昭和57年度	6,100	心身障害者(児)の歯科診療を促進するため、口腔保健センター等で障害者(児)歯科診療を行う市区歯科医師会に北海道歯科医師会が助成する事業に対して助成する。
	地域精神医療確保対策事業費 (保健福祉部疾病対策課)	平成7年度	4,587	精神科医師の確保が困難な医療機関(クリニックに対し、基幹精神病院からの医師等の派遣などを行うことにより、地域における精神科医療の確保を図る。
	小児総合医療・療育センター(仮称)建築整備費 (保健福祉部障害者保健福祉課)	平成16年度	394,035	小児総合保健センターと札幌肢体不自由児総合療育センターの一体的整備を進め、小児に対する高度・専門的な医療と障害児に対する治療、療育訓練など、保健・医療・福祉サービスが総合的に提供できる施設の整備を行う。
	心身障害者(児)医療サポート推進事業費 (保健福祉部地域保健課)	平成17年度	12,316	障害者、家族及び市町村担当者からの医療に関する総合相談や専門家チームの派遣を行い、心身障害者(児)に対する医療ケアに係るマネジメント機能の強化を図る。
	心身障害者(児)歯科保健医療推進事業費 (保健福祉部地域保健課)	平成17年度	19,817	心身に障害を有する等のため、通常の歯科治療を受けることが困難な者に対し、歯科疾患の予防を早期発見及び口腔機能の発達・維持のための適切な口腔管理と指導を行う。

情報・ コミュニケーション	視覚障害者向け広報 「ほっかいどう」発行費 (知事政策部知事室広報 広聴課)	昭和48年度	3,792	視覚障害者向けに点字による広報誌を発行するとともに、カセットテープを制作する。
	文字放送による情報提供 事業 (知事政策部知事室広報 広聴課)	平成4年度	4,922	文字放送を利用して、主として聴覚障害者を念頭において、一般道政情報を提供する。
	視聴覚媒体利用事業(手 話通訳の導入 (知事政策部知事室広報 広聴課)	平成5年度	101,530	道政広報テレビ番組で字幕スーパーを導入し放送する。

青森県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
生活支援	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和45年度	2,924	地域において身体障害者の更生援護に関する必要な指導・助言を行う。 相談員 210人
	障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	7,880	全国障害者スポーツ大会等への派遣に要する経費
	知的障害者相談員設置事業	昭和44年度	780	知的障害者相談員の設置及び活動に要する経費 相談員 56人
	障害者小規模作業所運営費補助 (障害福祉課)	昭和58年度	49,087	障害者小規模作業所の運営費の補助 対象施設 39か所
	障害児(者)在宅支援事業費補助 (障害福祉課)	平成15年度	626	在宅の重症心身障害児(者)、自閉症児(者)及びその家族を支援するのに要する経費の補助
	知的障害者育成事業費補助	昭和48年度	220	青森県手をつなぐ育成会が実施する育成事業に要する経費の補助
	知的障害児施設及び肢体不自由児施設等の運営費補助	昭和44年度	10,842	知的障害児施設等における運営費(見学旅行費、重度加算費)に係る経費を扶助費に高上げて助成
	いこいの家運営費補助 (障害福祉課)	昭和44年度	3,354	国立病院に入所している重症心身障害児者等の家族の宿泊等に必要「いこいの家」の運営費の補助
	自閉症・発達障害児者バックアップ事業(障害福	平成17年度	3,578	発達障害児者に関わる職員の資質向上及び県民への普及啓発活動を行う。
生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成10年度	5,314	福祉のまちづくり推進に関する施策の調査・検討等を行う「青森県福祉のまちづくり推進会議」を設置・運営することにより、福祉のまちづくりの一層の推進を図るほか、福祉のまちづくり条例の施行に伴う関係事業を実施する。
	バリアフリーマップ運用管理事業 (障害福祉課)	平成14年度	1,050	バリアフリーに配慮された公共的施設等の情報を紹介するホームページの運用管理を行う。
	バリアフリー化改修促進モデル事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,716	既存の公共的施設の改修を行おうとする者に対し、バリアフリー化改修アドバイザー(建築士等)によるバリア度の診断、改修方法の提案など、改修に係る指導・助言を行う。
教育・育成	特殊教育諸学校就職促進事業 (県立学校課)	平成16年度	749	盲・聾・養護学校高等部生徒の就職を促進するため、産業現場等における実習を受け入れる事業等の確保や生徒の保険料等を助成するなどの条件面の整備を図る。 (17年度は、延べ588名の生徒が対象)
雇用・就業	広げるふれあう障害者雇用推進事業 (労政・能力開発課)	平成15年度	1,871	障害者雇用に対する意識の向上を図るため、事業主や人事担当者を対象として、「チャレンジド雇用・就業支援フォーラム」を開催するとともに、障害者雇用優良事業所等見学会を実施する。
	チャレンジド雇用・就業支援事業 (労政・能力開発課)	平成16年度	17,240	障害者の雇用・就業を促進するため、関係機関が幅広く連携する体制を整備するとともに、地域における障害者の商業支援を推進するため、「障害者就業・生活支援センター」の指定に向けた社会福祉法人等の取り組みを支援する。

	障害者雇用促進事業費補助(労政・能力開発課)	昭和47年度	1,281	(社)青森県障害者雇用促進協会の事業に対して補助金を交付する。 1 障害者雇用優良事業所等表彰式典の開催 2 障害者就職面接会の開催 3 障害者雇用事業所激励訪問及び職場定着指導 4 県障害者技能競技大会の開催 5 障害者の雇用状況に関する情報の収集及び資料提供
保健・医療	心のヘルスアップ事業(障害福祉課)	平成13年度	9,724	自殺予防対策のための各種施策を展開する。 1 心のヘルスアップ専門家会議の開催 2 自殺予防実態調査の実施 3 心のヘルスアップ研修会 4 いのちの電話助成事業 5 自殺予防地域支援強化事業
	精神保健福祉ボランティア育成事業(障害福祉課)	平成15年度	3,273	地域と精神障害者をつなぐ重要な役割を担う精神保健福祉ボランティアを育成し、精神障害者の自立と社会参加等を支援する。 1 精神保健福祉ボランティア育成連絡会議 2 精神保健福祉ボランティア講座
	社会的ひきこもりサポート事業(障害福祉課)	平成16年度	1,387	社会的ひきこもりについての正しい知識の普及啓発を図り、相談機能を充実・強化し、より効果的な支援体制を構築する。 1 社会的ひきこもりサポートフォーラム 2 リーフレット等作成・配布 3 社会的ひきこもり相談支援会議 4 人材育成研修
	重度心身障害者医療費助成事業(障害福祉課)	昭和50年度	1,259,866	重度心身障害者の健康の保持・増進並びに福祉の向上を図るため、その医療費の一部を助成する。 対象者 身障 1・2級及び3級(65歳未満の内部障害者) 知的 A 精神 精神障害者1級 ただし、平成16年10月以降入院時食事療養費標準負担額、65歳以上で新たな重度障害者は対象外。また、平成17年10月以降低所得者を除き自己負担導入。

岩手県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	ふれあいランド開館記念文化フォーラム	平成7年度	300	障害者に対する理解を深めるために、障害者当事者による記念講演及び演奏会、授産施設、作業所等製品の展示即売
	障害者社会参加促進事業(「障害者の日」記念事業)	平成4年度	2,000	障害者の絵画、書道、工芸等の作品展示等を行い、県民の障害及び障害者に対する理解と認識を一層高める。
	県政テレビ及びラジオ番組の制作	-	-	県政テレビや番組や各種広報媒体を通じて、障害者施策(例:障害者とIT、身体障害者補助犬、支援費等)について広く県民にPRする。
	ラジオ広報	昭和53年度	126	毎年12月に地元ラジオ局が行うチャリティ番組に協賛し、障害者の日及び障害者への理解を呼びかける。
	障害者週間作文・ポスターコンクール	-	206	障害者とのふれあいをテーマにポスター・作文を募集し、障害者の日の啓発・普及を図る。
	ふれあいランド祭	平成7年度	730	障害の有無に関わらず全ての人の交流の場である「ふれあいランド」のイベントとして、障害者等の製品の展示即売や障害者スポーツの紹介、キャップハンディ体験などを実施し、県民の障害者への理解の促進を図る。
生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業	平成8年度	151,860	在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、療育指導、相談等の事業を社会福祉法人に委託して実施する。
	身体障害者相談員設置費	昭和42年	11,863	地域において身体障害者の相談支援を行う相談員を設置する。
	知的障害者相談員設置費	-	3,729	地域において知的障害者の相談支援を行う相談員を設置する。
	障害者作業所設置運営費補助	平成15年度	11,794	重度の知的障害者及び重度の知的障害と身体障害を併せ持つ在宅の心身障害児(者)に対し、その障害特性に応じた軽作業、日常生活訓練を行うことにより、地域社会と一体となった心身障害児(者)の福祉増進を図る。
	在宅重度障害者介護手当補助	昭和48年度	1,316	重度障害者と同居しその介護に従事している者の負担の軽減を図るため、在宅重度障害者介護手当補助を実施している市町村に事業費の一部を補助する。
	障害者社会参加促進 自動車改造費等助成(介護車両分)	平成12年度	750	重度身体障害者の介護者が当該障害者の移動のため、改造車両の購入又は自家用車を改造する場合の経費に助成する。
生活環境	身体障害者グループリビング支援事業	平成15年度	5,645	市町村や社会福祉法人等が実施する身体障害者の自立支援(いわゆるグループホーム)に要する経費に対して助成する。
	ひとにやさしいまちづくり推進資金貸付金	平成7年度	300,000	民間の公共的施設の改善に要する経費に低利資金で融資を行う。

	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業	平成7年度	113,077	要援護高齢者及び重度身体障害者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が要援護高齢者等の世帯の住宅改善に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助する。
教育・育成	盲・聾・養護学校の地域における特別支援教育セン	平成15年度	10,658	県立盲聾養護学校全17校を「支援センター校」に指定し、教育相談や小中学校への支援を充実する。
	ADHD児等支援事業	平成15年度	3,054	モデル地区(盛岡市、花巻市、水沢市)に支援チームを設置する。
	盲・聾・養護学校医療的ケア体制整備事業	平成15年度	23,820	医療的ケアが必要な県立盲聾養護学校に看護師(特別非常勤講師)を配置する。
	いわて特別支援教育かがやきプラン推進事業	平成17年度	43,056	障害のある児童生徒が在籍する通常学級への非常勤職員を配置する。
	巡回教育相談	不明(平成元年頃)	646	家庭での養育や学校生活、子どもの障害などについて、教育事務所単位で日時を設定し相談対応を行う。(福祉相談コーナーも設ける。) 17年度は7月から9月にかけて、6教育事務所で開催する。
雇用・就業	チャレンジド就労機会拡大事業	平成15年度	2,000	県を含む顧客に対して、授産施設等の製品の販売やチャレンジド(障害者)が可能な役務の提供を行う者に対して、その運営に要する経費に補助する。
	チャレンジド就労支援事業(就業支援センター事業)	平成14年度	13,700	障害者の就業による自立を促進するため、障害者就業支援センターの運営費に対して補助を行うほか、障害者就業支援センターがあっせんする職場実習や就業支援サポーターの派遣に要する経費に対して補助する。
	チャレンジド就業支援事業(能力開発事業)	平成14年度	30,245	就業が困難な障害者の職業生活における自立を図るために、就業に意欲のある障害者の職業能力開発を、民間の職業訓練法人等に委託して実施する。
	障害者施設ピアヘルパー雇用促進事業	平成15年度	6,960	障害者施設の業務の中で比較的障害者に適した業務を行ってもらうため、同じ障害を持った人たちを非常勤職員(施設ピアヘルパー)として施設が雇用した場合に助成を行い、障害者の雇用機会の拡大を図る。
	福祉的就労拠点支援事業	平成15年度	152,341	障害者の社会的就労の拠点となって積極的に就労支援に取り組んでいる障害者作業所に対し、その運営費を市町村が補助する場合にその経費の一部を補助する。
保健・医療	重度心身障害者(児)医療費助成事業	昭和48年度	1,259,383	重度心身障害者(児)に対して医療費の自己負担分を給付している市町村に対する医療費助成及び市町村が岩手県国保連合会に対して支払う審査集計手数料の助成を実施するとともに、これに伴って医療関係団体に発生する請求事務に係る経費として事務費交付金を交付する。
	在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業	平成16年度	4,296	在宅酸素療法患者が使用する酸素濃縮器に係る電気料を助成する市町村に対してその一部を補助する。

	心身障害者(児) 歯科診療事業	平成7年度	7,056	心身障害者(児)の歯科診療を専門的に行う事業を岩手医科大学に委託し、実施する事業。
	在宅進行性筋萎縮症者指導委託費	昭和55年度	1,518	在宅進行性筋萎縮症者を対象に、専門医による診査を行うとともに、必要な相談・訓練を実施する。
情報・コミュニケーション	ろうあ相談員・非常勤専門職員設置事業	昭和48年度	26,146	聴覚障害者の情報保障のため、本庁、地方振興局、福祉総合相談センターに各1名手話のできる相談員又は専門員を配置する。

宮城県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	メンタルヘルスボランティア活動支援事業(障害福祉課)	平成10年度	35	ボランティア活動実践者との意見交換や活動の場の紹介等を実施するとともに、ボランティアグループを組織し、個々の活動を組織的に支えることにより、活動の充実を図る。
	障害者芸術祭開催事業(とっておきの音楽祭)(障害福祉課)	平成12年度	2,400	平成13年度に本県で開催された第56回国体及び第1回全国障害者スポーツ大会に合わせ、障害の有無に関わらず参加できる音楽祭「とっておきの音楽祭」を開催し、「バリアフリー国体」全体を盛り上げるとともに、福祉先進県を目指す「みやぎ」の地からメッセージを全国に発信することができた。今年度も、実行委員会に対し「とっておきの音楽祭」開催経
生活支援	宮城県七ツ森希望の家運営事業(障害福祉課)	昭和47年度	121,091	在宅心身障害者及び介護者の保養並びに介護者の療育指導の実施を目的に、在宅心身障害者保養施設を設置運営する。 宿泊定員：80名 運営委託先：社会福祉法人宮城県社会福祉協議会
	障害者スポーツ振興推進員設置事業(障害福祉課)	平成14年度	7,728	平成13年度の第1回全国障害者スポーツ大会を契機とした障害者スポーツの定着化等を図るため、障害者スポーツ推進員(2名)を設置する。
	全国障害者スポーツ大会宮城県選手団派遣事業(障害福祉課)	平成14年度	32,353	平成17年度第5回全国障害者スポーツ大会へ宮城県選手団を派遣する。
	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業(障害福祉課)	平成9年度	市町村振興総合補助金メニュー	在宅酸素療法者に、酸素濃縮器利用に係る電気料金の一部を助成する。 事業主体 - 市町村 対象者 - 呼吸器機能障害3級以上の在宅酸素療法を必要とする酸素濃縮器使用者 助成見込対象者 - 832人(40市町村) 負担割合 - 本人1/2,市町村1/2 県補助金 - 県1/2(市町村補助1/2)
	ひとりぐらし老人等緊急通報システム事業(障害福祉課)	平成元年度	2,434	緊急通報装置を設置したひとりぐらしの重度身体障害者の緊急事態発生に迅速かつ適切な対応を図る。
	聴覚障害者対策事業(障害福祉課)	平成11年度	47	県庁内の公衆電話にファックスを設置し、聴覚障害者の送信時の不便等を解消する。
	居宅介護従事者資質向上研修事業(障害福祉課)	平成15年度	400	支援費制度の指定事業者が雇用している居宅介護従業者が、障害者(児)に対して適切に処遇するために必要な知識や技能に関する研修を実施する。 ・受講予定人員：80人
	心身障害児者在宅福祉対策委託事業(障害福祉課)	昭和42年度	17,416	心身障害児者を抱えて、身体的及び精神的に苦勞を重ねている家庭に対し、ホームヘルプ・ボランティア及び専門指導員を派遣することにより、家族の負担を軽減するとともに、心身障害児者の自立意欲の向上に資する。 また、研修事業・ワープロ操作在宅指導事業等を合わせて実施する。 委託先：宮城県肢体不自由児協会
障害児(者)レスパイトサービス支援事業(障害福祉課)	平成8年度	市町村振興総合補助金メニュー	在宅心身障害児(者)を介護する家族等の介護疲労を解消するとともに、その地域社会への参加を促進するため、一時的な預かりによる支援を行う。 (1)テイクア事業 心身障害者通所援護事業施設を活用し、日中を限度とした預かりを行う。(補助率1/2) (2)障害児(者)タイムケア事業 身近な場所にある社会資源を活用し、障害児者を一時的に預かるタイムケア事業を実施する。(補助率1/2)	

知的障害者援護施設特別 処遇加算事業 (障害福祉課)	平成9年度	51,711	知的障害者更生(通所)施設において、行動上の障害が顕著で、常時一定の注意や介護が必要であるような介護度の高い者を受け入れている施設に対し、人件費補助を行い、職員の加配を促すことで、処遇の充実を図る。 (補助基準) 対象者(人) 指導員加配数 補助基準 6~10 1 1,872千円 11~15 2 3,564千円 16~20 3 5,256千円 21~25 4 6,947千円 26~30 5 8,639千円 31~36 6 10,331千円
知的障害者グループホーム体験ステイ推進事業 (障害福祉課)	平成16年度	市町村振興総合補助金メニュー	在宅知的障害者の自立生活促進のため、体験型グループホームの利用を通して自立生活への支援を行う。
知的障害者グループホーム整備促進事業 (障害福祉課)	平成16年度	17,850	知的障害者グループホームの整備における改修や備品購入に対し補助を行う。
知的障害者援護施設(分場)・知的障害者デイサービス事業所整備事業(障害福祉課)	平成17年度	12,000	社会福祉法人等が既存建物等を増改築して行う、身近で小規模な日中活動の場(知的障害者援護施設(分場)、デイサービス事業所等)の整備事業に補助金を交付し、それらの施設等の整備促進を図る。
重介護型グループホーム支援事業(障害福祉課)	平成17年度	市町村振興総合補助金メニュー	重度の知的障害者の地域生活移行の円滑な推進のため、グループホームに対し、世話人の加配のための支援を行う。
知的障害者地域生活移行型施設機能強化事業(障害福祉課)	平成17年度	市町村振興総合補助金メニュー	知的障害者入所施設を設置・運営している社会福祉法人が、障害者の地域生活移行に取り組む「知的障害者地域生活移行推進計画」を策定して行う、敷地外での自立訓練事業への支援を行う。
総合マネジメント支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	126,287	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る。また、緊急に保護が必要となった知的障害児者の受け入れを市町村の依頼に基づき行う。
精神障害者自立生活支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	18,900	社会的入院者に対して、地域生活に移行できるよう、外出支援、宿泊体験の機会を提供するとともに、地域生活を支える地域ネットワークを構築し、併せて必要な社会資源の開発を進める。(この事業と併せ緊急雇用創出基金事業により外出支援等を行う自立生活支援員派遣事業(25,000千円)を行う。)
精神障害者生活技能訓練コーディネーター派遣事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,500	精神障害者小規模作業所等に通所し、訓練を行っている精神障害者の社会復帰のためには、対人関係の改善、服薬の継続、症状の自己管理等技術等の習得のための訓練が必要だが、小規模作業所等はこれら訓練のための機能は十分とは言えないことから作業療法士等専門的な技能を持つ者を派遣し、精神障害者の社会復帰を支援する。
精神障害者夜間等相談窓口運営事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,185	精神科救急医療システムで対応する急性期の医療以外の相談については、従来、保健所等による昼間の対応が中心であったが、休日、夜間における電話相談窓口を設置し、精神症状の悪化等を未然に防止するもの。
社会的ひきこもりケア体制整備事業 (障害福祉課)	平成14年度	5,020	思春期、及び思春期を過ぎた若者の社会的ひきこもりについて、民間における先導的なフリースペース等の各種の取組の効果の検証及び、ひきこもり者の専門相談事業を実施し、さらに地域支援システムの構築に向けた検討を行う。
精神障害者コミュニティサロン運営費補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	市町村振興総合補助金メニュー	閉じこもりがちな精神障害者へ、つどいの場を提供することで外出の機会を増やし社会復帰の一助とし、また、様々な障害レベルの者が集うことで、再発予防のために回復モデルを学び障害受容への足がかりとすることを目的として設置された精神障害者コミュニティサロンに対し、運営に要する経費の一部を補助する。

	精神障害者特定相談指導等事業 (障害福祉課)	平成15年度から一般財源化	3,642	アルコール関連問題相談,老人精神保健相談,思春期相談等専門的な相談事業及び啓発普及等を行う。
	賃貸住宅入居支援事業 (障害福祉課)	平成17年度	1,110	賃貸住宅等の入居確保,入居継続等住まいへの支援のためのシステムの体制整備を行う。
生活環境	バリアフリーみやぎ推進事業 (地域福祉課)	平成9年度	4,085	「地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向けて,高齢者や障害者等すべての人々が日常生活や社会生活をする上で,障害(バリア)となるあらゆるものを取り除く「バリアフリー」を進めていくために,「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」を基本的な指針として,バリアフリー思想の県民への浸透等を図る。 また,だれもが利用しやすい生活環境の整備を,高齢者や障害者等の意見を取り入れながら積極的に推進していく。
教育・育成	要医療行為通学児童生徒学習支援事業 (障害児教育室)	平成9年度	87,242	経管栄養などを必要とする児童生徒に対し,訪問看護ステーション運営法人等に業務委託して看護師を学校に派遣し,必要な医療的ケアを実施することにより就学環境の整備を図る。
	養護学校医療的ケア支援事業 (障害児教育室)	平成16年度	12,949	養護学校において,看護師資格を有する養護教諭が医療的ケアを必要とする児童生徒に対し医療的ケアを実施するために必要な支援体制を整備し,医療的ケアを必要とする児童生徒の学習機会の確保を図る。
	共に学ぶ学習システム整備事業(障害児教育室)	平成17年度	171,750	障害のある児童生徒とない児童生徒が地域の小・中学校で共に学ぶ教育を推進するため,障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習するシステムづくりをモデル的に実施するとともに,盲・聾・養護学校の児童生徒が居住地の小・中学校で共に学習活動を行うなど,共に学ぶ教育環境の整備を推進する。
雇用・就業	障害者雇用促進支援事業 (労政・雇用対策課)	昭和36年度	1,657	県内民間企業の障害者の実雇用率は平成16年6月1日現在1.44%で依然として法定雇用率を下回っていることから,関係機関と連携しながら広報・啓発活動を実施し,障害者の就労の促進と雇用の安定を図る。
	障害者就業・生活サポート事業 (労政・雇用対策課)	平成13年度	13,600	職業生活における自立を図るため継続的な支援を必要とする障害者のための,職場実習や就職先の開拓及び職場定着支援を行うことを目的として,障害者就業・生活サポートセンターを設置し,障害者の雇用と職業生活の安定を図るもの。
	障害者ITスキルアップ研修事業(障害福祉課)	平成14年度	2,900	ITに関して一定レベルの知識を有する障害者を対象に,より高度な技術を習得させ,県等が実施するIT講習会の講師として活用するとともに,就労機会の拡大を図る。
	障害者IT相談支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,352	ITに精通し,就労経験のある障害者等を雇用し,相談窓口業務(機器,ソフトに関する相談対応や情報提供,就労に関するアドバイス)を行う。 (障害者ITサポートセンター運営事業と併せて実施する。)
	障害者就労総合支援事業 (障害福祉課)	平成14年度	4,014	障害者就労アドバイザー事業 障害者が就労する場合に,障害者本人の職場への適応と一連の仕事内容や作業になれるまでの指導・助言を行う障害者就労アドバイザーを派遣することで障害者の就労が円滑に進むように援助する。
	障害者就労総合支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	2,060	授産施設等地域活動支援事業 授産施設等へ経営・技術についてアドバイスを行う授産施設等経営アドバイザーを派遣する。
	県庁業務障害者就労モデル事業(障害福祉課)	平成15年度	13,776	県庁舎内での就労・雇用の創出やその機会を提供することを目的として,モデル的に知的障害者による古紙のリサイクル事業を実施する。
	障害者雇用促進モデル事業 (労政・雇用対策課)	平成16年度	40,100	県が率先して障害者の就労・雇用の機会増大を図るため,企業,経済団体,NPO法人等から募集した,障害者を多数雇用しながら事業を展開する事業者を支援し,障害者の就労・雇用の促進と職業の安定を図ることを目的とする。

	精神保健職親制度事業 (障害福祉課)	昭和55年度	23,788	回復途上にある通院中の精神障害者を精神保健に理解のある職親に委託し、一定期間各種の作業訓練を受けさせつつ生活指導を行い精神障害者の社会復帰の促進を図る。
	精神障害者小規模作業所 運営費補助事業 (障害福祉課)	平成2年度	市町村振興総合補助金メニュー	在宅の精神障害者に通所の方法により作業指導及び生活訓練を行い、その自活を図ることを目的として設置された精神障害者小規模作業所に対し、運営に要する経費の一部を補助する。
保健・医療	措置入院患者対策事業 (障害福祉課)	平成5年度	1,802	精神保健福祉法第29条に基づく措置入院を円滑迅速に行い、措置入院患者の適正な医療と保護の確保を図るため、新規措置入院患者受入協力金を交付する。
	心身障害者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	1,535,525	心身障害者の疾病に対する早期治療と経済的負担の軽減を図るため、市町村が償還方式により医療費助成をする場合に、県が補助する。 補助率: 県1/2 (市町村補助×1/2)

秋田県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	バリアフリー広報啓発事業(福祉政策課)	平成15年度	3,786	県民の意識啓発を図り、地域での支え合い等、県民運動としてのバリアフリーを定着させる。
	身体障害者補助犬普及啓発活動(障害福祉課)	平成15年度	-	県民への補助犬の理解と施設等における受入の促進を図るため、ホームページによる啓発活動を実施する。
	心いきいき芸術文化祭開催事業(障害福祉課)	平成16年度	1,424	障害者の日頃の活動を発表し、障害者への理解を深める場として、作品展、コンサート、公演、授産品の販売等を行う。
生活支援	バリアフリーコーディネーター養成事業(福祉政策課)	平成15年度	2,406	バリアフリーに関するアドバイスができる人材を養成し、地域におけるバリアフリーへの取り組みを促進する。
	在宅心身障害児者療育援助事業(障害福祉課)	昭和52年度	26,504	在宅心身障害児(者)を療育している保護者の経済的負担の軽減を図る。
	養護学校児童生徒放課後生活支援事業(障害福祉課)	平成13年度	26,408	養護学校在学中の児童生徒に、養護学校等の施設を活用しながら放課後生活を支援する。
生活環境	バリアフリー推進事業(福祉政策課)	平成15年度	928	高齢者、障害者を含むすべての県民が安全で快適な生活が営めるよう各種の施策を総合的に展開するための環境を整備する。
	車いす用トイレ案内板設置事業(福祉政策課)	平成16年度	1,980	障害者等の移動を支援するため、車いす使用者トイレの案内板を設置する。
	心身障害乳幼児療育ネットワークシステム事業(障害福祉課)	平成3年度	1,289	心身障害乳幼児が、成長に応じて必要な相談、指導及び療育が受けられるようにネットワーク体制を整備し、その成長を支援する。(障害児地域集団訓練事業、ケース診断処遇会議等)
	身体障害者住宅バリアフリー化支援事業(障害福祉課)	平成15年度	1,500	在宅の重度身体障害者の生活環境を改善するため、住居や居室の改造等を助成する。
教育・育成	福祉教育推進事業(福祉政策課)	昭和50年度	1,424	県内の小学3年生に副読本「福祉のこころ」を配布し、福祉教育を推進する。
	医療的ケア支援事業(特別支援教育課)	平成14年度	18,841	医療的ケアが必要な障害児が在籍している特殊教育諸学校に、看護師を配置するとともに、主治医巡回指導及び必要な研修を行う。
	特殊教育学校体育連盟助成事業(特別支援教育課)	平成14年度	2,968	特殊教育諸学校、特殊学級に在籍している障害児の体育活動(水泳大会、総合体育大会等)の充実及び大会を通じた理解啓発の推進のため特殊教育学校体育連盟に対し補助金を交付する。
	特殊教育学校文化連盟助成事業(特別支援教育課)	平成15年度	1,641	特殊教育諸学校、特殊学級に在籍している障害児の文化活動(美術展、ステージ発表等)の充実及び文化祭を通じた理解啓発の促進のため、特殊教育学校文化連盟に対し補助金を交付する。
	幼児児童生徒学校生活サポート事業障害児・小(特別支援教育課)	平成16年度	99,706	通常学級に在籍する障害のある生徒が、個別の指導サポートを受けるため、人的支援が必要な学校に非常勤職員を配置し、適切な教育活動の推進を図る。
	幼児児童生徒学校生活サポート事業障害児・中(特別支援教育課)	平成16年度	17,805	通常学級に在籍する障害のある生徒が、個別の指導サポートを受けるため、人的支援が必要な学校に非常勤職員を配置し、適切な教育活動の推進を図る。

	特殊教育学校就業支援事業(特別支援教育課)	平成17年度	4,220	地域人材を活用した就業サポーターによる職場実習、就労支援により、実践的な職業教育の充実と職場開拓、安定雇用を推進する。
雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営補助事業(障害福祉)	昭和62年度	33,774	回復途上にある精神に障害のある人の作業訓練や生活指導を行う小規模作業所の運営を助成する。
	精神保健職親制度事業(障害福祉課)	昭和61年度	20,353	精神障害者の社会的自立を促進するため、一定期間協力事業所(職親)のもとで、生活指導及び社会適応訓練を行う。
	心身障害者小規模作業所運営補助事業(障害福祉課)	平成13年度	29,865	心身に障害のある人の技能習得訓練や生活指導等を行う、小規模作業所の運営に対して助成する。
	障害者雇用対策事業(労働政策課雇用対策室)	昭和49年度	120	障害者雇用報奨金:職場適応訓練を終了した障害者を雇用した事業主に報奨金を支給する。
	障害者雇用対策事業(労働政策課雇用対策室)	昭和61年度	7,595	障害者雇用開発報奨金:特定求職者雇用開発助成金の支給終了後もなお障害者の雇用を継続した事業主に報奨金を支給する。
	障害者雇用対策事業(労働政策課雇用対策室)	平成8年度	717	職業準備訓練等報奨金:障害者職業センターの実施する職業準備訓練、職業講習、ジョブコーチ支援事業の受講者に通所にかかる交通費を支給する。
保健・医療	小児療育センター予防接種事業(障害福祉課)	平成10年度	171	秋田県小児療育センターを利用している障害児等に対し、同センターで予防接種を実施。
	臓器不全推進事業(健康対策課)	平成15年度	296	総合的な臓器不全対策を推進するため、対策会議等を開催する。
	福祉医療費補助事業(国保医療指導室)	昭和48年度	3,268,046	高齢身体障害者及び重度心身障害(児)者の医療費を助成する。

山形県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	障害者福祉啓発事業 (障害福祉課)	平成10年度	2,132	障害者をとりまく課題に対する県民一人ひとりの理解と認識を深めるため、障害者福祉大会、障害者週間記念事業等を開催する。
	新輝きの福祉プラン推進事業費 (障害福祉課)	平成15年度	255	社会情勢の変化や障害者ニーズの多様化に対応するため、平成15年度から平成24年度までの10年間の計画(第3次山形県障害者計画「新輝きの福祉プラン」)に基づき、総合的、体系的な障害者施策の一層の推進を図る。
生活支援	社会福祉法人指導育成費 (障害福祉課)	昭和53年度	3,678	身体障害者福祉協会、山形県手をつなぐ親の会、山形県心身障害児者を励ます会への助成。
	身体障害者保養所運営費 (障害福祉課)	昭和53年度	63,676	身体障害者及びその家族に機能回復、健康の増進、レクリエーションの場として低廉な料金でサービスを提供し、福祉の向上を図る。
	障害者小規模作業所運営助成事業 (障害福祉課)	昭和55年度	136,414	就労困難な在宅障害者のため生活訓練及び就労の場として設置される小規模作業所に対して運営費の助成を行うことにより、在宅心身障害者の福祉向上を図る。助成額：A型3,029千円、B型2,019千円、C型1,009千円、重度加算有。助成先：市町村
	知的障害者コミュニティハウス援助事業 (障害福祉課)	平成7年度	12,907	食事提供等の生活援助体制を備えたコミュニティハウスでの生活を希望する知的障害者に対し、日常生活における援助を行うことにより、自立生活を助長する。
	心身障害者地域福祉対策促進事業 (障害福祉課)	平成10年度	17,397	おむつ支給事業 常時失禁状態にある寝たきり心身障害者に対するおむつの支給を行っている市町村への助成。 人工透析患者通院交通費補助事業 人工透析患者通院交通費補助を行っている市町村への助成。 手話教室・ガイドヘルプボランティア 手話教室またはガイドヘルプボランティア養成講座開催している市町村への助成。
	筋ジス療育キャンプ事業 (障害福祉課)	平成10年度	293	筋ジス者を対象に、専門医による指導・検診を行うとともに、レクリエーション等を通して交流促進を図る。
	身体障害者福祉指導事業 (障害福祉課)	平成10年度	1,281	身体障害者関係団体や市町村職員等の資質の向上を図るため、説明会等を開催する。
	県営住宅の優遇措置 (住宅建築課)	平成10年度	-	障害者の優先入居(H10～)、身体障害者・高齢者用のバリアフリー設計(H13～)、公開抽選における当選確率を一般の2倍とする(H13～)など、障害者に対する優遇措置により入居を支援する。
	障害者スポーツ育成事業 (障害福祉課)	平成13年度	6,047	全国障害者スポーツ大会に山形県選手団を派遣することにより、障害者スポーツ普及振興を図り、障害者の積極的な社会参加を推進する。 県内で開催される東北・北海道ブロック大会の経費を助成し、円滑な大会運営を図る。

	身体障害者スポーツ普及振興事業 (障害福祉課)	平成13年度	8,593	障害者のスポーツ振興の推進と障害者の社会参加を促進するため、障害者スポーツの普及と競技力の向上を図る。 (1)競技力向上推進事業 ・全国大会参加支援(個人競技) ・重点強化種目等助成 (2)障害者スポーツ指導員等養成事業 ・障害者スポーツ指導員有資格研修会 ・上級指導員等資格取得費助成 ・障害者スポーツ指導員会活動支援 ・審判員等養成事業 (3)障害者スポーツ普及拡大事業 ・ニュースポーツ教室開催等事業 ・障害者スポーツ基盤整備事業 全国障害者スポーツ大会の派遣に係る業務を委託することにより、公民協働の推進を図る。
	重度障害者介護者激励支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	2,820	重度障害者を介護している者に対し、介護者交流等の事業を実施し介護者の負担軽減と重度障害者の在宅福祉の向上を図る。
	小規模作業所自立支援強化事業 (村山総合支庁)	平成17年度	588	管内の小規模作業所に対して経営診断を実施し経営の改善を図るとともに、社会福祉法人化等の相談を実施し、作業所の一層の自立化を図る。
生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成9年度	553	山形県福祉のまちづくり条例の啓発、推進を図るため、福祉のまちづくり条例に係る届出審査事務の円滑な施行と福祉のまちづくりコンクールを実施する。
	災害時要援護者支援指針の策定(総合防災課)	平成17年度	-	災害発生時等における災害時要援護者(障害者など)を支援するための指針を策定する。
教育・育成	障害児保育事業 (児童家庭課)	昭和51年度	8,559	保育所・児童館・へき地保育所における障害児保育を支援する。
	障害児受入推進事業 (児童家庭課)	平成12年度	1,799	障害児を受け入れている放課後児童クラブの運営を支援する。
	地域教育相談充実事業 (義務教育課)	平成9年度	37	幼児発達相談専門員が就学前の障害のある幼児と保護者に対して教育相談・指導活動を行う。
	障害のある子供の教育相談事業 (義務教育課)	平成13年度	655	障害のある子どもの健やかな成長・発達を促すため、保護者や本人に対して早期からの教育・就学相談を実施する。
	障害児(者)地域療育等支援事業(障害福祉課)	平成15年度	18,247	在宅の障害児及び知的障害者に対する相談、指導、援助を行うとともに、障害児(者)施設の専門機能を利用して、地域の療育機関に対する支援を行う。
雇用・就業	障害者雇用促進対策事業 (雇用労政課)	昭和51年度	886	障害者の雇用促進を図るため、社団法人山形県障害者雇用促進協会の事業運営費の一部を助成する。
	社会適応訓練促進事業費 (障害福祉課)	昭和50年度	1,788	入院中または救護施設入所中の精神障害者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行うことにより、社会復帰を促進する。
	通院患者リハビリテーション事業(障害福祉課)	昭和60年度	10,338	在宅の精神障害者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行うことにより、社会復帰を促進する。
	知的障害者就労促進モデル事業 (庄内総合支庁)	平成15年度	3,651	知的障害者の介護職等への就労を図るため、労働・教育・福祉関係者の連携により、ホームヘルパー3級養成研修や職場体験実習等を実施する。
	まちなかサロンふれあい交流事業 (最上総合支庁)	平成17年度	500	空き店舗を利用し、小規模作業所と産地直売グループが直接販売を行う取組を支援する。

保健・医療	重度心身障害(児)者医療給付事業 (長寿社会課)	昭和48年度	1,894,139	重度心身障害(児)者の医療を確保し、福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成する。
	心の健康づくり推進事業 (障害福祉課)	平成16年度	6,175	近年の社会生活環境の複雑化などに伴い、県民各層においてストレスが増大し、ノイローゼやうつ病等の精神疾患が増加し、自殺者も増えている状況にあることから、これまでも行ってきた心の健康づくりに関する知識の普及啓発やこころの健康相談ダイヤルの設置等に加え、「自殺予防対策検討会」の報告を踏まえた自殺予防対策を推進する。
情報・コミュニケーション	障害者情報化支援事業 (障害福祉課)	平成14年度	3,545	障害者がITの利便を享受できる環境づくりを推進するために、視聴覚障害者のためのIT講習会を開催する。

福島県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	テレビ広報事業 (県政広報グループ)	-	-	制作番組(2番組)について、手話通訳を実施
	障がい者・高齢者雇用 勸奨状の送付 (雇用対策グループ)	-	173	県内企業に対し、障害者及び高齢者の雇用についての理解を深めるとともに、雇用の促進を図るため、雇用勸奨状を送付する。
	障がい者雇用支援啓発街 頭キャンペーン(雇用対策 グループ)	-	-	障害者の雇用について、広く市民に理解を促すため、街頭で雇用促進啓発のチラシ等を配布する。
	障がい者雇用優良企業知 事感謝状の贈呈(雇用対 策グループ)	昭和42年度	32	積極的に障害者雇用に取り組んでおりかつその成果が顕著な企業に対し、知事感謝状を贈呈しその努力をたたえることにより障がい者の雇用促進を図る。
	ふくしま型ユニバーサルデ ザイン普及啓発・県民参 加事業 (人権男女共生グループ)	平成17年度	2,999	ユニバーサルデザインについてのセミナー開催、情報交換を目的としたWeb掲示板の運営、職員による出前講座等を行う他、県内の各種サービス事業者や障がい者も含む生活者の双方から構成されるユニバーサルデザイン推進会議を開催し、ユニバーサルデザインの考え方の普及・啓発及び実践を図る。
生活支援	重度心身障害者医療費補 助事業(障がい者支援グ ループ)	昭和49年度	2,249,331	重度心身障害者(身体:1~2級と3級内部障害、知的:A、精神:1級、知的Bかつ身体、精神2~3かつ身体又は知的)の医療費の自己負担額を補助する。(補助率:県1/2、市町村1/2)
	在宅重度障害者対策事業 (障がい者支援グループ)	昭和56年度	17,487	日常生活において、常に医療的処理等を必要とする在宅重度障害者に治療材料等を給付する。補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く。)治療材料費:月限度額3,000円 衛生機材費:月限度額4,000円
	人工透析患者通院交通費 補助事業(障がい者支援 グループ)	昭和57年度	10,416	人工透析を受けている通院患者に対し、通院に要する費用が5,000円を超える金額を助成する。補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く)
	授産振興対策事業(障が い者支援グループ)	平成7年度	6,102	授産関係施設のネットワーク化を図るとともに、授産事業の振興を積極的に推進するため、アンテナショップの設置事業などを行う授産事業支援センターへの助成を行う。
	障害者小規模作業所支援 事業(障がい者支援グ ループ)	昭和54年度	264,750	雇用されることが困難な在宅の障害者に自活に必要な訓練を行うとともに、就労の場を与えて自立更生を促進するための障害者小規模作業所に財政的支援を行う。補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く)補助額:Aランク 年6,000千円、Bランク 年3,000千円、Cランク 年1,500千円、訓練者の人数の補助加算(14名上限)1名当たり年額300千円
	障害児者ホームヘルパー 研修事業(障がい者支援 グループ)	平成12年度	260	ホームヘルプ事業を円滑に実施するため、既存ホームヘルパーを対象に研修事業を実施する。対象:30名、期間:3日間
	ふれあい週間事業(障が い者支援グループ)	平成16年度	500	障がい者ふれあい文化事業内容:障害者週間(12月3日~9日)を記念し、NPOや社会福祉法人等が開催する障がい者の自立等を目的としたイベントに対しその開催経費の一部を補助する。補助率:開催経費の1/2以内
	全国障害者スポーツ大会 選手団派遣事業(障がい 者支援グループ)	昭和40年度	7,089	全国障害者スポーツ大会への参加
	身体障がい者相談員設置 事業(障がい者支援グ ループ)	昭和44年度(平 成10年度から 県単独)	3,444	地域にあって身体障がい者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため身体障がい者相談員の設置する。設置者数:164人(中核市除く) 報償費:年1人21,000円

障害者自立生活センター支援事業費(障がい者支援グループ)	平成7年度	5,500	障害者が主体性を持って、地域の中で自立した生活が送れるように、障害者が自ら運営し、各種サービスを提供する「障害者自立生活センター」活動を支援する。
ピア・カウンセリング普及活動事業(障がい者支援グループ)	平成14年度	312	ピアカウンセリングの普及及びピアカウンセラーの養成を行う。
知的障害者地域生活ホーム事業(障がい者支援グループ)	平成10年度	8,278	国庫補助対象外の知的障害者グループホーム事業に対し補助を行う。
知的障害者相談員設置事業(障がい者支援グループ)	昭和43年度(平成10年度から県単独)	1,239	在宅の知的障害者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため知的障害者相談員を設置する。(59名)(中核市を除く)
社会福祉施設整備利子補給事業(障がい者支援グループ)	平成5年度	9,064	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する。
精神障害者社会適応訓練事業(障がい者支援グループ)	昭和57年度	13,808	回復途上にある在宅精神障害者で就労意欲のある者を、県に登録した協力事業所に一定期間訓練を委託し、円滑な社会復帰を援助する。予定人員40名。委託期間6ヶ月
こころの健康相談支援事業		1,000	(1) 福島いのちの電話相談員養成研修補助事業 さまざまな問題を抱え自殺の危機に追い込まれている人などの電話相談を行っている「福島いのちの電話」の相談体制を、24時間体制に充実強化するための相談員の養成研修に係る経費の一部を助成する。補助先:社会福祉法人福島いのちの電話 補助率:1/2
精神障害者社会復帰施設整備利子補給事業(障がい者支援グループ)	平成9年度	904	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する。
財団法人福島県障害者スポーツ協会運営費補助金(障がい者支援グループ)	平成10年度	3,215	福島県の障害者スポーツの振興を図るうえで中核的組織である(財)福島県障害者スポーツ協会に対し運営費補助を行う。
障がい者地域生活移行促進プログラム策定事業	平成16年度	1,093	(1) 地域生活移行に関する検討会 施設入所者の地域生活移行について、障がい当事者等で構成する検討会において調査検討を行うとともに、地域生活移行に関する実施プログラム策定の資料とする。年3回開催 (2) 障がい者地域生活移行促進プログラム説明会 障がい者地域生活移行促進プログラムに関して、関係機関との連携を図るため、関係施設・市町村等に対して説明会を行い、協力依頼、意識啓発を行う。
障がい者地域生活移行自立サポート事業	平成17年度	20,096	(1) 障がい者グループホーム整備促進事業 地域生活移行を促進するため、精神・知的障がいのグループホームを設置運営する社会福祉法人等に対し、グループホームの改修に要する設備整備費及び、開設に伴い必要となる備品の購入に要する経費を補助する。補助先:社会福祉法人等 補助率:県1/2 補助基準額:改修 1,000千円 初度設備 400千円 (2) 障がい者地域生活体験支援事業 スムーズに地域生活に移行させるために、グループホーム等における住居での生活体験、社会復帰施設等での体験事業を実施する。補助先:社会福祉法人及び精神病院 補助率:県1/2 (3) 多機能型地域生活援助事業運営モデル事業 障がいの種別を越えたグループホームの運営を行うとともに、併せて総合的な居宅サービスの提供を行う事業の運営費補助をモデル的に実施し、地域生活移行促進の手法の研究開発に資する。補助先:社会福祉法人等 補助率:県10/10
介護福祉士養成施設整備資金利子補給事業(地域福祉グループ)	平成9年度	3,014	介護福祉士養成施設の整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する。
ボランティアコーディネーター設置事業(地域福祉グループ)	平成6年度	9,423	県ボランティアセンターのボランティアコーディネーターの人員費補助を行うことにより、福祉ボランティアの情報収集、情報ネットワーク化の促進、福祉教育の推進を図る。

	ふくしま県民の森利用料金減免補助事業(担い手緑化グループ)	平成11年度	3,122	ふくしま県民の森“フォレストパークあだたら”のオートキャンプ場の施設を障害者等が利用する場合に、(財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団が利用料金を免除する額相当分を補助することにより、障害者等の利用促進を図る。
	ふくしま型ユニバーサルデザインネットワーク形成促進事業(人権男女共生グループ)	平成17年度	5,380	地域においてユニバーサルデザインを実践していくための活動ネットワークの形成を支援するために、地域に密着した活動を行うNPOに対して、「人づくり」「連携づくり」「情報づくり」に関する業務を総合的に委託し、県民・企業・行政など多様な活動主体間の有機的な連携の促進を図る。
	うつくしま県民の翼「ユニバーサルデザイン研修コース」(人権男女共生グループ)	平成16年度	4,802	障がいの有無、年齢、性別、職種等にかかわらず、県内から選抜した団員を海外のユニバーサルデザインの先進地に派遣・研修を行い、団員一人ひとりのユニバーサルデザインに理解を深め、その成果をもとにユニバーサルデザインによるまちづくりの実現に向け、それぞれの立場で普及・啓発・実践を図る。
	うつくしま県民の翼「ユニバーサルデザイン研修コース」(障がい者支援グループ)	平成16年度	2,000	障がいの有無、年齢、性別、職種等にかかわらず、県内から選抜した団員を海外のユニバーサルデザインの先進地に派遣・研修を行い、団員一人ひとりのユニバーサルデザインに理解を深め、その成果をもとにユニバーサルデザインによるまちづくりの実現に向け、それぞれの立場で普及・啓発・実践を図る。
生活環境	やさしいまちづくり推進事業(少子高齢社会対策グループ)	平成15年度	8,000	すべての人が、安全かつ快適に暮らすことができる地域社会を創るため、県内で公益的施設のバリアフリー整備を実施する民間事業者等に対し補助金を交付する。
	やさしいまちづくり推進資金(少子高齢社会対策グループ)	平成5年度	300,850	すべての人が、安全かつ快適に暮らすことができる地域社会を創るため、県内で公益的施設のバリアフリー整備を実施、又は福祉車両を購入する民間事業者等に対し必要な資金を融資する。
	やさしさマーク交付事業(少子高齢社会対策グループ)	平成5年度	153	人にやさしいまちづくり条例に適合する建築物に条例適合証を交付し、広く県民に公表することで、高齢者や障がい者等に配慮した公益的施設の整備を促進する。
	福島県鉄道駅移動円滑化施設整備事業(生活交通グループ)	平成17年度	61,866	鉄道駅構内での移動の円滑化を促進する設備(高齢者や身体障害者を含めてすべての人々が使用可能なエレベーターやエスカレーター等)を設置する鉄道事業者に対して補助金を支出する市町村に対し、当該補助金額の一部を補助することで鉄道駅のバリアフリー化の推進を支援する。
	公共施設ユニバーサルデザイン推進事業(企画技術領域土木企画グループ)	平成17年度	3,160	公共施設等のユニバーサルデザインを推進するため、平成16年度に策定した「ふくしま公共施設等ユニバーサルデザイン指針」について、説明会やセミナーの開催、ふくしまUDフェアへの出展等により、その普及啓発を図るとともに、指針の実践・見直しを行う。
	やさしい道づくり推進事業(道路領域道路環境グループ)	平成5年度	1,620,000	公共施設・福祉施設・駅など、人の多く集まる場所の周辺を中心に、歩道の拡幅、透水性歩道の整備、段差の改善、視覚障がい者誘導用ブロックの設置、休憩所の設置などを行う。
	交通安全施設等整備事業(県単)(道路領域道路環境グループ)	-	279,190	道路交通の安全確保のため、道路標識、区画線等の整備を行う。
	空港施設改善整備事業(都市領域空港管理グループ)	平成16年度	48,600	障がい者や高齢者などだれもが利用しやすい空港旅客施設となるよう、旅客ターミナルビル前や駐車場の歩車道の段差解消などユニバーサルデザイン化を推進する。

	共生のまち推進事業 (建築領域営繕グループ)	平成13年度	92,889	年齢や障がいの有無にかかわらず、すべての人が障壁を感じないで安心して使用できるよう、既存県有建築物の改修等を行う。 [事業内容] ・昇降機、多機能トイレ等の設置や改修 ・出入口ドア幅の確保 ・廊下、敷地内通路の段差の解消、視覚障がい者誘導用ブロックの設置等
	文化センターにおける設備の改善(施設運営グループ)	平成17年度	3,719	自動ドア設置工事
	ふくしま海洋科学館における設備の改善(施設運営グループ)	平成17年度	4,617	自動ドア設置工事
教育・育成	児童デイサービスへの移行支援事業	平成16年度	12,750	これまで障がい児小規模通園事業(県単)を実施していた施設に対し、法定の制度である児童デイサービス事業の事業者指定を受け、児童デイサービス事業として実施するよう移行を支援する。 補助対象:国の補助対象とならない小規模通園事業 補助額:6,000,000円×1/2×4カ所 1,500,000円×1/2×1カ所
	地域療育センター支援事業(障がい者支援グループ)	平成5年度	12,600	障害児(小規模)通園事業実施施設が理学療法士等を配置し障害児の療育の充実を図る場合に事業費を補助する。(3箇所)
	障害児(者)地域療育等支援事業(障がい者支援グループ)	平成9年度(平成15年度から県単独)	59,421	(1)療育等支援施設事業 在宅支援訪問療育等指導事業:巡回相談・指導班による在宅障害児(者)及びその保護者に対する各種相談指導 在宅支援外来療育等指導事業:外来の方法による在宅障害児(者)及びその保護者に対する各種相談指導 施設支援一般指導事業:障害児通園事業や障害児保育を行う保育所等の職員に対する技術指導 (2)地域生活支援事業:専任のコーディネーターによる在宅療育等の相談、援助プログラムの作成、関係機関との調整(8施設)
	発達障がい支援モデル研究事業(障がい者支援グループ)	平成17年度	1,059	発達障がい者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援を行うため、専門家による研究会を開催し、支援体制のあり方、関係機関との連携等について、「自閉症・発達障がい支援体制整備検討会報告書」をさらに具体化し、県内の発達障がい支援モデルについて検討を行う。 年6回開催
	肢体不自由児地域リハビリテーション支援事業(障がい者支援グループ)	平成17年度	2,256	総合療育センターの専門職スタッフが地域の療育機関を巡回し専門的技術支援を行ない、その技術を移転し蓄積する。
	すくすく保育支援事業(保健福祉部自立支援領域)	昭和57年度	19,008	国庫補助の対象とならない軽度の心身障害を有する乳幼児を受け入れる保育所に対して、障害児の保育に必要な経費の一部を助成する。(補助先:市町村)
	放課後児童クラブ障害児受入支援事業(保健福祉部自立支援領域)	平成13年度	2,941	1人以上の障害児を受け入れ、一定の要件を満たす放課後児童クラブに対して、障害児受け入れにかかる経費の一部を助成する。(補助先:市町村)
	共に学ぶ環境づくりプラン(市町村立学校グループ) (奨学助成グループ) (県立学校グループ) (特別支援教育グループ)	平成15年度		基本的な考え方 障害のある子どもが教育を受ける機会の選択の幅を拡大する観点から、障害のある子どもが、地域の小・中学校等で、障害のない子どもと共に学ぶことができる教育環境の整備を進める。 1 小・中学校で学べるよう
	(1) 視覚障害のある児童生徒に対する支援事業		49,139	(1)通常の学級に在籍する重度の視覚障害児支援のための常勤講師の配置
	(2) 視覚障害に応じた機材購入事業		710	(2)通常の学級に在籍する重度の視覚障害児支援のための機材購入(点字プリンター、立体コピー機、拡大読書器)

	(3) 身体に障害のある児童生徒に対する支援事業		9,918	(3) 通常の学級に在籍する身体に障害のある児童生徒への介助員の配置補助
	(4) 養護教育における医療的ケア実施事業		4,343	2 養護学校等で学べるよう 盲・聾・養護学校における医療的ケアの実施(1) 看護師の配置(医療的ケア実施校10校に15名の看護師を配意)(2) 指導医の委嘱(医療的ケア実施校各1名)(3) ケアサポート会議の開催(各学校年間2回実施)(4) 医療機器の整備
	(5) 地域教育相談推進事業		5,123	3 ふさわしい学びの場を選べるよう 地域教育相談推進事業 (1) 教育相談推進員の配置(4教育事務所に4名)(2) 相談支援チームの編制(5教育事務所にそれぞれ精神科医師等、臨床心理士、保健師、巡回相談員(盲・聾・養護学校教員)等)(3) 盲・聾・養護学校教員による巡回相談の実施(4) ケース会議の開催(4教育事務所ごと年5回を上限に実施)(5) 合同会議・研修会の開催(年2回)
	養護教育進路サポート事業(特別支援教育グループ)	平成13年度	4,502	1 就労サポート連絡協議会の開催2 高等部生徒及び保護者による企業、福祉施設等見学会3 卒業生の体験発表会、就労に関するセミナーの開催4 「進路指導推進員」の配置5 進路実現に向けた理解・啓発資料の作成、配布6 作業成果作品展示会の開催
	ハートウォームプラン(社会教育グループ)	平成15年度	600	600 体に障害を持つ児童生徒とその保護者を対象とした自然体験活動や交流体験活動の場を提供し、円滑な対人関係や自立心の形成を図る支援をすることにより、協調性・自立性・社会性を伸ばす。
	身体に障害のある生徒に対する支援事業(免許財務グループ)	平成13年度	7,655	7,655 身体に障害のある生徒が在籍している高校等で、生徒がスムーズに集団生活を送れるよう、介助員として臨時労務員を配置する。
雇用・就業	知的障害者ホームヘルパー養成支援事業(障がい者支援グループ)	平成14年度	909	909 ホームヘルパーの資格取得を希望する知的障害者に対しホームヘルパー(3級)の養成研修を実施し、就労の場を拡充するとともに自立促進を図る。対象人員10名
	精神障がい者ピアヘルパー養成支援事業(障がい者支援グループ)		1,088	1,088 精神障がい者を対象に、3級ホームヘルパー研修及び精神障がい者ホームヘルパー特別養成研修を実施し、修了者に対し活動の場を提供する。・委託先 精神障がい者社会復帰施設等を運営する法人等 ・対象人数 10人
	障がい者地域就業ステップアップ事業(雇用対策グループ)	平成15年度	1,976	1,976 関係機関が実施している各種支援策をコーディネートして提供するとともに、障害者の職場実習により就業体験を実施する。併せて、障害者の家族及び事業主からの相談に応じるとともに、就職後の職場定着についてフォローする。
	福島県障害者雇用促進協会事業費補助金(雇用対策グループ)	昭和50年度	857	857 障害者の雇用促進のための周知・啓発活動及び障害者の職業生活における自立を援助する事業に対して、(社)福島県障害者雇用促進協会へ補助する。
保健・医療	先天性代謝異常等検査事業(子育て支援グループ)	平成16年度(事業開始は昭和52年度からであるが、平成16年度からすべて一般財源化された)	51,244	51,244 新生児を対象に先天性代謝異常症等の検査を実施し、疾病を早期に発見して早期治療することにより、心身障害等の発生を防止する。
	理学療法士等修学資金貸与事業(医療看護グループ)	平成16年度	24,717	24,717 理学療法士、作業療法士、診療放射線技師養成施設に在学し、卒業後、県内で当該業務に従事する意志のある者に資金を貸与することにより、これら職種の安定的確保を図る。
	健康ふくしま21推進事業(健康増進グループ)	平成13年度	6,402	6,402 健康ふくしま21推進協議会の開催(727千円)健康ふくしま21評価検討会の開催(334千円)健康ふくしま21推進県民大会の開催(879千円)健康ふくしま21計画中間評価の実施(健康調査等)(4,462千円)

	遷延性意識障害治療研究事業 (健康増進グループ)	昭和50年度	17,953	遷延性意識障害者を看護する家族の経済的・精神的負担を軽減する目的で、患者にかかる医療費の自己負担分の一部を県で負担する。
--	-----------------------------	--------	--------	--

茨城県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	障害者週間推進事業 (障害福祉課)	平成6年度	2,927	文化活動の発表や美術展の開催等を通じ、障害児(者)に対する県民の理解を深め、障害者の自立と社会参加を促進する。 ・障害者の文化祭開催事業 ・広報、啓発活動事業
	福祉の店等事業振興費補助 (障害福祉課)	平成3年度	11,737	障害者福祉施設、福祉作業所などで製作された製品を県内のスーパーマーケット等で販売し、障害者の生きがいと社会参加の促進を図るとともに、県民に障害者への理解の普及を図る。
	地域交流活動推進事業 (特別支援教育課)	平成元年度	10,537	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の幼児児童生徒及び地域社会の人々と障害のある幼児児童生徒が共に活動する機会を設け、障害のある幼児児童生徒に対する理解と認識を深める。
	障害児理解啓発講習会 (特別支援教育課)	昭和51年度	97	小中学校の通常の学級担任等を対象に特別支援教育の理解と認識を深める。
	心と心のふれあいフェスティバル (特別支援教育課)	平成9年度	1,142	特殊教育諸学校の幼児児童生徒の学習発表や作品展示等を通じて、障害のある児童等の社会参加への意欲を高めると共に、県民に対し特別支援教育についての理解・啓発を図る。
	知的障害者地域移行促進事業 (障害福祉課)	平成16年度	1,000	「いばらき障害者いきいきプラン」の基本理念に基づき、知的障害者の社会的自立、並びに地域での生活を積極的に促進するための普及・啓発を行う。
生活支援	障害者社会参加促進事業 (障害福祉課)	平成8年度	13,565	在宅の身体障害者が地域の中で共に生活が送れるよう、また、生活の質の向上が図られるよう、障害の種類に応じて、生活、訓練、コミュニケーション支援、文化・スポーツ等の社会参加を促進する。 ・中途失明者生活訓練事業 ・聴覚障害者日曜教室等開催事業 ・中途失聴・難聴者コミュニケーション支援事業 ・障害女性健康指導教室開催事業 ・身体障害者レクリエーション事業 ・身体障害者結婚相談事業 ・障害者週間推進事業 ・身体障害者福祉活動推進事業 ・心の輪を広げる体験作文募集事業
	在宅障害児福祉手当費補助 (障害福祉課)	昭和48年度	49,631	知的・身体等に障害のある20歳未満の児童を養育する者に対し、手当を支給し、障害児の福祉の向上を図る。
	障害者生活ホーム事業 (障害福祉課)	平成3年度	28,160	地域社会で自立自活を希望する障害者に対し、日常生活の援助を行う「障害者生活ホーム」を利用させ、生活の場を確保し、社会自立の助長を図る。
	障害者福祉バス運営事業費補助 (障害福祉課)	昭和53年度	11,726	家庭にこもりがちな障害児(者)のために、車いすで乗れる福祉バスを提供して、各種行事、研修会、スポーツ活動への参加する便宜を図り、社会活動への参加促進、活発化を図る事業に対し補助する。
生活環境	重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業 (障害福祉課)	平成6年度	36,000	重度障害者(児)の日常生活の利便を図るため、住宅等の改造事業に対し補助する。
教育・育成	養護学校体験入学推進事業 (特別支援教育課)	昭和51年度	753	翌年度入学予定の就学該当児とその保護者に障害児教育に対する理解と認識を深め、障害児の適正かつ円滑な就学の促進を図る。

	幼稚園障害幼児教育推進事業 (特別支援教育課)	平成10年度	930	障害のある幼児の在籍している幼稚園に対し、障害幼児教育相談員を派遣し、適切な支援方法等の支援援助や障害児教育についての相談等を実施し、障害幼児教育の充実に資する。
	特殊教育諸学校進路指導推進事業 (特別支援教育課)	平成7年度	2,009	特殊教育諸学校の共通課題としての進路指導の在り方等について、全県的視野に立って研究協議を進め、進路指導等の課題解決と一層の充実に図る。
	医療的ケア支援事業 (特別支援教育課)	平成13年度	18,946	特殊教育諸学校に看護資格を有する看護職員を配置し、医療的ケアを実施するとともに、教員による研修に努める。
	特別支援教育支援体制整備事業 (特別支援教育課)	平成16年度	11,753	小・中学校の通常の学級に在籍する学習障害(LD)注意欠陥/多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等の児童生徒に対する支援体制を整備する。
雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和57年	12,389	通院治療中の精神障害者が、協力事業所に一定期間通い、疾病のために低下した作業能力・対人関係能力などの回復を図り、社会復帰を促進する。
	精神障害者ピアホームヘルパー養成事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,789	精神障害者の就労を促進するとともに、精神障害者のホームヘルプサービスの普及を図るため、精神障害者を対象としたホームヘルプ養成研修(2級課程)を行い、精神障害者の自立と社会経済活動への参加を促進する。
	福祉の店等事業振興費補助 (障害福祉課)(再掲)	平成3年度	11,737	障害者福祉施設、福祉作業所などで製作された製品を県内のスーパーマーケット等で販売し、障害者の生きがいと社会参加の促進を図るとともに、県民に障害者への理解の普及を図る。
	障害者雇用促進協議会運営事業費 (労働政策課)	昭和26年度	296	障害者の雇用促進を図るため障害者雇用促進協議会を開催する。
	障害者雇用支援センター運営費補助 (労働政策課)	平成11年度	4,000	就職前の訓練から就職後の職場定着に至るまでの相談・指導・援助を一貫して行うことにより障害者の就業的自立を図る。
	障害者就職面接会開催事業	昭和57年度	1,192	障害者の就職機会の拡大のため、就職面接会を実施する。前期(5ブロック)、後期(5ブロック)で実施。
	在宅障害児(者)地域生活支援事業 (障害福祉課)	平成5年度	101,416	在宅障害者に対し、作業訓練、生活訓練等のサービスを提供する小規模作業所(障害者福祉ワークス)の運営に要する経費について助成する。
	精神障害者共同作業訓練助成事業費補助 (障害福祉課)	昭和60年度	63,307	地域家族会等が設置する共同作業所の運営に助成する市町村に対して補助する。
保健・医療	精神障害者医療保護適正確保対策事業 (障害福祉課)	昭和62年度	51,640	・措置入院患者等定期病状報告書料 ・精神保健福祉審議会の開催 ・精神医療審査会 ・精神病院実地指導及び入院患者の実地審査 ・精神保健指定医研修会
	茨城県心身障害者(児)歯科診療事業 (保健予防課)	昭和53年度	12,786	心身障害者歯科治療センター(水戸、土浦)を運営する(社)茨城県歯科医師会に心身障害者(児)の歯科治療を委託し、歯科治療の確保を図る。また、日立市が設置する心身障害者歯科診療所運営に対して助成を行い、日立保健医療圏内の心身障害者(児)の歯科診療の機会を確保する。
情報・コミュニケーション	視覚障害者情報提供事業 (障害福祉課)	平成14年度	6,780	視覚障害者用録音図書CD化事業 カセットテープ版の既存録音図書をCD化し、視覚障害者の読書等情報入手環境の向上を図る 聴覚障害者用字幕入りビデオテープ製作事業 ビデオテープの音声を字幕化したビデオテープを製作し、聴覚障害者の生活の質の向上を図る。

	<p>ハートフルいばらき21推進事業 (観光物産課)</p>	<p>平成13年度</p>	<p>2,698</p>	<p>観光ボランティアガイドの育成やレベルアップ、観光事業者のホスピタリティの向上を図る。また、バリアフリーで、高齢者・障害者に優しい茨城を全国にPRする。</p>
--	------------------------------------	---------------	--------------	--

栃木県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	障害者理解促進・啓発事業	平成元年度	4,239	理解促進及び啓発のための作文・ポスターの募集と作品集の作成、「障害者の日」啓発推進事業等
	栃木県民福祉のつどい開催事業(医事厚生課)	平成7年度	900	障害者福祉を含む社会福祉にかかる県民大会の開催
生活支援	在宅障害者自立生活支援事業(障害福祉課)	平成5年度	2,000	在宅障害者の福祉の向上を図るために市町村が実施する在宅障害者地域生活支援事業等に対する助成
	放課後児童健全育成事業(児童家庭課)	平成13年度	1,044	障害児を受け入れている放課後児童クラブ(国庫補助対象外)に対する助成
	軽度障害児保育事業(児童家庭課)	昭和56年度	73,560	特別児童扶養手当の支給対象までに至らない障害児の保育所入所にあたり、保育士の加配経費を助成
	在宅支援施設機能活用事業(障害福祉課)	平成15年度	4,570	在宅の知的障害児(者)に対し、社会自立を促進するため、施設での入所又は通所による訓練を行う事業を実施する市町村に対する助成
	障害者相談支援事業(障害福祉課)	平成15年度	62,225	障害者全般に対する自己決定・自己選択による自己実現を図るため市町村と共同で取り組む総合的な相談支援
生活環境	ひとにやさしいまちづくりの推進(医事厚生課)	平成11年度	739	「ひとにやさしいまちづくり条例」の普及啓発
	重度身体障害者住宅改造事業(障害福祉課)	昭和48年度	12,000	在宅重度身体障害者の日常生活を容易にするための住宅改造費用に係る助成
教育・育成	盲・聾・養護学校センター化推進事業(特別支援教育室)	平成16年度	1,233	盲・聾・養護学校が、地域において障害のある子どもや保護者に対する相談、小・中学校や幼稚園等への支援を実施
	養護学校等看護対策事業(特別支援教育室)	平成14年度	19,362	経管による栄養摂取などの医療的配慮を要する児童生徒に対し、非常勤の学校看護師を配置して医療的ケアを実施
	学習障害児等指導体制充実事業(特別支援教育室)	平成15年度	1,108	小・中学校に在籍する学習障害児等に対する指導内容・方法の工夫改善を図るため、専門家チームによる巡回相談を実施し、その対応方針などについて検討
	盲・聾・養護学校社会自立支援事業(特別支援教育室)	平成14年度	273	障害のある児童生徒の自立と社会参加を支援するため、盲・聾・養護学校において、進路に関する連絡協議会等を実施し、地域の教育力を活用
雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(健康増進課)	平成15年度	16,248	常の雇用契約による就職が困難な精神障害者を対象に、協力の得られる事業所において社会適応訓練を実施
	精神障害者小規模共同作業所運営費補助事業(健康増進課)	昭和60年度	83,514	作業訓練を行う精神障害者小規模共同作業所に対し、運営費の一部を助成
	特別職業相談員配置事業(商工労働観光部労政課)	昭和47年度	19,302	各公共職業安定所に、特別職業相談員12名を配置し、障害者等の職業相談を実施
	手話協力員配置事業(商工労働観光部労政課)	平成12年度	190	国が配置している手話協力員の他に1名の手話協力員を公共職業安定所に配置し、聴覚障害者等の職業相談を支援
	雇用安定支援対策補助事業	昭和61年度	1,600	障害者雇用に関する各種啓発等の事業を行う(社)栃木県雇用開発協会に対する事業費の補助

	障害者雇用啓発事業 (商工労働観光部労政課)	昭和35年度	38	障害者雇用促進月間を中心に、障害者雇用優良事業所の 知事表彰をはじめとした各種啓発を実施
	障害者授産振興センター 事業(障害福祉課)	平成9年度	7,041	授産施設、作業所等の作業の受注確保や授産製品の販路 拡大(独自製品等)の開発や技術支援、共同受注システム ネットワークを図るため、栃木県授産事業振興センターの運 営に要する経費を補助
	障害者福祉作業所運営事 業(障害福祉課)	昭和51年度	111,125	法施設を利用することが困難な在宅の心身障害者を対象 に、機能訓練や職業訓練等を行うために市町村が実施する 福祉作業所の運営に対する助成
保健・医療	とちぎ子ども医療センター 整備・運営事業(医事厚生 課)	平成15年度	5,054,084	医療需要が増大しつつある「発達障害や精神・心理疾患」 やこれまで県内での手術対応が困難な「先天性心疾患」等 に関する高度専門医療機能を整備するため、自治・獨協両医 科大学が行う「とちぎ子ども医療センター」の整備・運営に 対し助成
	先天性代謝異常等検査事 業(児童家庭課)	昭和52年度	46,620	フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲 状腺機能低下症について早期発見、早期治療を促進するた め、新生児を対象に血液検査を実施
	総合養育支援事業(児童 家庭課)	平成10年度	3,103	未熟児及びその保護者への訪問指導・発達相談・グループ 支援・支援の検討等を実施
	精神障害者救急医療確保 対策事業 (健康増進課)	昭和60年度	12,000	休日・夜間における精神障害者緊急医療を確保するため の二次的応需体制を確保
情報・ コミュニケーション	点字広報誌・声の広報の 発行(広報課)	昭和46年度	2,774	点字広報誌・声の広報(テープ)を毎月発行し視覚障害者 へ県政情報を提供
	文字放送の実施(広報課)	昭和61年度	7,978	NHK総合テレビ文字放送チャンネルを活用し、聴覚障害者 へ県政情報を常時提供
	県政広報番組への手話通 訳挿入(広報課)	平成11年度	16,065	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し、聴覚障害者へわ かりやすく県政の話題や動きを提供

群馬県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	福祉パレード (障害政策課)	昭和48年度	300	知的障害者福祉月間に合わせ、知的障害者等が県内各地をパレードする。
	ナイスハートフェア (障害政策課)	昭和63年度	700	県庁1階のホールにて、知的障害児(者)施設の製作品を展示・販売。
	「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間のポスター」知事表彰 (障害政策課)	平成14年度	164	「心の輪を広げる体験作文」、「障害者週間のポスター」県内優秀作品表彰・展示。
	人にやさしい福祉のまちづくり推進 (障害政策課)	平成15年度	2,137	「人にやさしい福祉のまちづくり条例」の普及・啓発
生活支援	障害児親子すこやか教室 開催事業 (障害政策課)	昭和46年度	2,880	市町村が障害児(主に幼児)を対象に集合訓練の場を提供し機能訓練等を行うとともに、両親の障害受容を進めるために日頃の悩み事に対しアドバイスを行い、家庭における障害児の成長を側面から支援する。
	心身障害児集団活動・訓練事業 (障害政策課)	平成9年度	54,141	市町村が養護学校、普通学校の特殊学級の放課後、学齢期にある心身障害児に対し、集団活動や社会適応訓練を行い、地域社会が一体となってその主体性・社会性を育成し自立の促進を図る。
	障害者福祉作業所設置運営事業 (障害政策課)	昭和48年度	221,285	通所施設を利用することの困難な地域に、市町村が通所の場を設けて雇用されることが困難な障害者に対し、通所の方法により指導訓練を行う。
	在宅重度身体障害者等デイサービス事業 (障害政策課)	平成2年度	99,309	既存の授産施設等への通所が困難な重度心身障害者に対し、各種訓練、養護等を行い地域生活を援助するとともに、その介護を行う家族の負担を軽減する。
	心身障害児(者)生活サポート事業 (障害政策課)	平成6年度	98,120	心身障害児(者)の介護を行う保護者が一時的に介護ができない場合、介護者(市町村に登録)又は24時間対応型サービスステーション(県に登録)に介護を委託し、本人の福祉及び家族の負担軽減を図る。
	知的障害児(者)地域ホーム事業 (障害政策課)	平成6年度	90,550	地域生活を望む知的障害児(者)に対し、居住の場を提供し、日常生活における援助等を行い、自立生活を助長する。
	障害児(者)地域療育等支援事業(障害政策課)	平成15年度	109,373	コーディネーター事業
	障害者福祉作業所等施設整備費補助(障害政策課)	平成9年度	43,824	福祉作業所・在宅重度心身障害者等デイサービス事業施設・児童デイサービス事業施設の整備・改修
	在宅重度障害者介護手当 (障害政策課)	昭和47年度	6,000	在宅で重度障害者を介護している世帯の所得が一定の範囲内の場合、手当を支給するもの。
	心身障害児余暇支援(遊び塾)事業費補助(障害政策課)	平成13年度	1,437	夏・冬の長期休暇中の障害児の余暇活動を支援するもの。
	障害児療育体制整備推進 (障害政策課)	平成14年度	4,753	療育システムの検討及びネットワーク推進事業
	要医療重心児(者)訪問看護支援(障害政策課)	平成15年度	2,340	訪問看護の上乗せ実施
	障害者相談支援センターの設置、圏域連絡調整会議の開催及びケアマネジメント体制モデル事業	平成16年度	6,426	
	自閉症療育体制整備推進 (障害政策課)	平成16年度	2,820	発達障害児(者)及びその家族に対する総合的支援のあり方検討及び療育推進事業

	じん臓機能障害者等通院 交通費補助(障害政策課)	昭和57年度	25,200	じん臓機能障害者が人工透析を受けるために通院する場合 等の補助
	既存建物の改修による障 害者施設整備費県費補助	平成17年度	10,000	既存建物を利用した施設の創設事業
生活環境	重度身体障害者(児)住宅 改造費補助(障害政策課)	昭和48年度	20,000	上肢・下肢・体幹又は視覚に重度の障害を有する者が住宅 設備を改造する場合の補助
教育・育成	特別支援教育サポート事 業 (教育委員会)	平成15年度	9,137	各教育事務所に特別支援教育専門相談員を配置し、学習 障害児等を担当する教員の相談に応じる。
	養護学校就業支援事業 (教育委員会)	平成13年度	3,283	知的障害養護学校6校に就業体験協力員を配置、高等部 生の就業支援を行う。
	養護学校医療的ケア支援 事業(教育委員会)	平成15年度	10,333	県立肢体不自由養護学校に看護師を派遣し、養護学校に おける安全な医療的ケア実施体制を確立する。
	県立盲・聾・養護学校のセ ンターの機能充実事業(教 育委員会)	平成16年度	894	地域からの相談への対応、関係機関との連携、地域への 情報提供・啓発、施設設備等の提供等、盲・聾・養護学校が 地域における特別支援教育に関するセンター的な役割を果 たす。
	ハートフルアート展開催 (教育委員会)	平成14年度	700	県内国公立盲・聾・養護学校20校の児童生徒の作品展 を県庁で開催する。
雇用・就業	障害者のための職場開拓 事業 (労働政策 課)	平成17年度	25,200	障害者雇用を推進するため、障害者支援事業を実施する 社会福祉法人に雇用サポーターを配置し、事業所を訪問して 障害者の雇用(就業)の場の開拓を行うと共に、関係機関と 連携して雇用(就業)の場を確保する。
	事業主向けの障害者雇用 事業所等見学会	平成17年度	330	事業主向けに、障害者雇用への理解と関心を深めるため、 実際に障害者を雇用している事業所等への見学会を実施す る。
	障害者雇用優良事業所知 事表彰	昭和36年	94	(社)群馬県障害者雇用促進協会と共に、障害者の雇用促進 に積極的に取り組む事業所等を表彰し、更なる障害者雇用 の増進と職業の安定を図る。
	障害者就労奨励金制度 (障害政策課)	平成16年度	2,250	障害者施設からの就労退所が実現した場合に、15万円を限 度として奨励金を交付する
保健・医療	心身障害児(者)歯科診療 事業(医務課)	昭和49年度	12,443	一般歯科医療機関での診療に困難を伴う心身障害児(者) の歯科診療体制を確保するため、群馬県歯科医師会に委託 して心身障害児(者)の歯科診療を実施する
情報・ コミュニケーション	在宅重度身体障害者パソ コン等購入費補助 (障害政策課)	平成11年度	1,200	1,2級の身体障害者にパソコン本体購入費の一部(3万 円)を補助

埼玉県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	障害者福祉啓発推進費 (障害者福祉課)	昭和56年度	3,710	1 「障害者週間」記念のつどい (1) 作文・ポスター募集、表彰 (2) 記念啓発事業の実施 2 障害者福祉啓発交流事業費補助 等
	奉仕・社会体験活動推進 事業(高校教育指導課)	平成15年度	2,224	高校生が自ら奉仕・体験活動を企画し、地域に働きかけて 奉仕・体験活動を行い、社会の一員としての自覚と地域に貢 献する態度を養う。また、パネル展示等により活動の成果を 発表するとともに、リーフレット等を作成し、各学校に配布す る。
	福祉教育の推進(義務教 育指導課)		-	各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間での学習 等を通して、福祉教育の充実を図る。
生活支援	心身障害者地域デイクア 施設助成(障害者福祉課)	昭和63年度	1,298,579	心身障害者が身近な地域において通所利用する、自立訓 練や授産活動を行う「地域デイクア施設」の育成を図るた め、運営又は補助する市町村に対し補助 〔補助対象〕 運営費、初度設備費又は建物改修費及び送迎 車購入費
	生活ホーム運営費補助 (障害者福祉課)	昭和63年度	280,825	独立した生活を望みながら、家庭環境や住宅事情によつて それができない身体障害者又は知的障害者が利用し、適切 な指導、援助を提供することにより社会的自立を促進するた めの「生活ホーム」を運営する市町村又は身体障害者、知的 障害者を委託した市町村に対し補助
	グループホーム運営費補 助(差額補助)(障害者福	平成3年度	23,827	グループホーム支援費と生活ホーム運営費補助基準額と の差額を支給した市町村に対し補助
	重度障害者居宅改善整備 費(障害者福祉課)	昭和45年度	7,320	日常生活の環境改善、介護者の負担の軽減及び自立更生 を促進するため、重度身体障害者の住居改装費を助成する 市町村に対し、その経費の一部を補助
	リフト付きバス運行事業費 (障害者福祉課)	昭和54年度	9,324	県が所有するリフト付きバス「おおぞら号」を、障害者福祉 団体等が障害者のための更生訓練研修などの社会参加を 行う場合の移動手段として提供する。
	視覚障害者情報環境整備 事業費(障害者福祉課)	平成8年度	2,308	1 公共的施設職員手話講習会 障害保健福祉圏域ごとに隔年で10日間実施 2 公文書情報提供サービス (1) 障害者福祉関係課所への点字パソコンの設置 (2) 身体障害者手帳の点字化
	障害児・者生活サポート事 業(障害者福祉課)	平成10年度	105,631	障害者やその家族の生活を支えるために、個々の生活に あった多様なサービスを提供している民間団体に助成してい る市町村に対し補助
	在宅障害者社会活動等支 援事業(障害者福祉課)	昭和55年度	37,492	障害者のニーズやそれぞれの地域特性等に応じた福祉 サービスを実施する市町村に対し補助 (1) メニュー事業(奉仕員等の養成5事業、生活の支援5事 業、社会活動の支援3事業、奉仕活動支援2事業) (2) 重点事業(手話奉仕員派遣事業、要約筆記奉仕員派遣 事業 等)
	障害児等社会適応支援事 業費(障害者福祉課)	昭和45年度	2,933	1 難聴児生活相談事業 (1) 難聴児生活相談事業 (2) 「耳の日」記念のつどい 2 在宅重度心身障害児(者)療育援護(療育キャンプ) 3 難病患者家族等相談訓練事業
	埼玉県障害者福祉資金 (障害者福祉課)	昭和48年度	494,528	障害者の住宅整備、生活の安定、社会参加の促進を図る ため、次の資金の貸付を行う。 障害者住宅資金 障害者事業資金 障害者社会参加 資金 障害者団体事業資金
	在宅重度心身障害者手当 支給費(障害者福祉課)	昭和47年度	2,205,177	在宅の重度障害者に手当てを支給する市町村に対し補助 対象者 身障手帳(1、2級)、療育手帳(、A) 等

	民間身体障害者更生支援施設個室介護費(障害者福祉課)	平成7年度	26,191	身体障害者療護施設における個室化の整備に伴い、質の高い施設サービスの提供を確保するため介護職員の加算配置に要する費用を補助
	民間知的障害者施設重度療育費(障害者福祉課)	平成9年度	2,800	重度重複障害者が多数入所している民間施設に助成し、重度重複障害者の処遇の充実を図る。
	民間心身障害児施設重度療育等事業費(障害者福祉課)	平成9年度	288,364	1 特別療育費 重度の心身障害児が入所(通所)している民間施設に特別療育費を助成し、重度の心身障害児の処遇の充実を図る。(除:国の重度加算の対象者) 2 貸しおむつ利用費 リースにより常時おむつを使用する重度心身障害児施設に対し、その経費の一部を補助
	日常生活用具(補助具)の給付(障害者福祉課)	昭和55年度	13,747	在宅の重度身体障害者(児)に、日常生活補助具(国の日常生活用具の基準にないもの)を給付する市町村に対し、その経費の一部を補助(視覚障害者用誘導装置、文字放送ラジオ、携帯用信号装置、トイレチェアー、車椅子用段差昇降機、ストマ用装具 計6種目)
	障害者自動車運転免許取得費等補助(障害者福祉)	昭和44年度	1,500	就労の促進、行動範囲の拡大のため、障害者の自動車運転免許取得費用を補助した市町村に対し補助
	全身性障害者介助人派遣事業(障害者福祉課)	平成17年度	64,800	脳性マヒやALS(進行性筋萎縮側索硬化症)等の全身性障害者の自立した地域生活を支えるため、一定の要件を満たす介助人を派遣した市町村に対し補助
	埼玉県立大学運営費(保健医療政策課)	平成11年度	1,130,956	保健医療福祉の分野における資質の高い人材の養成や指導的役割を果たす人材の確保を図るため、埼玉県立大学を運営する。
	痴呆性高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業(長寿社会政策課)	平成9年度	20,916	意思能力が十分でない痴呆性高齢者や知的障害者等に対する弁護士等専門家による権利擁護相談、権利侵害の防止及び救済の実施 1 権利擁護専門相談 2 援助・救済 3 普及・啓発
	介護すまいる館事業(長寿社会政策課)	昭和63年度	13,718	高齢者や障害者の自立の促進と生活の質の向上や家族の負担の軽減を図るため、福祉用具やバリアフリー住宅などの展示・相談、研修等を行う。
	県立社会福祉施設管理費(障害者交流センター)(社会福祉課)	平成2年度	411,272	障害者に対し、教養の向上、更生の相談、社会との交流の促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する障害者交流センターを運営する。
	重度心身障害者医療対策助成費(国保医療課)	昭和50年度	6,206,890	重度心身障害者や家族の経済的負担を軽減するため、重度心身障害者に係る各種医療保険制度による医療費の一部負担金(他の法令等により医療費が支給されるものを除く。)を助成する市町村に対し補助
	全国障害者スポーツ大会等派遣事業費補助(障害者福祉課)	昭和40年度	23,813	全国レベル大会や国際大会に選手を派遣する団体に対し補助
	障害者スポーツ協会費補助(障害者福祉課)	平成16年度	5,310	埼玉県障害者スポーツ協会への事務局運営費支援
	埼玉県文化振興基金事業費(アーティストボランティアコンサート)(文化振興課)	平成10年度	960	ボランティアでの演奏活動を希望する音楽家の協力を得て、普段コンサート会場に出かけることが困難な障害者、高齢者などに身近な場所で音楽を鑑賞する機会を提供する。
	運転免許試験関係経費(運転免許試験課・運転免許課)		5,803	身体障害者等に対し、運転適性相談・検査を通してアドバイスや指導を行い、運転免許試験の受験機会の拡大を図る。
生活環境	福祉のまちづくり普及推進事業費(福祉政策課)	平成7年度	6,073	「埼玉県福祉のまちづくり条例」の円滑かつ適正な運用に資することにより、誰にもやさしいまちづくりを推進する。

	彩の国福祉のまちづくり資金 金利子補助(福祉政策課)	平成7年度	11,327	民間事業者が条例の整備基準により生活関連施設のバリアフリー化整備を行う際に、工事に必要な資金を低利で受けられるよう金融機関に対し金利息補助する。
	ユニバーサルデザイン推進事業(文化振興課)	平成13年度	4,618	県民や企業など様々な分野におけるユニバーサルデザインの実践を進めるとともに、ユニバーサルデザイン視点の県政への導入定着を図る。
	彩の国人にやさしいまちづくり推進費(建築指導課)	平成8年度	4,763	彩の国パイアフリータウンマップ事業費、既存建築物改善促進費、彩の国バリアフリー建築カレッジ事業費 など
	バリアフリー安全対策費(道路環境課)	平成9年度	252,500	駅、病院、公共施設、福祉施設等の周辺の幹線道路の歩道を整備し、歩行空間のバリアフリー化を図る。
	電線地中化(道路)整備費(道路環境課)	昭和62年度	187,000	電線類の地中化を図る。
	障害者の防犯対策(生活安全企画課)		-	障害者を対象にした防犯教室を実施
	障害者の防犯対策(地域課)		-	警察官の障害者宅への巡回連絡等を通じて、防犯指導、災害時の避難場所や緊急時の連絡方法等の周知指導を推進する。
	通信指令業務関係経費(ファックス・メール110番)(通信指令課)	(ファックス)平成3年度 (メール)平成14年度	216	聴覚又は音声・言語機能障害者が、ファックス、携帯電話の電子メール及びパソコンのインターネット機能を利用して110番通報を行えるよう、ファックス受信機及び専用パソコンを警察本部通信指令課に設置して運用し、事件・事故の早期対応を図る。
教育・育成	養護学校メディカルサポート事業(特別支援教育課)	平成14年度	2,688	肢体不自由養護学校7校に、年10回巡回指導医の派遣、年6日の教員研修
	学習障害児等への学習支援事業(特別支援教育課)	平成14年度	288	学習障害児等への教育手法を指導できる指導教員の養成を図るため、学習障害児等に係る教員研修会の開催
	特殊教育研究推進事業(特別支援教育課)	昭和54年度	206	特殊教育教育課程及び障害児理解推進教育研究委嘱校を指定し、研究推進を図る。
	障害のある子もいない子も「やさしく、たくましく」埼玉っ子づくり事業(特別支援教育課)	平成16年度	48,872	ノーマライゼーションの理念に基づいた教育の実現に向け、障害のある子とない子が一緒に学ぶ機会の拡充を図る「支援籍」などの新たな仕組みづくりを目指した研究委嘱事業
	教育研究関係事業費補助(特別支援教育課)	昭和54年度	450	障害及び特別支援教育への理解啓発を目的として開催される「文化の集い」開催費補助
	スクールバス運行事業(特別支援教育課)	昭和54年度	1,491,133	盲・ろう・養護学校の児童生徒の就学機会の確保を図るため、通学手段としてスクールバスを運行する。
	発達障害児支援体制整備事業(特別支援教育課)	平成17年度	3,572	発達障害のある幼児児童生徒に対して、障害の状態に応じた十分な教育的支援を受けられるようにするため、支援体制の整備を図る。
	県立養護学校教室不足対策事業(特別支援教育課)	平成17年度	147,186	知的障害のある生徒の社会的な自立を目指し、一般就労のための職業教育を重視した高等養護学校を2校設置する。これにより、周辺の知的障害養護学校の教室不足解消を図っていく。
	養護学校放課後児童対策事業費(子育て支援課)	昭和63年度	70,558	養護学校に通学する児童おおむね10人以上で組織する養護学校児童クラブを運営又は助成する市町村に対し次の経費を補助 重度障害児担当指導委員及び保険料 その他の障害児担当指導員及び保険料
	わがまち子育て総合支援事業費(子育て支援課)	昭和53年度	26,957	一定の要件に該当する障害児を受け入れる保育所に補助する市町村に対し補助

	ヘレンケラー学院盲学生技能習得訓練事業(障害者福祉課)	昭和44年度	7,964	あん摩マッサージ指圧師等の資格取得を希望する視覚障害者を専門学校の委託生とし、授業料、教材費を助成する。
雇用・就業	障害者等雇用サポート事業(雇用対策課)	平成12年度	18,389	就職相談員を各産業労働センターに配置し、障害者や中高年齢者等に対する職業相談、情報の提供及び求人開拓などを行う。
	障害者就労支援センター等設置促進事業(雇用対策課)	平成13年度	12,443	市町村障害者就労支援センターの設置を促進するため、センターを設置する市町村に対し補助金を交付する。 公共職業安定所との共催により障害者就職面接会を開催
	障害者雇用支援センター助成費(雇用対策課)	平成7年度	5,942	市町村レベルで福祉部門と雇用部門の連携を図りながら、就職・職場定着に至るまでの相談、援助を一貫して行う埼玉県西部地域障害者雇用支援センターに運営費補助金を交付する。
	障害者就労支援ネットワーク事業(雇用対策課)	平成17年度	1,400	障害者就労支援機関が密接に連携し、相互に情報を交換するなどして、障害者の雇用の促進及びその職業の安定を図る。 1 連絡協議会の設置 2 ジョブコーチ資質向上研修の実施 3 就労支援フォーラムの実施
	社団法人埼玉県雇用開発協会事業費補助(雇用対策課)	昭和51年度	1,411	障害者及び高年齢者の雇用の促進と職業の安定を図るため啓発活動や事業主への援助を行う社団法人埼玉県雇用開発協会に補助金を交付する。
	障害者雇用啓発トライアル事業(雇用対策課)	平成15年度	795	事業主団体と連携し、障害者雇用に関する会員企業への普及啓発と障害者の短期間の職場実習を実施する。
	障害者ホームヘルパー就労支援事業費(障害者福祉課)	平成15年度	3,254	県が養成した知的障害のある3級ホームヘルパーの就労を支援するため、必要な知識、技術等の向上を図るための研修会を開催する。
	精神障害者小規模作業所運営費補助事業(障害者福祉課)	昭和63年度	166,700	市町村が行う小規模作業所運営費補助事業及び市町村が設置する小規模作業所の運営に要する経費に対し補助
	精神障害者小規模作業所設備整備費補助事業(障害者福祉課)	昭和63年度	4,250	精神障害者の地域における福祉的就労及び憩いの場として、精神障害者小規模作業所の設備の整備に補助した市町村に対し補助
授産施設製品販売促進強化事業費(障害者福祉課)	平成2年度	3,560	福祉施設の自主製品の開発と販路拡大を図り、施設利用者の作業意欲の増進と社会参加の促進を図る。	
保健・医療	総合リハビリテーションセンター病院費(障害者福祉課)	昭和56年度	708,388	身体障害者等に対し更生医療等を提供するとともに、重度の障害者を対象に歯科診療を行う。
	県立社会福祉施設管理費(障害者歯科診療)(社会福祉課)	昭和58年度	156,995	そうか光生園、嵐山郷、あさか向陽園、皆光園において、一般の歯科診療所では治療が困難な障害者に対して、歯科治療や口腔衛生指導を実施し、地域の障害者歯科治療の充実を図る。
	障害者等歯科対策事業(健康づくり支援課)	平成6年度	1,764	1 障害者(児)歯科治療ネットワーク会議 2 障害者等口腔ケア推進研修事業 3 障害者歯科相談医フォローアップ研修事業
	精神医療センター急性期受入病棟及び児童思春期病棟整備費(経営管理課)	平成16年度	2,615,098	精神医療センターに、急性期受入病棟及び児童思春期病棟を整備する。(平成18年度オープン予定)
情報・コミュニケーション	聴覚障害者ビデオライブラリー事業(障害福祉課)	平成2年度	2,410	埼玉聴覚障害者情報センターにおいて、聴覚障害者の知識・教養等の向上促進のための字幕入りビデオの貸出を実施
	IT講習推進事業費(IT企画課)	平成15年度	902	視覚障害者や知的障害者などを対象に、障害に応じた講習の実施と指導者の育成等を図り、デジタルデバイドの解消を図る。

県立図書館情報化推進事業(生涯学習文化財課)	平成14年度	36,676	県立図書館に新コンピューターシステムを導入し、図書館サービスの充実を図る。
県立図書館利用環境整備事業(生涯学習文化財課)	平成15年度	1,908	視覚障害者へのサービスを強化するため、朗読ボランティアの技術の向上を図る。
県立久喜図書館障害者サービス運営費(久喜図書館)	昭和55年度	4,181	視覚障害者の図書館利用機会を拡充するため、対面朗読の実施、録音テープ・点字資料の製作・貸出、朗読者研修会の実施、障害者用資料・情報の提供を行う。
彩の国だより発行費(広聴広報課)	昭和51年度	4,956	県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に発行・配布する県広報紙「彩の国だより」について、視覚障害者向けに点字版、テープ版を発行する。
県政広報テレビ放送費(広聴広報課)	昭和51年度	182,201	テレビ埼玉を利用して県政広報テレビ番組を放送。このうち、県の1週間の動きを伝える「週刊彩の国ニュース」に手話通訳を取り入れ、聴覚障害者への情報提供の充実を図る。

千葉県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	障害者に対する差別をなくすための事業	平成17年度	2,000	障害者差別をなくすための研究会において、条例の制定のほか、様々な取組みを検討する。また、広く県民全体の運動となるよう県内各地でタウンミーティングを開催するとともに、障害者とのふれ合い方の事例や差別の事例をもとに事例集やパンフレットを作成して啓発を行う。
生活支援	中核地域生活支援センター事業 (健康福祉指導課)	平成16年度	280,000	千葉県では、子ども、障害者、高齢者など対象者横断的な施策展開を図る健康福祉千葉方式を推進しています。その一環として福祉の総合相談機能、権利擁護機能・地域総合コーディネート機能を併せ持ったセンターを設置。
	障害者グループホーム等支援事業	平成17年度	14,000	県が設置する中核地域生活支援センター等に障害者グループホームを支援する「障害者グループホーム支援ワーカー」を圏域ごとに1名を配置(17年度は5か所)。
	精神障害者ふれあいホーム運営事業 (障害福祉課)	平成14年度	18,129	精神病院に社会的理由で長期入院している精神障害者や、独立した生活を希望する精神障害者に対し、地域の中で住宅を提供し、日常生活や社会適応に必要な援助を行い、精神障害者の社会参加及び自立生活の促進を図る。
	重度・重複障害者等グループホーム運営事業補助	平成17年度	7,094	重度・重複障害者等の地域生活を支援するため、新たに医療的ケアが必要な方や常時日常的なケアが必要な重度・重複障害者が生活できるグループホームの運営を補助する。
	マディソンモデルを活用した精神障害者の地域社会への移行モデル事業	平成17年度	17,464	精神障害者生活支援センターや作業所などの地域資源が集積している地区をモデル地区に指定し、ACT-J研究プロジェクトチームと連携しながら、ケアマネージャーを中心とした新たな地域生活支援システムを構築する。
生活環境	鉄道駅エレベーター等整備事業補助 (交通計画課)	平成9年度	33,000	高齢者や障害者をはじめとして全ての県民が、鉄道駅での乗降がスムーズに行えるよう、既存駅舎への障害者対応エレベーター等の設置に要する費用について、市町村に対し補助を行う。
	超低床ノンステップバス等整備事業費補助(交通計画課)	平成13年度	18,000	公共交通機関としてのバスの利用促進を図るとともに、交通バリアフリー法に基づく移動円滑化の基本方針の目標とする超低床ノンステップバスの導入及びバス車両全体の低床化を誘導するために、路線バス事業者が行う超低床ノンステップバス等の整備に対し補助を行う。
	聴覚障害者用メール110番システム事業(県警本部)	平成16年度	986	聴覚障害を有する方や言葉が不自由な方が緊急事態に遭遇した場合に、携帯電話のメールによる110番通報を可能にした「メール110番」のシステムを運用している。
教育・育成	すこやか保育支援事業 (児童家庭課)	平成17年度 (障害児保育費補助は昭和60年度)	216,833	多様な保育ニーズに応えるため、保育所が自主的に企画する乳児保育、障害児保育(特別児童扶養手当支給対象児を含む障害児の受入れを実施する保育事業)及び長時間保育の3事業や地域の実情に即した事業の実施に対し助成する。
雇用・就業	障害者就業支援キャリアセンター事業	平成15年度	39,375	就業に係る相談への対応、障害者職業実習、職場へのジョブコーチの派遣、ジョブコーチの育成、求人開拓、関係機関との連絡調整、無料職業紹介などの障害者就労支援を行うとともに、特例子会社の設置を促進し、障害者の働く場の確保や、企業の障害者雇用について理解を求めていく。
	障害者就労モデル事業 (障害福祉課)	平成15年度	4,999	障害者の技術習得や経営に関する先進的ノウハウなどを提供してもらえる協力企業と、その理念に共鳴し新たに障害者の就労の場を開設する意欲をもつ事業者を募集し、県が仲介して起業に結びつけ、障害者が経済的に自立できる就労の場県内に広げていく。

	福祉作業所等の機能を強化する(千葉県障害者就業事業振興センター)事業	平成17年度	18,457	福祉作業所等の関係者による連絡協議会の設立への支援を行い、福祉作業所等の事業収益力を向上させ、その経営基盤の強化を図り、障害者に支払う工賃の改善を図るとともに、作業所職員の待遇改善を促進することにより作業所の安定運営を実現する。
	心身障害者福祉作業所運営費補助(障害福祉課)	昭和53年度	368,594	市町村等が設置する心身障害者福祉作業所の運営費に対し補助する。
	心身障害者小規模福祉作業所運営費補助(障害福祉課)	平成5年度	249,320	市町村が心身障害者小規模福祉作業所の運営費について補助した経費に対し補助する。
	精神障害者共同作業所運営費市町村補助(障害福祉課)	昭和60年度	249,320	精神障害者共同作業所事業に対し、市町村及び共同作業所に補助する。
保健・医療	臓器移植対策普及啓発事業	平成9年度	238	臓器移植法第3条の規定により、移植医療に関して県民の解を深めるための普及啓発事業を行う。
	臓器移植対策普及啓発事業	平成9年度	238	臓器移植法第3条の規定により、移植医療に関して県民の解を深めるための普及啓発事業を行う。
情報・コミュニケーション	ホームページのユニバーサル化推進事業(健康福祉指導課)	平成16年度	71	インターネットの普及により、障害者の利用も増加していることから、JIS及び県の基準に準拠した基準を設け、この基準により優秀なホームページの作成者に対し表彰等を行うことにより、広くホームページのユニバーサル化を推進する。

東京都

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	ふれあいの芸能祭 (福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和56年度	5,280	「障害者の日」を記念して、「ふれあいフェスティバル」を開催し、障害をもつ人とたない人が同じ体験を通じてふれあう場を設ける。
	心身障害者文化振興事業 (福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和60年度	1,975	障害者に配慮した設備と解説をつけた東京都交響楽団によるクラシック音楽入門コンサートに障害者を招待する。
生活支援	障害者自立生活支援事業 (障害者参加型) (福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	平成11年度	25,500	障害者が主体となったサービス供給団体等の提供する福祉サービスを区市町村が活用することにより、障害者の主体的な自立生活を支援する。
	重度脳性麻痺者介護事業 (福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和49年度	1,267,008	重度の脳性麻痺者に対して介護人が生活圏の拡大を図るための援助を行う。
	心身障害者(児)訓練事業 (福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和45年度	633,062	在宅の心身障害者(児)に対し適切な指導訓練を行い、自立の促進を図る。
	地域デイグループ事業(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和45年度	359,415	小規模な在宅の心身障害者(児)グループに対し創作活動、機能訓練、集団活動、訓練等を行い、地域社会が一体となって心身障害者(児)の自立の促進を図る。
	全国障害者スポーツ大会 (福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和40年度	39,979	13歳以上の身体障害者及び知的障害者で東京都大会等において優秀な成績をおさめた者を東京都選手団として派遣する。
	東京都障害者スポーツ大会 (福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和26年度	32,000	障害者がスポーツを通じて、体力の維持増進及び社会への参加と相互の交流を促進させるとともに、都民の障害者に対する理解の増進を図り、もって障害者の自立促進に寄与することを目的とする。
	スポーツの集い(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和42年度	13,125	在宅及び施設を利用している知的障害者(児)とその家族が一堂に集まり、スポーツを楽しみ自立にそなえる心と身体を養うとともに、社会の多くの人々の理解を深めることを目的とする。
	知的障害者体験型グループホーム事業施設設置型(モデル事業)(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	平成13年度	10,362	施設入所者の出身地域等での地域生活の復帰促進を図る。
	重度身体障害者グループホーム事業(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	平成13年度	87,633	区市町村、社会福祉法人等が運営する「重度身体障害者グループホーム」運営のために必要な経費を補助する。
	知的障害者青年期相談事業(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和53年度	1,221	青年期を迎えた在宅の知的障害者の日常生活について専門家による相談及び指導を行うことにより、知的障害者の自立の促進を図る。
	障害者休養ホーム事業 (福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和56年度	162,325	障害者の健康の増進、レクリエーション等のため保養施設を指定するとともに、利用者の宿泊料の一部を助成し、施設を低廉な価格で利用に供することにより、心身障害者(児)福祉の増進を図る。
	福祉サービス第三者評価 (福祉保健局総務部改革推進課)	平成15年度	146,433	事業者でも利用者でもない第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場からサービス内容、質を評価し、その評価結果を利用者や事業者へ情報提供することで、サービスの質の向上を促す。

	精神障害者都営交通乗車証発行(福祉保健局障害者施策推進部精神保健福祉)	平成12年度	5,282	都営交通乗車証を発行することにより、精神障害者の交通手段に対する経済的援助を行い、社会参加の促進を図る。
生活環境	リフト付乗用自動車運行助成事業(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉)	平成4年度	101,790	一般の交通手段を利用することが困難な車いす利用者等がリフト付乗用自動車を利用できるようにすることにより、車いす利用者等の社会参加の促進及び福祉の向上を図る。
教育・育成	障害のある児童・生徒の学校外活動事業(教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	平成5年度	9,468	障害のある児童・生徒の地域における活動の充実を図るため、土曜日に、希望する学校において、児童・生徒を対象とした学校外活動事業を行う。
	障害のある児童・生徒の地域活動のための指導者養成事業(教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	平成13年度	2,301	地域活動の担い手となる人材を養成するため、都立盲・ろう・養護学校の教育機能を活用し、指導者養成事業を実施する。
	教養講座・教室の実施(教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	昭和47年度	9,706	障害者の日常生活を豊かにし、障害者の社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、各種の教養講座・教室を実施する。
	公開講座の開催(教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	昭和58年度	107,960	都民の生涯学習の幅広いニーズに応えるとともに、開かれた学校の実現を目指して、都立学校の教育機能を開放し、学習機会を提供する。
	生涯学習活動支援(教育庁生涯学習スポーツ部計画課)	平成3年度	12,291	生涯学習情報システムを運営し、必要な学習情報を都民に迅速かつ的確に提供し、生涯にわたる学習活動を支援する。
	都立図書館サービス事業の充実(教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	昭和47年度	18,287	都立図書館における対面朗読サービス、録音図書作成・提供サービス等の向上を図る。録音図書の拡充を図り、視覚障害者に提供する。
	盲・ろう・養護学校文化祭の実施(教育庁指導部管理課)	平成4年度	6,727	盲・ろう・養護学校児童・生徒の文化・芸術的な能力を伸ばし、日頃の文化・芸術活動の振興を図る。併せて、都民への理解・啓発の場とする。
	障害者(児)スポーツ競技会等の充実(教育庁指導部指導企画課)	昭和29年度 昭和53年度 昭和34年度	2,847	児童・生徒のスポーツに対する理解と関心を深め、日頃の教育活動の成果を発表し、健康づくりと児童・生徒間及び学校相互の交流に資する。(関東聾学校総合体育大会、東京都ろう学校総合体育大会、東京都養護学校・心障学級設置学校総合体育大会)
	都立学校施設開放事業(教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	昭和52年度	31,868	都立学校の施設を開放し、地域に開かれた学校づくりを促進するとともに、都民の学習・文化・スポーツの振興を図る。
	障害者地域交流集会(教育庁生涯学習スポーツ部社会教育課)	昭和50年度	2,892	障害者相互並びに地域の住民との親睦・交流を図るための地域交流会を開催し、障害者への理解を深める。
盲・ろう・養護学校における歯・口の健康づくりの推進(教育庁学務部学校健康)	昭和61年度	3,240	障害のある児童・生徒の歯・口の健康づくりを推進するため、研究指定校による健康づくりの実践、啓発資料の作成、指導資料の作成、研修会等を実施している。	
福祉教育推進委員会の運営(教育庁指導部義務教育心身障害教育指導課)	平成4年度	-	区市町村教育委員会福祉教育担当指導主事等を委員とする「福祉教育推進委員会」を設置し、福祉教育にかかわる講演実践報告協議等を行う。	
心身障害児理解教育の推進(教育庁指導部義務教育心身障害教育指導課)	昭和63年度	17,704	盲・ろう・養護学校を心身障害児理解教育地域推進校に指定し、小学校・中学校・高等学校並びに区市町村教育委員会とのネットワークを形成し、盲・ろう・養護学校の専門的機能、教育相談機能を活用し、地域における心身障害児理解教育の充実を図る。	

	東京都教職員研修センターの研究・研修 (教育庁指導部指導企画)	昭和34年度	14,774	心身障害教育に関する研究・研修を充実・強化することで、教職員の資質の向上を図る。
	学校における実践研究等の推進 (教育庁指導部指導企画課)	昭和23年度	3,368	教育の資質向上を図り、教育内容、方法の開発・改善に努めるため、教員の自主的な研究活動の助成や指導資料作成を行う。
	心身障害児理解教育推進 (教育庁学務部義務教育心身障害教育課)	昭和63年度	3,581	障害のある児童・生徒の適切かつ円滑な就学相談の充実を図るため、学校見学・体験入学の実施、心身障害教育啓発資料の作成と活用並びに理解啓発研究協議会等を実施する。
	東京都心身障害児就学相談に関する調査研究 (教育庁学務部義務教育心身障害教育課)	平成6年度	413	心身障害児の適正かつ円滑な就学の推進に資するため、学校と教育委員会が医療・福祉関係機関と連携し、特定の地域全体の中で、早期からの就学指導の在り方を明らかにする。
	ITを活用した教育推進校 (教育庁学務部義務教育心身障害教育課)	平成15年度	11,924	障害を持った幼児・児童・生徒の個に応じた教育を充実し、魅力ある特色をもった学校づくりを一層推進し、学校改革に資するため、教員や幼児・児童・生徒がITを広くにわたり積極的に教育活動に活用することを目的として、ITを活用した教育推進校を指定する。
	特別支援教育体制・副籍モデル事業(教育庁学務部義務教育心身障害教育課)	平成16年度	23,511	小・中学校における特別支援体制の整備と都立盲・ろう・養護学校に在籍する児童・生徒の「地域指定校と副籍」をモデル事業として選考実施する。
	民間活力との連携による就労支援(教育庁学務部義務教育心身障害教育課)	平成17年度	33,733	企業やNPO法人等と連携することにより都立盲・ろう・養護学校の生徒の職業的自立を支援していく。
雇用・就業	区市町村障害者就労支援事業(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	平成15年度	221,866	障害者の一般就労の機会拡大を図るとともに、安心して働き続けられるよう、就労面と生活面の支援を一体的に提供する区市町村事業に対して補助する。
	心身障害者授産事業(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	昭和58年度	2,319,535	雇用されることが困難な在宅の心身障害者に対し授産指導を行い、心身障害者の自立の促進を図る。
	精神障害者共同作業所(福祉保健局障害者施策推進部精神保健福祉課)	昭和56年度	2,062,778	地域社会における在宅精神障害者に、地域で訓練を受けられる共同作業所の設置を促進するために、区市町村が行う事業に対して補助する。
	企業内通所授産事業(福祉保健局障害者施策推進部在宅福祉課)	平成17年度	7,310	障害者が働く意欲を高め、一般就労が行えるよう、企業内における授産活動を支援し、多様な活動の場を確保するとともに、企業における障害者雇用の取り組みのきっかけとする。
	心身障害者就業推進事業(産業労働局雇用就業部就業推進課)	昭和47年度	128,490	重度身体障害者及び軽・中度の知的障害者の職業的自立を促進するため、職業訓練・職業紹介並びに就職後の追跡指導等を行う「(財)東京しごと財団心身障害者職能開発センター」の運営を補助する。
	重度障害者多数雇用事業所の育成指導(産業労働局雇用就業部就業推進課)	昭和59年度	551	東京都が出資する重度障害者多数雇用事業所である第三セクター企業(4社)を育成指導するとともに、一般企業に波及するよう広報用パンフレットを作成・配布し、普及・啓発を図る。
	障害者雇用支援センター運営補助(産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成10年度	5,884	障害者の職業的自立を図るために、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまでのきめ細かな職業リハビリテーションを一貫して行う「障害者雇用支援センター」の運営を補助する。
	重度障害者就業促進啓発(産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成15年度	1,083	事業主や雇用支援者向けに、障害者の雇用事例、雇用支援制度、地域の関係機関などを紹介するハンドブックを作成・配布し、普及・啓発を図る。

保健・医療	精神科身体合併症診療 (福祉保健局障害者施策 推進部精神保健福祉課)	昭和56年度	174,266	精神病院に入院加療中の患者に随伴または併発した身体 疾患のうち、精神、身体両疾患ともに重い患者の医療応需体 制を確保する。
	アルコール精神疾患専門 病棟(福祉保健局障害者 施策推進部精神保健福祉	昭和62年度	37,367	アルコール精神疾患患者に対して適切な医療を確保する ため、民間病院におけるアルコール精神疾患専門病棟の運 営経費を補助する。
	通院患者医療費助成(福 祉保健局障害者施策推進 部精神保健福祉課)	昭和40年度	199,572	精神障害者が通院で医療を受ける場合の医療費のうち、 社会保険加入者で住民税非課税者の場合、総額の5%の自 己負担分を助成する。
	小児精神障害者等医療費 助成(福祉保健局障害者 施策推進部精神保健福祉	昭和46年度	130,572	精神病院または精神科病床で18歳未満の精神障害者が受 ける入院治療に必要な費用を負担する。
情報・ コミュニケーション	重度身体障害者在宅パソ コン講習事業(福祉保健局 障害者施策推進部在宅福 祉課)	平成元年度	5,886	在宅の重度身体障害者を対象にコンピューターのプログラ ミング技術をインターネットで習得してもらい、コミュニケー ションや在宅就労を促進する。
	視覚障害者用図書製作貸 出事業(福祉保健局障害 者施策推進部在宅福祉 課)	昭和37年度	29,926	視覚障害者用図書(点字図書、録音媒体)を製作し、貸出 又は交付することにより、視覚障害者の文化の向上と福祉の 増進を図る(対象者:都内在住、在勤又は在学の視覚障害者 など)。
	視覚障害者用図書レファ レンスサービス事業(福祉 保健局障害者施策推進部 在宅福祉課)	昭和58年度	4,089	都内在住、在勤、在学の視覚障害者に対し、視覚障害者 用図書に関する情報提供 三療関係新刊墨字図書の出版 に関する情報提供 読書に関する相談・助言を行なう。
	聴覚障害者コミュニケー ション機器貸出事業(福祉 保健局障害者施策推進部 在宅福祉課)	昭和58年度	3,576	聴覚障害者の意思疎通又は社会活動等に係る知識の習 得のため、コミュニケーション機器を必要とする場合に、それ らの機器を貸し出す。

神奈川県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	権利擁護推進事業事業費 (地域保健福祉課)	平成10年度	30,358	かながわ権利擁護相談センター(あしすと)における権利擁護相談
生活支援	ともしびセンター事業費 (地域保健福祉課)	平成14年度	22,003	県社会福祉協議会かながわともしびセンターが実施する、ともしび運動の推進、障害者等の自立・社会参加の促進を図るための事業に対する補助
	当事者支援推進事業費 (地域保健福祉課)	平成17年度	1,974	障害者や外国籍県民等が地域において生き生きとその人らしい自立した生活を送ることができるようにエンパワメントの促進に向けたプログラムの開発(17年度対象:精神障害者)
	精神障害者地域生活支援 団体連合会補助 (障害福祉課)	昭和60年度	4,360	地域作業所間及びグループホーム間の連絡調整や研究指導を行う精神障害者地域生活支援団体連合会への助成
	グループホーム設置運営 費補助 (障害福祉課)	平成2年度	55,053	精神障害者の日常生活における相談・指導等を行うグループホームに対して、運営費の助成
	福祉ホーム運営費補助 (障害福祉課)	平成2年度	5,760	住居を必要とする精神障害者に居室を提供し日常生活に必要な便宜を供与する福祉ホームに対して運営費の助成
	精神障害者家族会活動奨励補助事業費 (障害福祉課)	昭和54年度	770	精神障害者の社会復帰や地域に対する啓発活動を行う家族会連合会の活動の活性化を図るための助成
	デイサービス(身障)事業 費補助 (障害福祉課)	平成4年度	82,516	サービス内容を国基準以上に設定することで、医療的ケアの必要な重度障害者の在宅支援を促進するとともに、残存機能の維持向上のため、質の高い機能訓練、作業訓練等の提供
	障害者自立支援生活支援 事業 (障害福祉課)	平成9年度	4,100	地域における障害者の自立支援を促進するため、障害者自らがサービスを提供し、問題解決を図る事業の支援
	障害児地域訓練事業推進 費	昭和39年度	1,219	主に未就学の在宅障害児のために市町村が実施する各種訓練会への技術指導
	障害児地域訓練事業費補 助	昭和39年度	5,940	主に未就学の在宅障害児のために市町村が実施する各種訓練会への補助
	障害福祉相談員設置費 (障害福祉課)	平成10年度	4,170	地域社会において福祉実践活動(日常的援助活動、ボランティアの育成、支援活動等)及び相談・助言活動(住宅、医療、介護、就学、就職、施設利用等)を行い、福祉の増進を図るために、障害者福祉相談員を設置
	在宅重度障害者等手当支 給費 (障害福祉課)	昭和44年度	4,700,505	在宅の重度障害者等に対し、手当を支給
	福祉バス運行事業 (障害福祉課)	平成4年度	52,000	日頃外へ出る機会の少ない障害者がグループや地域作業所等の団体で、文化・レクリエーション活動に参加する機会の拡大を移動の面から支援するため、福祉バス(車いす用リフト付き大型バス・借上げバス)の運行
	自閉症・発達障害支援事 業費(障害福祉課)	平成16年度	3,780	自閉症等の発達障害児に対して、幼児期から成人期に至る長期的展望に基づく専門的かつ一貫的な支援を行うため、児童相談所における発達障害に関する専門性を高め、適切な療育に結びつける相談機能を強化
知的障害者生活ホーム等 運営費補助(障害福祉課)	昭和53年度	173,075	知的障害者の地域生活の基盤となる住居及び援助を提供する生活ホーム(グループホーム)の運営を支援するため助成	
知的障害者福祉ホーム運 営費補助(障害福祉課)	昭和53年度	2,736	知的障害者の自立生活に必要な住居及びサービスを提供する福祉ホームの運営を支援するために助成	

	身体障害者福祉ホーム運営費補助(障害福祉課)	平成元年度	7,916	身体障害者の自立生活に必要な住居及びサービスを提供する福祉ホームの運営を支援するために助成
	障害者用運転適正相談窓口の開設(警察本部免許)	平成11年度	-	運転免許の取得を希望する障害者のための相談窓口を閉庁日にも開設し対応するもの(毎週第3日曜日)
生活環境	福祉の街づくり条例施行事業費(地域保健福祉課)	平成6年度	5,820	福祉の街づくり条例の普及・啓発
	交通安全施設整備費(警察交通部交通規制課)	平成9年度	4,347	視覚障害者の安全な横断を確保するために、歩行者用の青信号表示に合わせてメロディ又は鳥の鳴き方の音により横断を誘導する装置の設置
	通信指令設備等維持管理費(警察本部通信指令課)	平成15年度	541	言語や聴覚に障害があり、通常の110番通報が困難な方のための携帯電話等を使用した文字による通報システム(メール110番システム)の整備
	交通安全施設等整備事業(道路管理課)		990,930	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
	交通安全施設補修事業(道路管理課)		316,700	歩道の段差解消
	街路整備費(道路整備課)		167,600	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
	道路改良費(道路整備課)		60,000	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
	橋りょう整備費(道路整備課)		48,200	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
	立体交差事業費(道路整備課)		21,800	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
	公園整備事業(都市整備公園課)	平成9年度	29,900	出入口の段差解消やトイレの改良、身体障害者用駐車スペースの確保など、公園施設のバリアフリーの推進
障害者住戸の改良(住宅課)	昭和55年度	55,000	障害者等が入居している県営住宅の住宅整備等について、日常生活を少しでも容易にすることと、住みよい環境を整備するため、手摺りの取り付け、便器の取替え、段差の解消等の改良、屋外施設の整備等	
民営鉄道駅舎福祉施設整備費補助(障害福祉課)	平成2年度	301655 (繰越分8,333含む)	障害者等の自由な移動を保障するため、エレベーター等の施設を整備する民営鉄道事業者に対する市町村を通じた間接補助	
重度障害者住宅設備改良費補助(障害福祉課)	昭和44年度	49,090	在宅の重度障害者の生活環境の整備促進を図るため、住宅改修費用の補助	
教育・育成	教育放送番組制作事業費(教育局総務課)	昭和46年度	3,910	障害のある児童・生徒の特性・能力に応じ、生活体験を拡大し、自立的な生活をするための基礎的能力等を育成するための教材として、教育放送番組の制作
	教育放送番組放映電波料(教育局総務課)	昭和47年度	12,569	教育放送番組制作事業費で制作した学校教育放送番組をTVKを通して放映し、障害のある児童・生徒の学校における教育に役立てるとともに、一般県民の理解
	職業能力アセスメント事業費(教育局総務課)	平成5年度	4,796	職業能力アセスメントを通じて障害児等の実態を把握し、そのデータを提供することにより、在籍する養護学校等における個別教育計画の策定や進路指導を支援する。

	教育相談事業費 (教育局総務課)	昭和57年度	1,427	障害児に関する様々な相談について、コンサルテーションやアセスメント、カウンセリング等を通じて、解決努力のための教育的心理的支援を実施している。また、障害のある児童・生徒に対して適切な対応をしていくための学校体制・組織のあり方について、コンサルテーションを実施するとともに、地域を単位とした相談ネットワークの整備
	課題研修等事業費 (教育局総務課)	昭和39年度	7,585	5年・15年経験者研修講座や学校経営研修講座(校長、教頭等を対象)や学校運営研修講座において、障害のある児童・生徒の理解と対応、校内支援体制づくり等に関する内容を必修としている。また、現在重要な課題となっている、LD、AD/H D、高機能自閉症等、通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒の理解と対応等についての研修講座の実施
	基本研修事業費 (教育局総務課)	平成17年度	381	障害のある児童・生徒の理解と対応等に関する内容の全校種の初任者・10年経験者を対象とした基本研修講座の実施
	障害児情報教育推進事業費	平成12年度	14,232	障害児の社会参加・自立と障害児教育の充実のため、盲・聾・養護学校の情報教育の推進
	進路指導推進事業費 (教育局子ども教育課)	昭和58年度	4,136	障害児の社会的自立の促進のため、適性に応じた就労対策や現場実習等進路指導の充実
	担当教員養成確保対策費 (教育局子ども教育支援)	昭和43年度	5,465	障害児教育に関する専門的知識を有する教員を養成するため、障害児教育担当教員を横浜国立大学への派遣
	養護学校等地域支援機能整備事業費 (教育局子ども教育支援)	平成12年度	3,288	盲・聾・養護学校が地域支援センターとしての教育相談や生涯学習支援を実施し、障害のある児童生徒等の自立と社会参加のための相談と支援の充実
	重度障害児安全確保緊急対策事業費 (教育局子ども教育支援)	平成10年度	3,277	重い障害のため特別な配慮を必要とする、肢体不自由養護学校に在籍している児童生徒の安全を確保するため、必要な教室に緊急に空調設備の整備
	私立幼稚園障害児教育費補助(学事振興課)	昭和54年度	70,952	障害のある幼児と共に学び、共に育つ保育を推進するため、障害のある幼児を受け入れる幼稚園に対し助成
	障害児母親教室事業費 (障害福祉課)	昭和44年度	176	障害児を持つ保護者に、障害についての正しい理解及び療育上必要な指導を行う教室の開催
	総合相談窓口設置促進 (障害児地域療育等支援)事業費(障害福祉課)	平成15年度	158,000	障害保健福祉圏域ごとに総合相談窓口を設置し、障害者のライフステージに応じた様々な生活課題や生活ニーズを受け止め、地域生活を組み立てるための相談・調整を実施
雇用・就業	地域就労援助センター運営費補助 (障害福祉課)	平成3年度	67,900	障害者の就労継続に対する支援体制の充実を図るため、地域就労援助センターの運営に要する経費を助成する市町村事業に対し補助
	精神障害者就労援助センター助成事業(障害福祉課)	平成7年度	3,287	精神障害者の就労に関する相談・指導、訓練・職場開拓等を行う地域就労援助センターの運営に要する経費を助成する市町村事業に対する補助
	障害者福祉的就労協力事業所助成金 (障害福祉課)	平成元年度	23,340	一般就労が直ちには困難な障害者に対し、その能力に応じた場を提供することにより、職場適応能力を向上させ、一般就労への可能性を高めるため、福祉的就労の場を提供する企業に対し、実習中の者及び福祉的就労(最低賃金適用除外者)中の者の指導に要する経費を助成する市町村事業に対し補助
	障害者地域作業所運営費補助 (障害福祉課)	昭和52年度	646,610	一般就労が困難な在宅の障害者が地域作業所に通所し、作業訓練等を通じて社会的自立を行えるよう地域作業所運営に要する経費を助成する市町村に対し補助
	障害者地域作業所推進事業費補助 (障害福祉課)	昭和59年度	24,299	障害者地域作業所で構成している、神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に対して補助することによる地域作業所の円滑な運営の推進

	障害者地域活動センター運営費補助(障害福祉課)	平成4年度	19,952	重度障害者の地域における日中活動の場として、法人が設置運営する法人施設に準ずる基準を有する地域活動センターにその運営費を補助する市町村に対し助成
	精神障害者社会適応訓練事業費(障害福祉課)	昭和56年度	2,291	精神障害者の作業能力、適応能力、対人関係等の向上を図り社会復帰を促進するため、精神障害者が一定期間精神障害に理解のある事業所で、生活指導及び社会適応訓練の実施
	精神障害者地域作業所助成事業費(障害福祉課)	昭和56年度	379,457	精神障害者の社会復帰を促進するため、精神障害者が通所する地域作業所に対して市町村が補助を行う場合、その運営費の助成
	精神障害者福祉的就労協力事業所奨励事業費(障害福祉課)	平成9年度	1,800	精神障害者の社会復帰と就労の場の確保のため、福祉的就労事業所に対する助成
	通所授産施設運営費補助(障害福祉課)	平成元年度	4,108	雇用させることが困難な精神障害者の自活に必要な訓練を行う(小規模)通所授産施設に対して、運営費の助成
	視覚障害者雇用促進啓発事業(高齢福祉課)	平成17年度	500	特別養護老人ホーム機能訓練指導員への視覚障害者雇用を促進するため、啓発パンフレットを作成・配布
	障害者職業相談推進事業費(雇用対策課)	昭和42年度	44,043	公共職業安定所に障害者職業相談員を配置し、障害者職業相談員を配置し、職業相談や情報提供を行うとともに、企業と就職を希望する障害者が一堂に会する合同面接会の開催
	障害者就労促進事業費(雇用対策課)	昭和56年度	16,360	障害者就労相談センターに障害者の職域拡大を図る担当員を配置して、事業所訪問による雇用の要請、相談、無料職業紹介業務に伴う求人の実施
	障害者職場体験実習促進事業費(雇用対策課)	平成15年度	5,408	福祉施設等が主体的に行う職場体験学習や職場定着の取り組みを支援し、福祉的就労から一般雇用への以降を促進するために、奨励金の交付および指導員に対して事業所開拓や職場学習における援助方法等に関する研修会等の実施
	障害者雇用課題別啓発事業費(雇用対策課)	平成17年度	1,274	特例子会社の設立について、普及啓発を実施
	視覚障害者技能習得援助事業費補助(産業人材課)	昭和56年度	26,125	盲学校高等部等に入学した中途失明の視覚障害者に対し、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師の技能習得に必要な資金の貸付を行う(財)神奈川県雇用開発協会に対する助成
	障害者雇用特例子会社設立助成金(雇用対策課)	平成17年度	5,600	新規に設立された特例子会社の設立に係る経費に対する助成
	知的障害者職場定着支援事業費(雇用対策課)	平成5年度	13,500	(職訓)神奈川能力開発センターの訓練修了者で、企業に就職した者の職場定着を図るための相談や指導助言等の支援
	知的障害者職場指導員設置費補助(雇用対策課)	昭和62年度	23,000	知的障害者を多数雇用している中小企業事業主が、作業指導等を担当する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部の補助
	障害者しごとサポート事業(雇用対策課)	平成17年度	11,472	障害者しごとサポーターを県内2地域に2名ずつ配置
	コミュニティビジネス障害者活動促進事業費(雇用対策課)	平成17年度	3,360	新規採用障害者の継続雇用を予定しているコミュニティ事業者に対する当該障害者の賃金の一部を補助
保健・医療	精神障害者医療保護入院等医療支援費(障害福祉課)	昭和48年度	151,989	適正医療の普及を図るため、県内在住で公費負担の適用を受けない医療保護入院又は任意入院患者の医療費の一部の負担
	こころの健康づくり専門相談事業費(障害福祉課)	昭和63年度	3,143	精神疾患の予防のために、県下全域を対象として広くこころの健康に関する相談を受け、専門的な立場から適切な指導の実施

精神科救急医療相談窓口運営費(障害福祉課)	平成4年度	16,420	精神科救急通報窓口を精神保健福祉センター内に設置、運営し、法24条通報を受けた非常勤職員が、当番職員、移送担当職員、基幹病院、警察と精神保健診察の実施についての調整等
精神科救急医療診察等事業費(障害福祉課)	昭和25年度	170,858	精神疾患の急激な発症や憎悪などに対して迅速かつ適正な診断を実施するため、法による申請や通報があった場合の指定医を派遣しての診察及び患者の移送
精神科救急医療事務費(障害福祉課)	昭和63年度	8,955	適正な医療及び患者の人権保護の確保ため、精神障害者の疑いのある者及び医療保護入院患者対しての診察、移送
精神科救急医療機関運営費助成事業費(障害福祉課)	昭和61年度	62,546	夜間、休日等に発生した救急患者を応需するため、精神科救急医療施設、応急指定病院の空床確保、協力病院の診察時間の延長に対する助成
精神科救急輪番病院確保事業費(障害福祉課)	昭和49年度	107,409	土、日、祝祭日の昼間における「自傷他害の恐れのない者」に対する医療及び保護の迅速化等を図るために、当番制による救急患者の受入及び空床の確保等
腎・アイバンク事業費補助(健康増進課)	平成元年度	11,907	角膜・腎臓移植に関する知識の普及、提供者の募集及び登録等、献眼・献腎移植の推進事業を行う(財)かながわ健康財団腎・アイバンク推進本部の事業を援助し、角膜移植・慢性腎不全に対する腎移植治療の推進
難病研究センター運営費補助(健康増進課)	昭和61年度	27,480	原因が不明で治療法が見確立な難治性疾患患者に対する医療、保健、福祉等に関する適切かつ円滑な総合的支援体制を確立するため、難病治療研究センターの事業の助成
精神保健福祉審議会等運営費(障害福祉課)	昭和40年度	5,668	精神保健福祉行政の基本的施策について調査・審議を行うため、神奈川県精神保健福祉審議会の開催及び入院患者の入院届、定期病状報告、退院・処遇改善請求に基づいて入院の可否・処遇の状況の審査を行うため、神奈川県精神医療審査会の開催
医療費審査支払事務費(障害福祉課)	昭和25年度	54,698	措置入院及び通院医療費について、その医療内容が適正であるかどうかの審査及びその医療に要する費用の算定並びに診療報酬の支払に関する事務を委託するため、支払基金、国保連合会に対する審査等の支払事務手数料の補助
精神病院実地審査事務費(障害福祉課)	昭和40年度	1,592	精神病院及び一般病院で精神科病床を設置する病院における入院患者の病状を把握し、法に基づく入院制度の適正化を図るため、入院患者に対し実地審査医による診察を行い、入院及び入院形態の適正化についての審査の実施
通院医療公費負担制度電算システム事務費(障害福祉課)	昭和63年度	1,143	精神障害者の通院医療費の公費負担及び精神保健福祉手帳に係る業務を電算システム利用して行うためのデータ入力
精神病院等指導事業費(障害福祉課)	昭和40年度	103	よりよい医療の給付と適正な管理運営を指導することで適正な精神医療の確保を図るための精神病院の実態把握及び指導
精神保健福祉センター運営費(障害福祉課)		39,644	精神保健福祉センターの維持運営費
精神保健福祉センター診療事業費(障害福祉課)	昭和35年度	2,388	精神保健福祉センターの相談業務の効果の充実を図るため、精神障害者を対象に必要に応じた診察の実施
進行性筋萎縮症者検診指導事業費(障害福祉課)	昭和43年度	1,157	在宅の進行性筋萎縮症児者に対し、適切な療育生活を送るための必要な検診、訓練、助言指導
障害児者検診相談事業費(障害福祉課)	昭和43年度	39,353	ケースワーカー等が県内各地の保育園、幼稚園、地域作業所等福祉施設、市町村の療育・相談・学校等を訪問しての技術支援及び在宅障害児に対し、医師・臨床心理士等による判定、診断と療育方針に必要な諸検査を実施

	歯科診療体制推進事業費補助(障害福祉課)	昭和59年度	61,133	障害者歯科診療システムの充実強化、適正な運用の推進等のため、地域で診療にあたる一次診療担当医の研修事業、一次診療担当医において診療が困難な障害者の診療を実施する二次診療施設(地域歯科診療所)の運営主体である市町村に対する補助、一次・二次診療施設において診療が困難な障害者を全身麻酔等を用いて診療する三次診療施設のうち、民間医療機関についての運営費補助など
情報・コミュニケーション	点訳奉仕員本庁設置事業費(障害福祉課)	平成6年度	4,869	視覚障害者への情報提供の円滑化を図るため、自動点訳機器及び点訳奉仕員を設置するとともに、視覚障害者の雇用を促進

新潟県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	バリアフリー啓発普及事業 (障害福祉課)	平成15年度	163	新しい障害者計画の周知を図るため、概要版パンフレットを作成・配布する。
生活支援	介護者運転自動車購入等 助成事業 (障害福祉課)	平成12年度	7,600	車椅子の移乗装置付き自動車の購入又は改造のための経費を助成する。
	障害者スポーツ知事表彰 (障害福祉課)	平成10年度	57	障害者スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者又は団体を表彰する。
	全国障害者スポーツ大会 派遣 (障害福祉課)	平成13年度	11,345	第5回全国障害者スポーツ大会に選手・役員を派遣する。
	全国障害者スポーツ大会 選手育成・強化事業 (障害福祉課)	平成17年度	7,504	平成21年に本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向けて、選手の育成と強化を行う。
	障害者芸術文化祭開催事 業	平成14年度	1,528	障害者の芸術文化活動の振興を通じた障害者の自立と社会参加を促進するため、芸術文化祭を開催する。
	障害者交流センター運営 (障害福祉課)	平成3年度	85,408	障害者の社会参加と自立の促進に必要な訓練、教養・文化、団体支援等の機能を備えた交流センターとして生活の質の向上の場を提供するとともに、各種教室等の事業を実施する。
	知的障害者団体活動助成 事業 (障害福祉課)	昭和48年度	540	知的障害者団体が行う事業に助成することにより、知的障害者の福祉の増進及び社会参加を促進する。
	身体障害者団体活動助成 事業 (障害福祉課)	昭和48年度	3,541	身体障害者団体が行う事業に助成することにより、身体障害者の福祉の増進及び社会参加を促進する。
	肢体不自由児ふれ愛活動 事業補助金 (障害福祉課)	昭和50年度	720	肢体不自由児協会が行う事業に助成することにより、肢体不自由児への理解や認識を深める。
	心身障害者通所援護事業 (障害福祉課)	昭和52年度	89,062	保護者団体等が運営する障害者の福祉作業所の運営費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する。
	心身障害者地域生活ホーム 運営事業 (障害福祉課)	平成3年度	1,363	保護者団体等が運営する障害者のグループホームの運営費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する。
	心身障害者扶養共済掛金 減免 (障害福祉課)	昭和45年度	16,723	心身障害者扶養共済制度に加入している者の掛金を減額、免除する。
	在宅重度重複障害者介護 見舞金 (障害福祉課)	昭和54年度	25,680	在宅の重度重複障害(児)者の保護者に支給する。
	障害者相談員設置費 (障害福祉課)	昭和42年度	2,480	相談員の活動に要する経費を支給し、相談活動の充実を図る。
	障害児(者)地域療育等支 援事業(地域生活支援事 業)	平成8年度	43,850	施設にコーディネーターを配置し、在宅障害児(者)に対する総合的な支援を行う。
精神障害者通所作業訓練 補助事業 (健康対策課)	昭和56年度	74,028	市町村または市町村の補助を受けた保護者団体等が実施する精神障害者を対象とした通所作業訓練事業に対して、その運営費の一部を補助する。	

	高齢者・障害者向け住宅整備補助事業 (高齢福祉課)	平成8年度	35,880	高齢者及び障害者向け住宅の増改築経費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する。
	県単障害児保育事業 (児童家庭課)	平成元年度	7,980	集団保育が可能な障害児の保育を推進するため、軽度障害児を受け入れている保育所に対して補助する。
生活環境	まちづくり推進会議設置事業	平成8年度	243	学識経験者、民間機関等からなる会議を開催し、意見交換を行い福祉のまちづくり施策等に役立てる。
	地域福祉推進特別対策事業	平成8年度	6,278	既存の県立施設について、福祉のまちづくり条例に適合するよう改修等を行う。
	福祉のまちづくり条例適合施設整備資金 (障害福祉課)	平成8年度	30,000	福祉のまちづくり条例の整備基準に適合するよう整備する民間事業者に低利で貸付を行う。
	バリアフリーまちづくり事業 (障害福祉課)	平成12年度	1,208,200	障害者や高齢者が数多く利用する公共施設周辺をはじめとして、誰もが快適・安全に移動できる暮らしやすいまちづくりのため、歩道の改修や信号機の整備等を行う。
	交通施設バリアフリー化設備整備事業費補助金 (交通政策課)	平成15年度	16,800	市町村が交通バリアフリー法による基本構想を策定し、鉄道事業者のエレベーター等整備に対し補助する場合に、その一部を補助する。
	社会資本のユニバーサルデザイン研究事業 (監理課)	平成15年度	635	ユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、多様なニーズに応えられる社会資本の整備及び管理運営のあり方を検討する。
	克雪住宅協調整備事業 (建築住宅課)	平成13年度	86,417	豪雪地帯において、雪下ろしの負担軽減及び危険防止と市街地の面的克雪化を図るため、克雪住宅の整備を行う者に市町村が補助する場合に、その一部を補助する。
	持家住宅建設資金貸付金 (建築住宅課)	昭和56年度	48,230	住宅金融公庫の個人向け融資を受ける者に資金を貸付け、持家住宅建設の促進を図る。(ハートフル、バリアフリー貸付)
教育・育成	障害児就業促進費 (義務教育課)	平成9年度	1,280	企業等の障害児に対する理解を啓発し、盲・聾・養護学校における進路指導を充実させ、卒業生の就業等、進路先の確保・拡充を図る。
	盲・聾・養護学校小・中学部訪問教育指導費 (義務教育課)	昭和54年度	2,626	重度・重複障害のため、盲・聾・養護学校小・中学部への通学が困難な学齢児童生徒に対し、教師が家庭や施設を訪問し教育を行う。
	盲・聾・養護学校高等部訪問教育指導費 (義務教育課)	平成10年度	1,182	重度・重複障害の生徒に中学部卒業後も継続して高等部訪問教育を行い、義務教育段階で培われてきた社会参加・自立に必要な知識・技能・態度及び習慣の定着を図る。
雇用・就業	障害者就労支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	3,600	知的障害者がホームヘルパー3級資格を取得するための養成研修と介護職場での職場実習などの就労支援を行う。
	職親委託費 (健康対策課)	昭和47年度	5,202	回復途上にある精神障害者を一定期間職親に通わせ、社会適応訓練を行うことによって、再発防止と社会的自立を促進し、精神障害者の社会復帰を図る。
	障害者・高齢者雇用促進費	昭和38年度	185	障害者雇用優良事業所及び優秀勤労障害者及び高齢者雇用優良企業等を表彰する。
	障害者雇用促進能力開発事業 (職業能力開発課)	平成16年度	39,519	障害者を対象に、一般校における施設内訓練やNPO法人等民間教育訓練機関を活用し、地域の障害者雇用ニーズに対応した委託訓練を実施する。
	障害者技能競技大会 (職業能力開発課)	平成16年度	-	- 地方大会の共催及び全国大会への選手参加

保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業補助金 (障害福祉課)	昭和48年度	1,659,465	市町村が行う重度心身障害者医療費助成事業に対して補助金を交付する。(市町村は重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成)
	筋萎縮症療育指導検診 (障害福祉課)	昭和45年度	674	進行性筋萎縮症患者や類似症状がある在宅の重度肢体不自由者の検診や療育相談を行う。
	障害児(者)歯科保健推進事業 (健康対策課)	平成12年度	2,332	障害児(者)を対象として、通園、通所作業所、授産施設において、年1回歯科医師、歯科衛生士による歯科健診と保健指導を行う。
情報・コミュニケーション	音声による新聞情報提供システム事業 (障害福祉課)	平成13年度	238	点字を読むことが困難な視覚障害者に対し、電話を介し音声により新聞情報や地域情報を提供する。
	広報活動費 (広報広聴課)	昭和44年度	5,538	広報テレビ番組への手話通訳導入及び広報紙「県民だより」の点字版、テープ版の発行・配布を行う。

富山県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (厚生企画課)	平成9年度	5,000	県社会福祉協議会に設置する「富山県民福祉推進会議」を設置し、県民の福祉意識の普及/啓発のための事業を行う。 (シンポジウム等の開催、福祉のまちづくりの模範となる建築物及び取組みの表彰)
	福祉読本・教材の配付事業	昭和56年度	7,200	子ども(5歳児、小5)を対象に、思いやりの心を醸成するために福祉教育用テキスト、教材を配付する。
生活支援	重症心身障害児(者)レスパイトサービス事業 (障害福祉課)	平成6年度	2,395	月2～4回程度レスパイトサービス日进行、在宅の重症心身障害児(者)を預かり集団での交流活動を行い、その間の家族の休息を保障する活動を行う団体に対し補助する。
	心身障害児通園訓練事業 (障害福祉課)	昭和51年度	1,000	心身障害児の早期療育訓練や、障害児を家庭で介護する母親の健康回復・情報交換事業を行う親の会等団体に対し補助する。
	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	32,095	障害児(者)施設の有する専門的機能を活用し、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を担当するコーディネーターを施設に配置し、地域の障害児(者)とその家族の福祉の向上を図る。
	在宅障害児(者)デイケア事業 (障害福祉課)	平成8年度	11,184	在宅障害児(者)を地域の身近な施設で日中一時的に預かり、家族の介護負担を軽減する事業を行う市町村に対し補助する。
	障害児放課後元気わくわく活動支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,244	養護学校等に就学している児童生徒に対し、放課後等に遊びや生活の場を設け、障害児の主体性や社会性を育成するとともに保護者の介護負担を軽減することを目的とした事業を実施する市町村に対し補助する。
	障害者結婚相談事業 (障害福祉課)	昭和55年度	591	障害者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言指導を行う。
	身体障害者相談員活動推進事業 (障害福祉課)	昭和57年度	2,358	身体障害者相談員の指導研修業務に当たる活動推進員を設置し、相談員の資質向上を図る。
	身体障害者介護教室開催事業 (障害福祉課)	平成7年度	306	身体障害者の介護に携わる家族等に介護方法を指導する。
	愛のコミュニティバンク普及事業 (障害福祉課)	昭和56年度	678	知的障害児(者)を介護している保護者が一時的に介護が困難になった場合に、ヘルパーとして登録されている知的障害児(者)の保護者が代わって介護にあたる。
	在宅障害児家庭療育研修事業 (障害福祉課)	昭和59年度	400	障害児の家族に対し、家庭での療育方法についての研修を行う。
	グループホーム設置促進事業 (障害福祉課)	平成12年度	12,000	新築整備、中古住宅取得及び賃貸住宅改修を行って知的障害者グループホームを開設する場合の整備費を補助し、グループホームの設置促進を図る。
	富山県福祉カレッジ介護実習・普及センターの運営 (厚生企画課)	平成7年度	32,251	介護実習・普及センターにおいて福祉機器・介護用品の展示を行うとともに、福祉機器や住宅改修などに関する相談体制を確立し、その普及を図る。
	福祉情報システムの運用 (厚生企画課)	平成11年度	3,180	県民が必要とする福祉情報を提供する体制を整え、福祉活動を情報面から支援する。

	高齢者総合福祉支援事業 (高齢福祉課)	平成12年度	100,000	介護保険制度の実施に伴い、既存の県単独補助金について、「要介護高齢者に対する介護保険対象外の福祉サービス」「介護保険対象外者への生活(自立)支援サービス、生きがい対策」という観点から整理・統合し、地方分権時代にふさわしく、市町村が地域の実情に応じて、総合的に福祉サービスに取り組めるよう補助するもの。障害者に対するメニューとして、おむつ支給事業 寝具防褥・消臭事業 除雪支援事業がある
生活環境	災害時要介護者の避難誘導体制づくり助成事業 (消防防災課)	平成17年度	5,000	市町村における要介護者(高齢者・障害者)を対象にした災害時の避難誘導体制づくりを促進するため、経費の一部を補助する。
	在宅重度障害者住宅改善費補助金交付事業 (障害福祉課)	昭和49年度	65,000 (高齢福祉課分と合わせた額)	在宅の重度障害者のために、既存の住宅を改善し日常生活を容易なものとするを目的として、市町村が行う在宅重度障害者住宅改善事業に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。
	福祉バス設置事業 (障害福祉課)	昭和55年度	5,193	心身障害者が各種講習会、研修会、更生相談事業、社会見学、機能訓練事業及びスポーツ等の行事に参加する際の便宜を図るため、福祉バスを設置し運行する。
	福祉のまちづくり推進事業 (厚生企画課)	平成9年度	1,597,070	1 普及・啓発・研修(シンポジウムの開催、表彰制度の実施) 2 福祉のまちづくりの総合整備(県有施設の整備、市町村、民間事業者、個人に対する整備費の補助、融資等)
	とやまのみちフレッシュアップ事業 (道路課)	平成11年度	380,000 うち歩道整備 42,000	道路を使う側の視点に立ち、県民の意見を取り入れながら、既存の道路にひと工夫加えることにより、県民がより安全、便利で快適にとやまのみちを利用できるようにする事業の中で、側溝の蓋掛けや支障物件(電柱)の移設を行いユニバーサルデザイン化を進めている。
	住みよい家づくり資金融資 (建築住宅課)	昭和57年度	1,392,697 の一部 うち新規受付 分は50,000	心身障害者同居住宅、利率3.05%、長寿社会対応(バリアフリー)住宅、利率2.55%、融資額は新築・購入で500万円以内、改良で400万円以内、両者とも住宅金融公庫融資を受けることを条件とするが、後者は住宅性能表示制度の利用で県単独の融資も可能。
教育・育成	障害児保育研修会の開催 (厚生企画課)	平成5年度	32,455	障害児の保育を担当している職員の研修を行い、障害の特性に応じた保育が確保されるように図る。
	障害のある子どものための教育相談支援事業 (学校教育課)	平成14年度	2,258	県内4地区の4つの養護学校に教育相談コーディネーターを配置するとともに、教育、福祉、保健、医療等の専門家による相談支援チームを設置し、障害のある子ども一人一人の自立を目指し、乳幼児期から学校卒業後にわたる相談体制の整備を図る。
	特殊教育ふれあい交流活動事業 (学校教育課)	平成14年度	2,164	学校間や地域の人々及び居住地の学校との交流活動を通して、障害のある子どもの社会性・経験領域の拡大を図るとともに、地域の人々に障害のある子どもとその教育の正しい認識を深める。
	特殊教育諸学校インターンシップ推進事業 (学校教育課)	平成14年度	1,803	各校が、教育・労働・福祉等関係機関及び保護者からなる校内インターンシップ推進委員会を設けるとともに、就業体験先の開拓、産業現場等における実習の巡回指導、就職者等の職場定着のためのアフターケアを実施し、障害のある子どもの社会自立、職業自立を推進する。
	富山県心身障害児保育事業	昭和53年度	16,763	障害の程度が軽く、集団保育が可能で日々通所できる心身障害児の保育の要する人件費を補助する。
	放課後児童対策事業障害児受入加算制度 (児童青年家庭課)	平成14年度	2,580	放課後児童クラブにおける障害児の受入について、国庫補助基準に満たないものに対し県単独の助成を実施

雇用・就業	聴覚障害者ホームヘルパー養成研修受講支援事業	平成15年度	486	聴覚障害者がホームヘルパー養成研修を受講する際に必要となる手話通訳者の派遣に要する費用を助成する。
	富山県知的障害者雇用奨励金(労働雇用課)	平成5年度	16,658	常用労働者の3%相当数又は2人のいずれか大きい数を超えて知的障害者を雇用している事業主に対して奨励金を支給(1万円/月人、1事業所あたり限度額 48万円/年)
	富山県障害者継続雇用奨励金(労働雇用課)	昭和58年度	336	職場適応訓練を修了した障害者を引き続き常用労働者として雇用した事業主に対して奨励金を支給(8,000円/月人(重度は12,000円)、6か月間)
	障害者雇用促進啓発事業(労働雇用課)	昭和42年度	1,660	障害者雇用支援月間における県知事表彰(事業所、個人)、雇用促進啓発活動の実施
	心身障害者通所訓練事業(障害福祉課)	昭和54年度	42,296	在宅の心身障害者に対して、集団による作業や生活指導など日中活動の支援を行う小規模作業所を運営する市町村や民間団体に対して補助金を交付する。
	精神障害者共同作業所運営事業(健康課)	昭和61年度	44,555	精神障害者の社会復帰を促進するため、制度上の社会復帰施設に満たない共同作業所の運営費等の助成。
	精神障害者社会適応訓練事業(健康課)	平成15年度	18,171	回復途上にある通院中の精神障害者(知的障害者を除く)を一定期間訓練協力事業所(平成17年4月1日現在43事業所、うち委託22事業所)に通わせ、社会適応訓練を実施することにより、集中力、対人能力、仕事に対する持久力、環境適応能力等を養い、社会的自立の促進と社会復帰の実現を図る。
保健・医療	在宅重症心身障害児(者)訪問診査事業(障害福祉課)	平成5年度	637	在宅の重症心身障害児(者)のいる家族を医師・看護師が訪問し、必要な助言指導を行う。
	医療施設改善資金融資事業(厚生企画課)	平成7年度	100,000	患者サービスの向上のため、障害者等にやさしい医療施設整備等を行おうとする民間病院に対し、低利の融資を実施する。
	精神科空床システム整備推進事業(健康課)	平成15年度	403	精神疾患の急変等により、緊急な医療が必要である者に、適切な医療を提供するため、インターネットを利用し、後方病院の空床情報を把握し、迅速、確実に転院できるシステムの運用に係る経費。
	重度心身障害者等医療費助成事業(1~64歳)(障害福祉課)	昭和49年度	539,101	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する。
	重度心身障害者等医療費助成事業(65歳~)(高齢福祉課)	昭和58年度	899,159	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する。
情報・コミュニケーション	点字広報誌・テープ広報誌の発行(広報課)	昭和46年度・昭和52年度	1,171	視覚障害者へ県政情報を提供する。
	県政広報番組への手話または字幕挿入(広報課)	平成6年度	1,064	県広報テレビ番組に手話通訳または字幕を挿入し、聴覚障害者へわかりやすく県政を紹介する。

石川県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	バリアフリー社会推進事業 (厚生政策課)	平成11年度	3,395	バリアフリー社会の推進に寄与した者の表彰、バリアフリー意識の普及、啓発のためのイベント、宿泊施設従事者への研修等を実施
生活支援	ドメスティック・バイオレンス抑止支援事業 (障害保健福祉課)	平成13年度	513	DV加害者に対する相談・支援
	身体障害者介助用自動車改造費補助金 (障害保健福祉課)	平成8年度	2,400	介助者運転の自動車改造又は身障者用リフト付き自動車等の購入費の一部を助成
生活環境	障害者温泉療養事業費 (障害保健福祉課)	平成15年度	18,000	温泉施設利用料金割引制度
	バリアフリー施設整備促進融資事業 (厚生政策課)	平成10年度	814	民間事業者が「石川県バリアフリー社会の推進に関する条例」に基づく整備基準に従い、公益的施設を整備するために必要な資金の貸付(貸付を行った金融機関に対する利子補給)。
	自立支援型住宅リフォーム資金助成事業 (厚生政策課)	平成8年度	118,150	重度身体障害者等が居住する住宅のリフォームに要する費用に対する補助(事業実施主体の市町村に対する予算補助)。
教育・育成	健やかふれあい保育事業費補助金 (子ども政策課)	昭和49年度	35,880	軽度の障害児等を保育する保育所に対する助成
	放課後児童クラブ事業費補助金(障害児受入加算) (子ども政策課)	平成12年度	7,980	障害児の受入のために、指導員を配置するクラブに対し、人件費の一部を助成(障害児1人受入クラブに助成)
	養護学校における医療的ケアサポート事業 (学校指導課)	平成15年度	3,484	日常的に医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する養護学校に看護師を配置するとともに、校内委員会を設置し、医療的ケアを実施する校内体制を整備する。
	盲・ろう・養護学校進路指導充実事業 (学校指導課)	平成15年度	1,542	現場実習生に対して就業体験実習サポーター派遣し、実習に適應できるよう支援を行う。
	特殊教育拠点化事業 (学校指導課)	平成12年度	1,542	盲・ろう・養護学校を地域における特殊教育の拠点校とし、障害児の保護者や幼稚園及び普通学校の教職員等の相談・支援を行う
	ふれあい交流活動推進事業 (学校指導課)	平成10年度	2,017	盲・ろう・養護学校と幼稚園、小・中・高等学校、地域社会との交流を推進する。また、作品展示・即売会を開催し、障害のある子の理解・啓発を図る
	障害のある子の地域支援ネットワーク構築事業 (学校指導課)	平成16年度	6,500	児童生徒のニーズを把握し、教育、福祉、医療、労働等が、連携・協力して一貫した支援を行なう
雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営費補助金 (障害保健福祉課)	昭和63年度	42,552	精神障害者家族会等が運営する小規模作業所の運営費に対する助成
	精神障害者小規模作業所等通所交通費補助金 (障害保健福祉課)	平成9年度	6,676	通所に公共交通機関を利用した際の交通費の半額を助成
	心身障害者小規模授産事業費補助金 (障害保健福祉課)	昭和53年度	49,741	心身障害者親の会等が運営する小規模作業所の運営費に対する助成

	心身障害者小規模授産施設等通所交通費補助金 (障害保健福祉課)	平成11年度	1,618	通所にJRを利用している者のうち、100km未満の者の通所に要する経費の半額助成
	障害者職場実習実施費 (労働企画課)	昭和53年度	11,910	障害者の雇用にあたり、実際の職場で就職に必要な短期間の実習を行い、職場能力等について事業主の理解を深めることにより障害者の就職促進を図る。
	心身障害者就業資金貸付金 (労働企画課)	昭和49年度	550	常用労働者として就職し、又は自ら事業を開始した心身障害者に就業資金を貸与することにより就業の促進と職業生活の安定を図る。
	障害者雇用促進協会補助金 (労働企画課)	昭和49年度	1,770	障害者の雇用啓発、各種雇用助成金の有効活用による雇用機会の拡大を目的として、事業主が自主的に設立している(社)石川県障害者雇用促進協会に対し助成する。
	障害者雇用促進事業費 (労働企画課)	昭和38年度	375	障害者雇用支援月間を中心に、障害者雇用の重要性を県民に訴えるための広報・啓発活動を石川労働局並びに(社)石川県障害者雇用促進協会とともに実施する。
保健・医療	市町村心身障害者医療費助成事業 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,060,604	市町村が行う重度心身障害者の医療費補助に対して1/2を助成
	市町村心身障害者等入院療養看護金支給事業 (障害保健福祉課)	平成7年度	10,500	市町村が行う重度心身障害者等の長期入院に要する費用の一部を支給する事業に対して1/2を助成(平成17年度まで)
	健康づくりボランティア支援事業費 (健康推進課)	平成9年度	2,400	高齢者や障害者等の健康づくりの障壁を少なくする効果的な活動を行う団体の支援(平成18年度まで)
情報・コミュニケーション	点字広報誌いしかわ (県民交流課)	昭和48年度	665	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、点字による広報誌を年4回発行
	大活字版広報誌いしかわ (県民交流課)	昭和53年度	554	視覚障害者(弱視)を対象に県政への理解を促すため、大活字による広報誌を年4回発行
	広報誌の音読テープへの翻訳 (県民交流課)	平成7年度	970	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、音読テープによる広報誌を年4回発行
	テレビ広報での手話通訳 (県民交流課)	不詳	382	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し聴覚障害者へわかりやすく県政の話題や動きをお知らせする。

福井県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
生活支援	身体障害者福祉相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和32年	3,675	身体障害者の更生援護にかかる相談に応じ必要な指導を行う相談員を各地域毎に配置 150名委嘱(任期2年)
	知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和43年	955	知的障害者の更生援護に関し、本人またはその保護者からの相談に応じ必要な指導、助言を行う相談員を配置 39名委嘱(任期2年)
	身体障害者結婚相談事業 (障害福祉課)	昭和51年	132	身体障害者の結婚問題について相談、指導に応じ、また見合いの場を設けることにより、障害者に希望を与え、その自立更生を助長する。
	福祉タクシーチケット共通化促進事業 (障害福祉課)	平成11年	1,712	各市町村・各タクシー事業者が個別に行っているタクシーチケットの請求・支払い業務を県タクシー協会へ委託することにより、障害者が福祉タクシーチケットを利用して県内のどこでもどのタクシーにでも乗車できるシステムを構築。
	心身障害者小規模通所訓練事業 (障害福祉課)	昭和53年	12,920	社会復帰が困難な心身障害者を対象に自活に必要な授産訓練を行う施設に対し指導員人件費分および事務費に対する補助
	重症心身障害児(者)福祉手当支給事業 (障害福祉課)	昭和44年	13,176	在宅の重症心身障害児(者)またはその介護者に手当を支給(他の年金、手当支給者を除く) 月額 3,000円
	重症心身障害者(児)医療無料化対策事業 (障害福祉課)	昭和48年	1,182,757	重症心身障害者(児)に医療費の自己負担額を助成 ・対象者(所得制限あり) 身体障害者手帳3級以上の者 療育手帳B1以上の者
	ろうあ者活動推進員設置事業 (障害福祉課)	昭和50年	1,864	ろうあ者活動推進員を設置し、日常活動の助言・指導を行うとともに、聴力障害者の社会参加や地域社会等社会全般への啓発を効果的に推進する。
	全国障害者スポーツ大会選手派遣事業 (障害福祉課)	平成13年	4,091	全国の障害者がスポーツ大会を通じて体力の維持増強、社会参加の促進を図るとともに、健常者に対して障害者への認識と理解を深める。
	身体障害者補助具購入あっせん事業 (障害福祉課)	昭和53年	120	脊髄損傷者に対する排尿に必要な補助具を一括購入し、市価より安価であっせんする。
心身障害児(者)施設職員研修事業 (障害福祉課)	昭和47年	177	心身障害児(者)施設に勤務する指導員、保育士、看護師等の直接処遇職員を対象に処遇技術の理論と実践に関する研修を社会福祉法人福井県社会福祉協議会に委託して実施	
生活環境	福祉のまちづくり推進協議会設置事業 (障害福祉課)	平成8年	214	福祉のまちづくり推進協議会を付属機関として設置し、福祉のまちづくりの推進に関する事項について審議する。 委員 14名
	重度身体障害者住宅改造助成事業 (障害福祉課)	昭和53年	33,600	重度身体障害者が日常生活を容易にすることを目的として、住宅の玄関、台所、浴室等を改造する場合、その経費の一部を助成する 助成率 総工事費の8/10(ただし80万円を限度)
	民間施設バリアフリー整備事業 (障害福祉課)	平成10年	25,000	不特定多数の人が利用する交通施設、3階建てもしくは500㎡以上の既存施設のうち、宿泊施設および商業施設、その他日常生活に密着した施設を障害者や高齢者に配慮した施設に改修する経費の一部を助成
	人にやさしい歩行空間形成事業 (道路保全課)	平成11年	85,000	社会福祉施設および保健医療施設等交通弱者の利用が多い施設が付近にあり、歩行者自転車交通量が多く、かつ交通安全上緊急性が高い箇所から歩道をバリアフリー化(拡幅を伴わない歩道の段差切下げ、障害物の除去、視覚障害者誘導ブロックの設置、歩道平坦性の確保)

	聴覚障害者用メール110番(警察本部)	平成15年		-	言葉や聴覚が不自由な方などが事件や事故に遭ったときに携帯電話やパソコンを利用し警察へ緊急通報する(他のシステムを利用しているため、経費は不要)
教育・育成	障害者自立活動促進事業(障害福祉課)	平成16年	1,650		障害者の自立を促進するため、障害者自らが企画した自立活動計画の実現に資する自立支援施設や企業等での実践活動に対し助成
	心身障害児童クラブ育成事業(障害福祉課)	平成11年	10,843		昼間保護者のいない家庭の養護学校等に在籍する障害児を1人以上受け入れた児童クラブおよび5人以上受け入れた心身障害児童クラブに対し助成
	障害児いきいき社会自立推進事業(高校教育課)	平成13年	2,939		高等部教育を就職前教育として充実させ、障害児の社会参加・職業自立を推進 ・事業所等現場実習の充実 ・卒業生体験発表会や職場見学会の実施 ・就業等支援連絡会議開催(労働・福祉・教育)
	医療的ケアサポート推進事業	平成17年	328		盲、ろう、養護学校において、教員が看護師と連携して医療的ケアが行えるように研修を実施するとともに、医療的ケアの実施体制を点検、指導するための連絡会議を設置
雇用・就業	障害者雇用相談員配置事業(労働政策課)	昭和52年	15,032		障害者の雇用促進と就職後の定着指導を行い、障害者の自立を図るため、県下の各公共職業安定所(6か所)に障害者雇用相談員(非常勤嘱託)を配置
	職場適応訓練事業(労働政策課)	昭和41年	32,236		就職困難者について、事業所に対し業務に係る作業の訓練を委託し、作業環境に適応させることで、訓練終了後における訓練生の当該事業所への就職を促進する。
	心身障害者小規模通所訓練事業(障害福祉課)	昭和53年	12,920		社会復帰が困難な心身障害者を対象に自活に必要な授産訓練を行う施設に対し指導員人件費および事務費に対する補助
	精神障害者社会適応訓練事業(健康増進課)	昭和62年(県単は平成15年から)	8,076		・精神障害者の社会復帰に理解のある事業所に、精神障害者の訓練を委託し、1日1名2,000円の協力奨励金を支払う。 ・事業所、訓練生の登録および選定のため、運営協議会を
	障害者雇用促進普及啓発事業(労働政策課)	昭和57年	653		事業主をはじめ県民一般の障害者雇用に対する一層の理解を深める。 ・障害者雇用促進のつどいと障害者雇用促進展の開催(9月の障害者雇用促進月間中に実施)
	障害者定着雇用奨励金(労働政策課)	昭和54年	4,440		職場適応訓練を受けた障害者を訓練終了後直ちに常用雇用した事業主に対し奨励金(1人月額20,000円)を6か月支給
保健・医療	心身障害児(者)歯科検診診療事業(障害福祉課)	平成12年(平成17年度から事業統合)	11,000		在宅の知的障害児(者)および保護者に対し、訪問・外来等の方法により歯科衛生に関する適切な指導・助言を実施 歯科医師および歯科衛生士が在宅の重度知的障害児(者)の家庭を訪問 設定した会場で歯科診療所を運営
	地域療育拠点設置事業	平成17年	13,500		県内全域で地域における小児療育機能を強化するため、奥越、丹南、嶺南のそれぞれの地域の医療機関に委託し、障害児童に対し、診療や訓練を実施する。
	医療・検査・療育訓練事業(障害福祉課)	昭和58年	73,943		障害の早期発見、早期療育を目標に専門スタッフが一体となって診療・検査・療育指導にあたる。
	自閉症児対策事業(障害福祉課)	昭和58年	209		自閉症児をもつ保護者および関係者を対象として生活指導や研修を行う。
	情緒障害児対策事業(障害福祉課)	昭和58年	1,176		2泊3日の親子合宿を通じて、保護者に対し療育の方法などを指導する。

山梨県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要	要
啓発・広報	「障害者週間」「障害者の日」の普及啓発事業(障害福祉課)	昭和51年度	1,001	「障害者の日ふれあいフェスティバル」街頭キャンペーン、障害者の主張大会、援護功労者等表彰式	
	県広報テレビ番組等の充実(広聴広報課)	昭和61年度	6,230	県政テレビ番組への手話画面の挿入「やまなし今日あした」、「ホットぼっとやまなし」	
	県広報紙(出版物)等の充実(広聴広報課)	昭和50年度	3,207	点字、録音テープ版「ふれあい」の作成、配布 点字版「議会だより」の作成、配布	
	「福祉のまちづくり施設賞」顕彰事業(障害福祉課)	平成12年度	860	福祉的配慮の行き届いた模範的な民間施設を顕彰	
生活支援	身体障害者総合相談事業	昭和49年度	478	ひまわりの集い(身障者結婚の集い) 地域総合相談(職業、年金、療育等の相談)	
	社会福祉事業従事者研修費(福祉保健総務課)	平成9年度	5,786	社会福祉事業従事者に対する研修の実施	
	障害児者地域療育等支援事業費(障害福祉課)	平成10年度	45,637	在宅の障害児者の地域生活を支援するコーディネーターを8圏域に設置(H15年度から一般財源化)	
	ふれあい創作活動支援事業(障害福祉課)	平成13年度	419	創作活動を支援する指導者を養成し派遣	
	障害者スポーツの振興(障害福祉課)	昭和60年度	462	「はばたけスポーツ交流のつどい」の開催	
	障害者スポーツの振興(障害福祉課)	平成13年度	7,240	全国障害者スポーツ大会への派遣	
	障害者スポーツの振興(健康増進課)	平成15年度	642	全国精神障害者スポーツ大会への派遣	
	障害者ホームヘルパー現任研修(障害福祉課)	平成13年度	150	現任のホームヘルパーに対し、障害者と障害特性を理解し、障害者の要望に対応できる資質向上を図る。	
障害者と高齢者のための災害時支援マニュアル推進事業	平成16年度	0	平成17年3月末に策定した、「障害者と高齢者のための災害時支援マニュアル」の説明会への講師派遣、及び市町村が取り組む、当マニュアルを踏まえた行動計画(災害時要援護者支援計画)作成を支援する。		
生活環境	福祉のまちづくり推進融資の貸付(商業振興金融課)	平成6年度	83,334	中小企業者または組合が障害者等に配慮した施設、設備を整備するのに要する経費を融資	
	既設公営住宅の設備改善の推進(住宅課)	平成5年度	23,630	スロープ、手すりの設置、浴室等の改修	
	居室等整備資金貸付助成の推進(障害福祉課)	昭和48年度	41,000	在宅重度心身障害者居室整備貸付金、在宅重度心身障害者居室整備貸付金、在宅重度身障者居室整備費補助金	
	鉄道駅バリアフリー化推進事業費補助金(障害福祉課)	平成12年度	6,741	維持管理経費に対して補助	
	介助用自動車購入等の助成(障害福祉課)	平成9年度	6,320	H17 40台分	
	福祉タクシーシステム事業(障害福祉課)	平成4年度	16,846	タクシー利用料金助成、リフト付き専用車両の設置、運行	

	心身障害者自動車燃料費の助成(障害福祉課)	昭和49年度	71,306	心身障害者が使用する自家用自動車燃料費の一部を助成
教育・育成	障害児就学前教育相談の充実(高校教育課)		591	障害児巡回教育相談
	教育センター等における教育、就業相談等の充実(高校教育課)		3,308	教育相談、就学進路指導のための諸検査・診断、校内研修会の実施等
	社会学級の充実(障害福祉課)	昭和40年代	822	教養・知識の向上のための学習機会の提供
雇用・就業	重度障害者等雇用促進助成(職業能力開発課)	平成6年度	15,000	重度障害者等雇用促進助成金の支給
	小規模作業所の整備(障害福祉課、健康増進)	昭和60年度	116,250	心身・精神小規模作業所の運営費補助
	職業能力開発の促進(職業能力開発課)	昭和50年代	120	障害者職業能力開発校に入校する障害者への入校奨励金の支給
	精神障害者社会適応訓練事業の推進(健康増進課)	平成15年度	17,700	国補の一般財源化に伴う県単措置
保健・医療	在宅心身障害児等療育訓練費補助金(障害福祉課)	昭和53年度	1,200	各地域の障害者団体等が実施する療育訓練事業に助成
	重度心身障害者医療費助成制度の推進(障害福祉)	昭和47年度	1,314,056	重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成
	こころの電話相談事業(健康増進課)	平成2年度	1,908	ストレス等の電話相談
	小児慢性疾患等医療費負担事業(健康増進課)	平成12年度	553	小児慢性特定疾患短期入院給付事業
	遷延性意識障害者対策費(健康増進課)	昭和54年度	17,835	紙おむつの購入費を助成
情報・コミュニケーション	聴覚障害者コミュニケーション支援の充実(障害福祉課)	平成9年度	639	ろうあ者社会学級の開催

長野県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	障害者関係知事表彰 (障害福祉課)	昭和56年度	254	障害者(児)の福祉の向上等に顕著な功績があった個人又は団体を表彰する。
	福祉のまちづくり表彰事業 (コモンズ福祉課)	平成13年度	-	障害者や高齢者が安心して行動でき、社会に参加できる「福祉のまちづくり」を一層推進するため、他の模範となる先進的な事例を表彰する。
生活支援	精神障害者ピアサポート 事業(障害福祉課)	平成17年度	2,512	障害当事者による相談支援や普及啓発、組織育成などの支援を団体等に委託する。
	ケア付きグループホーム 運営事業(障害福祉課)	平成17年度	2,059	介護が必要な精神障害者に対応できるグループホームの運営経費を補助する。
	精神障害者タイムケア事 業	平成16年度	2,430	精神障害者を家庭において一時的に介護できない場合等に、登録介護者が時間単位で介護サービスを提供する。
	高次脳機能障害者自立支 援訓練事業 (障害福祉課)	平成17年度	3,726	高次脳機能障害者に対し、生活復帰及び就労復帰のためのリハビリテーション訓練を行い、高次脳機能障害者の自律のための支援を行う。
	精神障害者グループホーム 施設整備事業(障害福	平成16年度	25,413	精神障害者グループホームの設置を促進するため、施設の新築・買取り・改修に要する経費を補助する。
	訪問看護サービス事業 (障害福祉課)	平成15年度	4,436	市町村に対し、施設等に通う医療的ケアを必要とする障害児者が訪問看護ステーション利用に要する経費を負担した場合に補助する。
	憩いの家事業(障害福祉 課)	平成14年度	8,360	在宅の障害者に憩いの場を確保し、社会復帰の促進を図る。
	精神障害者共同同居運営 事業(障害福祉課)	平成3年度	21,773	住居を必要とする精神障害者に生活の場を提供する。
	ろうあ者相談事業 (障害福祉課)	昭和60年度	592	ろうあ者の各種相談に応じ、必要な指導助言を行うことにより、ろうあ者の福祉の増進を図る。
	通所通園等推進事業 (障害福祉課)	昭和55年度	1,942	心身障害児通園施設に通園する児童及び付添人の通園に要する交通費を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図る。
	希望の旅事業 (障害福祉課)	昭和53年度	6,287	市町村社会福祉協議会が重度障害者及びその介護者に対し、交流やふれあいの場・レクリエーションの機会を提供し、重度障害者の福祉の増進を図る事業の経費を補助する。
	障害児(者)タイムケア事 業	昭和51年度	50,571	障害児者を家庭において一時的に介護できない場合等に、登録介護者が時間単位で介護サービスを提供する。
	在宅重度心身障害者日常 生活用具給付事業 (障害福祉課)	昭和47年度	1,439	在宅の重度心身障害者に対し、日常生活の利便を図るための用具を給付する。
	心身障害者相談員設置事 業	昭和42年度	8,671	心身障害者の更生援護等の各種の相談に応じ、必要な指導助言を行い、心身障害者の福祉の向上を図る。
	在宅知的障害(児)者等自 律生活体験事業 (障害者自律支援室)	平成16年度	5,957	在宅の知的障害(児)者及び精神障害者(入院も対象)が地域生活を継続してできるようにするため、自宅以外での宿泊体験をする場合の費用を補助する。
	障害者余暇活動支援事業 (障害者自律支援室)	平成16年度	3,600	障害者の余暇の充実を図るとともに社会参加を促進するため、週末家に閉じこもりがちな障害者に、余暇活動の場の提供や相談支援を行う。
重症心身障害者等グルー プホーム運営事業 (障害者自律支援室)	平成15年度	13,116	医療的ケアやナイトケア等手厚い支援が必要な重度心身・知的障害者のグループホームの運営に要する経費を補助する。	

	知的障害者グループホーム等整備事業(障害者自律支援室)	平成14年度	288,666	知的障害者グループホームや自活訓練棟の設置を促進するため、建設に要する経費を補助する。
	心身障害者生活寮設置運営事業(障害者自律支援室)	昭和61年度	10,634	日中の活動の場(就職又は福祉的就労等)が確保されている知的・身体障害者の生活の場を確保する。
	障害児社会参加促進事業(コモンズ福祉課)	平成16年度	14,800	重度障害児等に対し、社会参加の機会を提供するため、定期的にスポーツ・レクリエーション活動等を実施する。
	自然探勝会(環境自然保護課)	昭和54年度	600	身体に障害のある人が自然を観察し、自然に親しむことにより心身の健康を増進し、自然に対する理解を深める。
	県営住宅福祉サポート推進事業(うちグループホーム用住戸改修)(住宅課)	平成15年度	16,475	知的障害者、精神障害者等のグループホームへの活用を進めるため、グループホーム事業に適した住戸の改修経費の一部を負担する。
生活環境	障害者にやさしい住宅改良促進事業(コモンズ福祉)	昭和44年度	40,000	身体障害者の障害の程度に応じ、浴室、便所、台所、玄関、階段等の整備改善に助成する。
	新事業活性化資金融資事業(ビジネス誘発課)	平成15年度	8,977,980	高齢者や障害者へ配慮した施設整備を行う中小企業者等へ金融機関を通じた低利融資を行う。
	歩行者主役型道路リメイク事業(道路維持課)	平成16年度	200,000	身体障害者等の歩行に支障がある歩道の波打ちや段差を解消し、バリアフリー型の安全で安心の歩行空間の形成を図る。
	信州ふるさとに住まいづくり支援事業(建築管理課)	平成17年度	28,750	高齢者、身体障害者の生活に配慮した一定の設備を有する県産材活用木造住宅の新築、購入及びリフォームに対し
教育・育成	居宅介護従業者等養成研修事業(サービス提供責任者スキルアップ研修課程)	平成15年度	224	介護保険法の訪問介護事業所が障害者の居宅サービスを行う際、障害者のニーズに添った良質なサービスを提供するため、サービス提供責任者に対し短期間の研修を行い、当該事業所全体のレベルアップを図る。
	要医療的ケア看護師配置事業(自律教育課)	平成14年度	21,470	養護学校に看護師(非常勤)を常駐配置することにより、重度の障害があり痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒が安心かつ安全に学習できるための環境を整備する。
	障害児にやさしい施設整備事業(自律教育課)	平成8年度	20,517	盲・ろう・養護学校において、障害のある児童生徒が安心して快適な学校を過ごすことができるように施設整備を行なう。
	乳幼児きこえの教室地域化事業(自律教育課)	平成16年度	858	ろう学校の分教室を地域間の均衡に配慮しながら設置し、聴覚障害乳幼児が早期から専門的教育を、より身近で受けられるようにする。
	LD・ADHD児等支援事業(自律教育課)	平成16年度	3,365	通常学級で学ぶLD・ADHD児等の教育環境を整備するため、指導教員の能力向上と学校支援体制の整備を図る。
	養護学校地域化推進モデル事業(自律教育課)	平成16年度	1,391	養護学校高等部の分教室等の設置に係るモデル校の選定・開設準備及び養護学校小・中学部の地域化に向けた研究を行う。
	だれでも訪問教育推進事業(自律教育課)	平成17年度	1,058	入学制限(20歳)や就学猶予・就学免除により就学していないなどの理由で、自らの意志とは関わりなく養護学校高等部の教育を受けられなかった就学希望者に教育の機会を提供する。
雇用・就業	精神障害者社会復帰訓練事業(障害福祉課)	昭和61年度	159,604	在宅の精神障害者に通所の場を確保し、作業訓練等を実施する。
	障害者等共同作業訓練事業(障害福祉課)	昭和53年度	297,866	障害者等に作業訓練等を行い、在宅障害者の福祉の増進を図る。

	民間社会福祉施設運営調整費支給事業（障害福祉課）	昭和47年度	19,939	民間社会福祉施設に対し、国と県の職員配置基準の人員差を配置するのに要する経費、及び重度入所児者処遇職員に特殊業務手当を加算するのに要する経費を支給する。
	知的障害者日中活動の場拡大事業（障害者自律支援室）	平成16年度	53,585	国の基準等では対象にならない、借家等の改修等による通所授産施設等の施設整備に補助する。
	作業所営業・技術パワーアップ事業（障害者自律支援室）	平成16年度	13,872	共同作業所の受注開拓・製品開発・販路拡大のためコーディネーター・アドバイザーを設置する。
	障害者生活支援ワーカー設置事業（障害者自律支援室）	平成16年度	20,013	地域生活をしている障害者（知的・身体・精神）の生活全般にわたる相談に応ずるため、障害者生活支援ワーカーを設置する。
	精神障害者生活支援コーディネーター設置事業（障害者自律支援室）	平成16年度	30,020	地域生活をしている精神障害者の生活全般にわたる相談・指導・助言等を行うため、精神障害者生活支援コーディネーターを設置する。
	障害者就業支援ワーカー設置事業（障害者自律支援室）	平成16年度	-	地域生活をしている障害者（知的・身体・精神）の就業にかかる相談に応ずるため、障害者就業支援ワーカー（県職員派遣）を設置する。
	長野県セルフセンター運営事業（障害者自律支援室）	平成4年度	2,042	共同作業所等の授産活動の活性化を行うNPO法人長野県セルフセンターに対し運営費を補助する。
	障害者雇用促進（雇用・人財育成課）	平成12年度	315	・障害者職場実地指導（実習）謝金 盲・ろう・養護学校、中学校特殊学級の生徒の職場実習協力事業所への謝金
		平成元年度		・雇用促進特別運動 法定雇用率未達成企業等に対して、知事名で雇用促進勳章を送付
	県が行う無料職業紹介事業（雇用・人財育成課）	平成16年度	32,611	求人开拓員を県下10地方事務所に配置し、障害者等の就職困難者に対して、職業相談や求人开拓、紹介状の発行を行い、無料で職業紹介をする。
	長野県障害者技能競技大会（雇用・人財育成課）	昭和50年度	555	障害のある人達が職場や学校などで培った技能を競う中で、社会に参加する自信と誇りを持つとともに、障害のある人の職業能力に対する県民の理解と認識を深める機会とする。
	精神障害回復者社会復帰対策事業（障害者自律支援室）	昭和50年	7,505	精神障害者の社会復帰を促進するため、回復者に住居の確保、社会適応訓練に必要な経費の支給を行うとともに、回復途上者に協力事業所において社会適応訓練を実施する。
保健・医療	在宅重度心身障害児集団療育事業（障害福祉課）	昭和54年度	2,060	福祉団体が在宅の重度心身障害児等とその保護者を合宿させ、集団遊び・機能回復訓練等を行う経費を補助する。
	心身障害児感覚機能訓練事業（障害福祉課）	昭和48年度	3,388	知的障害児通園施設、児童デイサービス事業施設等が心身機能の発達を図るため専門家による各種訓練を行う費用を扶助する。
	動物ふれあい訪問事業（食品環境課）	平成12年度	85	障害者施設、養護学校等へ犬、ウサギ、モルモットをつれて訪問し、動物の癒し効果活用して心身の活力を増進する。
	補助犬モニター調査及び育成サポート事業（食品環境課）	平成17年度	1,019	身体障害者補助犬の受け入れ施設側の理解を深めるため、日本聴導犬協会に調査及び普及啓発業務を委託する。併せてユーザーの開拓の体験講習も委託する。

ドッグドック事業 (食品環境課)	平成17年度	165	身体障害者補助犬の定期健康診断として検便、血液検査などの健康管理を行う、いわゆる補助犬版人間ドックを行う。
リタイア犬ホスピス事業 (食品環境課)	平成17年度	355	県内の身体障害者補助犬のリタイア犬のホスピスの場として、県動物愛護センターで引き取り、世話をする。

岐阜県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (福祉政策課)	平成9年度	6,000	福祉のまちづくりに関する県民意識の高揚を図るため、啓発キャンペーン、福祉のまちづくりポスターコンクール、GIFUバリアフリー賞表彰事業を実施。
	だれにもやさしい福祉のまちづくり啓発事業 (福祉政策課)	平成17年度	3,500	少しの心遣いや工夫など、だれにでもできるバリアフリー化に関する情報を掲載したリーフレットを作成・配布。
生活支援	重症心身障害者生活総合支援事業 (障害福祉課)	平成14年度	23,260	重症心身障害児(者)に対し、担当性(マンツーマン方式)によるワンストップサービスをできる体制を構築し、障害者・家族の安心を図る。
	重症心身障害者ケアコーディネーター養成事業 (障害福祉課)	平成14年度	450	重症心身障害者生活総合支援事業で配置するケアコーディネーターとして、重症心身障害者の生活支援に従事する人材を養成。
	重症心身障害児(者)生きがい創出支援事業 (障害福祉課)	平成14年度	7,500	重症心身障害児(者)通園事業実施施設が保護者等のニーズに基づき、メニュー方式による各種事業を実施し、重症心身障害児(者)の機能低下防止、情緒の安定と介護者のリフレッシュ等を図る。
	重度障害者処遇向上費補助金 (障害福祉課)	平成15年度	8,729	重症心身障害者又は自閉症・強度行動障害者が入所、通所する施設において、直接処遇職員を加配することにより、施設を利用する重度障害者の処遇向上を図る。
	アクティブG障害児(者)相談コーナー開設事業 (障害福祉課)	平成13年度	4,000	対応の遅れている土曜、日曜を含む週6日開設の障害児を中心とする相談窓口を設置して、ピアカウンセラーを中心に各種の相談に応じる。
	障害者アートバンク事業 (障害福祉課)	平成5年度	3,357	障害者が自ら制作した絵画等作品を社会的に活用し、生きがいと自立を目指す「ふれあいアートステーションぎふ」に助成。
生活環境	障害者いきいき住宅改善助成事業 (障害福祉課)	平成6年度	25,000	在宅の重度身体障害者及びこれらと同居する者に対し、住宅の一部を改善整備するための資金を助成。
	障害者住宅改造チームアプローチ支援事業 (障害福祉課)	平成14年度	1,000	住宅改造に関する障害者の個別のニーズに即し、きめ細やかな対応を図るため、北欧をモデルとした専門家チームによる助言等の支援を実施。
	重度身体障害者介助用自動車購入等助成事業 (障害福祉課)	平成8年度	15,680	在宅の重度身体障害者及びその介助者に対して福祉車両の購入又は改造費用を助成。
	あったかマイタウン創生事業	平成2年度	5,100	市町村が実施する福祉のまちづくりに関する合意形成や公共施設の改善、普及啓発事業に助成。
教育・育成	療育センター構想検討事業 (障害福祉課)	平成10年度	487	県下5圏域において、「地域療育システム検討会」を設置し、1次療育、2次療育の重層的な地域療育システムのあり方について検討し、各地域における療育システムの構築を推進。
	地域療育システム支援事業	平成13年度	3,703	療育の専門スタッフを派遣し、地域の療育スタッフとともに総合診断及びチームカンファレンスを実施。
雇用・就業	重症心身障害児(者)小規模訓練施設事業 (障害福祉課)	平成10年度	5,544	地域で生活する重症心身障害児(者)とその家族の生活実習や社会参加の場の提供を目的として、保護者が中心となって運営している小規模訓練施設に対して、運営費を助成。

	授産事業振興センター事業 (障害福祉課)	平成8年度	13,500	心身に障害のある方々の社会参加と処遇の充実を図るため、福祉的就労の場である授産施設等に対して各種の援助を実施。
	ふれあい福祉花いっぱい運動推進事業 (障害福祉課)	平成12年度	2,850	知的障害者援護施設が実施する花苗育苗事業に対して、県が苗を買い上げることで販路を確保。
	障害者就職促進モデル事業	平成17年度	3,500	施設外職場実習など就職準備支援を行うことにより、授産施設から一般就労への就職促進を図る。
	精神障害者小規模作業所等交通費助成事業 (保健医療課)	平成11年度	1,395	精神障害者小規模作業所に通所するための交通費の一部を助成する。
	社会適応訓練委託事業 (保健医療課)	平成15年度	19,727	精神障害者の就労支援をするため、将来就労を希望する精神障害者の就労訓練を事業所に委託して行う。
保健・医療	難病患者生き生き在宅療養支援事業 (保健医療課)	平成14年度	25,600	在宅療養を送る重症認定難病患者を対象に難病患者在宅療養応援員を派遣し、日常生活援助や相談に応じるなどの支援を行う。
情報・コミュニケーション	福祉メディアステーション事業 (障害福祉課)	平成8年度	39,667	障害者や高齢者がITを活用し、自己実現と社会参加を図ることを支援。
	福祉ガイドマップ電子化事業	平成13年度	300	福祉ガイドブックのホームページ内容を更新・追加し、障害者の社会参加を促進。
国際協力	友愛の翼派遣事業 (障害福祉課)	平成3年度	1,680	県内の身体障害者を海外に派遣し、身体障害者施設等の視察・研修を行うことにより、国際的視野に立った識見を高め、障害者福祉活動のリーダーの育成及び資質の向上を図る。

静岡県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	障害者雇用対策事業 (商工労働部雇用推進室)	-	1,195	9月の「障害者雇用支援月間」において、事業主に障害者雇用への理解と協力を呼び掛けるとともに、障害のある人自身の職業的自立を喚起する。(障害者雇用優良事業所等の表彰、障害者雇用促進大会開催への協力)
生活支援	言語障害児指導相談事業 費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和51年度	8,000	言語指導教室教材費、指導者研修会、療育セミナー・講習会に助成 ・補助先 県身体障害者福祉会
	心身障害者小規模授産事業 運営費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和52年度	216,206	在宅心身障害者の授産指導や日常生活訓練を実施 ・運営費 62か所 ・補助率 1/2 ・実施主体 市町村ほか
	心身障害者小規模授産事業 施設整備費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和56年度	15,350	・施設整備 1か所 ・設備整備 4か所 ・補助率 2/3 ・補助先 市町村
	精神障害者施設入所者自立 促進事業 (健康福祉部精神保健福祉室)	平成17年度	290	精神障害者の就職、賃貸住宅入居等に際し、法定入所型施設の施設長又は地域生活支援センター施設長が保証人となり、損失が発生した場合の費用を県社協を通して補助する。
	心身障害者生活寮運営費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和54年度	38,530	地域での自立した生活に支援が必要な心身障害者が入居する生活寮の運営費を補助する。 ・運営費 28か所 ・補助率 1/2 ・実施主体 市町村ほか
	心身障害者生活寮施設整備 費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和61年度	70,455	・施設整備 5か所 ・補助率 2/3 ・補助先 社会福祉法人
	重度障害児(者)生活訓練 ホーム運営費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和62年度	64,158	在宅重度障害児(者)の日常生活訓練を実施 ・運営費 11か所 ・補助率 1/2ほか ・実施主体 市町村ほか
	精神障害者共同作業所運 営費助成 (健康福祉部精神保健福祉室)	昭和58年度	76,118	在宅の精神障害のある人の授産指導や日常生活訓練を実施 ・運営費 20か所 ・補助率 1/2 ・実施主体 市町村ほか
	精神障害者共同作業所施設 整備費助成 (健康福祉部精神保健福祉室)	-	13,850	・施設整備 1か所 ・設備整備 1か所 ・補助率 2/3 ・補助先 市町村
	精神障害者共同同居運営 費助成 (健康福祉部精神保健福祉室)	昭和49年度	11,432	就労可能な精神障害のある人が入居する生活寮の運営費を補助する。 ・運営費 9か所 ・補助率 1/2 ・実施主体 民間社会福祉団体
	心身障害児(者)施設機能 利用事業費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和57年度	14,444	食事・入浴サービス、機能回復訓練を実施 ・補助先 32施設 ・補助率 1/2 ・実施主体 市町村
	身体障害者保養所運営費 助成 (健康福祉部障害者プラン 推進室)	昭和49年度	7,715	「北狩野荘」(定員60人)の運営費を助成 ・補助先 (福)静岡福祉事業協会
	小規模通所授産施設運営 強化事業費 (健康福祉部障害者プラン 推進室)	平成15年度	8,250	小規模授産所等の法定施設化を支援 ・補助率 1/2 ・補助先 市町村
授産事業強化推進事業費 (健康福祉部障害福祉室)	昭和61年度	16,300	・授産事業振興センター運営費助成 (10,700) 授産製品販売コーナー設置 ・小規模授産事業強化推進費 (5,600)	

	重症心身障害児(者)家庭生活支援事業費 (健康福祉部障害福祉室)	平成9年度	15,935	中部地区で重症心身障害児(者)のショートステイを実施 ・委託先 (福)静岡県済生会
	重度身体障害者等防災対策事業費助成 (健康福祉部障害福祉室)	平成15年度	10,000	重度身体障害者等が使用する介護用ベッドの防護フレームや、人工呼吸器装着患者のための非常用バッテリー・発動発電機の購入費を助成 ・補助率 自己負担1割を控除した額の1/2
	重度障害児者処遇向上促進費助成 (健康福祉部障害者プラン推進室)	平成3年度	2,180	知的障害児施設の重度者処遇向上のため、職員加配経費等を助成
	障害児者ライフサポート事業費助成 (健康福祉部障害福祉室)	平成16年度	58,000	地域における木目細かな生活支援サービスの提供 ・補助率 1/3 実施主体 市町村
	在宅重症心身障害児(者)等利用施設医療支援事業 (健康福祉部障害福祉室)	平成16年度	18,496	重症心身障害児(者)が通所する施設等に看護師を配置した場合に人件費を助成 ・補助率 1/2 実施主体 市町村
	障害者スポーツ振興事業費助成 (健康福祉部障害者プラン推進室)	平成10年度	7,134	・障害者スポーツの普及啓発 ・全国障害者スポーツ大会選手の強化育成
生活環境	人にやさしいまちづくり普及啓発事業 (健康福祉部地域福祉室)	平成13年度	1,470	・福祉読本の作成・配布 ・情報提供機能の充実 ・適合証の交付
	人にやさしいまちづくり総合支援事業 (健康福祉部地域福祉室)	平成13年度	78,000	地域のニーズや課題に的確に対応した独自の創意工夫により事業実施する市町村に助成し、人にやさしいまちづくりを推進する。(ポケットパーク整備、公共施設の改善、リフト付きタクシー導入、住宅改造助成等 市町村総合補助金)
教育・育成	共生・共育推進事業 (教育委員会養護教育課)	平成15年度	34,400	・小、中、高等学校の教室を活用した分校設置(池新田高校) ・小・中・高校生等との宿泊体験交流 ・LD、ADHD、高機能自閉症学習支援事業
	盲学校超早期教育推進事業	平成10年度	4,200	視覚に障害のある乳幼児(0歳~2歳)のための超早期教育教室(2人配置)
	養護教育就学相談室設置事業(教育委員会養護教)	昭和53年度	2,880	幼児児童生徒及び保護者に対し、電話・面接・巡回による就学相談を実施(2人配置)
	視覚障害者歩行訓練士養成事業費(健康福祉部障害福祉室)	平成17年度	6,300	視覚障害者歩行訓練士を養成する。(3人)
雇用・就業	障害者雇用対策事業 (商工労働部雇用推進室)	-	1,195	9月の「障害者雇用支援月間」において、事業主に障害者雇用への理解と協力を呼び掛けるとともに、障害のある人自身の職業的自立を喚起する。(障害者雇用優良事業所等の表彰、障害者雇用促進大会開催への協力)
	障害者雇用促進事業費助成	昭和49年度	4,050	(社)静岡県障害者雇用促進協会に対し補助金を交付
	障害者就職前職場実習 (商工労働部雇用推進室)	昭和60年度	12,000	養護学校生徒等を対象に協力事業所における職場実習を実施 ・実習延人員 800人
	障害者就労支援事業 (商工労働部雇用推進室)	平成11年度	29,520	就職が特に困難な人を対象に、就職前から就職後までの一貫した支援を実施(職業準備訓練、就職先開拓、職場適応支援等) ・支援定員 40人
	ジョブコーチ派遣事業 (商工労働部雇用推進室)	平成15年度	14,646	ジョブコーチの派遣 ・支援対象者 100人

	障害者就業支援・求人開拓員設置事業 (商工労働部雇用推進室)	平成16年度	8,492	障害のある人個々の実情を踏まえた求人開拓を実施 ・開拓員 2人
	障害者就業・生活支援ミニセンター整備事業 (商工労働部雇用推進室)	平成17年度	8,694	知的障害者生活支援センターに就業支援スタッフ1人を配置し、地域における障害のある人の相談・支援体制を強化 ・実施箇所 2箇所
	障害者自立促進事業費 (健康福祉部障害福祉室)	平成11年度	12,200	小規模授産所、共同作業所通所者の就労を促進 ・実施箇所 23か所
	障害者就労モデル事業費 (健康福祉部障害者プラン推進室)	平成9年度	5,500	県庁内(東館2階)における喫茶コーナー運営等
	通院患者リハビリテーション事業費 (健康福祉部精神保健福祉室)	平成元年度	44,546	精神障害のある人の社会復帰促進のため、協力事業所に社会適応訓練を委託する。 年間訓練延人数 1,261人 (県10/10)
保健・医療	重度心身障害児(者)医療費助成 (健康福祉部障害福祉室)	昭和48年度	2,848,000	医療助成を行う市町村に助成 ・約90万件 ・対象者 身障手帳1,2級、内部障害3級、療育手帳A等
	心身障害児(者)歯科健康診査委託費 (健康福祉部障害者プラン推進室)	昭和48年度	1,510	施設入所の心身障害児(者)の歯科治療、歯科疾病予防事業を委託 ・委託先 県歯科医師会
	精神保健リハビリテーション事業費 (健康福祉部精神保健福祉室)	平成9年度	10,362	地域交流を含めた社会復帰訓練等の実施 (県10/10)
	高次脳機能障害者地域基盤整備事業費 (健康福祉部精神保健福祉室)	平成16年度	11,500	高次脳機能障害のある人の社会参加を促進するため、医療相談、通所型リハビリテーションモデル事業、事業検討専門委員会、支援従事者研修、広報・啓発、当事者及び家族の活動支援を実施 (県10/10)
国際協力	福祉ふれあい海外交流事業費助成 (健康福祉部障害者プラン推進室)	平成17年度	10,000	国際障害者年25周年を記念して行われる海外交流事業に助成

愛知県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	テレビ放送(手話通訳) (文字放送) (字幕放送) (広報広聴課)	昭和57年度 (手話通訳) 昭和61年度 (文字放送) 平成16年度 (字幕放送)	47,194	東海テレビ「リポートあいち」(土曜日 年42回)で手話通訳を行う。 日本文字放送「愛知おでかけガイド」、中部日本放送「いきいきライフあいち」 中京テレビ「あいち県政ファイル」(土曜日 年43回)で字幕放送を行う。
生活支援	特別障害者手当等支給費 (障害福祉課)	昭和61年度	271,046	在宅で常時介護を必要とする重度の障害者に手当を支給する。(県で上乗せ) 特別障害者手当 A種 7,090円 B種 1,090円 障害児福祉手当 A種 7,160円 B種 1,160円 経過的福祉手当 "
	在宅重度障害者手当支給費 (障害福祉課)	昭和45年度	6,496,418	在宅の重度障害者に手当を支給する。(特別障害者手当対象者を除く。) 種 月額 16,100円 種 月額 7,000円
	障害者医療費支給助成 (医務国保課)	昭和48年度	5,271,351	心身障害者の健康保持・増進のため、医療費を公費負担する。
	障害者福祉推進費(ガイドブック) (障害福祉課)	昭和45年度 (墨字版) 昭和62年度 (点字版) 昭和63年度 (精神用)	2,894	障害者福祉施策を紹介するガイドブックを作成する。 身体・知的等用 21,000部 同左の点字版 700部 精神用 12,000部
障害者在宅生活支援事業費補助金 (障害福祉課)	平成元年度	4,920	知的障害者の社会的自立を促進し、地域福祉の整備促進を図るため、知的障害者地域生活援助事業を行う社会福祉法人等に対し、備品整備費等を補助する。	
生活環境	人にやさしい街づくり推進事業 (建築指導課)	平成7年度 平成8年度	141,176	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の規定に基づき、施設の整備促進を図るための施策等を実施する。 モデル地区整備事業費補助金 鉄道駅舎エレベーター等整備費補助金 人にやさしい街づくり地域セミナー 人にやさしい街づくり連続講座 人にやさしい街づくり賞
	人にやさしい街づくり県有施設の整備事業費 (公共建築課)	平成7年度	23,344	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の規定に基づき、既存の県有施設の改修を行う。(トイレの洋式化、出入口の段差改修等)
教育・育成	心身障害高校生奨学金及び入学準備金支給費 (障害福祉課)	昭和41年度 (奨学金) 昭和53年度 (入学準備金)	36,228	高等学校等に就学する障害者に奨学金及び入学準備金を支給する。 奨学金 (月)10,000円 入学準備金 17,500円
	ろう幼児教育相談費 (特殊教育課)	昭和51年度	13,841	幼稚部のある聾学校に、ろう幼児教育に関する相談を扱う相談員5人を置く。
	県立学校校内情報ネットワーク整備費 (高等学校教育課)	平成15年度	3,427	県立盲・ろう・養護学校の校舎内にLAN整備を行う。
	自立支援推進事業費 (特殊教育課)	平成12年度	1,712	特殊教育諸学校の生徒の社会的自立に向け、就職体験等を実施する。
雇用・就業	心身障害者技能習得奨励金支給費 (障害福祉課)	昭和56年度	600	職業に必要な技能を修得するため、専修学校又は各種学校に修学する障害者に、奨励金を支給する。 (月)10,000円

	障害者定着雇用奨励費 (就業促進課)	昭和57年度	34,515	障害者定着雇用奨励金を支給する。
	障害者テレワーク活動支援事業費 (就業促進課)	平成15年度	1,460	テレワークによる障害者雇用等を考えている企業と障害者のマッチングの機会を創出するため、支援団体への補助やテレワークアドバイザーの派遣を行う。
	心身障害者小規模授産事業運営助成 (障害福祉課)	昭和50年度	244,650	職業訓練や授産を行う小規模の通所授産事業者を助成することにより、障害者の自立促進を図る。
	通院患者リハビリテーション事業 (障害福祉課)	昭和57年度	20,525	通院中の精神障害者に、民間の事業主が職親となって作業訓練を行う。
	精神障害者小規模保護作業所整備・運営助成 (障害福祉課)	昭和61年度	132,169	地域家族会等が設置・運営する精神障害者の共同作業所の整備費・運営費を助成する。
保健・医療	精神障害者医療対策推進助成 (障害福祉課)	平成2年度	2,394	民間の指定病院での措置患者の収容を円滑に行い、社会復帰の促進を図るため、愛知県精神病院協会に補助金を交付している。
情報・コミュニケーション	「点字広報あいち」 「声の広報あいち」 (広報広聴課)	昭和45年度 (点字広報) 昭和53年度 (声の広報)	3,904	視覚障害者を対象に「点字広報あいち」、「声の広報あいち」を年6回発行。
	愛知県図書館視覚障害者資料室の設置・運営 (文化学事課)	平成3年度	2,210	視覚障害者への図書館サービスの充実を図るため、録音図書作成・貸出サービス、対面朗読サービス等を提供する。

三重県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
生活支援	知的障害者生活ホーム運営事業(障害福祉室)	平成3年度	12,423	知的障害者グループホームの定員及び設置運営主体の法人格等について要件を緩和した知的障害者生活ホームの運営費に対し、補助を行う。
	強度行動障害者支援加算費補助金(障害福祉室)	平成15年度	1,076	新たに施設入所した知的障害者のうち強度行動障害があると認められる者で、支援費制度での特別支援加算が受けられない場合について、施設支援費に対する加算を行う。
	多機能型知的障害者グループホーム整備費補助事業(障害福祉室)	平成15年度	33,543	従来のグループホームの機能に加え、自活訓練を行うための体験入居の場や地域交流スペースをあわせもったグループホームの整備費に対し、補助を行う。
	知的障害者グループホーム定着化支援事業(障害福祉室)	平成15年度	11,830	新たにグループホームを設置する場合、最初の1年間、バックアップ機能を強化するため、地域生活援助に係る居宅生活支援費に加算を行う。
	在宅知的障害者体験入居促進事業(障害福祉室)	平成16年度	3,156	グループホームでの生活を希望する在宅の知的障害者に対し、多機能グループホームでの体験入居を通じた自立支援を行うことで、生活技術を獲得させ、もって、グループホームへの入居を促進する。
	新たな精神保健分野に対する相談支援事業(障害福祉室)	平成16年度	26,523	人格障害・境界例・ひきこもりなど、既存の制度の中で適切な対応が困難な事例への相談に迅速に対応するため、保健所や市町村等を支援する専門的かつ機動力を備えた地域サポートセンターをモデル的に設置する。
生活環境	UDのまちづくり推進事業(地域福祉室)	平成11年度	2,946	バリアフリーのまちづくり推進条例設置の協議会、庁内推進本部の開催などにより、条例の総合的な推進を図る。
	UDのまちづくり展開事業(地域福祉室)	平成14年度	6,162	UDのまちづくりの実現を目指し、総合行政、市町村支援、県民との対話を中心に事業展開する。
	UDアドバイザー地域展開支援事業(地域福祉室)	平成16年度	5,092	UDアドバイザーによる団体が、事業や協同のノウハウを蓄積し、今後継続してUDのまちづくりを地域展開できるよう支援する。
	UDのまちづくり整備推進事業(地域福祉室)	平成11年度	6,805	条例に基づく整備基準等の技術指導を行い、その遵守を図る。
	災害時要援護者避難体制整備事業(地域福祉室)	平成16年度	2,880	障害者がITツール等を活用し防災情報を共有できるようにするとともに、避難地へ避難ができる体制の整備をする。
	UD推進担い手育成事業(地域福祉室)	平成17年度	3,868	UDアドバイザー団体等がUD講座を実施する仕組みを構築する。
教育・育成	障害児者地域連携・自立支援事業(小中学校教育室)	平成16年度	11,966	障害児者が価値住民とともに自立した地域生活をおくるため、関係機関との連携を強化し、地域での就労や地域社会への参加を支援する体制を構築する。
	養護学校スクールバス運行委託事業(小中学校教育室)	昭和54年度	262,832	養護学校に通学用のスクールバスを運行し、児童生徒の通学の安全を図る。
	養護学校メディカルサポート事業(小中学校教育室)	平成11年度	23,070	学校に看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒への対応を行う。
雇用・就業	心身障害者小規模作業所事業費補助金(障害福祉室)	昭和53年度	206,205	一般企業等に雇用されることが困難な心身障害者が、日中活動の場として利用している小規模作業所の運営費等に対し、補助を行う。

	精神障害者共同作業所事業費補助金 (障害福祉室)	平成元年度	48,627	一般企業等に雇用されることが困難な精神障害者が、日中活動の場として利用している共同作業所の運営費等に対し、補助を行う。
	施設外授産の活用による就職促進事業 (障害福祉室)	平成16年度	9,041	身体・知的・精神障害者授産施設に通所する障害者を対象に、企業等の事業所の中で授産活動を行う就職促進事業を実施する社会福祉法人等を支援する。
保健・医療	心身障害者医療費補助金 (生活保障室)	昭和48年度	1,798,303	心身障害者の医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図ることを目的として市町村が心身障害者に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。

滋賀県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	ユニバーサルデザイン県民フォーラムの開催 (健康福祉政策課)	平成14年度	300	ユニバーサルデザインの考え方を広く県民、事業者等に普及啓発するため、県民フォーラムを開催する。
	精神保健福祉知識普及啓発事業 (障害者自立支援課)	平成9年度	920	精神障害に関する正しい理解を深めるため、地域との交流事業を実施するとともに、啓発パンフレット等を作成・配布する。
	高等学校等開放講座 (生涯学習課)	昭和57年度	5,130	高等学校、障害児教育諸学校の教育機能を広く県民に開放するため、学校開放講座を実施する。
	糸賀一雄記念財団運営費補助金 (障害者自立支援課)	平成8年度	14,042	今後の滋賀の福祉の発展と人づくり・意識づくりに資するため、第9回糸賀一雄記念賞の授賞式等事業が円滑に行われるよう運営経費の助成を行う。
	障害児・者地域活動推進事業 (障害者自立支援課)	平成15年度	4,000	障害者団体等が行う各地域での活動や、障害に対する理解を促進するために実施する啓発事業に対して助成する。
生活支援	福祉用具センター運営事業 (元気長寿福祉課)	平成8年度	61,713	高齢者や障害者の自立と社会参加の促進、ならびにこれらの人々の介護者の負担軽減を図るため、高齢者や障害者の心身の状況や環境に適した福祉用具を提供する福祉用具センターの運営を行う。
	あったかほーむづくり事業 (健康福祉政策課)	平成15年度	18,762	高齢者や障害者、子どもなど、誰もが自然に集い、憩い、ふれあって「地域家族」といえるような関係を保ちつつ暮らしていけるよう、NPO法人等が「あったかほーむ」を設置・運営しようとする場合に、初度整備費やコーディネーター配置費に対して補助を行う。
	自閉症等発達障害支援体制整備事業 (障害者自立支援課)	平成17年度	13,524	自閉症等発達障害のある人たちの支援に関係する職員の実践的研修の実施や知的に遅れない高機能自閉症等に対する支援のあり方についてグループホームでの生活を通して検討を行うとともに、障害者生活支援センターを中心とした支援体制モデル事業を実施し、身近な地域におけるライフステージを一貫した支援が行える体制を整備する。
	精神障害者スポーツ振興事業 (障害者自立支援課)	平成17年度	300	精神障害者が、ソフトボール等のスポーツ活動を通じて、社会参加を促進しながら体力の向上と生活の充実を図る。
	市町村精神障害者生活支援推進事業 (障害者自立支援課)	平成15年度	5,831	市町村が行う精神障害者通所授産施設等通所交通費補助事業、心の健康普及啓発事業、就業促進補助事業、およびサロン等設置事業に要する経費に対して補助を行う。
生活環境	精神障害者社会復帰施設運営改善事業 (障害者自立支援課)	平成10年度	8,472	精神障害者社会復帰施設通所者の処遇改善および施設の運営改善等に必要な経費に対して補助する。
	障害児受入環境改善事業 (子ども家庭課)	平成17年度	4,666	放課後児童クラブにおける障害児の受入に必要な障害児用の設備の整備や障害児用の遊具・器具等の購入などの環境改善を行う。
	放課後児童健全育成事業 (子ども家庭課)	昭和60年度	23,070	障害児の在籍する児童クラブにおいて、運営費や障害児発育を促すための活動事業に要する経費を助成する。
	障害児保育事業 (子ども家庭課)	昭和55年度	175,167	保育所に障害児が入所している場合において、障害児の保育に従事する専任の保育士等に係る人件費に対し補助を行う。
	24時間対応型総合在宅福祉サービス事業 (障害者自立支援課)	平成9年度	133,032	知的障害児(者)やその家族の視点に立ち、障害者のニーズに応じて、各種の在宅サービスを組み合わせ、総合的に提供できるようにするための事業を実施する。

重症心身障害児(者)生活支援事業 (障害者自立支援課)	平成12年度	8,102	常時の医療的ケアを要する重度障害児(者)を地域で支えるため、ケアマネジメント事業を行うとともに、養護学校等での医療的ケアのための訪問看護利用助成事業を行う。さらに障害者が自立的な地域生活を営むことができるよう地域生活体験事業を実施する。
在宅重度障害者通所生活訓練援助事業補助 (障害者自立支援課)	平成6年度	31,523	在宅の重症心身障害児(者)等重度障害者に対する通所による生活訓練等の事業を実施する市町村に対して補助する。
在日外国人障害者福祉給付支給助成事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	6,300	昭和57年1月1日以前に居住している在日外国人障害者で国民年金の給付を受けることができない者に福祉給付金を支給する市町村に対し補助する。
スモン障害者採暖費補助 (障害者自立支援課)	平成6年度	462	スモン障害者に対して採暖費の一部を補助する。
障害者地域生活移行促進事業 (障害者自立支援課)	平成13年度	210,458	障害者地域生活体験モデル事業やその他圏域への普及への補助を行うことにより、地域ケアサービスの充実を図る。あわせて、障害者アートギャラリーの運営や音楽祭の開催を支援することにより、障害者芸術・文化活動の振興を図る。
障害児サポート推進事業 (障害者自立支援課)	平成16年度	1,149	軽度障害児の預かり等のサポートを行い、保護者の介護負担の軽減を図る。
重症心身障害児(者)地域生活体験モデル事業 (障害者自立支援課)	平成16年度	4,644	重症心身障害者が、医療面の相談支援を受けながら、地域生活・自身体験ホームでの生活を体験することにより、地域での自立生活を支援する。
重症心身障害児特別加算事業 (障害者自立支援課)	昭和45年度	143,616	重症心身障害児施設の介護体制の改善向上を図ることにより、その入所児の処遇の向上に要する経費として専ら人件費に充当する。
公益的施設等整備資金貸付事業 (健康福祉政策課)	平成7年度	63,855	事業者が行う公益的施設等の新築または既存建築物の整備改善に要する資金の貸付を行うことにより、円滑な施設整備を進め、高齢者、障害者等の利便向上と行動範囲の拡大を図る。
淡海ユニバーサルデザイン化事業 (健康福祉政策課)	平成13年度	103,500	誰もが利用しやすい施設への整備改善を図るとともに、先導的な取組として県民や事業者へ普及啓発することを目的として、ユニバーサルデザインの考え方に基づく県立施設の整備を重点的に実施する。
人にやさしいバス導入事業 (健康福祉政策課)	平成10年度	1,800	民間バス事業者が、ノンステップバス導入に要する経費に対し市町村が補助を行う場合、これに要する経費に対し補助する。
滋賀県コミュニティバス運行対策費補助事業 (交通政策課)	平成15年度	-	コミュニティバス路線の運行を確保するため、当該路線の運行の用に供する車両のリースを行う市町を補助することにより、コミュニティバス路線におけるノンステップバス等の導入を支援する。
単独都市公園事業 (都市計画課)	平成14年度	39,000	湖岸緑地にユニバーサルデザインに基づくトイレを整備する。(仮設トイレを再整備)
やさしく歩きやすい道づくり (道路課)		330,000	歩行者の安全確保や障害者の社会参加を支援するため歩道の平坦性の確保や、幅の広い歩道の整備等を行う。
市町振興総合補助金(在宅重度障害者住宅改造助成)	昭和62年度	既決予算内 (総合補助金全体額536,000)	市町が行う重度障害者住宅改造助成事業に対して助成する。
市町振興総合補助金(身体障害者自動車利用支援)		既決予算内 (総合補助金全体額536,000)	市町が行う身体障害者自動車利用支援事業に対して助成する。
歩行者音声案内システムの社会実験事業 (湖東地域振興局)	平成16年度	4,191	福祉・公共施設が多く立地する地域を対象として歩行者音声案内システムの社会実験を実施し、視覚障害者等が安全で、快適に移動ができるシステムを検討する。

教育・育成	要医療的ケア児童生徒学習支援事業 (学校教育課)	平成10年度	2,595	経管栄養や吸引等の医療的ケアを必要とする児童生徒が、修学旅行や校外学習等の学校行事に参加しやすくし、安心して学習できるよう支援するため、看護師を派遣する。
	病弱教育巡回訪問指導教員派遣事業 (学校教育課)	平成9年度	15,217	病弱養護学校および院内学級のない病院に長期入院した教育の機会に恵まれない病弱療養児童生徒(小中)を対象に、学習の支援、相談活動等の教育対応を図るため、巡回訪問指導教員を派遣する。
	障害児教育諸学校運営事業		243,950	県立障害児教育諸学校(12校)の学校運営を行う。
	障害児教育諸学校施設管理事業 (教委・総務課)		79,154	県立障害児教育諸学校の学校施設・設備の管理・維持修繕を行う。
	障害児教育諸学校建設事業 (教委・総務課)		1,130,948	養護学校の再編整備に係る用地取得・進入路整備・造成工事・建築実施設計、高等養護学校の高等学校への併設整備に係る建築実施設計・工事等を行う。
	高等養護学校の高等学校併設に係る研究 (教委・総務課)	平成16年度	1,540	高等養護学校の高等学校への併設を目指し、教育課程、教育活動等の研究を行う。
	県立障害児教育諸学校への看護師の配置 (教職員課)	平成17年度	24,270	医療的ケアを必要とする児童生徒への在籍校へ看護師(非常勤)を配置し、教育環境の充実を図る。
	私立幼稚園障害児対策事業 (総務課)	昭和59年度	1,568	心身に障害を有する幼児の幼稚園への就園を促進するため、滋賀県私立幼稚園協会が行う障害児対策事業に対して補助を行う。
	歯科身体障害児巡回臨床実習の実施 (医務業務課)		1,132	県立総合保健専門学校(歯科衛生学科)の卒前教育の一環として、口腔衛生センターや養護学校において、身体障害児等を対象とした巡回臨床実習を行う。
医療従事者の資質の向上 (医務業務課)		45	医療従事者の資質向上を図るため、(社)滋賀県理学療法士会が実施する研修会の開催に要する経費に対して助成する。	
雇用・就業	障害者雇用創出事業 (障害者自立支援課)	平成17年度	21,079	継続的に働くための支援を行う機能を有しつつ、労働法規を適用する新たな就労の場「社会的事業所」の運営や整備に必要な経費に対して助成する。
	働き・暮らし応援センター事業 (障害者自立支援課) (労政能力開発課)	平成17年度	10,970	地域の障害者の職業生活における自立を図るため必要な支援を継続して行う「働き・暮らし応援センター」を整備し、生活支援ワーカー、就労サポーター、雇用支援ワーカー、職場開拓員を配置する経費に対して補助する。
	地域精神障害者就労支援推進事業 (障害者自立支援課)	平成16年度	6,637	「地域精神障害者就労推進協議会」を設置し、地域において生活する精神障害者の一般就労等の推進を図る。
	精神障害者職場実習事業 (障害者自立支援課)	平成16年度	1,839	精神障害者の就労支援および障害者理解の促進を図ることを目的として、県の職場を活用した職場実習を行う。
	障害者雇用促進協会補助事業 (労政能力開発課)	昭和50年度	550	社団法人滋賀県障害者雇用促進協会が行う、障害者の雇用の促進およびその職業の安定を図るために行う事業に対して助成する。
	障害者雇用支援事業 (労政能力開発課)	平成7年度	3,613	就職が特に困難な障害者の職業的自立を図るための職場実習訓練等を行う「障害者雇用支援センター」の運営費に対して助成する。
	障害者職業自立サポート事業 (労政能力開発課)	平成15年度	988	障害者就業・生活支援センターが、就職および職場適応に課題を有する障害者の相談窓口として「自ら障害を持つ相談員(ピアカウンセラー)」を設置する場合に助成する。

	障害者インターンシップ事業 (労政能力開発課)	平成16年度	1,286	障害者雇用支援センターおよび障害者就業・生活支援センターが訓練生・支援対象障害者の就業体験を実施する場合、受入事業所に支払う謝金に対して助成する。
	チャレンジDWORK推進事業 (労政能力開発課)	平成17年度	3,798	障害者の就労に関する事業者や県民の理解・関心を深め、障害者雇用の促進を喚起するとともに、企業との連携により障害者の就労を支援するため、トライワーク推進事業や就職面接会などを実施する。
	知的障害者介護技能等習得事業 (障害者自立支援課)	平成12年度	4,674	障害者の安定的な就労推進のため、知的障害者に介護福祉に関する基礎的な研修と、福祉現場での実習を実施する。
	障害者共同作業所利用事業 (障害者自立支援課)	昭和59年度	496,456	共同作業所の運営及び整備に要する経費に対して助成する。運営費補助では、一般企業で働くことが困難な障害者の就労及び活動の場である共同作業所が、安定した事業を継続できるよう、運営面での支援を行う。整備費補助では、施設の整備や、授産事業の生産性・能率性を高めるための機械・設備の整備を行う場合に要する経費に対して助成する。
	障害者職場実習推進事業 (障害者自立支援課)	平成13年度	4,441	知的障害者の就労支援および障害者理解の促進を図ることを目的として、県の職場を活用した職場実習を行う。
	社会就労事業振興センター運営事業 (障害者自立支援課)	平成10年度	10,166	共同作業所や授産施設等の安定した収益の確保や障害者のニーズに応じた授産事業等の促進を図るための総合的な支援機能を持つセンターの運営事業費に対して助成する。
	ワークアドバイザー設置事業 (障害者自立支援課)	平成13年度	1,351	障害者の福祉的就労の充実と雇用の促進を図るため、県社会就労事業振興センターに就労支援や指導の専門職員であるワークアドバイザーを設置する経費に対し補助する。
	湖西なごみの里づくり推進事業 (高島県事務所)	平成16年度	3,731	湖西地域において、里山や農地を活用して障害者と地域住民との交流の場づくり、また、障害者が農作業体験等を通じて働く喜びや生きがいを見出す場づくりを進め、地域住民が障害者や高齢者とともにいきいきと暮らすことのできる地域づくりを推進する。
	精神保健職業リハビリテーション事業(精神障害者社会適応訓練事業) (障害者自立支援課)	平成6年度	6,945	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所に通わせ、実際の就労の場において集中力や対人能力、環境適応能力等の涵養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止および社会的自立を促進し、社会復帰を図る。
	難病患者共同作業所通所試行事業 (健康推進課)	平成15年度	1,824	難病患者が障害者とともに働ける共同作業所の制度創設を目指して、県内で1か所の障害者共同作業所を指定し、モデル事業を実施する。
保健・医療	精神障害者通院医療費助成事業 (障害者自立支援課)	平成14年度	2,768	精神障害者の社会参加を支援していくためには、精神障害者が入院することなく在宅で安心して通院医療を受けられることが必要であることから、精神障害者通院医療費にかかる自己負担分を助成する。
	酒害対策事業 (障害者自立支援課)	昭和59年度	150	滋賀県断酒同友会が実施する酒害相談および酒害指導に係る事業の実施に要する経費に対して補助する。
	発達障害児支援対策事業 (健康推進課)	平成17年度	335	発達障害児の早期発見・早期支援体制の充実のため、母子保健従事者の支援マニュアルの作成、母子保健関係者への研修等を行う。
	臓器移植普及啓発事業 (健康推進課)	平成2年度	800	臓器移植に関する正しい知識の普及啓発事業を(財)滋賀県健康づくり財団に委託して実施する。
	骨髄移植対策推進事業 (健康推進課)	平成5年度	511	骨髄提供希望者確保のため、保健所での登録受付を行う。
	難病連絡協議会等補助金 (健康推進課)	昭和60年度	1,765	滋賀県難病連絡協議会が実施する相談事業、(社)滋賀県腎臓病疾患福祉協会が実施する救急時用のプレスレット作成事業、腎移植等についての学習会の開催に対して助成する。

	臓器移植コーディネーター設置費補助 (健康推進課)	平成7年度	6,760	臓器移植の円滑な実施を図るために、(財)滋賀県健康づくり財団が設置する臓器移植コーディネーターに対して助成する。
	療育発達相談指導事業 (小児慢性疾患児等支援事業) (健康推進課)	昭和52年度	2,977	市町村が行う乳幼児健康診査、発達相談指導事業を支援するため、複雑困難事例等に対して、児童を総合的に把握し、問題解決のため保健所で医師、保健師等のチームによる相談事業を行う。
	小児保健医療センター運営費(保健指導部運営費) (健康推進課)	昭和63年度	30,069	乳幼児健康管理システムの三次レベルの事業を展開し、小児保健サービスを提供する。(精密検査事業、専門職員の派遣、研修事業、遺伝相談事業、調査研究事業等)
	障害児(者)歯科治療事業 (健康推進課)	昭和55年度	25,069	(社)滋賀県歯科医師会に委託して、在宅および施設に入所している心身障害児(者)の歯科治療・歯科健診および関係者への歯科衛生教育を行う。
	障害児巡回歯科保健指導事業 (健康推進課)	昭和60年度	1,449	地域療育教室に通う乳幼児を対象に歯科健診とフッ素塗布を行うと共に、その保護者に対して歯科保健指導を行う。
	在宅重症心身障害児(者)訪問指導 (障害者自立支援課)		652	在宅重症心身障害児(者)を子ども家庭相談センター職員、療育指導員等が訪問し、指導・助言を行う。
	障害児童クラブ支援事業費補助 (障害者自立支援課)	平成13年度	9,030	学齢障害児を対象に、当該児童の健全育成等に資する活動を行う団体に助成を行う市町村に対して補助を行う。
	サマーホリデーサービス事業費補助 (障害者自立支援課)	平成9年度	9,256	夏期休暇期間中の心身障害児に対し、創作的活動やレクレーション等のサービス事業を実施する市町村等に助成を行う。
	こなん障害者歯科にここ事業 (南部振興局)	平成16年度	1,404	管内の障害者授産施設、作業所等通所施設利用者に対して歯科健診および歯科保健指導等を実施し、歯科医療関係者の障害者への対応方法や認識の変化を求め、障害者歯科医療を積極的に進め、歯科医療機関の増加を図るとともに、本人、家族や通所施設職員の歯科保健意識の向上を図り、地域の身近な歯科医療機関で治療や定期検診等が安心して受けられる体制を構築する。
	重度障害者(児)福祉医療費補助 (障害者自立支援課)	昭和48年	962,856	重度心身障害者(児)の保健の向上と福祉の増進を図るために、医療費の一部を助成する。
情報・コミュニケーション	広報テープ版・点字版の発行 (広報課)		3,290	県広報誌「滋賀プラスワン」より、県政情報をテープ版および点字版にして発行(テープ版:418本*12回/年、点字版:320部*12回/年)
	県ホームページのバリアフリー化 (広報課)	平成17年度	8,080	県ホームページに音声読み上げや文字拡大の機能等を付加するなどバリアフリー化を進める。
	県政放送番組における手話通訳の導入 (広報課)	平成14年度	19,000	県政情報を、手話と字幕スーパーでお知らせする「手話タイムプラスワン」(月・10分間)を放送(年45回)
国際協力	糸賀一雄記念財団運営費補助金 (障害者自立支援課)【再	平成8年度	14,042	今後の滋賀の福祉の発展と人づくり・意識づくりに資するため、第9回糸賀一雄記念賞の授賞式等事業が円滑に行われるよう運営経費の助成を行う。
その他	県民活動支援総合推進(NPO活動促進室)	平成9年度	7,488	ボランティア活動やNPO活動など県民の自主的で社会的な活動がより広範で活発なものになるよう、セミナー等の普及啓発活動を実施するとともに、NPOと行政の協働を推進するために、しがNPO協働プロジェクトの実施や、お互いの持つ情報を公開、共有できる情報ネットワークシステム(協働ネットしが)の運用を行う。

	(財)淡海文化振興財団支 援 (NPO活動促進室)	平成9年度	82,225	県民の主体的な活動を総合的に支援するため、(財)淡海文化振興財団が実施する情報提供、交流、活動活性化、人材育成等事業の運営に対して支援を行う。
--	---------------------------------	-------	--------	---

京都府

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	「障害者週間」啓発活動等推進事業 (精神・社会参加室)	平成6年度	4,100	「障害者週間」を中心とした街頭啓発活動や啓発ポスター、体験作文コンクールを実施する。
	障害者のつどい開催事業 (精神・社会参加室)	昭和29年度		京都府内の障害者及び関係者等が一同に集い、広く障害についての理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加意欲を増進し、障害者福祉の増進を図るとともに、府内各地域等における「障害者週間」の啓発を一層強化する。
生活支援	身体障害者手帳交付申請用診断書料助成事業 (精神・社会参加室)	昭和56年度	7,000	身体障害者手帳の交付申請の際に添付する診断書に係る経費の一部を助成することにより、身体障害者の経済的負担を軽減する。
	重症心身障害者通所支援事業 (障害福祉室)	平成2年度	56,415	在宅重症心身障害者にデイサービスの機会を設けて、日常生活動作、運動機能等に係る訓練指導等を行うことにより、運動機能の低下防止・発達と保護者の介護負担の軽減を図り、もって在宅重症心身障害者の福祉の向上を図る。
	重度障害者等サービス利用支援事業費(障害福祉)	平成15年度	33,096	重度・重複障害者等が支援費制度サービスを適正かつ円滑に利用するため、府独自の単価加算を行う。
	総合相談支援体制整備事業	平成17年度	35,000	障害別となっている生活支援センターを3障害対応の総合窓口として機能強化する。
	重度重症心身障害児特別保護費 (障害福祉室)	昭和44年度	88,755	重度知的障害児、重症心身障害児が入所する民間児童福祉施設の円滑な運営を図るため、特別保護費を支給し、重度重症心身障害児施設の入所の積極化及び処遇の充実を図る。
	全国車いす駅伝競走大会開催費 (精神・社会参加室)	平成元年度	16,500	全国車いす駅伝競走大会の開催に要する経費を助成し、障害者スポーツの一層の振興を図るとともに、障害に対する理解と認識を深める。
	障害者ふれあい広場「スポーツ・レクリエーションフェスティバル」 (精神・社会参加室)	昭和38年度	9,900	障害者をはじめ多くの府民が参加し、ともに楽しみ、ふれあい交流できる大会として実施し、障害者に関する理解の促進を図るとともに、障害者スポーツの振興と合わせて障害者のレクリエーションの機会の増大を図る。
	京都障害者芸術祭(「京都とっておきの芸術祭」)開催事業 (精神・社会参加室)	平成7年度	2,500	京都の歴史と文化を基盤として、障害者の芸術紹介、育成を行う「京都とっておきの芸術祭」の開催等を通じて、障害者の芸術文化活動の可能性を切り拓き障害者の社会参加の促進を図る。
	心身障害者地域生活ホーム運営助成事業 (障害福祉課)	平成3年度	0	社会的自立が可能な身体障害者及び知的障害者に対し、世話を配置した生活の場を提供し、独立、自活に必要な援助を行うことにより地域社会での自立生活を促進する。
	「こころの健康推進員」設置事業 (精神・社会参加室)	平成10年度	2,163	精神障害者や家族からの相談に応じ必要な助言・指導を行うとともに、精神保健福祉に関する正しい知識と理解の普及に努めるなど、精神障害者の地域生活を支援し、精神障害者の自立と社会参加の促進を図るために設置する。
	ふるさとの障害者福祉推進事業 (精神・社会参加室)	平成5年度	110,000	障害者が地域の中で自己の能力を十分に発揮し豊かな生活を実現できるよう、障害者に最も身近な市町村で、地域の実情に応じた自主的、創造的な事業展開を実施し在宅障害者の福祉対策の推進を図る。
ひきこもり専門相談窓口設置事業 (精神・社会参加室)	平成17年度	2,000	精神保健福祉総合センターに「ひきこもり専門相談窓口」を設置する。	
生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (普及・啓発) (福祉のまち推進室)	平成7年度	2,700	「福祉のまちづくり」を府民総参加で進め、府民や事業者の福祉のまちづくりへの理解を深めるため、様々な啓発活動を行う。

	歴史的文化財共有のための環境づくり推進事業(福祉のまち推進室)	平成7年度	5,000	歴史的文化財を広く一般に公開している既存の施設について、障害者等に配慮された整備を行う事業者に対し補助する。
	身体障害者・高齢者向け府営住宅改善事業(住宅課)	昭和56年度	30,000	府営住宅に入居している障害者及び高齢者の生活を支援するため行う改善で、段差解消、手摺りの設置、浴室及び便所等の設備改善、建具取り替え、玄関ノブ及び給水栓等のレバーハンドル化、共用階段手摺り設置、スロープ設置等を行う。
	住宅資金融資対策事業(住宅課)	昭和46年度	15,177	一般の住宅建設・リフォームに融資を行うほか、バリアフリー化等、一定の要件を満たす住宅リフォームに対し、低利
	鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業(交通対策課)	平成7年度	101,300	府域における交通拠点となる鉄道駅舎を対象に、高齢者・身体障害者等の移動円滑化を図るため、関係市町とともに鉄道事業者に対し、バリアフリー化に係る整備費の一部を補助する。
教育・育成	盲・聾・養護学校文化・スポーツ交流事業(特別支援教育課)	平成2年度	4,500	盲・聾・養護学校の幼児、児童及び生徒が優れた文化に直接触れ、また、スポーツを通じた交流を行うことにより、豊かな心を育てるとともに、社会性や協調性など社会自立の基礎を養う。 ・芸術鑑賞会(音楽、観劇等) ・高等部スポーツ交流会(ソフトボール、卓球、卓球バレー等)
	盲・聾・養護学校ふれあい体験学習実施費(特別支援教育課)	平成8年度	2,500	高等部生徒の自立と社会参加を支援し、障害のある生徒に対する理解啓発、企業の理解促進のため、京都市内のデパート展示場において、学習成果の発表・販売学習等を行う。
	府立学校ボランティア活動推進事業 特別支援教育課・社会教育課	平成11年度	3,200	高校生のボランティア活動を核とした地域社会におけるボランティア活動の振興と、盲・聾・養護学校の児童及び生徒の地域でのボランティア活動の振興を図る。
	盲・聾・養護学校医療専門職派遣事業(特別支援教育課)	平成15年度	2,000	障害の重度・重複化、多様化に伴い、教職員に対し校内研修等様々な機会に、児童生徒の障害の状況や対応等について医師等専門職の指導助言を得る。
	養護学校・地域等連携推進事業(特別支援教育課)	平成15年度	2,000	地域における教育、福祉、医療等の各分野が養護学校を中心に連携を取りながら、障害のある児童生徒や保護者及び通常の小・中学校教員に対する相談と支援を行う。
	京のわくわく探検事業(社会教育課)	平成17年度	13,000	障害のある子どもも一緒に、地域の实情にあわせて伝統文化に触れるなど京都らしい体験活動や学校を活用した体験活動を市町村又は団体に委託して実施
	聴覚障害者社会教育指導者研修会(社会教育課)	平成16年度	500	聴覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、実践活動を交流・協議するとともに、聴覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施
	視覚障害者社会教育指導者研修会(社会教育課)	平成16年度	500	視覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、実践活動を交流・協議するとともに、視覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施
雇用・就業	障害者共同作業所入所訓練助成事業(障害福祉課)	心身 昭和51年度 精神 昭和52年度	364,280	就業又は一般企業に雇用されることが困難な在宅の障害者を対象に、生活指導や作業訓練(医学的管理のもとに機能回復指導や生活適応訓練)等を行う共同作業所の運営に対して助成を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る。
	授産振興センター運営費(精神・社会参加室)	平成7年度	17,300	授産製品の販路拡大や共同受注、製品技術向上事業などを推進し、授産事業の振興を目指す「京都授産振興センター」の運営に対し助成する。

	授産製品販売促進特別対策事業費 (精神・社会参加室)	平成15年度	3,000	授産製品の振興のため、「京都授産振興センター」が実施する新たな販路の開拓や営業促進など緊急特別対策事業(営業職員の配置)に対し助成する。
	共同作業所等フロンティア事業 (精神・社会参加室)	平成16年度	1,000	授産活動の新分野として「農業」に着目し、事業実施に必要な施設設備整備に助成し授産活動活性化を図る。
	ゆめこうば支援事業 (精神・社会参加室)	平成17年度	16,500	障害者の職業能力を開発し、福祉的就労から一般就労への移行を促進するために、施設(授産施設・小規模通所授産施設)入所・通所者を対象に就労訓練及び企業実習を行う。
	障害者就職促進対策事業 (雇用対策プロジェクト)	平成5年度	2,000	障害者の有効求職者が年々増加する中、求職者により多くの企業情報を提供するとともに、企業に障害者を紹介する場を提供することにより、障害者の就職促進を図る。
	障害者雇用開拓アドバイザー事業 (雇用対策プロジェクト)	平成12年度	12,348	障害者の雇用の促進を図るため、「京都府障害者雇用開拓アドバイザー」を配置し、障害者の雇用開拓を中心とした事業所訪問による障害者雇用に関する相談援助活動を実施する。
	障害者雇用促進セミナー開催 (雇用対策プロジェクト)	平成10年度	652	集中的に啓発すべき事業所を対象に障害者雇用促進セミナーを開催し、障害者の能力の正しい理解と府内の障害者雇用の促進を図る。
	障害者雇用促進事業助成 (雇用対策プロジェクト)	昭和51年度	1,720	障害者の雇用に関する諸問題を自主的に研究し、啓発することを目的とする(社)京都府障害者雇用促進協会に助成し、障害者の雇用促進を図る。
	在宅障害者等就業支援モデル事業 (雇用対策プロジェクト)	平成17年度	2,000	NPO法人等に委託して在宅就労を希望する重度障害者等を対象としたホームページ作成研修を実施することにより、障害者のIT技能の向上を図るとともに、重度障害者等の就労環境の整備を図る。
保健・医療	視力障害児療育訓練委託事業 (障害福祉室)	昭和56年度	9,126	在宅視力障害児を通所させ、あるいは指導員の家庭訪問により、社会生活適応訓練を実施するとともに、保護者に対し療育に関する助言・指導を行う。
	心身障害児季節療育支援事業 (障害福祉室)	平成2年度	7,000	養護学校に在籍する障害児の夏休み期間等の長期休暇期間中における必要な療育を確保することにより、障害児の健全な育成に寄与するとともに、保護者の介護負担を軽減する。
	指定精神病院協力事業費 (精神・社会参加室)	昭和49年度	1,200	国公立病院以外の精神病院であって、厚生労働大臣の基準に適合する病院で、都道府県が設置する精神病院に代わる施設として指定した病院に対し、協力を交付し、円滑な患者の保護及び医療の確保を図る。
	じん臓機能障害者通院交通費助成事業 (精神・社会参加室)	昭和50年度	3,900	じん臓の機能に障害のある者が、障害に基づく症状を軽減又は除去する目的で、医療機関において慢性透析療法による医療の給付を受けるため、通院交通費を支払った場合、その一部を助成することにより、負担の軽減を図る。
情報・コミュニケーション	情報バリアフリーの人・まちづくり事業 (精神・社会参加室)	平成16年度	2,000	手話奉仕員で、手話を通じたボランティア活動を希望する府民を対象に手話技術の向上やボランティア活動に必要な知識の習得等の講座を実施する。
	障害者ITサポートセンター運営費 (精神・社会参加室)	平成17年度	4,000	在宅の重度障害者の社会参加等を図るため、パソコンを新たなコミュニケーションツールとして活用することで、必要な情報の入手やコミュニケーションの拡大を図る。

大阪府

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	障害者週間事業(障害保健福祉室計画推進課)	昭和56年度	1,415	障害者週間中、「大阪ふれあいキャンペーン」等の啓発活動を実施
	障害者問題啓発事業(障害保健福祉室計画推進)	昭和60年度	1,795	「福祉の手引き」の作成や「障害者作品展」開催にかかる経費に対する助成
生活支援	身体障害者手帳診断助成事業(障害保健福祉室地域生活支援課)	昭和25年度	34,205	身体障害者手帳の交付を申請するときは、大阪府が指定する医師の診断書が必要であるが、この診断料について、市町村民税非課税世帯に属する者に対し市町村が診断料助成を行う場合、市町村に対し補助を行う。
	身体障害者相談員設置事業(障害保健福祉室・地域生活支援課)	昭和42年度	6,928	身体に障害のある者の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、身体に障害のある者に対する府民の認識と理解を深める等身体障害者の福祉の増進に資する。
	知的障害者相談員設置事業(障害保健福祉室・地域生活支援課)	昭和43年度	3,648	知的障害者の地域における日常生活、療育上の諸問題について、知的障害者又はその保護者からの相談に応じるとともに、関係機関の業務の円滑なる遂行及び府民の知的障害者援護思想の普及に努めることによって知的障害者の福祉の増進を図る。
	重度身体障害者日常生活用具給付事業(障害保健福祉室地域生活支援課)	昭和47年度	3,562	日常生活がより円滑に行われるために国の要綱(重度障害児・者日常生活用具給付等事業実施要綱及び重度身体障害者日常生活用具給付等事業実施要綱)別表の障害のある者・児に対し、必要に応じて日常生活用具を給付する。
	特別補聴器交付事業(障害保健福祉室地域生活支援課)	昭和48年度	518	児童福祉法により補装具として交付される補聴器以上の高性能の補聴器を必要とする重度難聴児及び身体障害者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対して特別補聴器を交付する。
	在宅重度障害児(者)介護手当給付事業(障害保健福祉室・地域生活支援課)	昭和49年度	279,720	常時複雑な介護を必要とする在宅の重度障害者の介護者に対して手当を支給することにより、介護者の負担の軽減を図り、もって重度障害者の福祉の増進に資する。
	身体障害者地域生活援助事業(障害保健福祉室地域生活支援課)	平成元年度	8,677	身体障害者の地域における自立生活を支援するため身体障害者グループホームの運営補助を行う。(府1/2、市町村1/2)
	障害児(者)短期入所送迎補助事業(障害保健福祉室地域生活支援課)	平成3年度	1,091	知的障害者福祉法第4条第9項に規定する知的障害者短期入所事業及び児童福祉法第6条の2第9項に規定する児童短期入所事業において宿泊を伴わない短期入所障害児及び知的障害者の送迎を実施することにより、利用者及びその保護者等の身体的、経済的負担を軽減し、もって在宅の障害児及び知的障害者並びにその保護者等の福祉の増進を図る。
	重度障害者特例支援事業(障害保健福祉室・地域生活支援課)	平成6年度	54,960	重度の障害がある在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する障害基礎年金を受給できない障害者に対し、その自立生活を支援し、もってこれらの者の福祉の増進に資することを目的とする。
障害者文化・芸術(障害保健福祉室計画推進課)	平成13年度	28,377	障害者の芸術・文化の拠点として設置された国際障害者交流センター(ビック・アイ)において、障害者の芸術・文化活動を通じた社会参加の促進を図るため、日頃の練習成果を発揮できる機会を提供する「大阪府障害者芸術・文化フェスタ」の開催や、障害者が、芸術・文化活動を行うきっかけとなるよう、演劇、音楽等の専門家による指導を行う「大阪府障害者芸術・文化オープンカレッジ」を開催している。	

障害者ピアカウンセラー養成現任事業 (障害保健福祉室・地域生活支援課)	平成16年度	4,000	障害者ピアカウンセラー養成研修事業修了者等に対してスキルアップのための現任研修を実施する。
施設入所者ガイドヘルパー派遣事業 (障害保健福祉室地域生活支援課)	平成15年度	4,849	施設入所者が外出する場合に、ガイドヘルパーを派遣し移動介護を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進し、福祉の増進を図る。
障害児(者)地域療育等支援事業 (障害保健福祉室・地域生活支援課)	平成8年度	337,142	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域における生活を支えるため身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する都道府県域における療育機能との重層的な連携を図ることで、福祉の向上を図る。
障害者グループホーム設置促進事業(障害保健福祉室地域生活支援課)	平成15年度	26,050	グループホームの入居に向けた訓練を実施する授産施設等を市町村を通じて支援するとともに、市町村の行う世話人養成研修事業に対して助成する。(府1/2、市町村1/2)
地域移行促進事業 (障害保健福祉室施設課)	平成15年度	18,209	入所施設利用者の地域生活への移行の促進や、施設における自活訓練事業への取り組みを促進させるため、施設に対する設備等の助成や、訓練成果向上等に資する事業メニューの実施、また、重度身体障害者向けにも、自活訓練モデル事業を創設。
障害児デイサービス推進事業 (障害保健福祉室地域生活支援課)	平成15年度	23,086	既存障害者デイサービスの利用対象外となる中高生を中心とする在宅障害児に対し、既存デイサービスと同様のサービスを提供し、日中活動の場の提供や家族等の介護者の負担軽減を図る。
知的障害者地域生活援助事業国庫承認漏れ支援費補助金(障害保健福祉室地域生活支援課)	平成15年度	0	国庫承認漏れグループホームに対する支援費支給分。(府1/2、市町村1/2)
知的障害者地域生活援助事業運営安定化支援費補助金(障害保健福祉室地域生活支援課)	平成15年度	119,450	グループホームの安定的運営を確保し、施設から地域への流れをより促進していくために、国の支援費基準額への上乗せ補助を行う。(府1/2、市町村1/2)
地域における障害児等の受入れのための支援事業 (児童家庭室家庭支援課)	平成15年度	208,800	保育所及び放課後児童クラブにおいて障害者を受け入れる事業について市町村に対して助成する。
障害者生活支援センターパワーアップ事業 (障害保健福祉室・地域生活支援課)	平成16年度	81,600	生活支援センターにケアマネジメント推進員を配置し、より専門的なケアマネジメント相談支援体制の構築を図る。
身体障害者グループホーム事業(障害保健福祉室地域生活支援課)	平成16年度	26,050	身体障害者グループホームの安定的運営を確保し、施設から地域への流れをより促進していくために身体障害者グループホームへの上乗せをおこなう。(府1/2、市町村1/2)
障害者サービス利用サポート事業 (障害保健福祉室・地域生活支援課)	平成17年度	44,800	地域における障害者の相談支援をきめ細かく実施することができるように、障害者施設に新たに地域生活サポーターを配置し、身近な地域における相談支援機能を拡充するとともに入所施設からの地域移行の推進を図る。
障害者地域移行支援センター事業 (障害保健福祉室・地域生活支援課)	平成17年度	138,000	居住の場(グループホーム)及び日中活動の利用調整をおこなうとともに、グループホーム等の社会資源の開拓取り組む地域移行支援センターを設置することにより、地域生活基盤の整備並びに施設から地域への移行促進を図る。

	自閉症・発達障害療育等支援事業(障害保健福祉室精神保健福祉課)	平成17年度	32,386	自閉症・発達障害の療育等を既存の知的障害児通園施設等を活用して府内3箇所で行い、自閉症・発達障害児(者)を抱える家庭を支援する。
	聴覚障害者ホームヘルパー研修受講支援事業補助金(地域保健福祉室地域福)	平成17年度	1,747	聴覚障害者のホームヘルパー1級研修受講を支援するため、手話通訳派遣等の事業に対し補助金を交付する。
生活環境	交通安全施設整備事業(交通道路室道路整備課)	平成5年度	102,060	歩道の段差解消や有効幅員の確保等を実施する。
	ヒーリングガーデナー養成支援事業(土木部公園)	平成8年度	0	高齢者や障害者が安心して府営公園を利用できるようにサポートを行うボランティアの養成支援を行う。
	重度障害者等住宅改造助成事業(障害保健福祉室・地域生活支援課)	平成7年度	115,000	重度障害者等が、住み慣れた地域で、自立し、安心して生活ができるよう日常生活の基礎となる住宅の改善を促進し、生活の利便性を図る。
	福祉施設指導者のための農産園芸福祉実践講座(農政室推進課)	平成17年度	1,450	障害者が農産園芸活動を実践し、その効果を最大限に活かせるよう、福祉施設指導者等の方を対象に、農産園芸活動の基礎的な技術をわかりやすく解説する講座等の開催する。
教育・育成	フレンドシップキャンプ事業(生活文化部子ども青少)	昭和57年度	712	障害のある青少年が自然の中で野外活動を行い、仲間との共同生活を通して、社会参加の契機とする。また、障害のない青少年との相互交流を深める契機とする。
	知的障害のある生徒の府立高校受入れに係る調査研究事業(教育委員会教育振興室障害教育課)	平成13年度	18,258	知的障害のある生徒の後期中等教育の充実のため、府立高校において「調査研究校」を指定し、知的障害のある生徒を受け入れ、具体的・実証的研究を行う。
雇用・就業	視覚障害施術者知識普及事業(医務・福祉指導室医療対策課)	昭和48年度	2,587	視覚障害施術者に対し、最新の技術の習得と資質の向上を図るために講習会を実施する
	視覚障害者施術所整備運営助成事業(医務・福祉指導室医療対策課)	昭和49年度	6,126	視覚障害者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料を交付することにより、設備促進を図る
	障害者福祉作業所運営事業(障害保健福祉室施設課・精神保健福祉課)	昭和53年度	848,966	障害者が通所する小規模な福祉作業所に対して、市町村を通じて助成することにより、事業運営の安定化並びにこれらの障害者の自立・社会参加の促進を図る。
	大阪府授産事業振興センター管理費(障害保健福祉室施設課)	平成5年度	12,402	大阪府内の授産事業の振興と授産施設運営の安定を図ることにより、授産施設における障害者の処遇向上と障害者の社会参加の促進に資する。
	障害者就業・生活支援センターステップアップ事業(雇用推進室雇用対策課)	平成12年度	32,500	障害者就業・生活支援センターの指定に向けた実績づくりを行なう社会福祉法人等に対する市町村への補助
	障害者就業・生活支援準備センター活動促進事業(雇用推進室雇用対策課)	平成13年度	2,760	ステップアップ事業を実施している社会福祉法人等にアドバイザーを派遣し実績づくりに向けての助言・研修等を実施
	小規模通所授産施設運営費助成事業(障害保健福祉室施設課・精神保健福祉課)	平成13年度	111,788	社会福祉法の施行により、「小規模通所授産施設」の設けが可能となり、障害者福祉作業所の認可施設への移行を促進するため、市町村を通じて助成することにより、障害者の自立と社会参加を支援する。
	地域障害者雇用啓発事業(雇用推進室雇用対策課)	平成13年度	494	地域における具体的な雇用・就業支援の取り組みを紹介する「エル・フェスタ」を開催

	重度障害者職域、訓練科目開発研究事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成13年度	2,086	重度視覚障害者の職域・訓練科目の開発に関する研究会の開催
	企業研修会開催事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成13年度	415	企業担当者が障害者雇用を自ら考える機会を提供するためにシンポジウムを開催
	就職ガイダンス事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	842	就職活動における準備性を高めるガイダンスの開催
	障害者雇用情報誌発行事業	平成14年度	1,664	障害者向け雇用情報誌の発行
	障害者雇用企業体験事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	1,349	障害者雇用の経験のない事業主が障害者雇用企業で障害のある従業員とともに働き接する機会を提供
	障害者雇用貢献企業表彰事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	500	障害者雇用貢献企業の表彰式を開催
	重度聴覚障害者ワークライフ支援事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	8,825	手話のできる雇用相談員(聴覚障害者支援ワーカー)を2名配置し、聴覚障害者の雇用に関する支援
	おおさか障害者の雇用を支える企業ネット事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成15年度	3,480	障害者の就業支援を支える企業のネットワークを構築
	ITステーションにおける障害者雇用支援事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成16年度	49,409	「大阪府ITステーション」の「企業相談・雇用情報提供コーナー」において、雇用支援コーディネータを中心に、「企業啓発」「企業相談」「情報提供」「就職促進」を基本とした総合的な障害者雇用支援事業を展開。
	ジョブライフサポーター登録派遣事業(障害保健福祉室計画推進課)	平成17年度	47,204	応募・要請があった授産施設等に入通所する障害者に対して支援計画を策定し、登録されたジョブライフサポーターを派遣することにより、職場開拓から職場定着に至る一連の就労面及び生活面の支援を行い、障害者の就労を促進する。
	障害者雇用企業啓発冊子作成事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成17年度	2,537	障害者雇用未達成企業に対する障害者雇用の手引きとなるガイドブックを作成
保健・医療	重度障害者(児)医療費公費負担事業(国民健康保険課)	昭和48年度	7,804,183	市町村が実施する身体障害者及び知的障害者医療費助成事業に対し、補助金を交付する。 対象者 ・1、2級の身体障害者手帳所持者(児) ・重度の知的障害者(児) ・中度の知的障害者で身体障害者手帳所持者 ただし、附加給付を受ける被用者保険本人を除く(特定疾病療養受療証所持者は対象者に含む) 所得制限 本人所得462万1千円以下(単身の場合)
	障害者歯科診療施設の人件費補助事業(地域保健福祉室健康づくり感染症課)	昭和49年度	18,583	障害児(者)の歯科診療を行う公的医療機関等に対して、人件費の補助を行う。
	障害者歯科診療センター運営事業(地域保健福祉室健康づくり感染症課)	昭和49年度	17,000	大阪府における障害者の拠点施設として障害者歯科診療センターを運営委託
	在宅障害者健康管理事業(障害保健福祉室・地域生活支援課)	平成7年度	4,032	在宅の障害者を対象に健康診断等各種保健事業を実施することにより、これら障害者の病気の早期発見並びに二次障害の発生予防を図る。

	訪問看護利用料助成事業 (障害保健福祉室地域生活支援課)	平成8年度	39,746	重度障害者(児)の在宅医療を推進し、訪問看護制度の利用を促進するため、在宅の重度障害者(児)が知事の指定した訪問看護ステーションを利用する際に、利用料の助成を行う市町村へ補助する。
	手話通訳者の派遣・配置事業 (病院事業局経営管理課)	平成15年度	2,559	府立5病院において、聴覚障害者が安心して受診できるよう、手話通訳サービスを実施する。
	授産活動総合的支援事業 (障害保健福祉室施設課)	平成17年度	59,544	授産施設や小規模作業所に通所している障害者の経済的自立を推し進めるため、施設側がより多くの賃金を利用者に還元する目標を設定し、その実現に向けて取り組めるよう支援するとともに、販路の場を提供していくことにより、従来の福祉的就労から脱却する。
	障害福祉施設機能強化推進事業 (障害保健福祉室施設課)	平成17年度	559,307	障害児・者の施設種別毎の課題に対応するため、施設に対し助成し、利用者支援の向上を図る。
	小規模通所授産施設機能強化推進事業 (障害保健福祉室施設課)	平成17年度	93,000	授産活動の活性化を図るため、販路先開拓・経営等授産事業に専任で取り組む「授産事業開拓員」を配置することにより、小規模通所授産施設の持つ授産機能の向上を支援する。
情報・コミュニケーション	障害者IT活用支援研究事業 (障害保健福祉室計画推進課)	平成17年度	5,000	障害者のデジタルデバイドを解消し、障害者が制約なくパソコン等を利用でき、健常者と同様にIT技術による利益を享受し、さらにはIT技術を通して就労促進が図られるよう、大阪府ITステーション内に「大阪府ITステーション支援研究懇話会」を設置し、障害者のIT活用に関する研究支援を行う。

兵庫県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	障害のある方への声かけ運動推進事業 (ユニバーサル社会担当課)	平成15年度	5,579	視覚障害者や車いす使用者などの身体障害者が、地理不案内や電車・バスの乗り降り等で困っている場合に、必要な手助けを積極的に行うよう呼びかけ、こころのバリアフリーと障害者の社会参画を推進する県民運動を展開する。
生活支援	知的障害者地域生活援護事業 (障害福祉課)	平成元年	73,725	知的障害者が家庭から独立して地域の中で生活していく足場として、また施設退所者等の生活の場としての「生活ホーム」への助成を実施する。
	知的障害者自立生活訓練事業 (障害福祉課)	平成4年	79,731	在宅の知的障害者を対象として、一定期間保護者から独立させ、宿泊による生活訓練を行う「訓練ホーム」への助成を行う。
	「ユニバーサル社会づくり」情報発信事業 (ユニバーサル社会担当課)	平成17年度	6,143	「ユニバーサル社会づくり」を推進するため、理念の普及や実践活動の展開に向けての先導的情報を情報誌及びインターネットにより発信する。
生活環境	民間施設改修費補助事業 (まちづくり課)	平成9年度	6,000	民間施設のうち、中小企業者等の施設のバリアフリー化の改修費用の一部を市町とともに補助し、面的な福祉のまちづくりを推進する。
	人生80年いきいき住宅助成事業 (まちづくり課)	平成7年度	474,741	既存住宅を高齢者や障害者等に配慮した住宅に改造又は増改築する対象世帯や、共同部分のバリアフリー化工事を行う分譲共同住宅の管理組合に市町とともに補助し、人にやさしい住まいづくりを推進する。
	兵庫県率先行動(ハード・ソフト)計画推進事業 (ユニバーサル社会担当課)	平成17年度	704,285	「ユニバーサル社会づくり兵庫県率先行動計画」に基づき、既存の庁舎・県立施設への点字案内板や視覚障害者誘導用ブロックの設置などの整備を行うとともに、職員研修等の実施による県職員の意識改革などを進め、行政サービスの向上を図る。
教育・育成	障害の多様化等に対応した指導体制の充実事業 (障害児教育室)	平成14年度	54,106	障害の重度・重複化や多様化等に対応するため、県立盲・聾・養護学校に理学療法士等を配置する。
	医療的サポート推進事業 (障害児教育室)	平成14年度	19,896	医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する県立盲・聾・養護学校に看護師を配置する。
	障害児の自然体験活動推進事業 (障害児教育室)	平成12年度	11,305	自然の中でのキャンプ等の自然体験活動等を公立盲・聾・養護学校で実施する。
	YU・らいふ・サポート推進事業 (障害児教育室)	平成12年度	11,250	社会的自立や交流教育の推進を図るため、社会参加活動、就業体験活動を行う。
	LD、AD/HD等に関する相談・支援事業 (障害児教育室)	平成16年度	9,173	LD、AD/HD等の児童生徒、保護者、学校への相談、支援体制を充実させるとともに、研究、研修体制の構築を図る。
	発達障害者支援センター ランチ設置運営事業 (障害福祉課)	平成17年度	21,406	発達障害児(者)及びその家族からの相談により身近な地域で対応し、適切な指導・助言を行うため、発達障害者支援センターに加え、県内2箇所にランチを設置する。
雇用・就業	障害者雇用・就業支援事業 (雇用就業課)	平成14年度	17,487	障害者就業対策を効果的に促進するため、「障害者雇用・就業支援ネットワーク」の整備、障害者専門無料職業紹介所の開設、県養成ジョブコーチのネットワーク化を実施する。

奈良県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	障害者とのふれあい促進 (障害福祉課)	-	1,797	日常生活の中で障害者と健常者が自然にふれあいながら互いの交流を深め積極的に協力できる環境づくりを目指す。作品展、福祉大会・ふれあいの集い、音楽会等の開催。
生活支援	身体障害者(児)紙おむつ等支給事業 (障害福祉課)	昭和48年度～	6,328	在宅の寝たきり身体障害者(児)に対し、紙おむつ及びおむつカバーを支給し介護の軽減を図る。
	身体障害者スポーツ育成振興事業 (障害福祉課)	-	1,125	障害者スポーツ協会に加盟するサークルへの運営費の助成等
	全国スポーツ大会派遣等 (障害福祉課)	-	12,197	全国障害者スポーツ大会への派遣等。
生活環境	住みよい福祉のまちづくり推進事業 (福祉政策課)	平成8年度～	1,119	障害者や高齢者をはじめすべての県民にとって安全で快適な生活環境の整備を推進するため、「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」啓発等を実施する。
	奈良県住みよい福祉のまちづくり基金積立金 (福祉政策課)	平成8年度～	3,113	福祉のまちづくり基金の運用益を積み立てる。
	人にやさしい鉄道駅整備事業 (福祉政策課)	平成13年度～	15,000	福祉のまちづくり基金を活用し、鉄道駅舎の福祉的整備に対する補助を行う。
教育・育成	障害児文化鑑賞奨励事業 (学校教育課)	平成8年度～	900	障害児に芸術に親しみ参加し鑑賞する機会を与えて、情操教育の効果を高める。
	就業支援事業 (学校教育課)	平成15年度～	120	県立障害児教育諸学校の各校進路指導主事が職業センターを中核にして定期的な情報交換するとともに、卒業後のアフターケアについて、職業センター等労働関係機関への円滑な移行を図る。
	要医療的ケア児救急講習事業 (学校教育課)	平成13年度～	329	要医療的ケア児の担任及び関係教職員が、その児童生徒の主治医、看護師等から医療的ケアの内容、手技、救急対応技術の講習を受け、緊急時の対応に役立てる。
雇用・就業	県民の豊かな職業生活支援事業 (雇用労政課)	-	307	障害者の雇用問題に関する事業主の関心と理解を深めるため及びノーマライゼーションの理念を広く県民に周知するため、障害者ワークフェアを開催する。
	心身障害者通所援護事業 (障害福祉課)	-	109,506	在宅の心身障害者を対象に生活訓練及び作業訓練を行う福祉作業所の運営費に対して助成する。
	精神障害者小規模作業所運営費補助 (健康増進課)	平成6年度～	21,678	生活訓練及び作業訓練を行う作業所の運営を補助する。
保健・医療	心身障害者リハビリテーションセンターの運営 (障害福祉課)	昭和63年度～	1,019,845	病院、施設(入所・通所)、相談の各部門からなる総合リハビリテーションセンターの運営。
	心身障害者歯科衛生診療所の運営 (障害福祉課)	昭和55年度～	34,309	一般の歯科診療所で治療困難な心身障害者に対する歯科診療所の運営

和歌山県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	青少年ボランティア体験事業(生涯学習課)	昭和58年度	1,045	中・高校生を対象に、福祉施設等での実習など、ボランティア活動に関する知識・技能を身につける研修を実施する。
	人権啓発市町村助成事業(人権施策推進課)	平成14年度	43,600	人権問題に対する県民の正しい理解と認識を深めるため、市町村が行う啓発事業に対して補助を行う。
生活支援	在宅重度障害児福祉手当(障害福祉課)	昭和45年度	9,960	20才未満で、障害児福祉手当を受給できない在宅重度障害児に手当を支給する。(平成17年7月31日をもって廃)
	日常補助用具給付(障害福祉課)	平成7年度	1,574	重度の障害児(者)の日常生活を支援するため紙おむつの給付を行う市町村に対して補助を行う。
	心身障害者グループホーム運営補助(障害福祉課)	平成元年度	5,500	身体又は知的障害者3名以上が共同で生活するグループホームの運営に対して補助を行う。
	重度障害者グループホーム整備補助(障害福祉課)	平成17年度	3,000	知的障害者グループホームを整備する法人に対して、整備に要した費用の一部を補助する。
	障害者グループホーム整備補助事業(健康対策課)	平成17年度	2,000	新規開設または定員増を行う精神障害者グループホームの整備に要する経費に対し補助を行い、より一層の整備促進を図る。
	人権相談事業(人権施策推進課)	平成15年度	3,430	人権に関わる様々な相談に対し、人権尊重の視点に立った助言を行い、相談者が主体的に解決の糸口をつかむ手助け
	人権課題克服のための調査・支援事業(人権政策課)	平成17年度	12,287	人権に関する今日的課題を把握するための調査を実施する。
	障害児者文化・スポーツ活動支援(文化遺産課)	昭和62年度	300	障害児者の文化・スポーツ活動を支援するため、障害児者家族のつながりを広める文化祭及びスキー教室の開催に対して補助を行う。
全国障害者スポーツ大会参加(障害福祉課)	昭和40年度	6,814	全国障害者スポーツ大会に参加する。	
生活環境	重度身体障害者住宅改造成事業(障害福祉課)	平成7年度	10,500	在宅の重度障害者の日常生活における利便を図るために、住宅改造成を行っている市町村に対して補助する。
	福祉のまちづくり県有施設整備(障害福祉課)	平成10年度	20,000	県有施設の自動ドア、スロープ、オストメイト対応トイレ等の整備を図る。
	福祉のまちづくり民間施設整備補助(障害福祉課)	平成8年度	3,750	自動ドアやスロープ等の施設のバリアフリー整備や幹線道路沿いの施設に障害者用トイレを設置する民間事業者に助成を行う市町村に対して補助を行う。
	福祉のまちづくり施設アドバイザー派遣事業(都市政策課)	平成9年度	669	既存の公共的施設(民間)、住宅等のバリアフリー化を促進し、高齢者、障害者の使いやすい施設とするため、(社)和歌山県建築士会と協力し、施設改善のアドバイザーを派遣する。
	「わかやま・福祉のまちづくりマップ」情報提供事業等(都市政策課)	平成9年度	1,991	障害者、高齢者、子どもを連れた親等、行動に一定の制約が課せられる人に対し、必要な情報を継続的にインターネット等の媒体を通じ提供し、ハード面の福祉のまちづくりの成果を周知することによって、実際に活動ができる福祉のまちづくりを推進する。

	観光施設整備補助事業 (観光振興課)	平成17年度	23,200	観光客ニーズの変化や高齢者や障害者など全ての人々が容易に観光できる観光地整備を行う。
	元気のくに観光創生事業 (観光振興課)	平成17年度	1,040	高齢者や障害者など、全ての観光客へのおもてなしの向上を進めるため、セミナーを実施する。
教育・育成	盲・ろう・養護学校の充実 (教育委員会総務課)	平成3年度	380,190	特殊教育諸学校校舎等整備・大規模改造を図る。
	肢体不自由児童生徒が在籍する養護学校への看護師派遣事業 (県立学校課)	平成17年度	12,180	医師法の制限により教員が行えない医療行為に対応するため、医療的ケアを要する児童生徒が在籍する養護学校7校に1名ずつの看護師を派遣する。
	障害者教育講座の開設 (生涯学習課)	昭和61年度	1,041	障害者の社会参加と生涯学習を支援するための講座を実施する。
	障害児夏休み支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,811	夏休み中、特殊学級や養護学校在学の障害児を預かる事業を実施する市町村に補助を行う。
	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	73,132	専門的な療育機能を有する施設にコーディネーターを置き、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を行い在宅障害児(者)の援助を図る。
	重症心身障害児(者)通園安心化対策 (障害福祉課)	平成14年度	2,151	重症心身障害児(者)通園事業推進のため、社会福祉法人等が新規に通園事業を実施する場合に、改築整備や医療機器整備にかかる費用の一部を補助する。
	障害児保育対策事業 (子育て推進課)	昭和54年度	23,242	障害児保育を推進するとともに障害児の処遇向上を図るため、障害児を受け入れている保育所に対して助成する。
	私立幼稚園障害児教育教育費補助金(県単独分) (総務学事課)	昭和62年度	1,960	心身障害児が就園する私立幼稚園に対し補助を行う。
雇用・就業	障害者小規模作業所運営補助事業 (障害福祉課・健康対策)	昭和54年度	96,199	小規模作業所の運営費に対し、補助を行った市町村に補助を行うことにより、同作業所の運営の安定化と充実を図る。
	チャレンジ製品販売等支援	平成16年度	3,000	マネージメントアドバイザー、マーケティングアドバイザー等を施設に派遣し、個々の課題に応じた指導を行う。
	授産活動活性化資金融資制度 (障害福祉課)	平成16年度	10,000	授産施設等に対し、運転資金及び設備資金を融資し、授産活動の活性化を図る。
	障害者就労インターシップ事業 (障害福祉課)	平成17年度	2,940	県庁や企業において障害者の職業体験を実施する。
	障害者就業支援事業 (雇用推進課)	平成16年度	3,663	NPOとの連携により障害のある人が就業しやすい環境づくりを行うとともに、ジョブサポーターの育成及び派遣と障害のある人の雇用への理解を図り、雇用の開拓を事業所を訪問して行う。
	「社会的ひきこもり」者社会参加促進事業 (健康対策課)	平成16年度	6,316	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を支援するため、「ひきこもり」者社会参加支援センターに対する補助、保健所を中心としたひきこもりサポートネットワークの構築及び保健所における相談窓口の開設等を行う。
	精神障害者社会参加リハビリテーション事業 (健康対策課)	平成15年度	12,494	回復途上にある通院中の精神障害者の再発防止と社会的自立を図るため、協力事業所(職親)で一定期間職業指導、生活指導等の訓練を行う。
	人権課題克服のための調査・支援事業(就労ナビ) (人権政策課)	平成17年度	7,750	働く意欲がありながら、それぞれが抱える人権課題により、就労が実現できない「就職困難者」等に支援を行い就労に結びつける。

	<p>重度心身障害児(者)医療費補助 (障害福祉課)</p> <p>先天性代謝異常等検査 (健康対策課)</p> <p>子どもメンタルクリニック運営 (子育て推進課)</p> <p>和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター運営 (医務課)</p> <p>臓器移植推進 (医務課)</p>	<p>昭和50年度</p> <p>平成13年度</p> <p>平成17年度</p> <p>平成16年度</p> <p>平成7年度</p>	<p>1,673,475</p> <p>29,962</p> <p>1,008</p> <p>19,963</p> <p>1,000</p>	<p>重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の増進を図るため、重度心身障害児(者)に対する医療費支給事業を実施する市町村に補助を行う。</p> <p>先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症を早期に発見し治療するために、新生児に対してマス・スクリーニング検査を実施する。</p> <p>広汎性発達障害やADHD等、さまざまな障害のある子どもの診療や親ガイダンス、育児不安や産後うつ病等、心の問題を抱える母親に対する診療を行う。</p> <p>一般歯科診療所では治療が困難な障害児(者)・高齢者に対し、必要な歯科治療を行うほか、保健指導や研修会を実施し歯科に関する知識の普及啓発を図る。</p> <p>角膜及び腎臓移植に関する医療を確保するため、角膜・腎臓移植に関する普及啓発、体制の整備及び連絡調整を行う。</p>
情報・コミュニケーション	<p>障害者に配慮した運転免許事務 (警察本部)</p> <p>「県議会手話だより」放送 (県議会事務局)</p> <p>聴覚障害者用メール110番の回線使用料 (警察本部)</p>	<p>平成10年度</p> <p>平成8年度</p> <p>平成14年度</p>	<p>168</p> <p>7,854</p> <p>121</p>	<p>交通センターを訪れる聴覚障害者の方々の運転免許手続きがスムーズにできるよう、窓口業務に必要な手話を習得した職員を配置し、応接の向上を図る。</p> <p>議会の審議内容を要約し、手話によるテレビ番組を、定例会(年4回)毎に制作・放送する。</p> <p>聴覚障害者が携帯電話のメール通信機能を利用して、外出先からでも迅速に通報することができる聴覚障害者用の110番受理システムを通信指令室に整備し運用している。</p>

鳥取県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (福祉保健課)		2,624	高齢者、障害者等への理解を深め、福祉のまちづくりを推進するため、県民への普及啓発を行う。
	啓発事業 (障害福祉課)		124	障害や障害者に関する県民の理解を深めるため、啓発・広報活動を行う。 (体験作文や障害者週間のポスターの応募・表彰)
	発達障害支援体制整備事業(普及啓発) (障害福祉課)		329	県民に対する発達障害及び発達支援システムの理解促進のためのセミナーを開催する。
	鳥取県精神障害者家族会連合会支援事業 (障害福祉課)		1,000	鳥取県精神障害者家族会連合会による各種研修会・交流会の開催や精神障害者に対する正しい知識・理解の普及啓発事業等の実施に要する経費を助成する。
	知的障害者県庁短期研修事業 (障害福祉課)	平成17年度	236	県職員の知的障害者への理解を深めるとともに、知的障害者の就労と社会参加を推進するため、県庁において知的障害者の研修を実施する。
生活支援	障害者地域生活支援センター設置事業 (障害福祉課)	平成15年度	27,405	障害者の相談サービス等の調整を行う専任職員を配置して、障害者の地域生活を支援する「障害者生活支援センター」を配置する市町村に対して助成する。
	障害児地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成12年度	31,091	障害児が身近な地域で指導・相談が受けられる体制の整備を図るため、療育等支援施設事業及び拠点施設事業を実施する。
	身体障害者更生相談所費 知的障害者更生相談所費 (障害福祉課)		7,086	障害者更生相談所(県内それぞれ3か所)において障害者の医学的・心理的判定や、専門的な相談等に対応する。
	聴覚障害者相談員設置等事業 (障害福祉課)	平成17年度	4,465	新たに聴覚障害者専門相談員を配置し、面接・訪問等の必要な聴覚障害のある方の拠点的な相談事業を実施する。17年度はモデル的に西部圏域に相談員を配置する。
	福祉サービスに関する情報提供 (障害福祉課)		-	障害者が利用できる福祉サービスに関する情報を県のホームページで提供する。
	鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業 (福祉保健課)		1,850	措置制度から利用制度への移行が進展する中、利用者が施設・事業所を選ぶための情報の提供及び事業者のサービスの質の向上に資するため、社会福祉・保健サービス評価事業を実施する。
	障害のある方による相談・支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	900	障害者団体が継続的に実施する相談事業のうち、優秀なものに対してその経費の一部を助成する。
	地域交流ホーム運営費助成事業 (障害福祉課)	平成14年度	1,922	障害の種類を越えて当事者同士が相互に憩い、集う「地域交流ホーム」の運営費補助を行う市町村に対し助成する。
	総合療育センター在宅遠隔診療システム整備事業 (総合療育センター)	平成17年度	1,974	常時医療を必要とする重症心身障害児(者)に対し、自宅で安心して暮らせるよう、遠隔診療システムによる医療的支援を提供し、重症心身障害児(者)の在宅志向を推進する。
	障害児・者あしん家族支援事業 (障害福祉課)	平成17年度	9,698	放課後や休日、長期休暇などに障害児・者を一時的に預かる事業を実施する事業者等に助成する市町村に対して補助する。
	身体障害者グループホーム運営支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	3,600	身体障害者が地域で共同生活をおくる「身体障害者グループホーム」の運営に対して助成する。
障害者グループホーム夜間世話人配置事業 (障害福祉課)	平成15年度	13,140	障害者グループホームに夜間世話人を配置する社会福祉法人等に助成する。	

地域生活体験モデル事業 (障害福祉課)	平成16年度	4,437	家族と同居している障害者がアパートなどで地域生活を体験する事業に対して支援を行う。
障害者のための生涯学習講座開設事業 (生涯学習センター)		818	知的障害者を対象とした生涯学習講座をモデル的に開催し、講座開設のノウハウを確立する。
誰もが参加できるイベントの手引きの普及 (福祉保健課)		-	障害者が様々な催し等に参加することができるようにするため、障害に配慮したイベントとなるようイベントの手引きの普及を図る。
誰もが参加できるイベント推進事業 (文化芸術課)		1,750	県民が組織する実行委員会等が、イベントに手話通訳者・要約筆記者等を配置し、障害者の参加について配慮する場合や、障害者等の無料招待等を行う場合にその経費の一部を助成する。
福祉の店振興支援事業 (障害福祉課)	平成12年度	7,245	障害者製作品の常設展示を行う福祉の店の運営費を助成する。
精神障害者の退院促進モデル事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,154	精神病院に入院している精神障害者のうち、症状が安定しており受け入れ条件が整えば退院可能とされる人の退院促進の取組みをモデル的に実施する。
障害児・者在宅生活支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	5,723	支援費制度の対象外となる発達障害児・者等への支援を行うとともに、支援費制度外のサービスを利用する障害児・者等に対して助成する。
高次脳機能障害自立支援モデル事業 (障害福祉課)	平成17年度	2,828	支援費制度の対象とならない高次脳機能障害者が福祉施設にて日常生活、社会活動能力等を高める社会訓練を行えるよう市町村へ補助を行う。
自閉症・発達障害支援センター費 (障害福祉課)	平成16年度	6,953	自閉症等発達障害のある方やその家族等に対する相談支援を行うとともに、関係機関、職員の支援技術の向上を図る。
西部地区自閉症等支援事業 (西部福祉保健局)	平成17年度	245	西部地区における、自閉症に対する理解の促進を図るとともに、支援方法の検討、情報の交換及び支援ネットワークづくりのための連絡会等を行う。
発達障害支援体制整備事業	平成17年度	4,193	発達障害のある方に対し、乳幼児期から成人期まで、成長過程に応じ一貫した支援を行うための体制を整備する。
鹿野かちみ園・鹿野第二かちみ園改築事業 (障害福祉課)	平成12年度	1,104,204	老朽化した県立鹿野かちみ園・鹿野第二かちみ園の入所者処遇の向上等を図るため、また、強度行動傷害と、要介助となった高齢の知的障害者の支援に先駆的に取り組む施設として、現在地において2施設を併設する改築工事を行う。
小規模作業所運営費補助金	平成12年度	159,445	小規模作業所に運営費補助を行う市町村に対し助成する。
小規模作業所整備費補助金	平成12年度	21,750	小規模作業所に施設・設備整備費を補助する市町村に対し助成する。
精神障害者スポーツ大会 (障害福祉課)		923	スポーツを通じて社会参加の促進や交流の輪を広げることを目的に、中四国ブロック大会の障害者大会へ県内から選抜チームを派遣する。
障害者文化・芸術振興事業 (障害福祉課)	平成17年度	2,057	文化芸術活動支援事業 障害者団体(障害者4人以上で構成)が継続して行う文化・芸術活動のうち、活動内容が優れているものに対し、活動費の一部を助成する。 障害者作品展等開催支援事業 県内の福祉施設の関係者で組織する「アートとっとり」による公募作品展、講演会、ワークショップ等の開催に係る企画・立案、開催に対し補助金を交付する。
障害者等県立施設利用促進事業 (福祉保健課)	平成13年度	27,129	県立観光施設における障害者等の利用促進を図るため、定額委託方式対象施設に対する使用料減免相当額を補填する。

	特別医療費助成事業 (医療費関係)		1,496,489	重度心身障害者、精神障害者、小児等の医療費(本人負担額部分)を助成する市町村に対して補助する。
生活環境	障害者住宅改良助成事業 (障害福祉課)		22,814	障害者の住宅改良費を補助する市町村に対して助成する。
	障害者グループホーム設置促進事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,150	既存の家屋を障害者グループホームとして利用するために必要な改修等に要する費用を助成する。
	高齢者・障害者福祉改良工事 (住宅政策課)		21,990	既存の県営住宅のうち、高齢者・障害者対応となっていない箇所について、改善できるところは極力改善しているところである。また、その改善も入居者の要望に合わせるよう努めている。
	福祉のまちづくり推進事業 (福祉保健課)		544,790	高齢者、障害者、妊産婦等が利用しやすい公共施設の整備を促進するとともに、高齢者、障害者等への理解と支援を深め、誰もが住みやすいまちづくりを推進する。
	智頭警察署バリアフリー化事業 (警察本部)		4,825	智頭警察署のバリアフリー化を行う。
	安心な道路整備事業 (道路企画課)		54,616	国、県、市町村、警察及び地元関係者から構成される「安心な道協議会」において地域住民の意見をもとに整備地区を選定し、地区内における市町村道を含む既存道路を有効活用した整備を行うことにより、早期効果、面的整備を図り、全ての人が利用しやすい歩行エリアを創出する。
	公園の整備 (公園自然課)		20,710	布勢運動公園・東郷羽合臨海公園の段差解消、トイレ改修等。
	青少年社会教育施設改善充実事業 (家庭・地域教育課)		3,899	大山青年の家について、機能の充実や老朽化に伴う改善整備を行う。
	障害者のための防災マニュアルの改訂 (障害福祉課)		-	障害者に対する災害時の援護や障害者の防災に関する知識の普及を図るため、平成14年3月に作成した障害者のための防災マニュアルを改訂し、市町村、障害福祉関係団体・施設等へ周知する。
教育・育成	障害児のための福祉医療教育連携検討事業 (障害福祉課)		205	障害児に係る福祉・医療・教育の各部門の連携について、関係者が一堂に会して意見交換を行う「障害児支援福祉医療教育検討会」を開催する。(年3回程度)
	鳥取療育園外来分室整備事業 (障害福祉課)		2,566	発達障害児の療育訓練の充実・強化のため、鳥取療育園外来分室の改修を行い、療育環境の場を整備するとともに、担当する職員の支援技術の向上を図る。
	軽度発達障害児童生徒支援事業 (障害児教育室)		5,240	LD、ADHD等の軽度発達障害のために、特別な支援や配慮が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図る。
	盲・聾・養護学校充実事業 (障害児教育室)		11,281	東・中・西部の各生活圏ごとの障害児教育体制の整備をする。
	鳥取聾学校ひまわり分校小学部拡充整備事業 (教育環境課)	平成17年度	86,879	西部地区における聴覚障害児の教育充実のため、平成16年度から鳥取聾学校ひまわり分校に小学部を設置したところであるが、学年進行に備えて全学年に対応できるよう内部改修工事を行う。
	医療行為が必要な通学児童生徒学習支援事業 (障害児教育室)	平成12年度	342	医療行為を必要とする養護学校通学児童性との安全な学習環境を整備するため、新たに県立米子養護学校に看護師を配置する。

	(発達)の気になる児童保育支援事業 (子ども家庭課)		582	専門的な診断の必要な注意欠陥多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等とともに、診断による障害は少ないが「多動が激しい、集団生活での環境の変化によるパニック」等の精神・運動面において気になる症状を有する、いわゆる「気になる児童」への保育の充実を図るために保育士の研修を行い、保育技術の向上を図る。
	LD等に関する研修推進事業(教育事務所企画事業) (西部教育事務所)		208	小・中学校のLD、ADHD、高機能自閉症等のある児童・生徒の理解のための研修を推進する。
	盲・聾・養護学校児童生徒支援事業 (障害児教育室)		88,175	盲・聾・養護学校の児童生徒の職業訓練や、通学に対する支援、休日の活動に対する支援を行う。
雇用・就業	障害者雇用促進事業 (労働雇用課)		232	障害者の雇用について、事業主等の理解を深めるため、啓発や雇用要請等を行う。
	障害者就労事業振興センター運営支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	8,552	障害者授産施設や小規模作業所における障害者の仕事の活性化のための調整・支援を行う「障害者就労事業振興センター」の運営に対して助成する。
	小規模作業所等人材育成・資質・経営技術向上等事業	平成17年度	8,989	小規模作業所や授産施設に対して、各作業分野に応じた技術支援指導者及び経営技術指導者等を派遣する費用を補助する。
	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)		14,688	精神障害者の社会参加を支援するため、企業に就労訓練等を委託する。
	知的障害者3級ホームヘルパー養成研修事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,686	知的障害者を対象とした介護福祉に関する基本的な研修(3級ホームヘルパー研修)を行うとともに、研修修了者を対象とした福祉施設での就労適用訓練を行う。
保健・医療	5歳児健診体制整備事業 (健康対策課)		323	軽度発達障害児の早期発見や育児支援の場として取り組む市町村が急増している5歳児健診(発達相談)の実施体制、及び健診(発達相談)後の支援体制の整備を図る。
	新生児聴覚検査実施体制整備事業 (健康対策課)		877	先天性聴覚障害発見のために実施する医療機関が増加している新生児聴覚検査の検査体制、及び聴覚障害(疑)児発見後の児・保護者に対する適切な支援体制の整備を図る。
	食育推進事業(糖尿病予防事業) (健康対策課)		3,769	糖尿病予防に関して関係機関のネットワーク会議を開催する。
	乳幼児すこやか発達相談指導事業 (健康対策課)		3,425	乳幼児発達健康診査 市町村で行う健康診査及び健康相談等の中から発達の遅れが疑われる乳幼児を対象に、脳神経小児科医による発達面を中心とした健康診査及び個別指導を行う。 乳幼児発達健康教室 乳幼児発達健康診査において要観察となった幼児とその保護者を対象に、集団指導による家庭でできる遊びを通しての発達指導を行う。
	すくすく子育て健康支援事業 (健康対策課)		1,526	未熟児、多胎児、発達障害児、長期療養児などのハイリスク児を抱える保護者の子育てを支援するため、健康教室や保護者交流会等を開催し、育児不安の軽減を図る。
	こころの健康推進事業 (健康対策課)		10,842	自殺予防対策事業 ・自殺予防施策検討会の開催 ・「鳥取いのちの電話」開局10周年記念講演会等への助成 ひきこもり対策推進事業 ・地域ひきこもりケアネットワーク事業 ・精神科医による相談 ・相談窓口の設置 等

	こころのセーフティネット事業 (健康対策課)	平成17年度	1,449	自殺の現状を分析し、社会的に解決できる要因による自殺を防ぐため、県内の2市町村において、早期発見、早期介入のネットワークづくりをモデル的に実施する。
	アルコール関連問題対策事業 (障害福祉課)	平成17年度	904	精神科医師の配置などにより、アルコール依存症等の相談体制の充実を図るとともに、広報等によりアルコールによる健康被害の正しい知識の普及啓発を図る。
	公立精神病院建替整備支援事業 (障害福祉課)		105,277	老朽化に伴って改築される公立精神病院の施設整備について、医療施設近代化施設整備事業を適用した場合の県費相当分を助成する。
	看護学生等修学資金貸付事業 (医務薬事課)		156,976	県内に就業する看護職員、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の確保のため、看護師等養成施設及び理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設に在学している学生に対して修学資金を貸し付ける。
情報・コミュニケーション	とりネット管理運営費(アクセシビリティの向上) (広報課)		1,100	引き続き、音声読み上げ、文字拡大、背景色変更を可能とするインターネット閲覧支援ソフト「らくらくウェブ散策」を利用して、鳥取県の公式ホームページ「とりネット」のアクセシビリティの向上を図る。
	県政だより作成 (広報課)		51,068	文字を大きくし、行間を広くとったり、写真やイラストを活用し、誰にでも読みやすい紙面づくりをする。
	図書館運営費 (図書館)		549	県立図書館に設置している高齢者や弱視の方のための拡大読書機2台について、最新機種に更新する。
	情報処理システム運営費 (図書館)		5,081	平成16年度末でリース期間が満了となる図書館システムについて、インターネットによる図書予約など、利用者にとってより利便性の高い身図書館システムを構築することと併せて、高齢者や障害者の資料検索環境の向上を図る。
	県政テレビ番組の聴覚障害者対応事業 (広報課)		35,879	県政テレビ番組に字幕を同時に挿入(生放送部分を除く)するとともに、年4回の放送に手話を導入する。

島根県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	特別な支援の必要な子どもの総合支援事業～ふるさとあったかスクラム事業2～(生涯学習課)	平成17年度	3,000	障害のある子どもたちが自分たちの住む地域で、体験活動を豊かにするための体制づくりを進めていくモデル事業、体験活動推進協議会、体験活動モデル事業、指導者・サポーターの養成 相談支援事業の充実
生活支援	障害者はつつ生活支援事業(障害者福祉課)	平成13年度	23,072	市町村が実施する在宅の障害者のニーズや地域の実情に応じたきめ細やかな事業を支援することにより、障害者の地域における自立と社会参加の促進を図る。
	療育等支援施設事業(障害者福祉課)	平成8年度	105,722	在宅心身障害児(者)の地域における生活を支えるため、障害児(者)施設が有する専門性を活用し、身近な地域で療育指導、相談を行う。
	障害者スポーツ振興事業(障害者福祉課)	平成12年度	32,832	障害者がスポーツを通じて、機能の回復と体力の維持増進を図るとともに、障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする。
教育・育成	特別支援教育コーディネーター養成事業(高校教育課)	平成15年度	500	各学校において中心的な役割を担う「特別教育コーディネーター」を養成し、校内体制づくりの推進を図るため、研修講座を開催する。
	盲・ろう・養護学校センター機能充実事業(高校教育課)	平成15年度	1,953	特殊教育諸学校が、施設や支援のノウハウを活用し、地域におけるセンター的役割を果たすことにより、地域における相談支援体制の充実を図る。
	しまね特別支援教育推進事業(高校教育課)	平成17年度	493	平成16年度に、島根県における今後の望ましい特別支援教育の在り方について検討し、まとめた「しまね特別支援教育プラン検討委員会報告」に基づき、今後の具現化に向けた取り組みを検討する委員会を開催する。
	特殊教育諸学校進路開拓推進事業(あいワーク)(高校教育課)	平成10年度	3,050	特殊教育諸学校卒業後の生徒一人一人に応じた進路保障を目指し、職業教育の推進と職場開拓を行う。
	特別な支援のための非常勤講師配置事業(義務教育課)	平成17年度	118,444	小学校の通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童に対して非常勤講師を配置することにより、その一人一人の持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服するための必要な支援を行う。
雇用・就業	障害者共同作業所運営事業(障害者福祉課)	平成10年度	120,575	家族会等が実施する創作・作業活動及び生活指導を行う事業に対し補助を行うことにより障害者の自己実現、社会的自立を図る。
	精神障害者社会適応訓練事業(障害者福祉課)	昭和57年度	16,777	対象者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進を図る。
保健・医療	福祉医療費助成事業(障害者福祉課)	昭和48年度	936,827	重度心身障害者及びひとり親家庭に対して、医療費の自己負担分を助成し、容易に医療を受けられるようにすることによって、対象者の福祉の増進を図る。
	自殺予防のためのうつ病対策事業(障害者福祉課)	平成16年度	1,630	自殺地域予防ネットワークを構築し、各圏域における予防対策を検討する。また、うつ病対策を中心とした、自殺予防に関する相談体制の充実のための研修を実施する。

岡山県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	点字広報「おかやま」の発行(公聴広報課)		2,612	目の不自由な人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する。
	文字放送(公聴広報課)		2,035	聴覚障害者に向けて県政情報や行事等を放送する。
	ユニバーサルデザイン推進事業(企画振興課)	平成15年度	10,396	県のあらゆる施策にUDの考え方を取り入れるとともに、普及啓発事業により、県民をはじめ、NPOや企業等全県的にその考え方の浸透を図るため、能力、年齢、性別などにかかわらず、すべての人が生涯のあらゆる局面において安心して生活できる「だれもが暮らしやすいおかやまづくり」を進める。
	ところをつなぐ作品展(指導課障害児教育推進室)	昭和45年度	645	県内の盲・聾・養護学校及び小・中学校の特殊学級の児童・生徒の作品の展示等を行うことにより、社会の人々の障害児教育についての理解を深める。
生活支援	入院患者社会復帰促進事業(健康対策課)	昭和62年度	3,054	精神病院の入院患者が社会復帰するにあたり、住居確保が困難な者に対し家賃の補助を行う。
	障害児(者)地域療育等支援事業(障害福祉課)	平成2年度	106,642	知的障害児施設等に在宅福祉を担当するコーディネーターを配置し、地域の障害児(者)に対して、相談や在宅療育の援助等総合的なサービスの提供、調整を行う。
	心身障害幼児通所訓練事業(障害福祉課)	平成6年度	8,454	心身障害児及びその保護者に対して療育訓練、指導等を行い、地域社会が一体となって育成を助長する。
	生活ホーム(障害福祉課)	平成16年度	743	在宅において一定の経済負担を負って共同生活を営む身体障害者に対し、金銭管理、健康管理等最小限の援助を行う世話人を配置する生活ホームを設置する。
	聴覚・言語障害児巡回相談事業(障害福祉課)	昭和53年度	618	在宅の聴覚・言語障害児に対し、巡回して医学的審査及び必要な諸相談に応じるとともに、適切な指導を行い福祉の増進を図る。
	知的障害者地域生活アドバイザー設置事業(障害福祉課)	平成5年度	5,332	単身者等地域生活を行ううえで支援を必要とする者に対し、指定施設にアドバイザーを配置し、相談活動、日常生活の点検等の援助活動を行う。
	ゆうあい文化祭(障害福祉課)	昭和47年度	399	施設における生活訓練の実際を発表することにより、知的障害者に対する理解の促進と職員の資質向上を図る。
	心身障害者地域福祉作業所利用者社会参加促進事業(障害福祉課)	平成5年度	600	作業所利用者の社会参加活動を促進するため、レクリエーション・スポーツ等を通じて、父兄、ボランティア、地域住民と交流し、併せて運動感覚の向上を図る。
	障害者スポーツ大会推進費(国体・障害者スポーツ大会局)	平成15年度	423,746	第5回全国障害者スポーツ大会「輝いて！おかやま大会」の円滑な運営等を図るために要する経費である。
	全国障害者スポーツ大会派遣事業(障害福祉課,健康対策課)	平成13年度	57,486	今年、岡山県で開催される第5回全国障害者スポーツ大会「輝いて！おかやま大会」に岡山県選手団452名(選手311名、役員141名)を派遣する。
	障害者スポーツ指導員養成事業(障害福祉課)	平成12年度	488	平成17年度に岡山県で開催される第5回全国障害者スポーツ大会の円滑な実施を図るとともに障害者スポーツの振興を図り、障害者の健康の維持増進に寄与するため、障害者のスポーツ指導について専門的な知識と技能を身につけた指導員の養成を図る。
	障害者スポーツ選手養成事業(障害福祉課)	平成12年度	4,803	今年、岡山県で開催される全国障害者スポーツ大会において、優秀な成績が納められるよう、競技力の強化を図るとともに、大会終了後、障害者スポーツが地域に定着するよう選手を育成する。
	団体競技強化合宿実施事業(障害福祉課)	平成15年度	3,210	強化指定選手に対してレベルの高い練習を行う強化合宿を実施する。

	競技力向上遠征事業(障害福祉課)	平成13年度	7,362	平成17年度に岡山県で開催される第5回全国障害者スポーツ大会に向けて、団体競技のチーム強化を行うため、近県にチームを派遣し、競技力の向上を図るとともに、障害者スポーツの振興を図り、障害者の社会参加を促進することを目的とする。
生活環境	警察施設のバリアフリー化(警察本部会計課)	平成8年度	9,589	交番・駐在所等の建替時に、多機能便所、誘導用床材、自動ドア及び車いす使用者用駐車施設等を設置する。
	「メール110番受理・応答システム」の運用(警察本部通信指令課)	平成15年度	88	聴覚障害者等言葉の不自由な方の外出中の事件・事故発生時における110番通報用通信手段として、携帯電話のメール機能を利用した「メール110番受理・応答システム」を運用している。(平成15年7月1日から運用を開始)
	手話のできる警察職員の育成(警察本部教養課)	平成7年度	840	手話バッジ取得に向けた新規養成講習や手話バッジ取得者に対する1日研修を実施する。
	視覚障害者誘導帯の設置(警察本部交通規制課)	平成15年度	1,425	音響式歩行者誘導装置の付加された信号交差点の横断歩道に誘導帯を設置し、視覚障害者の方が安全かつ安心して横断できるように支援する。(3か年計画)
	ハートフルロード21推進事業(道路整備課)	平成13年度	110,000	高齢者や障害者など交通弱者が安心して社会進出できるよう、公共施設等へのアクセス道路について歩道段差の解消や点字ブロックの設置など必要な改善整備を実施し、みんなに優しい道づくりを進める。
	道の駅UD化推進事業(道路整備課)	平成17年度	5,000	「道の駅」の中の施設(駐車場、休憩所、トイレ等)の段差解消やトイレの多目的化、わかりやすい情報案内設備の整備(更新)を推進する。
	岡山県福祉のまちづくり条例に基づく届出・協議(建築指導課)	平成13年度	-	岡山県福祉のまちづくり条例に基づき生活関連施設の新築等を行う場合に届出・協議を義務づけ、整備基準適合のための指導助言を行う。
	UD建築技術研修会(建築指導課)	平成16年度	465	おかやまユニバーサルデザイン推進指針(平成16年策定)に基づき誰もが利用しやすい建築物をめざして高齢者・障害者・施設管理者・建築技術者等を対象に高齢者・障害者疑似体験や意見交換会等を行い、UD推進に向けた意識啓発と技術研鑽を行う。
	UDまちづくり推進手法策定事業(建築指導課)	平成17年度	3,442	市街地の公共的施設、道路、公園、交通拠点等の整備状況及び利用状況を一連の生活シーンをもとに利用者の視点で評価し、段階的な改善レベルを設定して、継続的な改善を図るための手順、考え方、データ等を盛り込んだUDまちづくり推進手法を策定する。
	既存施設のUD化のための軽微な改善部品試作調査事業(建築指導課)	平成17年度	500	既存施設のUD化を図るため、軽微な改善部品を試作・試用し今後の普及・実用化に向けた基礎調査を行う。
	バリアフリー相談事業(障害福祉課)	平成12年度	612	県有施設の設計段階から障害者等の意見を聴いて整備を行うバリアフリー相談検討会を開催するとともに障害者等を対象にバリアフリーアドバイザースキルアップ研修会を開催するもの。
	福祉移送支援事業(障害福祉課)	平成16年度	2,176	NPO等による福祉有償運送の拡充、安全性確保及び福祉車両の効率的運行システムの構築
民間生活関連施設バリアフリー化整備補助事業(障害福祉課)	平成13年度	5,000	市町村が定める重点地区内の民間生活関連施設(既存施設)を、高齢者・障害者等が安全かつ円滑に利用できるように改修するために必要な経費(整備工事費)の一部を補助する。	
バリアフリーガイドホームページ保守管理費(障害福祉課)	平成14年度	1,990	平成13年度に作成したバリアフリーガイドのホームページの保守管理、新規・更新による情報の提供	

教育・育成	特別支援教育推進事業 (指導課障害児教育推進室)	平成16年度	1,163	盲・聾・養護学校が、公開講座や訪問指導等により地域におけるセンターとしての機能を果たすとともに、県教育委員会が特別支援教育コーディネーター養成研修や軽度発達障害幼児研修講座等を実施することにより、全県的な特別支援教育体制の推進を図る。
	特別支援教育(軽度発達障害)サポート事業(指導課障害児教育推進室)	平成17年度	6,806	軽度発達障害のある児童・生徒等への適切な支援を行うため、教育、医療、保健、福祉等の関係機関等からなる特別支援連携協議会の設置や、大学教授や医師等の専門家の協力を得ながら、養護学校教員等が小中学校に対し、指導内容・方法について指導、助言する巡回相談を行う。
	教職員の指導力の向上 (指導課障害児教育推進室)	昭和62年度	896	盲・聾・養護学校や幼・小・中学校の障害児教育担当者等の指導力の向上を目的として、障害児教育教育課程研究協議会を実施する。
	社会自立総合推進事業 (指導課障害児教育推進室)	平成6年度	494	県立盲・聾・養護学校における職場開拓・卒業生を囲む会等の実施や、小・中学校特殊学級や盲・聾・養護学校の教員を対象とした進路指導研修会を実施する。
雇用・就業	助成制度の積極的活用事業	昭和48年度	900	障害者の雇用の促進とそれに必要な連絡及び研究を行うことを目的とする事業を助成するため、補助金を交付する。
	雇用促進大会の開催事業 (労政・雇用対策課)	昭和50年度	219	障害者雇用優良事業所、優秀勤労障害者等の表彰を行うとともに記念講演等を行い、障害者、事業主の意識の啓発を図る。
	手話協力員の活用事業 (労政・雇用対策課)	昭和49年度	996	県下5安定所に(必要があれば他の安定所に出張)手話協力員を設置し、ろうあ者に対する職業相談等を行う。
	知的障害者の就職促進事業 (労政・雇用対策課)	昭和55年度	448	労働局等関係機関と連携して、就職面接会・就職準備講習会等を実施する。
	障害者職場定着奨励金の活用事業 (労政・雇用対策課)	平成4年度	1,000	職場適応訓練修了後引き続き常用労働者として雇用する事業主に対して、奨励金(1人につき200千円)を支給する。
	精神障害者社会適応訓練事業(健康対策課)	昭和62年度	20,041	通院中の精神障害者の社会復帰を促進するため、理解のある事業所(職親)のもとで社会適応訓練を実施し、精神障害者の社会参加を促進する。
	心身障害者地域福祉作業所支援事業(障害福祉課)	昭和60年度	70,983	在宅の心身障害者のため、通所による就労の場を設け、自活に必要な作業及び社会生活を行うことにより、自立と福祉の向上を図る。
精神障害者共同作業訓練事業(健康対策課)	昭和58年度	116,068	就労の機会に恵まれない精神障害回復者が共同して軽作業、日常生活訓練を行う共同作業所に対して必要な援助を行う市町村に補助する。	
保健・医療	ひきこもり脱出支援事業 (健康対策課)	平成14年度	2,944	ひきこもり経験者やその家族等に対し専門研修を実施し、研修修了者をサポーターとして委嘱し保健師等と連携しひきこもり本人やその家族の相談に応じる。 また精神科医や臨床心理士等が地域に出向きひきこもりに悩む本人や家族等との座談会を開催する。 地域で本人や家族が安心して過ごせる居場所を支援する。
	心身障害者医療費公費負担制度(障害福祉課)	昭和48年度	1,873,218	重度心身障害者が必要とする医療を受けやすくするため、その医療費を公費負担する。
情報・コミュニケーション	点字広報「おかやま」の発行(公聴広報課)		2,612	目の不自由な人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する。

広島県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	ユニバーサルデザインひろしま推進事業 (政策企画局 政策企画)	平成13年度	220	ユニバーサルデザインの考え方の浸透を図るための、普及啓発活動を行う。
	ふれ愛プラザ運営事業 (福祉保健部 知的障害者福祉室)	平成13年度	3,109	福祉情報の発信や障害者等の交流促進を図る場となる福祉公共スペース(ふれ愛プラザ)の運営を支援するとともに、県民への福祉の啓発を図る。
	団体活動の促進 (福祉保健部 身体障害者福祉室・知的障害者福祉室・保健対策室)		2,300	障害や障害のある人への理解促進に大きな役割を果たしている各団体(身体・知的・精神・難病)の自主的活動に対して助成する。
生活支援	福祉関連産業創生プロジェクト推進事業 (商工労働部 新産業振興室)	平成12年度	59,945	産学官民で構成する福祉関連産業創生プロジェクト推進協議会を中核に、福祉関連産業情報システムを利用した情報交流と利用者ニーズにあった福祉用具の研究開発の支援を実施する。
	福祉関連製品開発 (政策企画局 研究開発推進室)	平成16年度	4,000	県立工業技術センターにおいて「高齢者の移動環境における快適性・安全性の研究」を実施している。 (研究期間:16～18年度の3年間)
	公園施設整備事業 (環境局 自然環境保全)	平成7年度	112,230	「広島県福祉のまちづくり条例」に基づき、計画的に自然公園などの施設整備や改修を行う。
	施設利用料の割引 (環境局 自然環境保全)	昭和59年度	-	身体障害者手帳等の提示により、自然公園及び県立野外レクリエーション施設の利用料の減免が受けられる。
	「子ども何でもダイヤル」電話相談事業 (福祉保健部 児童支援)	平成3年度	5,912	広島子ども家庭センターに、専門的知識、技術を有する相談員を設置し、こどもに関するあらゆる相談に電話で応じ、保護者や児童自身の不安や悩みの解消を図る。
	ろうあ者専門相談員の設置 (福祉保健部 身体障害者福祉室)	昭和47年度	17,150	ろうあ者の更生援護の相談に応じ、必要な助言・指導等を行うため、ろうあ者専門相談員を県関係6機関に設置する。
	進行性筋萎縮症者(児)療養相談事業 (福祉保健部 身体障害者福祉室)	昭和54年度	185	在宅生活を希望する進行性筋萎縮症者(児)やその家族に対し、在宅生活に必要な様々な知識(日常生活、療養方法等)を提供する。
	障害児(児)地域療育等支援事業 (福祉保健部 身体障害者福祉室)	平成15年度	91,727	在宅の重度心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る。
	療養援護事業 (福祉保健部 知的障害者福祉室)	平成7年度	91,727	重度の障害者等が、15日以上継続入院した場合に療養援護費を支給する。
	「こころの電話」相談事業 (福祉保健部 保健対策室)	平成3年度	6,000	広島県精神保健福祉協会に委託して、県民の心の健康に係る悩み・トラブル等の電話・メールによる相談窓口として「こころの電話」を実施している。
	精神障害者社会適応訓練事業(通院患者リハビリテーション事業) (福祉保健部 保健対策)	昭和57年度	14,650	協力事業所に委託して、回復途上にある通院中の精神障害者を一定期間事業所に通所させ、就労等の社会適応訓練を実施する。
	精神障害者就労促進事業 (福祉保健部 保健対策)	平成元年度	70,582	回復途上にある精神障害者に作業訓練・生活訓練等の場である精神障害者共同作業所の開設に対し助成する。
	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 (福祉保健部 身体障害者福祉室・知的障害者福祉)	平成13年度	7,617	広島県社会参加推進センターに委託し、障害者の自立と社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。

生活環境	福祉のまちづくり整備資金の貸付 (土木建築部 建築指導)	平成8年度	11,500	福祉のまちづくり条例に適合した建築物の整備促進を図るため、整備資金の貸付を行う。
	障害者福祉バスの設置 (福祉保健部 身体障害者福祉室)	昭和54年度	307	障害者が、各種講習会、機能回復訓練、スポーツ、レクリエーション等へ参加の際の移動を支援するため、障害者福祉バス1台を県立身体障害者更生相談所へ配備し、貸出しを行う。
	運転適性相談の実施 (警察本部 運転免許課)	平成10年度	279	広島県運転免許センターにおいて、身体障害者等に対して運転免許の取得・更新等に対する相談や身体障害者運転適性検査を行う。
	ファックス110番システム メール110番システム (警察本部 通信指令課)	平成3年度 平成12年度	88	聴覚・言語等が不自由な人からの110番通報を、広島県警察本部通信指令課においてファックス及び電子メールで受信する。
	手話のできる警察職員の養成 (警察本部 警務課)	平成8年度	504	聴覚障害者との円滑な意思伝達のため、手話のできる警察職員を養成する。
教育・育成	就学指導委員会の開催 (教育委員会 障害児教育室)	昭和47年度	438	就学指導を適正に行い、障害のある児童生徒に係る義務教育の円滑な実施を図る。
	適正な就学指導・教育相談支援事業 (教育委員会 障害児教育室)	平成15年度	700	市町教育委員会が設置する就学指導委員会の機能充実に向けた研修会を実施する。また、教育相談ガイドブックを作成する。
	盲・ろう・養護学校の通学対策 (教育委員会 指導第二)	昭和54年度	490,832	幼児児童生徒の通学等の手段を確保する。 (H17.4現在 13校67路線)
	特別支援教育の在り方検討 (教育委員会 障害児教育室)	平成16年度	387	一人一人の教育的ニーズにきめ細かく対応できる総合型の養護学校の在り方を検討する。 盲・ろう・養護学校の障害児教育に関する相談のセンターとしての機能の充実を図る。
	授業改善オーダーメイド・プロジェクト事業 (教育委員会 障害児教育室)	平成15年度	4,995	県立盲・ろう・養護学校自らが立案した授業改善の取組みを支援する。(5校)
	福祉・医療等関係機関との連携 (教育委員会 障害児教育室)	平成17年度		障害のある児童生徒の指導に医学的側面からの専門性を付加し、盲・ろう・養護学校の教育の質的向上を図るため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を特別非常勤講師として配置する。
	医療的ケア実施体制整備事業 (教育委員会 障害児教育室)	平成17年度	386	看護士を配置している盲・ろう・養護学校において、安全かつ適正に医療的ケアを実施するために必要な体制を整備する。
雇用・就業	障害者就業支援事業 (商工労働部 雇用対策)	平成9年度	6,084	広島地域障害者雇用支援センターに対し、運営指導、運営に対する助成を行う。
	障害者雇用促進事業 (商工労働部 雇用対策室)	平成6年度	217	公共職業安定所におけるろうあ者の職業相談等において手話通訳を行うため、ろうあ者専門相談員を公共職業安定所に派遣する。
	障害者多数雇用事業所立地促進 (商工労働部 雇用対策)	昭和57年度	4,700	障害者の雇用促進を図るため、広島県内の工業団地等に障害者を多数多数雇用する事業所を新設する者に対し、助成金の交付、融資の措置を行う。
	心身障害者就労促進事業 (福祉保健部 知的障害者福祉室)	昭和54年度	125,868	一般企業で就労することが困難な心身障害者に共同作業の場を設けて、技能習得訓練や生活指導を行う事業に対し助成する。

	ハートフル農園支援事業 (農林水産部 企画調整室)	平成17年度	30,000	農業生産法人が野菜や果樹栽培などの多角的経営を行うため、新たな働き手として障害者が就労する場合に必要な生産基盤、機械及び施設等の整備に対し助成する。
保健・医療	1歳6か月・3歳児精神発達精密健診等 (福祉保健部 児童支援)	昭和44年度	4,089	市町村が実施する1歳6か月児及び3歳児健康診査の結果に基づき、こども家庭センター(児童相談所)の児童心理司による、精密診査、事後指導を行う。
	重度障害者医療の給付 (福祉保健部 知的障害者福祉室)	昭和48年度	3,795,874	重度障害者に対し、医療の助成を行う。
	精神保健活動事業 (福祉保健部 保健対策室)	昭和58年度	4,333	保健所において、精神障害者や痴呆性老人及びその家族に対し、精神科医、精神保健福祉相談員等による相談指導や訪問指導を実施する。
情報・コミュニケーション	県政広報 (総務企画部 広報室)			視覚障害者及び聴覚障害者を対象に、県政について次のとおり情報提供を行う。 ・県政広報紙「広島県民だより～ふれあい～」点字版及びカセットテープ版を希望者へ無料配布 ・県政情報番組「わくわく！広島県」手話通訳付き放送(毎月初回)及び字幕スーパー付き放送 ・同番組「とれとれ広島県」、「ちょっと教えて！広島県」、「ふれあいひろしま」の字幕スーパー付き放送 ・広島県ホームページに、文字拡大や音声読み上げ機を持つ「らくらくWebナビ」導入
	県政情報提供事業「広島県政もみじファクス」 (総務企画部 広報室)	平成9年度	1,961	ファックス(一部音声併用)により県政情報等の提供及び県政への提言の受付を行う。
	警察施設ファクスネットワーク (警察本部 地域課)	平成5年度	6,593	各種安全情報の提供や要望等を受けるため、全交番等にファックスを設置する。
	国際情報ネットワーク事業 (総務企画部 国際企画室・国際交流室)	平成15年度	1,075	ホームページ「広島国際情報ネットワーク」を開設する。 ・インターネットによる国際情報発信 ・障害者に関する各施策についても情報提供(HP内「暮らしの手引き広島」)

山口県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	ユニバーサルデザイン推進事業 (障害福祉課)	平成14年度	1,000	県民によるユニバーサルデザインへの取組を促進するため、フォーラムを開催し、普及啓発とネットワークづくりを推進する。
生活支援	障害者いきいきサポート事業 (障害福祉課)	平成4年度	2,653	障害者が住みなれた地域社会の中でいきいきと暮らせるよう、コミュニケーション手段の確保等を行うとともに、さらに積極的に社会参加を図り、生きがいをもって生活ができるように芸術文化活動の支援等を行う。 障害者生活訓練等の国庫補助対象事業を除く。
	障害者地域参加促進支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,500	在宅の障害者が住みなれた地域社会の中で自立し、積極的に地域社会に参加できる環境整備を図るため、各地域の実情に応じた各種の地域社会促進施策を展開する市町村に対し、助成する。
	全国障害者スポーツ大会準備推進事業 (障害福祉課)	平成17年度	13,247	平成23年の全国障害者スポーツ大会山口県大会開催に向け、所要の準備を行う。(障害者スポーツ指導員養成・ネットワーク化事業等の国庫補助事業を除く。)
	障害者スポーツ振興事業 (障害福祉課)	平成17年度	6,918	障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに参加できる環境づくりを推進するため、障害者スポーツの拡充を図り、障害者の社会参加を促進する。(全国障害者スポーツ大会派遣選手強化育成等事業等の国庫補助対象事業を除く。)
	障害者在宅移行支援モデル事業 (障害福祉課)	平成17年度	2,500	施設入所者の地域生活への移行を促進するため、関係機関が連携し、必要なシステムづくりを行う。
	知的障害者地域生活援助事業 (障害福祉課)	昭和63年度	1,377	年金、作業収入等の生活に必要な収入はあるものの、両親の死亡等により地域生活の維持等が困難な知的障害者が、地域社会の中で生きがいのある安定した生活が送れるように、知的障害者の親の会の母体となる団体に対し助成することにより、知的障害者の福祉の向上を図る。
	知的障害者グループホーム設置促進事業 (障害福祉課)	平成15年度	12,000	知的障害者の地域での生活の場として重要な役割が期待されている「グループホーム」の設置に対する助成を行い、設置の促進を図る。
	学齢障害児支援事業(放課後支援型事業) (障害福祉課)	平成15年度	5,346	保護者が労働等で昼間家庭にいない養護学校等通学児童の学校終了後における生活の場所を確保することにより、障害児をもつ親が安心して子育てと就労の両立ができる環境づくりを推進する。
障害児保育事業 (児童家庭課)	昭和47年度	60,397	特別児童扶養手当の支給対象児(所得により手当の支給を停止されている場合を含む。)以外の障害児が保育所に入所した場合、当該障害児保育のための保育士の増補に要する経費及び当該障害児の日常生活指導に要する経費を補助する。	
生活環境	障害者住宅整備資金貸付事業 (障害福祉課)	昭和48年度	190,991	障害者又は同居(予定)する世帯に対し、障害者の居住環境を改善するため、障害者の専用居室等の増改築又は改造をするための資金を貸し付ける。
	人にやさしいまちづくり総合推進事業 (障害福祉課)	平成14年度	1,000	福祉のまちづくりの推進体制整備、ホームページによる情報提供、アドバイザー派遣による公共施設の整備促進等を実施し、障害者等が地域の中で安心して生活できる福祉のまちづくりの実現を図る。
	多目的トイレ整備モデル事業 (障害福祉課)	平成15年度	9,000	既存県立施設について、オストメイトや乳幼児連れの方等の利用にも配慮した多目的トイレの整備をモデル的に実施することにより、市町村や民間での取り組みを促進する。
	災害時要援護者対策等検討事業	平成17年度	3,000	平成16年度に発生した全国的な台風・豪雨災害、新潟県中越地震等の教訓を踏まえ、災害時要援護者に対する支援の在り方等を見直し、検討することにより、本県並びに県内市町村の防災体制の充実強化を図る。

教育・育成	総合療育機能推進事業 (障害福祉課)	昭和56年度	17,178	心身に障害がある乳幼児及び障害があると疑われる乳幼児について、療育相談に応じ適切な指導・助言を行うとともに、医療機関及び療育機関において障害の状況に適した治療及び療育を行うことにより、その障害の除去又は軽減を図る。
	心身障害児(者)デイ・ケア 推進事業 (障害福祉課)	平成48年度	74,245	在宅の心身障害児(者)を通所させて、日常生活訓練、機能回復訓練、その他必要な指導訓練を行い、地域社会における心身障害児(者)の自立更生を促進するとともに、保護者の負担軽減を図る。
	心身障害児母子通園訓練 事業 (障害福祉課)	平成4年度	8,712	心身障害児の早期療育を推進するため、総合療育機能推進事業の総合療育システムにおける中核的療育機関である知的障害児通園施設等において、在宅心身障害乳幼児に対し、母子通園形式による療育訓練を実施する。
	障害児(者)地域療育支援 事業 (障害福祉課)	平成15年度	121,202	障害児(者)療育等支援施設に在宅福祉を担当する職員を配置し、在宅療育等に関する相談、指導、各種福祉サービスの提供の援助・調整等を行い、地域の在宅障害児(者)及びその家族の福祉向上を図る。
	学齢障害児支援事業(ミニ デイサービス事業) (障害福祉課)	平成14年度	5,892	学校週5日制の導入に伴い、療育機会の少ない養護学校就学児童を対象として、休日を活用した日常生活訓練や機能回復訓練などの指導・訓練を行い、地域社会における障害児の自立を促進するとともに、学校週5日制に対応した障害児の過ごす場の充実を図る。
	特別支援教育連携支援推 進事業 (指導課)	平成17年度	1,726	県内7地域に係関係機関連携協議会を設置することで、障害のある児童、生徒の乳幼児期から学校卒業後まで、一貫して支援できる体制を構築する。
	私立幼稚園障害児教育費 補助 (学事文書課)	昭和54年度	2,598	国庫補助の対象とならない、障害児が1人以上在園している学校法人が経営する幼稚園及び障害児が在園している個人が経営する幼稚園の障害児教育に要する経費を補助し、教育条件の維持向上を図る。
雇用・就業	心身障害者福祉作業所運 営費補助事業 (障害福祉課)	昭和50年度	79,049	地域における心身障害者の生きがいの拠点として、在宅の心身障害者で事業所等に雇用されることが困難な者を対象に福祉作業所を設置し、心身障害者の能力に応じた授産指導を行う。
	知的障害者就労訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度	4,333	知的障害者援護施設及び知的障害児施設入所者(児)の自立更生のため、社会自立の可能性のある者に対し、一定の期間、就労訓練を実施し、雇用に必要な素地を与えることにより、自立の促進を図る。
	授産活動活性化事業 (障害福祉課)	平成17年度	2,500	障害者施設における授産活動について、施設間ネットワークや授産活動サポーターを活用した販路拡大、自主製品の内容向上及び新製品の開発等並びに授産製品展示会や研修会等の取組を総合的に支援する。
	技能五輪・アビリンピック 開催事業 (技能五輪・アビリンピック 推進室)	平成14年度	480,000	障害者の職業能力開発及び雇用の促進等を目的として、本年度、全国障害者技能競技大会(アビリンピック)を開催する。(技能五輪全国大会(青年技能者の大会)を同時開催する。)
	雇用のミスマッチ対策事業 障害者就職フェア (雇用・能力開発課)	平成12年度	2,000	障害者を対象とした合同就職面接会を開催し、障害者の就職促進を図る。
	障害者対策費 (雇用・能力開発課)	昭和51年度	694	障害者雇用のための普及啓発活動を行う(社)山口県雇用開発協会に対し助成をし、雇用の促進を図る。

徳島県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	障害者社会啓発強化事業 (障害福祉課)	平成8年度	2,055	広く県民に障害及び障害者に対する理解と認識を深める。
	ばいんせちあフェスティバル開催事業 (学校政策課)	平成10年度	3,000	障害児と障害児教育に対する理解、認識を深めるとともに、文化活動の振興を図る。 ・ひまわり作品展(児童生徒が図工・美術・作業学習等の時間に制作した作品の展示) ・ひまわり劇場(日ごろの学習の成果を発表する)
生活支援	身体障害者自動車運転免許取得用車両設置事業 (障害福祉課)	昭和45年度	341	身体障害者用改造自動車を自動車教習所に貸し出し、身体障害者の免許取得を促進する。
	リフトバス運行事業 (障害福祉課)	平成8年度	5,877	障害者が各種行事に参加する際にリフト付バスを運行し、障害者の社会参加を促進する。
	障害者ヘルパー育成研修事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,900	障害者の障害特性、介護の方法等についての知識を深めよりよいサービスが提供できるよう講習会を実施する。
	訪問入浴サービス事業 (障害福祉課)	平成15年度	500	訪問入浴サービス事業を実施する。
	身体障害者相談員設置事業	平成10年度	5,028	身体障害者の地域活動の推進、障害援護思想の普及等を行う相談員を設置する。
	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	90,000	在宅の知的障害者の福祉サービスの利用援助や各種相談等に応じる。
	心身障害児(者)在宅介護等支援事業 (障害福祉課)	平成11年度	2,500	市町村が心身障害児(者)のいる家庭に対して実施する在宅のレスパイトサービスに対して、経費の一部を補助する。
生活環境	ユニバーサルデザイン推進事業 (総合政策局)	平成17年度	4,500	障害者、高齢者等をはじめ、県民一人ひとりが主体性をもってはたつと生活できる社会の実現に向け、平成17年3月に策定した基本指針の普及啓発に努める。また、「とくしまユニバーサルデザイン県民会議」を設立し、ユニバーサルデザインの推進や人材の育成をはかる。
	やさしいまちづくり整備 資金融資事業 (障害福祉課)	平成7年度	3,000	民間の公共的建築物の改善に対し、金融面で支援し、障害者等の利用に配慮したやさしいまちづくりを促進する。
	やさしいまちづくり啓発 推進事業 (障害福祉課)	平成8年度	11,634	障害者、高齢者等をはじめ、全ての県民が安全かつ快適に生活できるひとにやさしいまちづくりについて啓発を行う。 ・ひとにやさしいまちづくり推進協議会 ・徳島やさしいまちづくり賞顕彰 ・やさしいまちづくり推進月間キャンペーン
	重度身体障害者住宅改造 費助成金(障害福祉課)	昭和63年度	9,500	重度身体障害者の住宅改造に要する費用を助成する。 負担割合 県、市町村、本人 各3分の1
	オストメイトトイレ整備 事業 (障害福祉課)	平成17年度	700	直腸ガン等のため、手術により人工肛門等の排泄口(ストマ)を造設したオストメイトの利便性の向上とともにオストメイトに対する県民の理解を深める。
	鉄道車両バリアフリー化設 備整備事業費補助金 (交通政策課)	平成15年度	12,860	鉄道事業者が行う鉄道車両のバリアフリー対応トイレの整備に対し支援する。

	バス利用促進等総合対策及びバス運行対策費補助金のうちノンステップバス購入費補助金(交通政策課)	平成15年度	66,155	バス事業者が行うノンステップバスの購入に対し補助を行う。
	交通安全対策事業(道路保全課)	平成3年度	270,000	高齢者、障害者等交通弱者が安心して通行できる道路歩行空間を確保するため、歩道の整備・段差の解消等を実施する。
	ハートビル法施行費(建築開発指導課)	平成6年度	175	高齢者・障害者等が円滑に公共的建築物を利用できるための措置を建築主が講ずるように努めることを定めた法律(通称ハートビル法)を適切に執行するために、広く一般県民や事業主に対して周知・指導等を行う。
教育・育成	地域障害児教育センター機能充実事業(学校政策課)	平成10年度	982	障害児教育諸学校を地域における総合的な教育相談センターとして機能させ、各校において早期・継続的な教育相談を実施する。
	すだちサポートプラン(学校政策課)	平成15年度	396	障害児の就労等を支援するため、養護学校から職場等社会生活へ移るための個別の支援計画を策定する。
	特殊教育振興費(学校政策課)	昭和54年度	1,445	障害児に対する理解を深めるとともに、昭和54年度の義務制実施に伴う重度・重複化傾向に対応した教育内容・方法を究明し心身障害者教育の推進を図る。
	進路開拓推進事業(学校政策課)	平成16年度	913	障害児に対する進路開拓等、生徒一人ひとりの能力、適性等を踏まえたきめ細かい進路指導を総合的に推進する。
	特別支援教育推進プラン(学校政策課)	平成16年度	1,400	障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育的支援を行う特別支援教育を推進するため、専門家との連絡調整等を行う特別支援教育コーディネーターの養成研修を実施する。
	子どもの発達支援ネットワーク事業(学校政策課)	平成17年度	2,700	通常の学級に在籍するLD, ADHD, 高機能自閉症等の児童生徒が、学校、家庭、地域で豊かな生活が出来るように、地域特別支援連携協議会の開催、巡回相談活動、専門医・専門家による相談活動を実施する。
	盲学校・聾学校整備基本構想策定費(学校政策課)	平成17年度	4,000	盲学校及び聾学校の学科再編と校舎改築に向けて基本構想を策定する。
	障害児教育改革検討委員会(学校政策課)	平成16年度	1,800	本県における今後の障害児教育の在り方について検討するため、有識者等からなる「障害児教育改革検討委員会」を設置する。
	図書館身体障害者サービス	平成2年度	2,273	図書館に障害者サービスのための文化推進員を置き、対面朗読等、サービスの充実を図る。
雇用・就業	障害者雇用促進費(雇用能力開発課)		6,897	障害者の雇用を促進するため、障害者雇用促進大会等を行う。
	障害者地域共同作業所運営費助成(健康増進課)	昭和61年度	28,150	精神障害者の社会復帰の促進を図るため、地区家族会の設置する共同作業所に対し、その運営に要する経費を助成する
	障害者地域共同作業所運営費助成(障害福祉課)	昭和62年度	53,425	社会的自立が困難な在宅障害者が通所し、生活訓練を行う作業所の運営を助成する。
保健・医療	重度心身障害者医療助成(障害福祉課)	昭和48年度	1,132,078	重度身体障害者等の医療費自己負担額を助成する。 負担割合 県・市町村各2分の1

香川県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	サンサン祭り開催事業 (障害福祉課)	昭和56年度	2,219	障害者とボランティア等とのふれあいの中から障害者についての正しい理解を深めるためのイベントを開催する。(東讃)
	愛の広場開催事業 (障害福祉課)	昭和56年度	765	障害者とボランティア等とのふれあいの中から障害者についての正しい理解を深めるためのイベントを開催する。(西讃)
	心の輪を広げる障害者理解促進事業 (障害福祉課)	平成元年	650	心のふれあいをテーマとした体験作文等の募集により県民の理解を促進する。
	福祉読本配布等事業 (健康福祉総務課)	平成13年度	4,226	心のバリアフリーを推進するため、小学生向けの福祉読本の配付等による普及啓発事業を行う。
生活支援	障害者ガイドヘルプボランティア事業 (障害福祉課)	平成13年度	1,354	単独で外出困難な障害者の外出支援にあたるボランティアを養成する。
	障害者ホームヘルパーステップアップ研修事業 (障害福祉課)	平成14年度	826	現任ホームヘルパーに、知的障害者への支援等上乘せの研修を実施することにより資質向上を図る。
	障害者レスパイト育成事業 (障害福祉課)	平成14年度	6,372	利用者のニーズに沿った、現存の制度の隙間を埋めるような柔軟なサービスを、身近なところで提供する団体の育成を目指す。
	市町障害者生活支援事業 単独県費補助 (障害福祉課)	平成15年度	16,217	在宅の身体障害者等の地域における生活を支えるため、身近な地域でケアマネジメントによる相談を実施する市町障害者生活支援センターへの単独補助
	発達障害対応推進事業 (障害福祉課)	平成17年度	1,000	発達障害者支援の体制づくりを行い、発達障害者の福祉の向上を図る。
	障害児者地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	99,414	在宅の障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実や重層的な連携により、障害児(者)の福祉の向上を図る。
	地域自立生活体験モデル事業	平成16年度	3,256	親元で暮らす知的障害者等が将来グループホームや単身生活などの自立した地域生活ができるよう生活体験をする。
	児童デイサービス早期療育体制強化事業	平成16年度	6,922	児童デイサービス事業にPT、OT、ST等の専門職を配置し、早期療育機能の強化を行う。
グループホーム施設整備補助事業 (障害福祉課)	平成14年度	5,520	障害者が地域で自立して生活するため、グループホームを推進するための施設設備整備補助。	
生活環境	バリアのないやさしいまちづくり推進事業(施設のバリアフリー化支援事業) (健康福祉総務課)	平成8年度	16,460	既存の公共輸送車輛等や公共交通旅客施設のバリアフリー化への補助及び福祉のまちづくり条例の適正な執行により、障害者・高齢者をはじめとしたすべての人に配慮した施設となるよう「施設のバリアフリー」化を推進する。
	重度身体障害者住宅改造促進事業 (障害福祉課)	平成7年度	2,429	市町が行う重度身体障害者住宅整備事業に要する経費に対し、補助する。所得制限あり。
	老人・障害者居室等整備資金貸付事業 (健康福祉総務課)		20,000	障害者が地域で自立して生活するための住宅整備資金を貸し付け、整備の促進を図る。

教育・育成	寄宿舎職員研修会事業 (障害児教育課)	平成3年度	4	障害児教育諸学校の部主事を対象に、各部に関する諸問題等について研究協議等を行う。
	免許法認定講習開催事業 (障害児教育課)	昭和51年度	739	障害児教育諸学校並びに小・中学校障害児学級担任教員等を対象に、養護学校教諭及び盲学校教諭の一・二種免許状の取得に必要な単位を修得させるため、講習を行う。
	教育課程対応事業 (障害児教育課)	平成2年度	111	障害児教育諸学校の教員に対し、特別支援教育における教育課程について、研修を行う。
	特別支援教育推進事業 (障害児教育課)	平成17年度	1,682	軽度発達障害も含めた障害児への適切な教育支援を行うため、各障害児教育諸学校が教員の専門性を高め、地域の特別支援教育のセンター的役割を担う。また、医師や心理学の専門家などとの連携を図り、総合的な支援体制を整備するとともに、広く特別支援教育の理解啓発を図る。
	障害児教育諸学校学力向上推進事業 (障害児教育課)	平成17年度	500	高等学校に準ずる教育課程を持つ障害児教育諸学校における進学希望に対応するため、講演会の開催、教材の開発を行う。
	総合的な学習の時間充実事業 (障害児教育課)	平成16年度	506	障害児の自立と社会参加を目指す教育を推進するため、体験型の学習等の充実を図る。
	交流活動事業 (障害児教育課)	昭和54年度	400	障害児に対する理解を深めるため、障害児教育諸学校の児童生徒が、小・中・高等学校の児童生徒や地域の人々と運動会等の交流活動を行う。
	連携訪問事業 (障害児教育課)	平成11年度	242	障害児学級等の経営や指導等の問題の相談に応じ、障害児教育の充実に資するため、障害児教育諸学校教員が障害児学級や通級指導教室を設置する小・中学校等を訪問する。
	巡回就学等教育相談事業 (障害児教育課)	昭和57年度	232	就学等の適正化を図るため、県内4会場において障害のある子どもの就学等についての教育相談会を行う。
	就学前定期的相談・指導事業 (障害児教育課)	平成元年度	588	障害のある幼児及びその保護者に対し障害児教育諸学校において、定期的に就学に係る相談・指導を行う。
	学びの支援推進プラン事業 (障害児教育課)	平成17年度	4,000	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを的確に把握し、長期的な視点で乳幼児から学校卒業までを通じて一貫した的確な支援を行うために、「個別の教育支援計画」を策定する。
	医療的ケア体制整備事業 (障害児教育課)	平成17年度	4,392	医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍している学校に看護師を配置する。
	雇用・就業	情報教育事業 (障害児教育課)	平成8年度	37,410
障害児教育諸学校教育設備整備事業 (障害児教育課)		昭和51年度	4,206	障害児教育諸学校の給食用厨房設備や特殊教育用設備を購入する。
障害児学習環境整備事業 (障害児教育課)		平成16年度	21,986	障害のある児童生徒が学校生活をスムーズに行えるよう、学校施設のバリアフリー化を進めるとともに、安全管理に必要な設備を整備する。
進路開拓推進事業 (障害児教育課)		平成5年度	680	障害児教育諸学校高等部における生徒の社会参加・自立を推進するため、企業などへの理解啓発を図り、障害児の卒業後の進路を開拓する。
きらめく個性発見事業 (障害福祉課)		平成15年度	3,535	施設が持つ専門的な知識や技術を活かし、障害児(者)個々の個性の発見と意欲の向上を図り、就労に向けた取り組みを支援する。

	障害者雇用促進事業 (労働政策課)	平成12年度	5,455	障害者の雇用促進を図るため、各種啓発事業等を実施する。
	心身障害者援護事業 (障害福祉課)	昭和55年度	92,419	心身障害者小規模通所作業所の整備及び運営費を補助する
	精神障害者社会復帰施設 運営費補助事業 (障害福祉課)	昭和61年度	22,158	精神障害者共同作業所の運営費を補助する。
	精神障害者社会適応訓練 事業 (障害福祉課)	昭和59年度	6,500	精神障害者が精神障害に理解のある事業者のもと、社会適応のための訓練を受けることができる社会復帰の支援プログラム
保健・医療	重度身体障害者等医療費 支給補助事業 (医務国保課)	昭和49年度	1,424,000	障害児・者を対象にして、医療費の一部を支給することにより、その健康の保持及び増進を図るとともに家庭生活の安定に寄与する。市町事業補助。
情報・ コミュニケーション	視覚障害者のための電話 音声情報サービス事業 (健康福祉総務課)	平成13年度	1,116	電話から県ホームページ掲載情報へのアクセスを可能とするシステムの運用。
	障害者のためのインター ネット情報提供事業 (健康福祉総務課)	平成14年度	2,631	障害者に役立つ福祉情報や、障害の理解促進につながるコンテンツを県のホームページ内で一元的に提供する。
	「おでかけマップかがわ」 ホームページ事業 (健康福祉総務課)	平成16年度	231	ホームページ上の地図から施設検索できるようにして、車いす対応トイレの有無やスロープ、エレベーターの状況などのバリアフリー情報を提供する。

愛媛県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	身体障害者福祉啓発事業 (障害福祉課)	昭和41年度	250	障害者週間推進事業として講演会の開催及び作文・ポスターの募集(愛媛県障害者社会参加推進センターに委託)。身体障害者等に対する知事表彰の実施(自立更生者、更生援護功労者)。
生活支援	身体障害者団体助成事業 (障害福祉課)	昭和27年度	1,200	愛媛県身体障害者団体連合会、愛媛県視覚障害者協会及び愛媛県聴覚障害者協会の活動経費に対する助成。
	手をつなぐ育成会補助事業	昭和43年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会の活動経費に対する助成。
	肢体不自由児愛護大会補助事業 (障害福祉課)	昭和40年度	200	肢体不自由児愛護大会の開催経費に対する助成。
	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助事業 (障害福祉課)	昭和47年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会の開催経費に対する助成。
	視力障害者福祉資金貸付事業 (障害福祉課)	昭和35年度	6,000	愛媛県視覚障害者協会が行う貸付事業の原資の貸し付け。
	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和42年度	2,499	身体障害者相談員(中核市を除く県下全域146人)を設置する事業。
	知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和43年度	490	知的障害者相談員(中核市を除く県下全域24人)を設置する事業。
	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	89,360	療育等支援施設事業及び地域生活支援事業を社会福祉法人に委託。
	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	昭和39年度	5,703	全国障害者スポーツ大会への愛媛県選手団の派遣。
	地域やすらぎの場整備支援事業 (長寿介護課)	平成17年度	900	NPO法人やボランティア団体等が、地域の高齢者や障害者に様々な福祉サービスを提供するために民家等を改修する場合に支援する事業。
障害児すこやか保育事業 (子育て支援課)	平成13年度	1,935	軽度障害児を受け入れている保育所に対し、保育士の加配を行う経費に対する補助。	
教育・育成	障害児ふれあい体験学習事業 (障害児教育課)	平成15年度	2,835	盲・聾・養護学校と小・中・高校との交流を実施し、児童生徒に社会の一員としての自覚を促すとともに、地域社会の障害者に対する正しい理解と認識を深める事業。
	えひめ特別支援教育コーディネーター養成研修事業 (障害児教育課)	平成16年度	4,717	LD、ADHD、高機能自閉症を含めて、障害のある児童生徒一人ひとりの教育の充実を図るため、児童生徒への教育的支援のキーパーソンである特別支援教育コーディネーターを養成する事業。
雇用・就業	障害者・高齢者雇用推進事業 (雇用対策室)	昭和49年度	1,923	障害者・高齢者雇用支援大会の開催、障害者ワークフェア等の各種啓発活動の実施。
	心身障害者共同作業所運営補助事業 (障害福祉課)	昭和57年度	49,475	心身障害者共同作業所の指導員の雇い上げ経費及び運営に要する経費に対する補助。

	精神障害者小規模作業所 運営補助事業 (障害福祉課)	昭和63年度	63,180	精神障害者小規模作業所の指導員の雇い上げ経費及び 運営に要する経費に対する補助。
	精神障害者社会適応訓練 事業 (障害福祉課)	昭和62年度	10,340	精神障害者の社会適応訓練を協力事業所に委託。
保健・医療	重度心身障害者(児)医療 費公費負担事業 (障害福祉課)	昭和49年度	2,006,717	身体障害者:手帳1~2級、知的障害者(児):IQ35以下、 重複障害者(児):身体障害者手帳3~6級でIQ50以下を対 象。補助率1/2。補助金交付先:市町村。
	心身障害児(者)歯科巡回 診療事業 (障害福祉課)	昭和55年度	10,644	心身障害児(者)に対する歯科巡回診療等の実施(愛媛県 歯科医師会に委託)。
	休日等歯科診療所運 営委託事業費 (保健福祉課)	昭和50年度	3,296	在宅心身障害者(児)等の歯科診療を確保するた め、歯科診療所の運営を県歯科医師会へ委託。

高知県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	広報活動費 (広報課)	平成17年度	116,545	TV・ラジオを通じての県民啓発、TV手話通訳者の設置及び県政だよりや新聞広告「県からのお知らせ」の録音版の作成などを行う。
	障害児教育理解推進活動費 (特別支援教育課)	平成9年度	2,109	障害のある幼児児童生徒が、その障害に基づく種々の困難を克服して、積極的に社会に参加していくため、広く一般の方々に障害のある幼児児童生徒に対する教育について、正しい理解と認識を深める。
	バーチャルボランティアセンター事業費 (保健福祉課)	平成14年度	3,412	ボランティア活動の活性化を図るため、情報ボランティア等の参加によって、ボランティア団体等がそれぞれの主体的な情報発信等を行う、バーチャルボランティアセンターの運営等について助成する。
	公益信託「こうちNPO社会づくりファンド」出損 (男女共同参画・NPO課)	平成11年度	5,000	高知県内のNPOが行うボランティア活動などの社会貢献活動を資金面で支援するために、公益信託「こうちNPO社会づくりファンド」を平成11年度に創設。公益信託が平成16年度に助成した額相当額を追加出損をする。
	高知県社会貢献活動拠点センター運営事業 (男女共同参画・NPO課)	平成11年度	22,305	高知県ボランティア・NPOセンターが実施する社会貢献活動団体への支援活動に対し補助を行うことにより、NPOの活動拠点としての機能の強化を図るとともに、NPO活動の促進に取り組む。
生活支援	地域コミュニティセンター支援事業 (人権課)	平成16年度	2,200	隣保館等がさまざまな人権問題に取り組む施設として、また、地域福祉の核となるコミュニティセンターとして先進的な取り組みを行う事業に対し助成する。
	高知県福祉基金(財団法人事業) (保健福祉課)	昭和49年度	3,330	(財)高知県福祉基金が、民間社会福祉施設等に対し、児童や心身障害児・者の福祉の向上などのため各種の助成や資金の貸付を行う。
	保育サービス・子育て支援推進総合補助金 (幼保支援課)	平成17年度	43,000	障害児保育対策(特別児童扶養手当支給対象外の軽度障害を持つ児童を受け入れている保育所に、加配保育士の配置等により、障害児保育の充実を図る。)を総合補助金の該当事業とする。
	健康福祉の地域づくり総合支援事業(障害児長期休暇生活支援事業) (障害福祉課)	平成12年度	825	養護学校等の長期休暇中に、地域において市町村・保護者等による障害児の援助に対して補助を行うことにより、障害児やその保護者の生活を支援する。
	養護学校等障害児放課後生活支援事業 (児童生徒支援課)	平成16年度	2,190	養護学校等に在学中の児童生徒で、就労等により保護者が昼間いない者に放課後に適切な遊びや生活の場を設け、児童生徒の健全な育成の場を確保し、保護者の生活を支援する。
	健康福祉の地域づくり総合支援事業(障害者地域支え合い事業) (障害福祉課)	平成13年度	900	心身障害児・者が一時的に介護を必要とする時に、あらかじめ登録した者にその介護の委託をすることにより、心身障害児・者及びその家族の地域生活を支援する。
	障害者地域生活サポート事業(ホームヘルパー現任研修事業) (障害福祉課)	平成13年度	314	障害特性を理解し、障害のある人に対応できるよう、ホームヘルパーの現任研修を実施する。
	身体・知的障害者相談員設置費 (障害福祉課)	昭和45年度	4,916	身体・知的障害者の更生援護のため相談員を設置し、各種の相談・指導の充実を図る。
	重度身体障害児・者福祉機器給付等事業 (障害福祉課)	平成11年度	1,314	在宅の重度身体障害者の日常生活の用具で日常生活用具給付費の対象外の種目を給付又は貸与し自立を支援する。

	障害児・者支援体制整備事業費 (障害福祉課)	平成9年度	8,630	障害児・者の充実・向上を図るため、支援体制のあり方等について検討する。
	障害者福祉団体育成事業 (障害福祉課)	昭和44年度	5,099	障害関係団体の活動に助成し、障害者の社会参加と福祉の向上を図る。
	社会福祉活動助成事業 (障害福祉課)	平成4年度	500	高知県肢体障害児(者)父母の会等の福祉団体が行う研修会、学習会、交流会等の事業
	障害者スポーツセンター管理運営費 (障害福祉課)	平成8年度	47,608	障害者スポーツセンターを中心に、障害者スポーツ人口の拡大や競技力の向上などの障害者スポーツ振興に関する事業や健康作り、相談、研修事業等の実施並びに障害者スポーツセンターの管理運営を行う。
生活環境	中小企業金融対策事業 (福祉関連事業支援融資) (金融課)	平成9年度	306	事業用施設のバリアフリー化を図る企業や、福祉関連事業を営む企業に対して行う融資について、保証料を補給することにより、企業の負担を軽減する。
	やさしいまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成9年度	256	障害者・高齢者の福祉向上のため、県民への福祉思想の普及・啓発を図るとともに、障害者・高齢者をはじめすべての県民が公共的施設を容易に利用できるよう、施設の整備・改善、情報収集などを一層推進する。
	優しい住まい利子補給金 (住宅企画課)	平成5年度	12,085	障害者・高齢者対応住宅の建築、取得等における割増融資等について、5年間の利子補給を行う。平成15年度新規事業(優しい住まい助成事業)の実施により、利子補給金の新規募集は行わない。
	優しい住まい助成事業 (林業振興課)	平成15年度	3,000	高知県バリアフリー住宅基準に沿った住宅を建築、取得される方に補助を行う。
教育・育成	障害児適正就学推進費 (特別支援教育課)	昭和51年度	877	障害のある幼児、児童及び生徒の就学にかかる調査、診断、判定及び修学指導関係者の資質の向上のための研修会を実施し、県内の障害児の適切な就学を推進する。
	巡回就学相談活動事業 (特別支援教育課)	平成9年度	1,829	障害のある児童・生徒の適切な就学の充実のため各種の教育相談を実施する。
	訪問教育費 (特別支援教育課)	昭和54年度	4,100	障害により通常の就学が困難な児童生徒に対し、家庭等に訪問して指導を行う。
	進路指導充実事業「はばたけ21」 (特別支援教育課)	平成14年度	2,265	盲・聾・養護学校の児童生徒の円滑な社会参加を促すため、早い段階から自己の進路や生き方について、主体的な進路選択能力や職業意識を高めるための生徒、保護者等に対し、ガイダンス機能を充実する。
	図書館活動費 (生涯学習課)	昭和53年度	1,386	視力障害者に対する対面朗読の利用を促進する等補助活動を行う。
雇用・就業	小規模作業所法定化促進事業 (障害福祉課)	平成16年度	3,000	小規模通所授産施設(への法定施設)移行を希望する小規模作業所に対し、一定期間移行準備に対する支援を行い、法定化への移行を促進する。
	精神障害者社会適応訓練事業 (健康対策課)	平成15年度	8,234	回復途上にある在宅の精神障害者を一定期間協力事業所に通所させることにより、社会適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、精神障害者の社会復帰を図る。
保健・医療	未熟児等支援事業 (健康増進課)	平成9年度	308	周産期医療体制の整備をすることにより、周産期死亡率等の改善を図るとともに、未熟児の出生防止や未熟児訪問指導を強化し、未熟児対策を推進する。
	頸椎症相談事業 (障害福祉課)	平成11年度	195	アトーゼ型脳性麻痺を原因として発症・進行する頸椎症の発見・早期治療のため、専門医を招聘して相談事業を

臓器移植対策事業費補助事業(医療薬務課)	平成15年度	9,572	県下の臓器移植の推進を図るため、移植コーディネーターの設置や臓器移植の普及啓発事業に対し補助を行う。
母子医療助成費(健康増進課)	昭和48年度	333,451	市町村が行う乳幼児医療費助成事業に対し助成するとともに、未熟児の医療費を公費で負担し、疾病の早期発見・治療に努める。
乳幼児フォローアップ事業(健康増進課)	平成9年度	688	乳幼児健康審査の結果、障害児には該当しないが、将来、精神・運動発達面等において、障害を有する恐れのある乳幼児に対し、早期療育や育児不安の解消等の育児支援を行う。
重度心身障害児・者医療費助成事業(障害福祉課)	昭和49年度	1,331,090	重度心身障害児・者の医療費の一部を助成し、障害者福祉の向上と増進を図る。
重度心身障害児・者歯科診療事業費補助金(障害福祉課)	平成9年度	9,703	一般の歯科医院等では診療の困難な重度心身障害児・者に対して、特別の人員構成で障害特性に配慮した診療技術・口腔衛生の観点から歯科診療を行っている者に補助する。
精神障害者社会復帰施設等通所手当費(健康対策課)	平成11年度	1,587	精神障害者社会復帰施設通所者及び社会復帰適応訓練協力事業所への訓練生に対する通所手当での給付を行い、作業意欲の向上を図ると共に、精神障害者の社会復帰を促進する。
保健医療福祉情報システム整備事業(保健福祉課)	平成9年度	16,107	健康づくり支援システム、住民支援システムの保守管理、効率的な運用及び質的な向上を図る。 また、システムの機器更新再構築により、保守費用の削減とインターネット公開による住民サービスの向上を図る。

福岡県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	福祉のまちづくり普及・啓発事業 (保健福祉部企画課)	平成7年度	500	福祉のまちづくりの啓発パンフレットを作成し、県民等に配布する。
	障害者地域理解交流事業 (保健福祉部障害者福祉課)	平成7年度	300	障害者への理解や地域交流事業への助成
生活支援	在宅心身障害児療育キャンプ (保健福祉部障害者福祉課)	昭和30年度	11,041	在宅の心身障害児を対象に、日帰り又は宿泊キャンプを行い、集団生活を通じた障害児の心身の療育や、保護者に対する家庭内での訓練方法の指導を行うとともに、介護等のボランティア体験・交流の促進を図る。
	身体障害者結婚相談事業 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和48年度	2,028	身体障害者が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会に参加できるようにするために必要な援助を行い、障害の有無に関わらず誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進するため、社会生活や家庭生活上の各種の相談に応ずる。
	地域精神保健福祉連絡協議会 (保健福祉部障害者福祉課)	平成8年度	1,701	精神障害者の社会復帰を推進するための連絡協議会の開催等
	心の電話事業 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和61年度	6,000	県下4ブロックにおいて、福岡県地域精神保健協議会が実施している「心の電話相談」に補助を行う。
	障害児(者)地域療育等支援事業 (保健福祉部障害者福祉課)	平成15年度から 県単事業	114,415	在宅の障害児(者)の地域での生活を支援するため、障害児(者)施設の機能を活用して療育指導、相談等、各種福祉サービスの提供の援助・調整を行う。
	心身障害者共同作業所運営費補助事業 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和57年度	111,786	在宅の心身障害者のための共同作業所の運営費に対する助成
	精神障害者共同作業所運営費補助事業 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和61年度	52,470	精神障害者のための共同作業所の運営費に対する助成
	全国障害者スポーツ大会 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和39年度	12,505	障害者がスポーツを通じて機能回復と体力の維持・増強を図り、自らの障害を克服して明るく勇気と希望をもってたくましく生きていく能力を育てるとともに、社会の障害者に対する認識を深めることを目的として開催される全国大会に福岡県選手団を派遣する。
	県障害者スポーツ協会の育成 (保健福祉部障害者福祉課)	平成元年度	15,476	障害者スポーツの普及・振興を目的に設置された専門組織としての育生・強化を図るための協会運営費の助成。
	福岡県障害者スポーツ振興事業 (保健福祉部障害者福祉課)	平成8年度	8,867	福岡県総合福祉センターに併設されていめ障害者の利用に配慮したスポーツ施設であるアリーナ棟を拠点として、障害の種類や程度に応じた各種スポーツ・レクリエーション事業を実施する
	福祉活動指導員設置事業 (保健福祉部企画課)	昭和38年度	35,968	福岡県社会福祉協議会に県内における民間社会福祉活動の推進方針について調査、研究及び企画立案並びに広報、市区町村社会福祉協議会の指導その他の活動に従事する福祉活動指導員を設置する。
福祉工場等設置促進事業 (保健福祉部障害者福祉課)	平成16年度	2,310	福祉工場を設立しようとする社会福祉法人に対するアドバイザーの派遣、福祉工場設立に係る説明会を開催する。	
生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (保健福祉部企画課)	平成7年度	2,937	高齢者、障害者をはじめすべての県民が様々な分野の活動に自らの意思で参加できるような環境づくり(福祉のまちづくり)推進する。平成10年3月に「福岡県福祉のまちづくり条例」を制定し、平成10年4月から施行している。

	福祉のまちづくり事業(人 にやさしいまちづくり事業) (建築都市部建築指導課)	平成6年度	130,031	市街地における高齢者等の快適かつ安全な移動を確保するための施設の整備及び高齢者等の利用に配慮した建築物の整備の促進を図り、高齢者・障害者等に配慮したまちづくりを推進する。
	福岡住みよか事業 (保健福祉部高齢者福祉課)	平成7年度	50,000	在宅の要介護高齢者もしくは障害者又はこれらと同居する世帯に対し、高齢者又は障害者に配慮した住宅に改造するための資金を助成する。
	まちづくり専門家派遣制度 事業 (建築都市部都市計画課)	平成13年度	1,043	高齢者・障害者に配慮した街づくり等の推進のために住民が組織する協議会の講習会等にまちづくり専門家を派遣する。
	人にやさしい歩行空間整備 事業 (土木部道路維持課)	平成13年度	321,000	高齢者や身体障害者をはじめ全ての人々の移動に際して、身体的負担の軽減や利便性・安全性を向上するために、幅広歩道の整備や、既設歩道の段差・勾配の改善等を行い、歩行空間のバリアフリー化を実施する。
教育・育成	県立特殊教育諸学校交流 教育 (教育庁教育振興部義務 教育課)	平成7年度	3,214	各県立特殊教育諸学校の各学部ごとに、近隣の幼稚園、小学校、中学校、高等学校との学校間交流を計画的に実施する
	特殊教育担当の児童生徒 指導相談員の配置 (教育庁教育振興部義務 教育課)	平成4年度	32,974	各教育事務所に特殊教育担当の児童生徒指導相談員を配置し、障害のある子どもの教育相談等を実施する。
	県立特殊教育諸学校進路 指導主事・推進研修会 (教育庁教育振興部義務 教育課)	平成5年度	36	盲学校、聾学校及び養護学校における生徒の職業教育及び進路指導に関する事項について、研修会を実施する。 対象 県立特殊教育諸学校進路指導主事・管理職
	障害児巡回教育相談 (教育庁教育振興部義務 教育課)	昭和50年度	750	各教育事務所単位で、障害のある子ども(就学前の幼児から)に対して、医療・福祉・教育の専門家による教育相談を行うことにより、就学指導を適切かつ円滑に推進する。
	特別支援教育講演会 (教育庁教育振興部義務 教育課)	昭和54年度	48	障害のある子どもの保護者及び地域社会の人々に対し特殊教育の意義及びその成果等の正しい理解と認識を促進するため、講演会、児童生徒の音楽発表及び作品展示等を実施する。
	県立学校等活性化総合推 進事業(レインボーアンピ シャスプロジェクト) (教育庁教育振興部義務 教育課)	平成5年度	11,211	地域の人々との交流活動等(自然体験、社会体験)を通じ、特殊教育の理解・啓発を図り、学校の活性化を推進する。
	学習障害(LD)に対する理 解・啓発の促進 (教育庁教育振興部義務 教育課)	平成10年度	93	学習障害(LD)児等について、その指導法を究明するとともに、教員等への理解啓発のための研修等を実施する。
	学習等特別支援事業 (教育庁教育振興部義務 教育課)	平成17年度	6,164	小・中学校の通常の学級に在籍している学習障害(LD)児等の学習や生活上の困難に対し、専門家を派遣する等、必要な支援を行う。
	青少年文化普及事業 (教育庁教育企画部生涯 学習課)	平成7年度	4,995	特殊教育諸学校の児童・生徒を対象に芸術、文化に対する理解と関心を高めるため、県内芸術文化団体等の芸術公演を実施する。
	障害児体験活動支援事業 (教育庁教育企画部生涯 学習課)	平成16年度	4,819	障害のある子どもたちを対象に地域行事への参加を支援するとともに、自然体験、交流体験等を通じた自立や社会参加の基礎を養う。
雇用・就業	障害者雇用の促進 (生活労働部労働局新雇 用開発課)	昭和50年度	3,882	障害者雇用の促進を図るための障害者雇用促進大会等の開催

	障害者雇用対策事業 (生活労働部労働局新雇用開発課)	平成13年度	6,186	障害者を対象とした就職準備講座の開催及びNPOとの協働による障害者就業支援事業の実施。
	高齢者・障害者等にフレンドリーな職場開拓事業 (生活労働部労働局新雇用開発課)	平成17年度	19,481	福岡県中小企業団体中央会の組織力を活用し、高齢者派遣職場の開拓、子育て応援宣言のPR・情報収集及び知的障害者実習職場の開拓を総合的・効果的に実施する。
保健・医療	重度心身障害者医療費支給制度 (保健福祉部障害者福祉課)	昭和49年度	3,361,300	重度心身障害者の保健の向上及び福祉の増進を図るため、重度心身障害者が必要とする医療を容易に受けることができるように医療費のうち患者負担分を公費で負担し、同制度を単独で実施する。
	先天性代謝異常等検査 (保健福祉部児童家庭課)	平成13年度	48,976	知的障害者等の心身障害の発生を予防するため、新生児の血液による検査を行う。
	3歳児精神発達精密検診事後指導 (保健福祉部児童家庭課)	昭和61年度	713	心身障害児の早期発見・早期治療の趣旨に基づき、精神発達面に障害のある3歳児に対し、児童相談所において、必要な事後指導を行う。
	特殊歯科保健医療推進事業 (保健福祉部医療指導課)	平成9年度	1,518	在宅で通院可能な(母親等による搬送含む)重度(2級程度)の心身障害者(児)の歯科保健医療を確保するために、保健所において、歯科健康診査を年2回実施し治療等の必要性を把握するとともに、治療上の対応可能な歯科治療機関を紹介するなどして心身障害者(児)の口腔内状況の改善を図る。
情報・コミュニケーション	障害者福祉情報センター (保健福祉部障害者福祉課)	昭和63年度	12,738	障害者に役立つ情報(行政情報・生活情報・ボランティア活動情報等)を収集・管理し、障害者及びその家族等から相談を受ける福祉事務所・町村窓口等の機関に情報提供する。
	視覚障害者用広報紙録音版	平成10年度	2,902	全戸配付広報紙の録音版の作成を通じて、視覚障害者の社会参加を促進する。
	点字広報紙作成、テレビ番組の手話通訳 (総務部県民情報広報課)	昭和54年度	4,182	点字広報紙等を通じて、障害者の文化活動等への参加促進を図る。(点字ふくおか発行、テレビ手話通訳)
	本会議傍聴者に対する手話通訳派遣 (議会議務局総務課)	平成15年度	243	聴覚障害者の本会議傍聴時、手話通訳者を配置する
国際協力	飯塚国際車いすテニス大会の開催支援 (保健福祉部障害者福祉)	昭和60年度	1,000	05飯塚国際車いすテニス大会の運営に要する経費の一部を助成

佐賀県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
生活支援	在宅障害児療育訓練事業費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	950	在宅の障害児に対して、集中的に機能回復訓練を実施するとともに、保護者に対して療育技術の向上に関する適切な指導・助言を行うことにより、福祉の増進を図る。
	知的障害者福祉住宅事業 (障害福祉課)	昭和59年度	4,331	住居を求めている就労可能な知的障害者に独立した生活環境を与え、日常生活の安定を確保し、その社会参加の推進を図る。
	身体障害者ボランティア活動支援事業 (障害福祉課)	平成10年度	1,374	身体障害者によるボランティア活動を支援することにより、その自立的な社会的活動の育成、自立と社会参加の促進を図る。
	障害者在宅生活援助事業費補助 (障害福祉課)	平成10年度	7,014	市町村が実施する在宅生活維持に必要な「ストマ用装具助成事業」、「重度身体障害者住宅改善整備等事業」、「重度障害者等紙おむつ支給事業」に対し助成することにより、在宅障害者の福祉の増進を図る。
	障害児(者)地域療育等支援事業費 (障害福祉課)	平成11年度	42,690	在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導・相談等が受けられるよう療育支援体制を充実させ、もって、障害児(者)の福祉の向上を図る。
	障害者通所援護事業費補助 (障害福祉課)	平成12年度	43,650	身体障害者及び知的障害者の団体が運営する小規模作業所に対し補助を行うことにより、在宅の障害者の就労の場の確保を図る。
	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	4,349	全国障害者スポーツ大会への派遣を行うことにより、障害者スポーツの振興を図るとともに、自立更生及び社会参加を促進する。
	障害者授産推進事業 (障害福祉課)	平成13年度	6,373	県内の在宅又は施設に入所している障害者の社会的、経済的自立を図り、その福祉の増進のため、授産活動活性化のための指導、助言を行う授産推進員の設置を委託する。
	支援費制度推進費 (障害福祉課)	平成15年度	2,694	支援費支給事務の安定的運営、指定事業者等の一定の質の確保などのために指導監査等を実施し、その円滑な運用を図る。
	地域生活移行円滑化事業 (障害福祉課)	平成16年度	7,194	国庫補助対象グループホーム要件に満たない小規模グループホームに補助を行うとともに、一定期間の地域生活を体験させる事業を実施することにより、グループホーム等地域生活への移行の円滑化を図る。
チャレンジの働く場づくり推進事業 (障害福祉課)	平成17年度	585	授産施設等の経営改善、障害者の工賃(所得)アップに資するため、授産施設や作業所に対する経営コンサルティング費用について助成を行う。	
生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (地域福祉課)	平成11年度	2,358	福祉のまちづくりを推進するために必要な、条例施行事務、小中学生ホスター・作文コンクール、福祉のまちづくり連絡会
	住みたい佐賀の家づくり促進事業 (建築住宅課)	平成13年度	15,000	住宅ローン(公庫、民間)を利用して、住宅を取得(バリアフリー化すること等が条件)する者、又は、バリアフリー化のためのリフォームを行う者に利子補給相当額(年上限1%、5年間分)を補助する。
教育・育成	交流教育推進事業 (学校教育課)	昭和55年度	1,007	障害児の理解のために、特殊教育諸学校が中心となり、県内幼小中学校の幼児・児童生徒や地域・諸団体との交流を推進する。
	養護学校における医療的ケア支援事業 (学校教育課)	平成15年度	14,539	医療的ケアが必要な児童生徒に対応する看護師を養護学校に配置し、支援体制を整備する。
	特別支援教育推進事業 (学校教育課)	平成16年度	3,090	LD、ADHD、高機能自閉症等を含めた障害のある児童生徒への特別な教育的支援を行う体制の整備を図る。

	発達障害児教育支援事業 (学校教育課)	平成17年度	4,799	発達障害の児童生徒に対する適切な教育的支援を図るため、専門家等を小・中学校に派遣し、支援の内容や方法、校内における支援体制づくりについて指導・助言を行う。
	自閉症等早期発見・早期療育体制整備事業 (障害福祉課)	平成17年度	7,450	圏域を定めて自閉症スクリーニング及びその後の療育指導等をモデル的に実施し、その成果を踏まえ県下全域で体制を整備し、自閉症児及びその家族の福祉の向上を図る。
雇用・就業	障害者雇用促進協会補助 (雇用対策課)	昭和50年度	936	佐賀県障害者雇用促進協会が行う障害者の雇用啓発、雇用促進及び雇用管理に関する事業に対する補助
	障害者雇用コンサルタント設置 (雇用対策課)	昭和56年度	2,409	求人開拓、障害者の雇用に関する事業主への助言・情報提供等を行う障害者雇用コンサルタントの設置
	職業能力開発促進事業 (障害福祉課)	昭和62年度	5,676	知的障害児(者)施設入所児(者)の社会復帰の促進と職場定着の向上を図るため、事業所において職場実習を行う。
	障害者雇用促進奨励金 (雇用対策課)	昭和63年度	2,892	職場適応訓練、特定求職者雇用開発助成金受給後、引き続き障害者を雇用する事業主に対する奨励金の支給
	障害児職業自立推進事業 (学校教育課)	平成7年度	2,739	県立特殊教育諸学校の中学部・高等部の生徒を対象とし、企業等において就業体験等を実施する。
	働くチャレンジサポート事業 (雇用対策課)	平成16年度	4,022	障害者の就業に関する相談、情報提供、職場実習のあっせん等を行うことにより、職業能力の向上を図り、障害者の就業を支援する。
	チャレンジの働く場づくり推進事業 (障害福祉課)	平成17年度	1,302	障害者の働く場づくりや就業による所得向上の推進のための研究会を設置し、各種施策の検討を行う。
保健・医療	重度心身障害者医療助成費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	932,438	重度心身障害者の医療費等の自己負担額を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る。

長崎県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	NPO・ボランティア活動促進事業(県民生活課)	平成12年度	37,320	ボランティア団体やNPOの活動の活性化を図るため、県民ボランティア活動支援センターの管理運営、NPOとの協働に関する職員研修会、NPO・ボランティアの手引き作成事業を実施する。
	ながさきNPO大学講座事業(県民生活課)	平成16年度	1,647	NPO活動を担う人材育成のための講座を開催。27講座開催。
	ふれあい福祉啓発事業(福祉読本発行事業)(社会福祉課)	平成9年度	2,760	「思いやりのある暖かい地域社会」を実現していくための土壌づくりとして「思いやりの心」の啓発のため、福祉読本を作成し、小学校5年生に配布し、学校で活用してもらう。
	障害者雇用対策費(雇用労政課)		1,724	障害者雇用支援月間に、障害者の雇用について協力と理解を求めるためテレビ等での広告、啓発用ポスター等を掲示する。また、関係機関及び事業所の代表者等の参加を求め、障害者雇用優良事業所及び優良障害者の表彰等を行う「長崎県障害者雇用促進のつどい」を開催する。
	交流体験学習事業(特別支援教育室)	平成元年度	1,711	盲・ろう・養護学校の児童生徒への理解を深めるため、小・中学校及び高等学校との交流体験学習を行う。
生活支援	ながさきパートナーシップ創造事業(県民生活課)	平成15年度	6,245	NPOから提案のあった事業のうち数件を採択し、NPOと県が協働して事業を実施。
	身体障害者福祉活動推進事業(障害福祉課)	昭和54年度	834	県身体障害者福祉協会連合会に身体障害者福祉活動推進員を設置し、各種社会参加促進事業の企画、推進業務等に当たる。
	聴覚・言語障害者相談員設置事業(障害福祉課)	昭和57年度	834	聴覚言語障害者の日常生活に関する問題について相談に応じ、必要な指導を行うほか関係機関との連絡調整に当たる。
	障害者ピアカウンセリング事業(障害福祉課)	平成10年度	1,100	障害者の生活、結婚、悩み等の相談を受け、適切なアドバイスをする。また、離島等の遠隔地に専門のスタッフを派遣し、福祉事務所、市町村と一体となってピアカウンセリングを行う。
	ろうあ者情報交換事業(障害福祉課)	平成10年度	600	コミュニケーションの手段に著しい障害を有するろうあ者に対し、社会生活に必要な情報を提供したり、交換する場を設ける。また、県民大学等情報収集の場に手話通訳者を派遣する。
	障害者団体活動育成事業(障害福祉課)	昭和53年度	10,228	障害者団体の活動を促進するため、主要障害者団体の運営費や障害者の社会活動を促すための研修会等の費用の一部、および障害者団体が開催する大会の経費の一部を助成する。
	在宅障害者地域交流促進事業(障害福祉課)	昭和47年度	592	肢体不自由者更生施設である身体障害者更生指導所の機能を在宅障害者に開放し、公開講座、機能回復訓練、各種講座の開講を実施する。
	愛の県民運動事業(障害福祉課)	昭和58年度	43,051	基金箱の設置管理および寄付金収納等による基金の造成と、県民への啓発活動を実施。また、県社協への補助金交付、障害者自立更生のための各種研修事業、文化・芸術・スポーツ振興のための事業、盲導犬訓練団体に事業費の補助を実施。
	精神障害者地域活動助成事業(障害福祉課)	昭和62年度	68,065	精神障害者の特性に応じた作業指導・生活訓練や地域とのふれあい交流、ボランティア活動、精神障害者およびその家族の日常的な相談、くつろぎの場となる「地域活動所」に対し助成を行う。

	福祉総合相談機関整備事業(児童家庭課・障害福祉課)	平成16年度	299,537	現在、分散して設置されている障害者(児)・児童・女性の相談機関を統合することで、複雑・多様化、専門化する相談内容に適切かつ的に対応できる体制を整備する。
	ふれあいブックメールサービス事業(生涯学習課)	平成13年度	2,521	身体的障害等のため図書館の利用が困難な人々に、郵送による図書資料の貸し出しを行う。
	長崎県青少年劇場の開催事業(学芸文化課)	昭和47年度	3,157	盲・ろう・養護学校で青少年劇場を開催し、身体障害者、知的障害者等に舞台芸術鑑賞の機会を提供する。
生活環境	予防業務指導費(危機管理・消防防災課)	平成9年度	159	住宅火災による死者(特に老人、障害者等)の減少を目標に、「長崎県住宅防火対策推進協議会」を設置し、推進を図る。
	一般防災対策費(危機管理・消防防災課)	昭和37年度	2,628	県防災機関において消防法に基づく立入検査及び避難訓練の際の要領等について指導を行う。
	自主防災組織結成推進事業費(危機管理・消防防災課)	平成13年度	1,266	自主防災組織の組織化率向上のため、市町村とともに自治会等に自主防災組織規約の採択に向けた説明・要望を実施し、啓発を図る。
	公共交通移動円滑化設備整備費補助事業(交通政)	平成16年度	4,000	低床化車両バスの導入に対し、助成を行う。
	福祉のまちづくり啓発普及事業(社会福祉課)	平成9年度	8,711	平成10年4月1日からの福祉のまちづくり条例施行に伴い、福祉のまちづくりの意識の全県下への浸透、定着を図る。('適合証'交付事業所の県ホームページへの掲載、バリアフリー推進のため啓発・普及事業を行う市町村への助成、「長崎県福祉のまちづくり推進協議会」の運営)
	少子・高齢化対策事業(社会福祉課)	平成4年度	170,483	県が所有・管理する施設等のバリアフリー化を推進する。
	高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業(社会福祉課)	平成9年度	-	高齢者・障害者の居住環境を改善し、福祉の増進を図るため、自力で住宅棟の改造が困難な者へ、県社会福祉協議会を通じ原資貸付を行う。
	高齢者・障害者住宅改造助成事業(社会福祉課)	平成9年度	75,000	高齢者および障害者(児)が居住する住宅の改善に要する経費の一部助成する。
	重度身体障害者グループホーム事業(障害福祉課)	平成17年度	5,155	施設入所から地域生活への移行を効率的に進めるため、国庫補助の対象となっていない重度身体障害者グループホームへの運営費助成を行う。
	県立都市公園環境アップ事業(都市計画課)	平成15年度	59,300	都市公園内のトイレの水洗化、ユニバーサルデザイン導入施設への改修を行う。
道路環境・交通安全施設整備事業(道路維持課)		90,675	段差切下、視覚障害者用点字ブロック等の交通安全施設を整備する。	
交通安全施設費(道路維持課)		-	歩道整備されていない道路について、道路改良と併せて整備する。	
教育・育成	発達促進保育特別対策事業(児童家庭課)	昭和57年度	8,415	軽中程度の障害または発達遅滞を有する保育所入所児に対し、その児童の発達を促すための保育に要する経費を補助する。
	障害児施設入所児童・生徒の帰省旅費助成事業(障害福祉課)	平成8年度	1,441	障害児施設入所児童・生徒の帰省旅費を助成し、児童・生徒と家族の絆を深め、健全成長に寄与する。
	就学指導協議会事業(特別支援教育室)	昭和56年度	145	市町村教育委員会の就学事務担当者及び就学指導委員を対象に協議会を開催する。
	教育センター専門研修事業(特別支援教育室)	昭和54年度	2,000	特殊教育諸学校及び特殊学級の教員を対象とした研修講座を開設する。

	訪問教育担当教員研修会事業(特別支援教育室)	昭和54年度	50	訪問教育を担当している教員に対し研修を行い、重複障害児の指導のあり方について専門的な知識及び技能を習得させ、指導力の向上を図る。
	教職員研修会等派遣事業(特別支援教育室)	昭和47年度	1,000	文部科学省主催による盲・ろう・養護学校校長・教頭研修会、盲学校理療科担当教員研修会、聴覚障害者担当教員研修会等に教員を派遣する。
	研修員派遣事業(特別支援教育室)	昭和48年度	881	国立特殊教育総合研究所の短期研修及び県教育センター等への研修員の派遣を行う。
	進路指導事業(特別支援教育室)	昭和54年度	84	障害者の現場実習の充実や職域拡大を図るため、進路指導主事の研修会を開催する。
雇用・就業	障害者地域活動助成事業(障害福祉課)	平成9年度	69,821	障害者が身近に利用できる小規模作業所を充実し、地域で活動する拠点として位置づけ、活動場所を確保するため、運営費等を補助する。
	授産活動等支援事業(障害福祉課)	平成17年度	3,000	授産施設等における工賃の増額を図り、障害者の自立を促進するため、専門家からの技術指導を受けるなど、授産活動を拡大させる取り組みに要する経費を助成する。
	精神障害者社会適応訓練事業(障害福祉課)	昭和51年度	24,868	精神障害回復途上者の社会復帰を図ることを目的とする社会適応訓練および生活訓練を一定期間事業主に委託して実施。
	精神障害者雇用促進事業(障害福祉課)	平成17年度	11,520	精神障害者社会適応訓練事業における社会適応訓練修了者の雇用促進を図るため、当該精神障害者を雇用する事業主に対して雇用奨励金を交付する。
	障害者雇用支援事業(雇用労政課)	平成16年度	8,954	障害者雇用アドバイザーを設置することにより、職業相談、就業のための職場実習支援、職場定着のための就労先訪問等を実施する。
	障害者雇用支援センター事業(雇用労政課)	平成11年度	2,012	就業が特に困難な障害者の職業的自立を図るため一貫した相談・援助を行う社会福祉法人を障害者雇用支援センターに指定し、運営費を補助する。
	障害者職業訓練受講奨励事業(職業能力開発課)	昭和50年度	700	障害者で専門の訓練施設における訓練が適当と思われるものについて、国立障害者職業能力開発校への入校を推奨し、入校者に対して受講支度金を支給する。
	教員採用選考試験(教職員課)	平成15年度	-	公立学校教員採用選考試験における身体障害者を対象とした特別採用選考を実施。
	県職員採用試験点字試験(人事委員会)	平成8年度	2,193	県職員採用試験(大卒程度(行政)、高卒程度(一般事務))における点字及び拡大文字による試験を実施。
	身体障害者対象県職員選考採用試験(人事委員会)	平成11年度	1,616	身体障害者を対象とした選考採用試験の実施。
保健・医療	離島における医師確保対策事業(医療政策課)	昭和45年度	171,605	医学生への就学資金貸与および自治医科大学への学生派遣により医師を養成し、離島医療機関等に勤務する医師の確保を図る。
	未熟児訪問指導(児童家庭課)	平成9年度	946	養育上指導の必要な未熟児に対して、訪問指導を実施する。
	乳幼児発達支援体制整備事業(児童家庭課)	平成16年度	7,677	市町村における乳幼児健康診査等の結果、経過観察、発達支援指導が必要と認められた児および保護者を対象として診察・相談、発達訓練指導、訪問訓練指導、情報提供を行う。

	先天性代謝異常等検査 (児童家庭課)	平成13年度	33,608	先天性の代謝異常等による知的障害を防ぐために、新生児の血液を採取し疾病の早期発見を行う。
	人工透析患者通院支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	2,000	人工透析患者の透析施設への通院を支援するため、通院ボランティアと透析患者とをコーディネートする事業を行う通院介護支援センターの運営に要する経費の一部を助成する。
	心身障害者福祉医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和49年度	1,001,904	疾病に対する抵抗力が弱く罹患率の高い障害者のため、医療費の助成をすることにより介護に当たる保護者とその家族の経済的・精神的負担の軽減を図る。
	しまの精神医療特別対策事業 (障害福祉課)	昭和55年度	15,579	精神科無医地区である上五島地域(離島)において、精神科医師を派遣・常駐させ、外来診療および精神保健相談を行う。
情報・ コミュニケーション	(広報広聴課)		-	各課のホームページ管理者へのWebアクセシビリティ等に関する研修会の開催。
	ふれあい広報推進事業 (広報広聴課)	平成8年度	13,497	県内全世帯広報誌・情報誌の点字版・テープ音訳版の作成、県政番組への手話挿入、文字放送による情報提供の実施。
	観光バリアフリー情報提供事業 (観光課)	平成14年度	2,070	バリアフリー情報ホームページの管理・更新。 「観光ユニバーサルデザインセミナーin長崎2005」の開催。
国際協力	国際交流協会助成事業 (国際課)	平成2年度	3,000	国際協力・交流フェスティバルの開催。

熊本県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	やさしいまちづくり普及啓発事業 (福祉のまちづくり課)	平成6年度	4,481	障害者用駐車場の適正利用を促すため啓発キャンペーンを行うとともに、県民や事業者の“やさしいまちづくり”に対する理解を促進するため、印刷物の作成、市町村の取組みを支援する。
	ユニバーサルデザイン推進事業 (政策調整課)	平成12年度	19,715	「くまもとユニバーサルデザイン振興指針」に沿って、県のあらゆる施策にUDの視点を取り入れていくとともに、県全体の運動として様々な地域や分野に取り入れられるよう普及啓発や取組みの支援をおこなう。
生活支援	市町村障害者ケアマネジメント支援事業 (障害者支援総室)	平成15年度	17,727	在宅の身体、知的、精神障害者の地域生活を支援するため、市町村における障害者ケアマネジメントの手法を用いた相談支援事業の実施を支援する。
	地域療育総合推進事業 (障害者支援総室)	平成17年度	58,217	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児、身体障害児及び障害の疑いがある児童(以下「在宅障害児等」という。)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談支援等が受けられる療育体制を充実し、在宅障害児の福祉の向上を図ることを目的に下記の事業を実施。 ・地域療育センター事業 ・障害児放課後・夏休みデイサービス事業 ・療育拠点施設事業(難聴児分) ・地域療育ネットワーク推進事業
	障害者スポーツ・文化振興事業 (障害者支援総室)	平成5年度	15,135	毎年開催される全国障害者スポーツ大会における熊本県選手団の派遣委託及び障害者のスポーツ・文化の振興事業への補助。
生活環境	ユニバーサルデザイン建築推進事業 (建築課)	平成14年度	12,121	建物におけるユニバーサルデザイン(UD)の取組みを進めるため、「ユニバーサルデザイン建築ガイドライン(平成14年度作成)」及び「既存建築物のユニバーサルデザイン評価マニュアル(平成15年度作成)」を活用すると共に、UDによる民間建築物の整備に対して補助を行いその普及啓発を図る。
	やさしいまちづくり建築物推進事業 (建築課)	平成7年度	669	(熊本県)やさしいまちづくり条例に基づき、ハートビル法の特定建築物に対する事前協議における指導・助言を行う等、誰もが使いやすい建築物の普及を推進する。
	やさしい道づくり事業 (道路保全課)	平成7年度	200,000	少子高齢化社会の進展に伴い、高齢者や障害者の円滑な移動支援を目的とし、バリアフリー整備計画26地区における既設歩道の段差解消や幅員の拡幅など、道路のユニバーサルデザインに基づいた、すべてのひとにやさしく安全な歩道の整備を実施する。
	障害者住宅改造成事業 (障害者支援総室)	平成8年度	16,793	重度の身体障害児(者)及び知的障害児(者)がいる世帯に対し、住宅改造成に必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援、寝たきり防止、介護者の負担軽減を図る。
	福祉有償運送支援事業 (福祉のまちづくり課)	平成15年度	948	県と宇城地域2市3町で共同申請した「福祉コミュニティ特区」における福祉有償運送協議会を主宰するとともに、その他の市町村における運営協議会の設置の支援を行う。
教育・育成	特別支援教育地域推進事業 (高校教育課)	平成16年度	2,224	特別支援教育への転換を図る国の動きを踏まえ、その在り方を検討するとともに、盲・聾・養護学校が地域における特別支援教育のセンター的役割を担い、学校、家庭、福祉等関係機関と連携のもと、「特別支援教育セミナー」を開催し、地域における特別支援教育の推進を図る。

	ほほえみスクールライフ支援事業 (高校教育課)	平成17年度	22,846	医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境の整備と保護者の負担軽減のため、県と委託契約した医療機関から養護学校に看護師を配置し医療的ケアを行うとともに、研修を受けた教員が看護師と連携してたんの吸引等の一部を実施する。
	軽度障害児保育事業 (子ども家庭福祉課)	平成8年度	29,501	保育所において保育に欠ける軽度障害児を受け入れるにあたり、その安全性が確保されるよう設備等を整備するとともに、障害の特性に応じた集団保育を通じ、児童の心身の健全な発達を促す。
雇用・就業	障害者雇用・就業支援ネットワーク事業 (障害者支援総室)	平成16年度	635	福祉、労働、教育、経済関係機関で構成する雇用・就業支援ネットワーク会議を開催し、障害者の一般就業に関する課題整理、支援策の検討、役割分担の明確化等をおこなう。
	授産施設就業促進モデル事業 (障害者支援総室)	平成17年度	3,756	施設利用者の一般就業への移行促進を目的とし、就業支援に関するノウハウ蓄積や人材育成、支援体制の構築を図るため、先進的に移行支援に取り組む授産施設に対する補助等を行う。
	障害者雇用コーディネート事業 (労働雇用課)	平成4年度	9,157	障害者の雇用を促進するため、県雇用促進協会が行う障害者雇用コーディネーターの事業に対し、補助を行う。 雇用コーディネーターは、職業相談、求人開拓、定着指導、関係機関の連絡調整等を実施。
	障害者雇用優良事業所等の表彰 (労働雇用課)	不明	99	障害者雇用において高い実績のある事業主及び良好な勤務実績を有する障害者を表彰する。
	精神障害者社会適応訓練事業 (障害者支援総室)	平成15年度	21,346	通院患者の生活指導・作業訓練を協力事業所に委託し、社会適応力を養い社会復帰を促進する。
	心身障害者通所援護補助事業 (障害者支援総室)	昭和58年度	29,700	在宅の心身障害者のために親の会等の団体が創作活動や生活交流の場を提供し自活に必要な訓練等を行う小規模作業所に対し運営費の一部を補助する。
	在宅精神障害者社会復帰促進事業 (障害者支援総室)	平成元年度	27,200	在宅の精神障害者のために地域家族会等の団体が生活訓練、作業訓練等を実施する共同作業所の運営費の一部を補助する。
保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業 (障害者支援総室)	昭和48年度	1,544,799	重度心身障害者の医療費助成を行う市町村に対して補助を行う。(対象者:身障手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神手帳1級、福祉手当受給相当者)
情報・コミュニケーション	やさしいまもとづくり広報事業 (広報課)	平成8年度	11,522	視覚・聴覚障害者等に対し、県政情報を定期的に提供するため、点字版・録音版広報誌の制作や県政広報テレビ番組に字幕又は手話挿入を行う。
	文字多重放送(広報課)	平成元年度	3,356	聴覚障害者等に対し、県政情報を定期的に提供するため、NHKのテレビ電波を利用した文字放送を行う。

大分県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要	要
啓発・広報	大分県福祉のまちづくり推進事業 (福祉保健部福祉保健企画課)	平成14年度	1,195	大分県知事賞「おおいた・福祉のまちづくり賞」を実施するとともに、啓発用パンフレットを作成する。	
	障害者(児)秋の交歓会開催事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	4,070	「障害者(児)秋の交歓会」の実施主体である大分県障害者社会参加推進協議会に対する補助金。 交流交歓会(ゲートボール大会、囲碁・将棋大会、風船バレーボール大会、福祉何でも相談など)、ときめき作品展(絵画、書道、写真などの作品展)。	
生活支援	うつ病等対策推進事業 (福祉保健部健康対策課)	平成17年度	1,669	うつに対する正しい知識の普及と病気の早期発見・治療に向けての対策や当事者等の支援体制を構築し、県民のこころの健康の保持・増進を図ることにより自殺者の減少を目指す。	
	やさしい社会環境づくり推進事業 (福祉保健部福祉保健企画課)	平成4年度	9,032	リフト付タクシー購入費補助(補助率:事業費の1/2、補助額:1台200万円限度) 民間既設の公的施設のバリアフリー化整備費補助(補助率:事業費の1/4、補助額:500万円限度)	
	聴覚障害者相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,806	大分県聴覚障害者協会への委託料。 聴覚障害者の各種相談に応じる。	
	視覚障害者相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,770	大分県盲人協会への委託料。 視覚障害者の各種相談に応じる。	
	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和40年度	5,061	全国障害者スポーツ大会へ大分県選手団を派遣する。	
	国際車いすマラソン大会開催事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和56年度	25,000	大分国際車いすマラソン大会を開催する。	
	大分県身体障害者福祉協会補助事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和49年度	2,043	大分県身体障害者福祉協会への補助金。 身体障害者団体への運営費の補助。	
	民間社会福祉施設利子補給事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和47年度	15,903	民間社会福祉事業者が社会福祉施設整備事業として社会福祉・医療事業団より借り入れた資金の利子の一部を助成する。	
	知的障害者専任相談員設置事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,779	大分県知的障害者育成会への補助金。 知的障害者専任相談員を設置する。	
	知的障害者相談員設置事業		1,241	知的障害者相談員を知的障害者の保護者等に委託する。	
	大分県知的障害者育成会補助事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和53年度	720	大分県知的障害者育成会への各種事業助成のための補助金。	
自閉症・発達障害総合サポート事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成16年度	24,566	自閉症等の発達障害児(者)のライフステージを通じた支援を行う自閉症・発達障害支援センターを設置し、各種相談に応じるとともに、関係機関からなる連絡協議会を組織する社会福祉法人に委託する。		
生活環境	在宅重度障害者住宅改造助成事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和58年度	27,673	重度障害者(児)の住む住宅を改造する経費に対して助成する。	

	共生のまち整備事業 (土木建築部建設政策課)	平成12年度	214,500	高齢者、障害者、児童などすべての県民が自立していきいきと生活し、人と人との交流が深まる共生型の地域社会を実現するため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県が管理する既存の公共施設(歩道や建築物等)のバリアフリー化を推進する。
雇用・就業	アドバイザー派遣事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成17年度	796	障害者施設を対象にアドバイザーを派遣し、施設の就労支援の強化を図る。
	職場実習研修事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成17年度	2,000	障害児(者)に対して、就労に向けた実際の職場での訓練を行う。
	在宅重度障害者就労促進事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成17年度	4,375	在宅重度障害者の就労を支援するため、NPO法人と協働し、就労を希望する在宅重度障害者に対して、ITを利用した在宅就労を支援する。
	障害者雇用促進強化対策 (商工労働部 雇用・人材育成対策室)		3,835	障害者相談員及び手話通訳員を職業安定所へ配置する。
	障害者自立就業支援事業 (商工労働部 雇用・人材育成対策室)	平成17年度	4,379	障害者にしかできない就業内容の確立や障害者一人ひとりの障害に合わせた就業内容の改善などの企画を公募し、優秀な提案をしたものに企画の有効性の実証を委託する。
保健・医療	重度心身障害者医療費給付事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和50年度	1,186,200	重度心身障害者の医療費の助成を行う市町村に対してその経費の一部を補助する。
	ストマ用装具助成事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成2年度	3,158	ストマ用装具に係る自己負担額の助成を行う市町村に対してその経費の一部を補助する。
	幼児障害早期ケア事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和63年度	1,355	1歳6ヶ月児、3歳児健康診査の結果、精密な健診が必要な児童に対し精密健診と事後指導を行う。

宮崎県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	ふれあいフェスティバル(障害福祉課)	平成5年度	2,721	障害のある人もない人も一緒になり各種催しに参加することにより、県民の障害児・者に対する理解の促進と障害児・者の社会参加意欲の向上を図る。
	福祉ゾーンふれあい友達広場(障害福祉課)	平成元年度	820	障害の有無にかかわらず、広く子どもたちの交流を図るため、宮崎学園都市福祉ゾーンで夏の夜祭りや秋のふれあいハイキング等を実施する。
	歩一步の店推進事業(障害福祉課)	平成2年度	2,382	仮設店「歩一步の店」による授産製品等の共同販売を通じて、障害者の社会参加と自立意欲の増進を図るとともに、県民の障害者に対する正しい理解を深める。
	精神保健啓発事業(障害福祉課)	昭和56年度	947	地域社会において精神保健福祉に関する理解を深めるとともに、県民の心の健康の保持増進及び啓発に資するため、精神保健福祉事業功労者を表彰するとともに、宮崎県精神保健福祉大会を開催する。
	宮崎県社会福祉大会開催事業(福祉保健課)	昭和27年度	2,370	社会福祉に関する県民意識を高めるため、社会福祉事業の各分野における顕著な功績を顕彰するとともに、社会福祉に関する重要課題をテーマとする講演会を開催する。
	私のまちのボランティアの集い開催支援事業(生活文化課)	平成15年度	2,280	市町村域を超えたボランティアの力を結集し、各地域の特色と実情に応じた形で研鑽、啓発を行う活動を県内にくまなく広め、より多くの県民が地域で求められているボランティア活動に参加する気運の盛り上がりを図ることを目的とする。
	ふれあいのつばさ21(障害福祉課)	平成元年度	2,880	在宅の重度障害者に、旅(韓国)によるふれあいの機会を提供し社会参加の促進を図る。また、ボランティアを旅に同行させ、ボランティア意識の高揚を図る。
	高齢者等保健福祉推進事業(福祉保健課)	平成4年度	60,000	市町村等による地域の実情に応じた保健福祉サービス等の実施について助成することにより、地域に密着した保健福祉活動の振興を図り、在宅の高齢者等の保健福祉の増進を図る。
児童環境づくり総合対策推進事業(児童家庭課)	平成4年度	538	次世代を担う子どもを育成する家庭を支援するとともに、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを社会全体で行うための対策を推進する。	
生活支援	身体障害者生活行動訓練事業(障害福祉課)	昭和41年度	514	義肢装着訓練、スポーツ、レクリエーション等を組織的に行うことにより、在宅身体障害者の福祉の増進を目的として、障害者団体に委託して実施する。
	身体障害者結婚相談事業(障害福祉課)	昭和48年度	2,180	身体障害者に広く交際のできる機会を提供し、結婚についての相談・斡旋による福祉の増進を図る。
	身体障害者相談員活動推進事業(障害福祉課)	昭和41年度	3,211	身体障害者相談員の資質の向上と活動の推進を図るため、指導及び研修の企画推進を行う。
	障害児(者)地域療育等支援事業(障害福祉課)	平成8年度	81,818	コーディネーターを配置し、在宅障害児者の保護者等に対して療育に関する専門相談・指導等を行う。
	福祉用具相談開発事業(障害福祉課)	平成7年度	2,319	身体障害者相談センター内又は、巡回で義肢適合判定や補装具等の装着訓練指導及び福祉用具の紹介等を行うとともに、福祉用具の開発・改良を行うため、業者等を含めた福祉用具開発研究協議会の開催等を行う。
	リハビリテーション支援歩行器に関する研究(工業振興課)	平成15年度	1,270	リハビリ支援機器の社会的ニーズが高まる中で、特に在宅で利用できる歩行器について機能的な構造を用いた試作開発を工業技術センターにおいて行う。
	身体障害者相談員の設置(障害福祉課)	昭和42年度	4,484	身体障害者が抱える様々なニーズに対応するために、身体障害者相談員を設置し、身体障害者の更生援護の相談と指導を行うとともに、福祉事務所等関係機関の業務に協力し地域活動の中核となって活動するものである。

	知的障害者相談員の設置 (障害福祉課)	昭和43年度	1,151	知的障害者又はその保護者からの相談に応ずるために、相談員を設置し必要な助言・指導を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図る。
	手をつなぐ育成会事務局 設置費(障害福祉課)	昭和56年度	3,123	知的障害者の父母の会である宮崎県手をつなぐ育成会の運営を安定させることにより、知的障害者の福祉の向上を図る。
	県難病団体連絡協議会運 営費補助金(健康増進課)	平成元年度	570	難病団体の運営の円滑化を図り、また、患者団体による保健指導相談を実施することで難病患者の健康管理及び家庭看護の充実を図る。
	在宅障害者介護者支援相 談事業(障害福祉課)	平成7年度	1,701	身体障害者相談センターに介護サポートとして専任のカウンセラーを配置し、身体障害者福祉の専門的なアドバイスにより介護者の精神的な安定を図り、在宅福祉の充実に努める。
	障害者スポーツ協会運営 費(障害福祉課)	昭和56年度	13,287	障害者スポーツの振興を図るため、障害者スポーツ協会に専任職員3名を配置する。
	社会福祉研修センター事 業(福祉保健課)	昭和58年度	51,125	社会福祉事業に従事している現任の職員等を対象に社会福祉研修事業を実施し、福祉人材の資質の向上を図る。
	知的障害者地域生活支援 ホーム事業(障害福祉課)	平成9年度	14,335	知的障害者援護施設等に入所している知的障害者の地域における共同生活を支援し、社会的自立を促進するために必要な援助及び指導を行なう。
	在宅障害児育成支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	8,330	在宅障害児の放課後、学校休業日、長期休暇期間時に、日中活動の場を確保し、在宅障害児の健全育成及び生活の質の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減し、もって子育て支援を行うことを目的として、在宅障害児を対象としたレスパイトケアサービス等を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人等に対し運営費を助成する市町村に補助を行う。
生活環境	人にやさしい福祉のまちづ くり学園設置事業 (障害福祉課)	平成16年度	3,012	学園において講座を開設するとともに、卒業生に「人にやさしい福祉のまちづくり推進リーダー」を委嘱して地域で各となる福祉のまちづくりの人材を育成することにより、県民の視点に立った新たな福祉のまちづくりの推進を図る。
	人にやさしい福祉のまちづ くり推進リーダー活動環境 整備事業 (障害福祉課)	平成17年度	2,900	県民参画型の福祉のまちづくりを県下全域で展開するため、推進リーダー等からなるグループに福祉のまちづくりに関する広報・啓発活動や災害時の障害者への支援につながる事業等を委託し、推進リーダーの実践的な能力向上と推進リーダーの活動の活性化を図る。
	総合青少年センターバリア フリー化事業 (青少年男女参画課)	平成16年度	11,229	在学青少年及び勤労青少年とその指導者を対象とした青少年健全育成施設である総合青少年センター及び青島少年自然の家の宿泊施設等の改修を行い、一層のバリアフリー化を推進する。
	「やすらぎの交流空間みや ざき」創生事業 (観光・リゾート課)	平成13年度	73,460	市町村の行うハード・ソフト両面(ユニバーサルデザイン関連含む。)にわたる観光振興施設の整備に対して支援を行う。
	人にやさしい企業育成貸 付(中小企業融資制度) (経営金融課)	平成13年度	54,700	「人にやさしい福祉のまちづくり条例」に規定する整備基準に適合するトイレ、スロープ等を整備する中小企業者及び組合に対して、設備及び運転資金の貸付を行う。
	日向地区鉄道高架化支援 事業(都市計画課)	平成13年度	99,000	日向市駅を中心とする連続立体交差事業において、バリアフリーに配慮し、県産材を活用したやわらかな木の感触が感じられるぬくもりのある駅舎の建設を行う。
	人にやさしい沿道環境整 備事業(道路保全課)	平成10年度	541,500	障害者や高齢者など誰もが自由に社会参加できるよう歩道のバリアフリー化等の交通安全施設の整備を図る。
	障害者住宅改造成事業 (障害福祉課)	平成7年度	42,985	障害者の自立支援及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造成に要する経費を助成する事業を行う市町村に対して補助を行う。

	高齢者住宅改造成事業 (高齢者対策課)	平成7年度	55,606	要支援・要介護高齢者の自立支援並びに介護者の負担軽減を図るため、現に居住する住宅の改造に要する経費を助成する事業を行う市町村に対して補助を行う。
教育・育成	元気に子育て支援事業 (児童家庭課)	昭和60年度	5,819	保育に欠ける中・軽度の障害児を受け入れ、健常児との集団保育を行うことにより、健全な社会性の成長及び発達を促進し、障害児の福祉の増進を図る。
	放課後児童クラブ障害児 受入事業(児童家庭課)	平成15年度	546	放課後児童クラブにおける障害児の受け入れを促進するため、障害児を受け入れるクラブで国庫補助の加算対象とならないクラブに対して、経費の一部を補助する。
	在宅心身障害児療育キャン プ等事業(障害福祉課)	昭和49年	4,681	在宅の心身障害児に集団生活の機会を与えるとともに、保護者等の療育技術の向上を図るため、キャンプ実施団体に補助する。
	障害幼児言語訓練事業 (障害福祉課)	平成6年度	6,751	訓練機会の少ない就学前の言語発達遅滞児に対し、言語訓練を実施し、早期療育の充実を図る。
	重症心身障害児訪問指導 事業(障害福祉課)	昭和41年度	484	在宅の重症心身障害児の家庭を児童相談所の職員及び医師が訪問し、個別的な療育指導と相談に応じ、障害児及びその家族の福祉の向上を図る。
	障害児地域療育機能強化 事業(障害福祉課)	平成12年度	1,961	在宅の肢体不自由児に対する療育が不足している県北地域に必要な人材を配置し、相談、機能回復訓練等を行うことにより、療育機能の充実を図る。
	特別支援教育システム構 築事業(特別支援教育室)	平成16年度	4,527	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育支援を各学校において行う「特別支援教育」の推進を図るため、特別支援教育コーディネーター指導者養成研修、心理検査等を実施できる教員の養成及び特別支援担当教員の専門講座を実施する。
	養護学校等医療的ケア実 施事業(特別支援教育室)	平成16年度	48,070	障害が極めて重度・重複化しているため常時医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、必要な医療的ケアを行える体制を整備する。
	心身障害児訪問教育費 (在宅児訪問)(教職員課)	昭和54年度	3,304	障害等により通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対し、家庭、医療機関等を訪問して教育を行う。
	盲ろう学校運営費(財務福 利課)		63,390	標準的な学校運営費を措置し、学校教育の円滑な運営を行うとともに、障害児の教育の拡充とその水準の維持向上を図る。
	養護学校運営費(財務福 利課)		241,193	標準的な学校運営費を措置し、学校教育の円滑な運営を行うとともに、障害児の教育の拡充とその水準の維持向上を図る。
	高等部訪問教育事業(学 校政策課)	平成12年度	2,433	学校に通学して後期中等教育を受けることが困難な生徒に対して、教育の機会均等を図る。
	養護学校学齢超過者就学 推進事業(特別支援教育 室)	平成16年度	3,000	昭和54年の養護学校教育義務制導入以前に学齢期を超過し、その後様々な事情から今日まで義務教育を受ける機会がなかった修学猶予・免除者に対し、教育の機会均等や自立支援の観点から、学校教育の機会を提供する。
	養護学校児童生徒の地域 就学推進事業(特別支援 教育室)	平成17年度	7,659	障害の重度・重複化や地域就学志向に対応するため、これまで障害種別に受け入れていた養護学校において、できる限り障害種別の異なる児童生徒の受け入れを行う。
盲・聾・養護学校特別支 援教育センター化事業(特 別支援教育室)	平成17年度	4,424	障害の重度・重複化、多様化、さらにはLD、ADHD等の児童生徒に対応するため、盲・聾・養護学校の地域の特別支援教育センターとしての機能の充実を図る。	
知的障害者就労支援モデ ル事業(特別支援教育室)	平成17年度	7,003	知的障害者の雇用促進を図るため、中学部及び高等部の生徒と未就職の卒業生を対象に作業学習及び訓練就労を実施し、在学中から卒業後を含めた継続性のある就労支援を行う。	

	障害児介助支援事業(特別支援教育室)	平成17年度	17,446	国の緊急雇用創出特別交付金を活用した小・中学校の介助支援事業が平成16年度で終了したことにより教育活動に混乱が生じる恐れがあるため、支援環境の激変緩和を図るとともに、市町村における介助支援事業の単独化を促進する。
雇用・就業	重度身体障害者在宅ワーク支援研修事業(労働政策課)	平成16年度	4,864	身体的に重度の障害をもつ通勤困難な障害者を対象に在宅での就労ができるように、パソコンや通信機器を利用した在宅での情報処理技術研修を実施する。
	障害者雇用優良事業所等表彰(労働政策課)	昭和50年度	74	障害者雇用優良企業等の知事表彰を行い、その努力をたたえるとともに、これを県民に広く周知することにより障害者雇用の促進を図る。
	障害者雇用コーディネーター強化事業(労働政策課)	平成9年度	22,652	雇用コーディネーター8名を県内に配置し、求職相談や求人開拓等を行うことにより、就職が困難な障害者の雇用を図る。
	環境改善貸付「労働環境整備対策」(中小企業融資制度)(経営金融課)	平成7年度	136,400	障害者の雇用促進等を図るための設備整備等に取り組む中小企業者及び組合に対して、設備及び運転資金の貸付を行う。
	障害児就職指導支援相談員設置事業(労働政策課)	平成15年度	6,367	障害児就職指導支援相談員3名を県内3地区に配置し、就職の厳しい養護学校等の生徒の就職希望の実現を図る。
	障害者雇用支援センター補助金(労働政策課)	平成8年度	2,816	(社)宮崎県障害者雇用促進協会が設置運営する「宮崎障害者雇用支援センター」に対し補助を行うことにより、重度障害者等就職が特に困難な障害者の雇用の促進を図る。
	障害者技能競技大会(労働政策課)	昭和54年度	332	障害者の職業能力の開発を促進し、技能労働者として社会に参加する自信と誇りを与えとともに、広く障害者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図る。
	障害者等技能習得奨励費(労働政策課)	昭和57年度	750	障害者の雇用促進と職業生活の安定を図るため、本県出身者が障害者職業能力開発校に入校する場合に、支度金を支給する。
	宮崎県障害者雇用促進協会補助金(労働政策課)	昭和50年度	855	宮崎県障害者雇用促進協会に補助金を交付し、各種事業を行うことにより障害者の雇用の促進を図る。
	在宅障害者小規模作業所育成事業(障害福祉課)	昭和56年度	44,310	在宅障害者の自立の拠点として小規模作業所を積極的に活用するため、また、就労の機会が得がたい在宅の障害者の自立を図り、生きがいを高めるために、小規模作業所の育成事業を行う市町村に対し、補助を行う。
精神障害者小規模作業所育成事業(障害福祉課)	昭和62年度	16,350	回復途上にある在宅の精神障害者に対し、通所の方法により作業訓練等を行い、社会復帰を促進することを目的として、精神障害者地域家族会等の運営する小規模作業所に運営費補助を行う。	
精神障害者社会適応訓練事業(障害福祉課)	昭和62年度	22,524	精神障害者を一定期間協力事業所に通わせて社会適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、その社会復帰を図ることを目的とした事業で、協力事業所に対して協力奨励金を支払う。	
保健・医療	3歳児・1歳6か月児精密健康診査・事後指導(障害福祉課)	昭和62年度	2,638	市町村の実施する3歳児及び1歳6か月検診の受診児童中、精神発達面の遅れの疑いのある児童に対して精密検診及び事後指導を行い、障害児の発生予防及び早期発見・早期治療を促進する。
	先天性代謝異常等検査(健康増進課)	昭和52年度	25,403	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障害などの症状を来すので、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障害を予防する。

	リハビリテーション訓練事業(障害福祉課)	平成7年度	1,449	身体障害者相談センターにおいて、在宅障害者、施設入所者、退院間際の入院患者で障害者及びその家族を対象に、科学的な評価や判定に基づき一般のリハビリだけでなく、日常生活訓練、住宅改造相談、言語療法も取り入れた形で、通常のリハビリテーションを行う。
	精神保健一般管理事務費(障害福祉課)	昭和49年度	20,360	精神保健福祉法により県知事への届出・報告が義務づけられている各種報告書の文書料及び医療費支払審査事務委託費。
	精神障害者病状審査及び病院指導(障害福祉課)	平成3年度	818	精神障害者の適正な医療及び保護を確保し、患者の人権擁護を目的に、精神病院に立ち入り、入院中の者の診察を行う。
	精神保健関係連絡業務(障害福祉課)	昭和40年度	2,507	精神保健福祉審議会において、通院医療費公費負担及び精神障害者手帳交付申請に係る審議を行う。また、精神障害者の人権に配慮しつつ、その適正な医療及び保護を確保する観点から、精神医療審査会において措置入院者の定期病状報告書、医療保護入院者の入院届、定期病状報告書及び退院請求を審査する。
	老人精神保健相談指導事業(障害福祉課)	昭和58年度	1,332	老人及びその家族に対し、老人性痴呆疾患等に関する相談指導を行い、老人の精神保健の向上を図る。
	思春期等精神保健福祉対策事業(障害福祉課)	平成14年度	984	思春期の心のケア及び大規模災害等の被害者に見られるPTSD(心的外傷後ストレス障害)に対応するため、保健所職員等の派遣研修を行い、専門相談を取り入れるとともに、思春期等対策として援助活動チームの訪問調査指導を行う。さらに、思春期、PTSD、うつ病のパンフレットを作成・配布し、相談事業等の普及啓発を図る。
	重度心身障害者(児)医療費公費負担事業(障害福祉課)	昭和50年度	800,285	重度の心身障害者・者に対し、医療費の一部を助成することにより、保健の向上、福祉の増進を図る。
情報・コミュニケーション	点字広報の発行(秘書広報課)	昭和47年度	1,210	広報みやざき等を点字に訳した「点字広報」を発行する。
	「声の広報」の提供(秘書広報課)	平成元年度	133	広報みやざき等をテープに録音し、視覚障害者に配布する。
	県政テレビ番組での手話通訳(秘書広報課)	昭和60年度	601	MRTテレビ「おしえて！みやざき」の中の「楠並木ニュース」(2分間)及びUMKテレビ「みやざきゲンキTV」の中の「もぎたて広場」(2分間)において、手話通訳を実施する。
	身体障害者福祉情報提供事業(障害福祉課)	平成7年度	1,413	身体障害者相談センターに専門誌、ビデオ等を整備した福祉情報コーナーを設置する。また、障害者福祉に関する施策や各種福祉用具の最新情報等を提供するための広報誌を発行する。

鹿児島県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	福祉の心を育てる事業 (社会福祉課)	昭和57年度	1,296	福祉作文コンクールの実施
	ハートフルなんさつ (社会教育課)	平成15年度	187	障害のある小中高校生と中高生、大学生ボランティアによる水辺遊びや野鳥観察等の実施
生活支援	福祉情報提供体制整備事業 (社会福祉課)	平成7年度	7,406	県社会福祉協議会に県福祉情報センターを設置し、県関係機関、市町村、市町村社協、福祉施設などのネットワーク(すこやかネット)化を促進する。
	かごしますこやか保育推進事業 (児童福祉課)	平成10年度	4,766	軽度障害児が入所している保育所に対して保育士等の加算経費の助成を行い、保育所における軽度障害児保育を推進する。
	文化鑑賞事業 (文化振興課)		3,489	小・中・盲・聾・養護学校の児童生徒及び県民に対して、器楽・声楽・バレエなどの優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供する。
生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成9年度	5,797	事業者、県民等への福祉のまちづくりに関する広報、啓発を実施すること等により、福祉のまちづくりを推進する。
	高齢者等住宅改造推進事業 (高齢者対策課)	平成8年度	32,065	高齢者等の在宅での生活を支援するため、在宅の要援護高齢者及び重度身体障害者がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成する。
	人にやさしい道づくり事業 (道路維持課)		229,000	高齢者や障害者を含むすべての人々が、安全かつ安心して通行できるよう歩行環境の整備を図るため、既に設置された歩道等について段差・勾配等の改善を行う。
	上屋待合所維持修繕事業 (港湾課)		120	点字ブロックを整備し、旅客船ターミナル(旅客待合所)のバリアフリー化を図る。
	地方公共交通特別対策事業		0	廃止路線代替バス等の運用の用に供する乗車定員29人以下の車両の購入費に対する一部補助。
	離島航路補助事業 (交通政策課)		216,000	国庫補助航路に就航する船舶の建造(バリアフリー化等)に係る工事費の一部補助。
	文化施設整備事業 (文化振興課)		5,917	文化センター、みやまコンセール等の施設・設備の整備、補修
	黎明館維持補修事業 (文化振興課)		4,036	黎明館の施設・設備の補修
	高齢者等交通安全対策事業 (交通企画課)		17,471	交通安全指導専門委員による交通安全教育の実施及び交通安全ナイトスクールの実施。
	防災行政推進事業 (危機管理防災課)		1,484	自主防災組織の結成促進及び活動の活性化を図るため、地域防災推進員養成講座等を開催する。
	「はいかい老人SOSネットワークシステム」事業 (生活安全企画課)		1,500	痴呆性高齢者、知的障害者等による徘徊事案に迅速かつ的確に対応するため、警察署等がこれらの事案を受理した場合に、関係機関に情報を流して、保護後のアフターケアを行う。
ファクスネットワークシステム整備事業(地域課)		0	交番・駐在所と福祉施設や障害者家庭との間のファクスネットワークの構築を推進する。	
メール110番・ファクス110番事業(地域課)		92	聴覚障害者等からの緊急通報手段として、ファクス110番、メール110番を運用している。	

教育・育成	県障害児就学児童委員会 (学校教育課)		407	特別支援教育の理解・啓発の推進及び盲学校等で適切な教育を受けることが望ましい幼児・児童・生徒の就学判断等を行う。
	特殊教育研修指導費(訪問教育担当教員研修会) (学校教育課)		27	障害の状態等により通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対し、家庭、児童福祉施設、医療機関等を訪問して教育を行う教員に研修を行う。
	盲ろう学校建物整備事業 (学校施設課)		20,000	盲ろう学校において、障害のある児童生徒の教育環境を充実するため、校舎等の施設整備を推進する。
	盲・聾・養護学校パソコン整備事業 (学校施設課)		2,984	児童・生徒の障害の状態や能力・適正に応じた情報処理能力等を高めるためパソコンを整備する。
	盲ろう学校管理運営事業 (学校施設課)		7,831	盲ろう学校において、児童生徒の基礎・基本的な学習理解を助け教育効果を高めるため教材教具の整備充実を図る。
	養護学校管理運営事業 (学校施設課)		41,624	養護学校において、児童生徒の基礎・基本的な学習理解を助け教育効果を高めるため教材教具の整備充実を図る。
	養護学校建物整備事業 (学校施設課)		67,401	養護学校において、障害のある児童生徒の教育環境を充実するため、校舎等の施設整備を図る。
雇用・就業	障害者雇用促進事業 (労働政策課)		5,872	障害者の雇用の促進のため、県民・事業主に対する啓発、指導及び障害者就職面接会の開催、重度障害者雇用促進奨励金の支給等による雇用創出事業
保健・医療	周産期医療対策事業 (児童福祉課)	平成11年度	41,375	周産期医療体制の拠点である鹿児島市立病院周産期医療センターに対し、運営費補助を行う。
	ハイリスク母子保健対策事業 (児童福祉課)	昭和26年度(一部平成8年度)	1,250	ハイリスク母子保健(妊産婦、未熟児及び心身障害児等)訪問指導及びハイリスク母子保健訪問指導研修会の実施
	老人保健対策事業(保健事業費負担事業) (健康増進課)		424,243	老人保健法に基づいて40歳以上の者等を対象に、市町村が行う健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練及び訪問指導の経費を負担する。
	健やか育児サポート事業 (児童福祉課)	平成15年度	2,191	健康診査等で発見された虐待もしくは虐待傾向のある母親等がその経験や悩みを語り合うことで、ストレスや育児不安の軽減を図り、児童虐待の発生を予防する。
	ナースセンター事業 (医務課)		12,795	未就業看護職員に対して再就業促進に必要な相談指導、看護業務のPR事業及び訪問看護の実施に必要な支援を社団法人鹿児島県看護協会に委託して実施する。

沖縄県

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	心の輪を広げる障害者理解促進事業 (障害保健福祉課)	平成元年度	700	障害のある人となない人が「共に生きる」社会を築く前提となる正しい障害者観に基づく相互理解の促進を図るため、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、優秀作品に対し表彰等を行う事業。
	障害者雇用促進啓発事業 (雇用労政課)	昭和48年度	810	障害者雇用フォーラム、障害者雇用促進表彰等を実施し、障害者雇用に関して普及啓発を行う。
生活支援	研修事業の実施 (福祉・援護課)	昭和56年度	6,731	社会福祉事業従事者に対し、各種研修を行い、資質の向上を図る。(23コース 2,037人)
	沖縄県精神障害者福祉会連合会補助金 (障害保健福祉課)	平成4年度	2,729	家族会の団体である当該団体に補助を行うことにより、各地域の家族会を育成支援し、地域精神保健福祉の活性化を図る。
	沖縄県精神保健福祉協会補助金 (障害保健福祉課)	昭和47年度	2,729	当該団体に補助を行うことにより、県の施策と相提携して精神障害者の福祉増進、精神保健に関する知識の普及啓発に関する事業を行わせ、県民1人1人の精神保健の保持増進を図る。
	身体障害者福祉団体助成事業 (障害保健福祉課)	昭和48年度	5,886	県の障害福祉の向上に大きく貢献している沖縄県身体障害者福祉協会、沖縄県視覚障害者福祉協会、沖縄県手をつなぐ育成会の運営費を補助することにより、県内障害者の統括的な団体の活動等が活発化し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする。
生活環境	障害者や高齢者にやさしいまちづくりの促進 (障害保健福祉課)	平成10年度	9,376	福祉のまちづくり条例を推進するため、審議会等の開催や県政広報媒体の活用等による啓発を行う。
	視覚障害者用信号機の整備事業 (交通規制課)	昭和51年	2,368	視覚障害者等が通行する交差点に設置し、視覚障害者の安全通行を確保する。
	高齢者等いきいき住宅改造補助事業 (高齢者福祉介護課)	平成15年度	9,900	在宅の要介護高齢者及び障害者又はこれらと同居する者がいる世帯に対して、在宅での生活を支援するため、住宅改造に必要な経費を助成することにより、高齢者や障害者の自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図る。
	県単交通安全施設整備事業	昭和47年度	56,200	歩道に点字ブロックを設置したり、歩道未整備箇所において歩道設置等を行う。
	放置物等の是正措置・規制の強化 (道路管理課)	昭和47年度	13,188	安全な通行を確保するため、道路管理者が定期的に道路を巡回し、放置物に対して是正措置を講ずる。
	リフト付き福祉タクシー整備事業 (障害保健福祉課)	平成8年度	6,275	在宅の重度身体障害等の生活圏の拡大と移動の利便性を確保し、障害者の移動の際のハンディキャップの軽減を図るため、民間輸送業者のリフト付き福祉タクシーの整備及び運行に要する経費に対し補助する。
教育・育成	障害児教育の充実事業 (県立学校教育課特殊教育室)	昭和50年度	1,341	学習指導要領の実施に向けて、各学校における教育課程の編成及び指導の指針となる資料等の発行が求められている。特に、今後の特別支援教育の在り方や、個別の教育支援計画作成の手引き等その周知のための研修会等を企画し、教職員の特殊教育に関する資質向上を図る。
	適正就学指導体制の確立 (県立学校教育課特殊教育室)	昭和50年度	1,110	障害児の適正な就学指導を行うために、各市町村教育委員会において就学指導に従事している者に対して研究協議の機会を提供し、その資質の向上を図り、障害児の就学指導の充実を図る。沖縄県心身障害児適正就学指導委員会においては、委員会を開催し、諮問された児童生徒の障害の程度を審議・答申し、県教育委員会は答申を踏まえ就学通知を送付する。

	進路指導の充実 (県立学校教育課特殊教育室)	平成4年度	1,381	障害児の職業自立の推進を図るため、特殊教育諸学校の中から各年度に重点校及び継続推進校を指定し、職業教育、進路指導の充実及び労働、福祉等関係機関との連携を強化するために、地域推進協議会を組織しその体制づくりを図る。
	障害児保育の充実 (青少年・児童家庭課)	昭和55年度	25,200	集団保育が可能な保育に欠ける障害児の受け入れに対して、保育士の加配等に要する経費の助成を行う。 (対象：障害者手帳又は療育手帳の交付を受けていて、特別児童扶養手当の受給対象ではない児童)
	養護研修事業 (保健体育課)	昭和47年度	4,472	養護教諭研修会の開催。
	盲ろう学校就学奨励費(単独事業) (財務課)	昭和56年度	1,725	盲ろう学校児童生徒の県外競技派遣事業に要する経費(九州地区盲学校体育大会、九州地区盲学校音楽大会、九州地区ろう学校陸上競技大会)。
	養護学校就学奨励費(単独事業) (財務課)	昭和56年度	615	養護学校児童生徒の県外競技派遣事業に要する経費(九州地区身体障害者7-フェリー大会、修学旅行航空賃相当額(宮古・八重山))。
	県立青少年教育施設の施設・設備の充実 (生涯学習振興課)	昭和41年度	24,195	県立青少年教育施設の改修や設備の補充等。
	図書館サービスの向上 (生涯学習振興課)	昭和58年度	36,491	県立図書館の蔵書や資料購入費等の県立図書館の充実事業とデータ整備等の図書総合目録システム事業の2事業から成る。
	学級・講座等の開設促進 (生涯学習振興課)	平成14年度	17,043	市町村の行政区域を越えた広域的な学習機会を提供するとともに、大学や専修学校、高等学校等の教育機能を生かした講座等を開設し、県民に提供している。
雇用・就業	事業主に対する助成措置の活用 (雇用労政課)	平成8年度	3,337	本県における雇用失業情勢の改善を目的とした各種雇用支援制度(障害者雇用に係るものを含む)の活用促進を図るため、リーフレットを作成し制度説明・相談会を開催する。
	手話・要約筆記協力員の配置 (雇用労政課)	昭和52年度	2,645	県内5ヶ所の公共職業安定所に手話協力員を配置し、ろうあ者に対する職業相談、職業紹介及び職場適応指導業務等について安定所の職員と協力して実施する。
	障害者就業・生活支援センターの設置 (雇用労政課)	平成14年度	5,000	障害者に対し、身近な地域で就業・生活の両面から一体的な支援を行う「障害者就業・生活支援センター」の設置促進を図る。
	心身障害者小規模作業所運営費補助 (障害保健福祉課)	昭和58年度	94,000	在宅の心身障害者の社会参加と自立支援を促進し、もって心身障害者等の福祉増進を図るため、心身障害者小規模作業所に補助する市町村に対して補助を行う。
	精神障害者小規模作業所運営費補助 (障害保健福祉課)	平成3年度	38,500	精神障害者が地域で自立と社会参加を目指し、作業訓練、生活訓練、交流活動を行う小規模作業所に補助する市町村に対して補助を行う。
	授産施設商品常設販売店運営事業 (障害保健福祉課)	平成元年度	1,803	授産施設が生産する製品を常設展示販売し、県内授産施設の受注の確保及び販路の拡張を図るとともに、県民の障害者の理解と障害者の社会参加を促進する。
保健・医療	臨床心理技術者及び精神科ソーシャルワーカーの研修の強化 (青少年・児童家庭課)	昭和49年度	192	療育手帳及び重度加算判定に携わる児童相談所の児童心理司を各種の研修会等へ積極的に派遣する等、職員の資質の向上と専門性を高めるとともに、心理判定員相互の意見交換及び連携を図り、障害児童の療育の充実を図る。
	精神保健福祉センター事業(デイケア) (障害保健福祉課)	昭和51年度	2,530	回復途上にある精神障害者に、生活指導及び作業指導を行い、円滑な自立及び社会参加の促進を図る。

	通院患者リハビリテーション事業 (障害保健福祉課)	昭和57年度	36,572	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所へ通わせ、社会復帰適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、社会復帰を図る。
	重度障害児(者)医療費助成事業 (障害保健福祉課)	平成3年度	1,129,141	心身に重度の障害を有する者又は児童が医療保険により医療を受けた場合の一部自己負担金を公費で負担することにより、障害児(者)が必要な医療を容易に受けられるようにする。
	障害児(者)歯科治療事業 (障害保健福祉課)	昭和50年度	15,000	一般の歯科診療所での治療が困難な心身障害児(者)を対象に、全身麻酔下歯科治療等を実施し、障害児(者)の歯科医療体制の充実を図る。
	先天性代謝異常検査 (健康増進課)	昭和52年度	40,021	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障害などの症状を来すため、新生児について血液によるマススクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障害を予防することを目的とする。
	都道府県臓器移植連絡調整者設置事業 (健康増進課)	平成11年	4,908	県民及び関係医療機関に対して臓器移植に関する普及啓発を行い、臓器提供発生時には関係機関と連携しながら、円滑な移植の実施を図る。
情報・コミュニケーション	聴覚障害者通信サービス事業 (障害保健福祉課)	平成7年度	1,950	聴覚障害者のFAXと、健常者の電話を中継するサービス。
国際協力	「沖縄県障害者ふれあいの翼」海外研修事業 (障害保健福祉課)	平成8年度	2,500	障害者団体による海外研修を支援することで、地域福祉活動等に携わるリーダーの養成を図る。